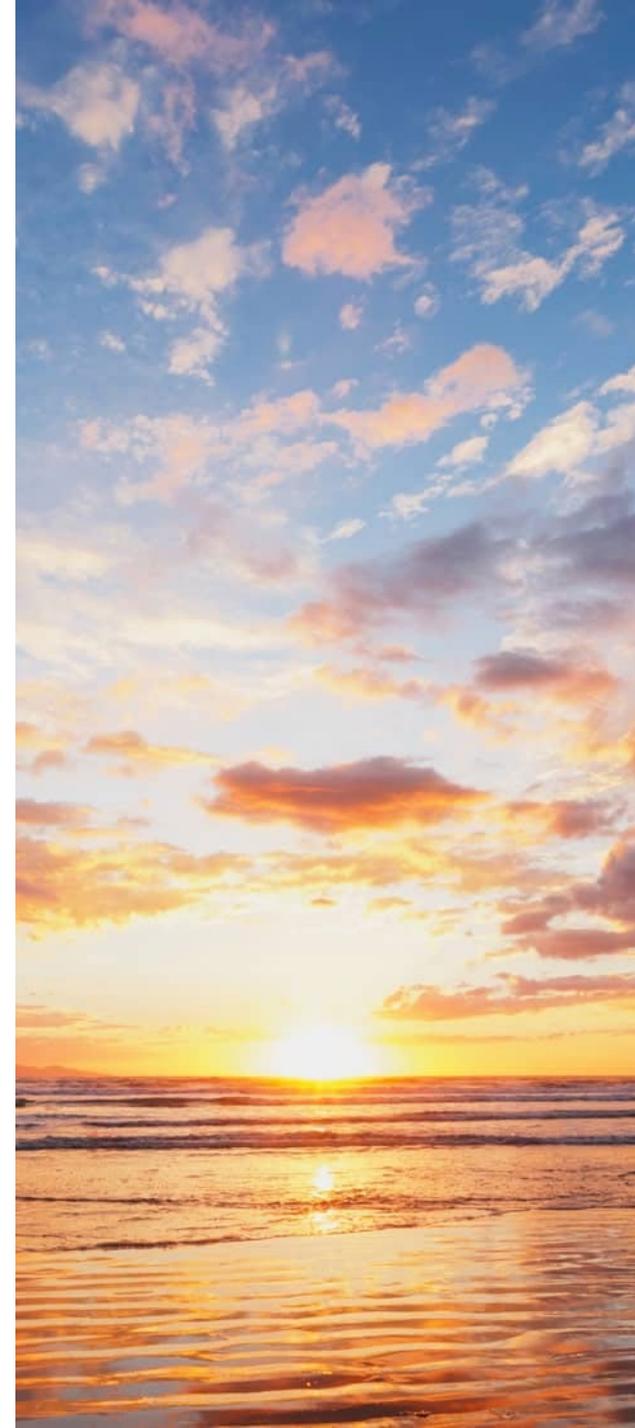


第403回NRIメディアフォーラム

# インド産業アウトルック2026 ～「グローバル・ハブとしてのインド」の兆し～

Nomura Research Institute Consulting and Solutions India Pvt. Ltd.  
(NRI India)  
Special Taskforce

2026年2月25日（水）



# 本レポートは、 インドの主要16産業に関し、2025年までのトレンドに基づく着眼点と見通しをまとめたものです

## 対象16産業

### 農林水産業

農業

### インフラ産業

エネルギー産業

物流業

不動産業

### 製造業

自動車産業

半導体産業

FA産業

宇宙産業

### 消費・サービス産業

消費財産業

小売・EC産業

ヘルスケア産業

コンテンツ産業

金融業

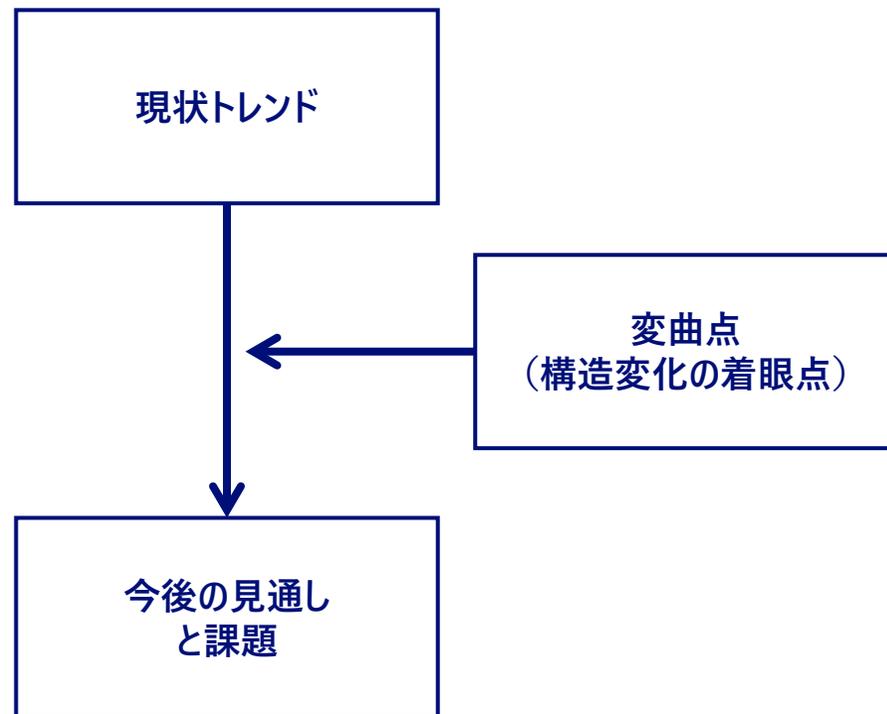
### IT産業

DC産業

AI（ソフトウェア）産業

xTech

## 各産業の分析視点



## インド市場の着眼点

- インド産業アウトルック2026 ～注目産業の動向と見通し
- まとめ ～「グローバル・ハブとしてのインド」の兆し
- （参考1）注目産業の動向と見通し（その他）
- （参考2）各産業の担当者一覧

# 何故、インドが注目されているか？

## GDPランキングは2026年に日本を抜いて4位になる見通し

IMFが2025年10月に発表したGDP成長率予測では、2030年まで毎年6.2%成長を予測されている

## 2023年に人口世界一

国連人口基金（UNFPA）の推計によると、2023年半ばにインドが中国を抜いて世界一の人口になった

## グローバルサウスのキー国

インドの2023年の名目GDP約3.6兆ドルは、中国を除くグローバルサウス諸国のGDP（約21.8兆ドル）の16.8%を占める

## ITエンジニア数世界1位

人材派遣会社ヒューマンリソシアが発表した2025年のITエンジニア数<sup>\*1</sup>では、インドは約499万人に達し、アメリカ（439万人）を上回り世界1位であり、また日本の約3.2倍にあたる

<sup>\*1</sup> ヒューマンリソシア社がOECDやILOが公表するデータを用いて推計

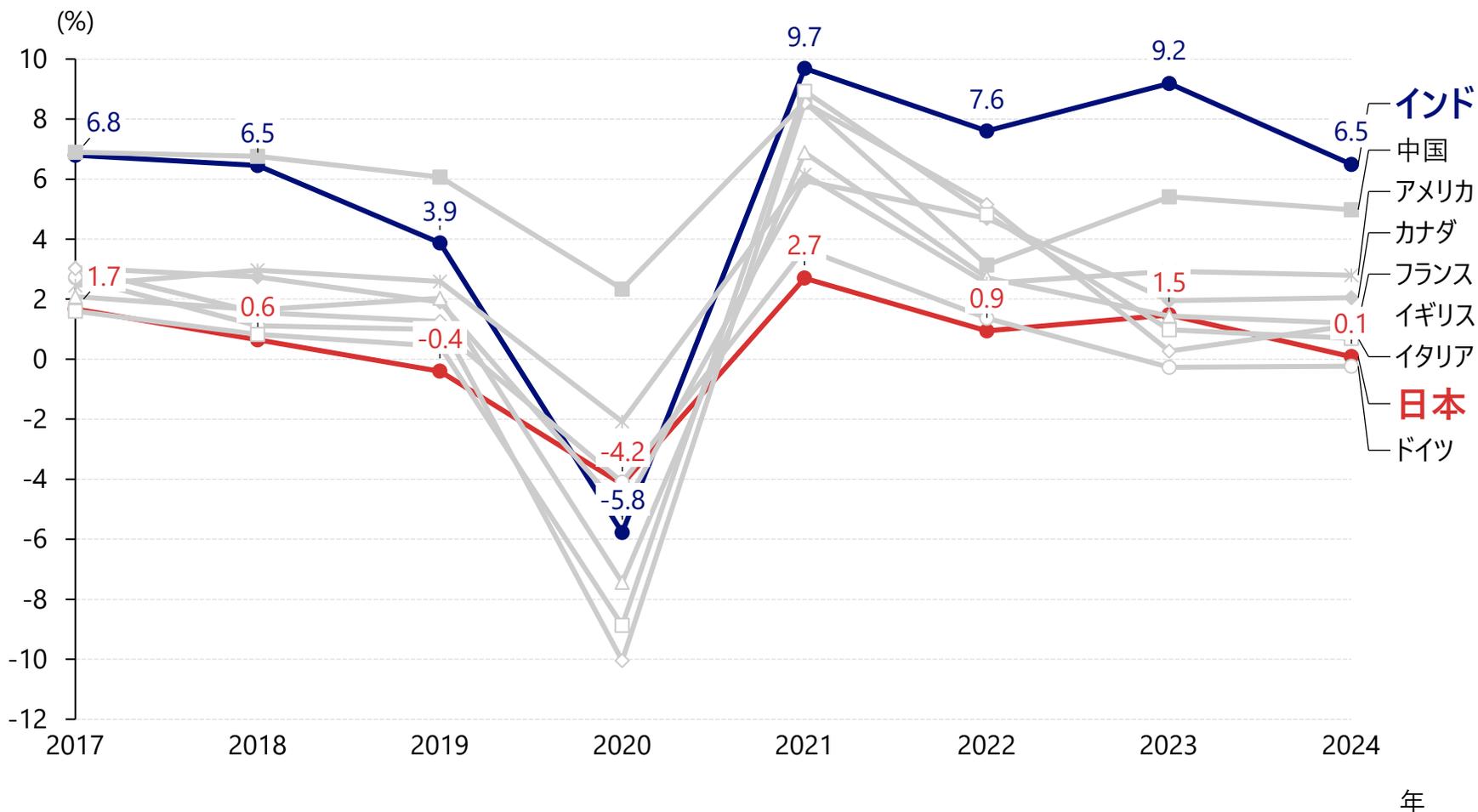
## ユニコーン企業数世界3位

米国CB Insightsのデータベース<sup>\*2</sup>に基づく、インドにおけるユニコーン（時価総額10億ドル以上のスタートアップ）企業数は65社で米国、中国に次ぐ3位（2026年1月時点）

<sup>\*2</sup> データベースによって各国のユニコーン数が異なることを留意

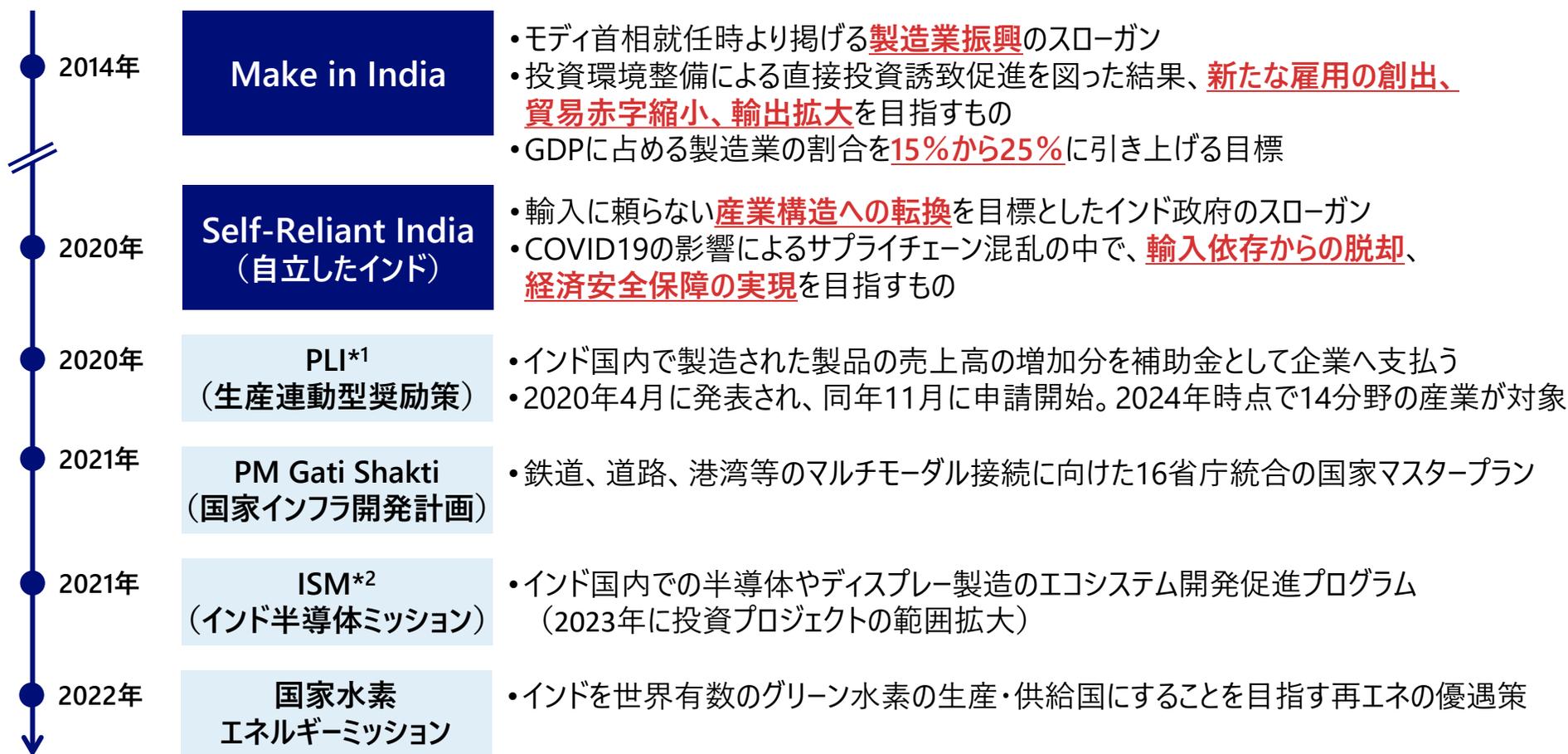
# 経済成長は、コロナ禍以降、他の主要国と比較しても順調に成長

主要国における実質GDP成長率 (2017年-2024年、2015年度時点のUSD価格平均を基準)



# モディ政権以降、政府はビジネス環境改善（外資規制緩和、税制改革等）を行いつつ、輸入依存度・現地雇用機会を増やすために製造業振興を推進している

## 2014年（モディ第一次政権）以降の製造業関連の主要政策



\*1 PLI: Product Linked Incentive \*2 ISM: India Semiconductor Mission

## 本年2月1日に発表された2026/27年度国家予算でも、国内製造基盤を強化を図るべく、製造振興、インフラ整備に注力した政策が打ち出された

### 農林水産業

- 農業に対する割り当て予算額を前年度比2割増
- 農村部の雇用機会創出に向け雇用保証期間延長
- 高付加価値農作物への技術開発支援強化

### インフラ産業

- **インフラ分野の資本支出を、12.2兆INR（前年度10.9兆INR）に拡大**
- 南北インドで主要都市間を結ぶ7区間で高速鉄道回廊構想を発表。
- グジャラート州-西ベンガル州を結ぶ新たな東西貨物専用鉄道を整備。
- Tier2・3都市へのインフラ投資を拡大。開発を担う州政府に対して、計1.5兆INR支援

### 製造業

- **製造業における7つの戦略・先端分野を指定**  
（①バイオテクノロジー、②半導体、③電子部品、④レアアース、⑤化学、⑥コンテナ製造、⑦繊維）
- 医薬品の製造拠点としての発展を目指した補助金、バイオファーマSHAKTIを発表
- 半導体製造サプライチェーン強化に向けたインド半導体ミッション（ISM2.0）を発表
- レアアース資源の豊富な地域における、レアアース専用の回廊構想の発表
- 電子部品製造スキーム（ECMS）予算を4,000億INRにまで拡大（前年度比1.7倍）
- 自動車・自動車部品向けPLIスキーム予算を約3倍に（将来的な先進自動車技術の拠点化を視野）

### 消費・サービス

- 新所得税法施行により、中間層に対する減税効果。消費刺激し内需拡大
- 資本支援として、米国関税措置の影響を受ける産業を対象に、Self-Reliant Fund (200億INR)を創設
- PLIスキームの対象に靴・革製品を追加、製造強化

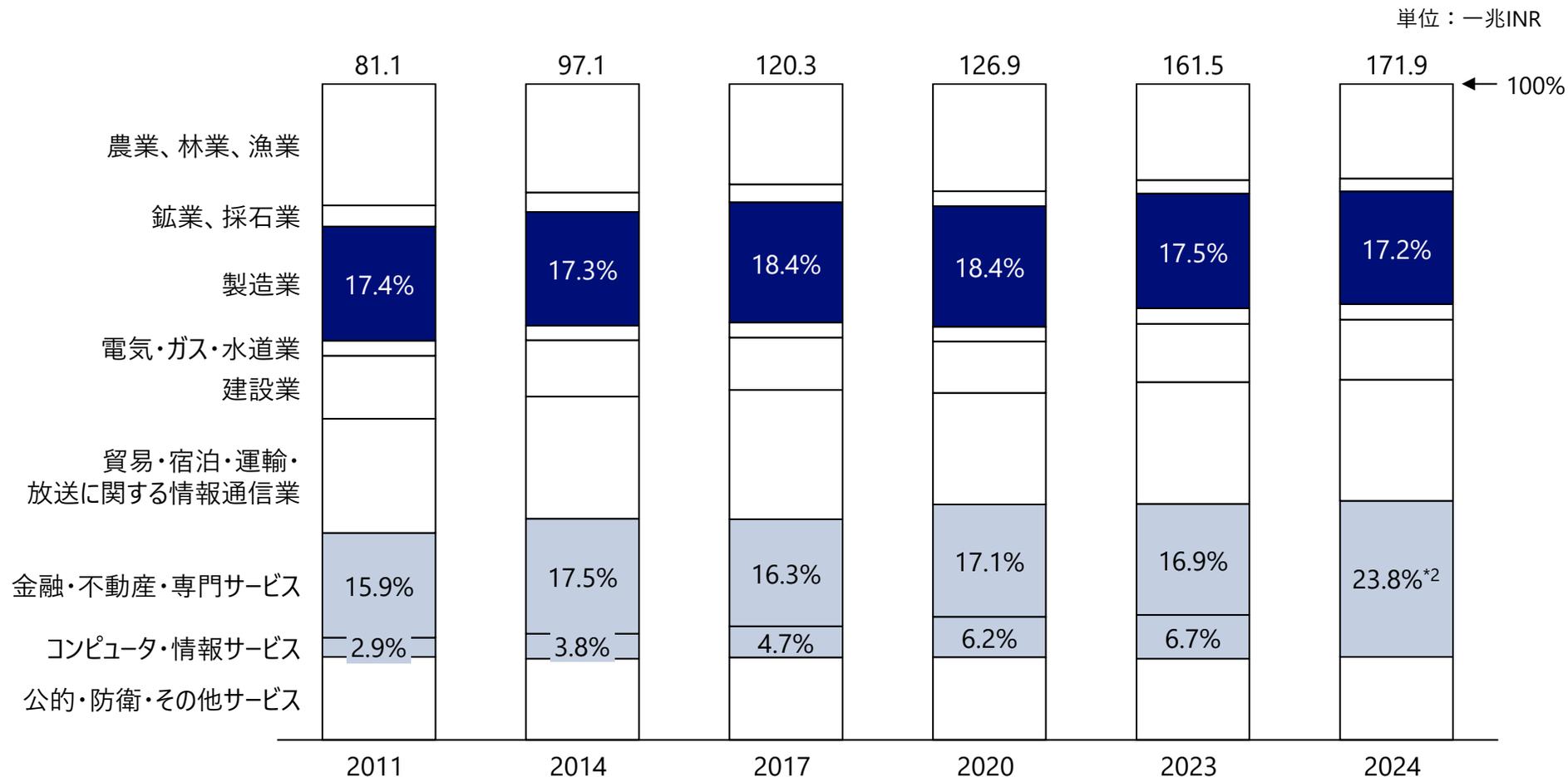
### IT産業・その他

- インドからグローバルにクラウドサービスを展開する外国企業に対して、2047年までの免税措置
- インド国外に居住する専門家のインド滞在時グローバル所得免税（国外からの人材呼び込み）
- グローバルケイパビリティセンター（GCC）を含むITセクターに対する移転価格税制簡素化

## インド市場の着眼点

一方で、経済自体は成長しているが製造業の比率は17-18%台に留まっており、経済を牽引しているのは金融、不動産やITなどのサービスセクターである

### インドのGVA<sup>\*1</sup>構成比



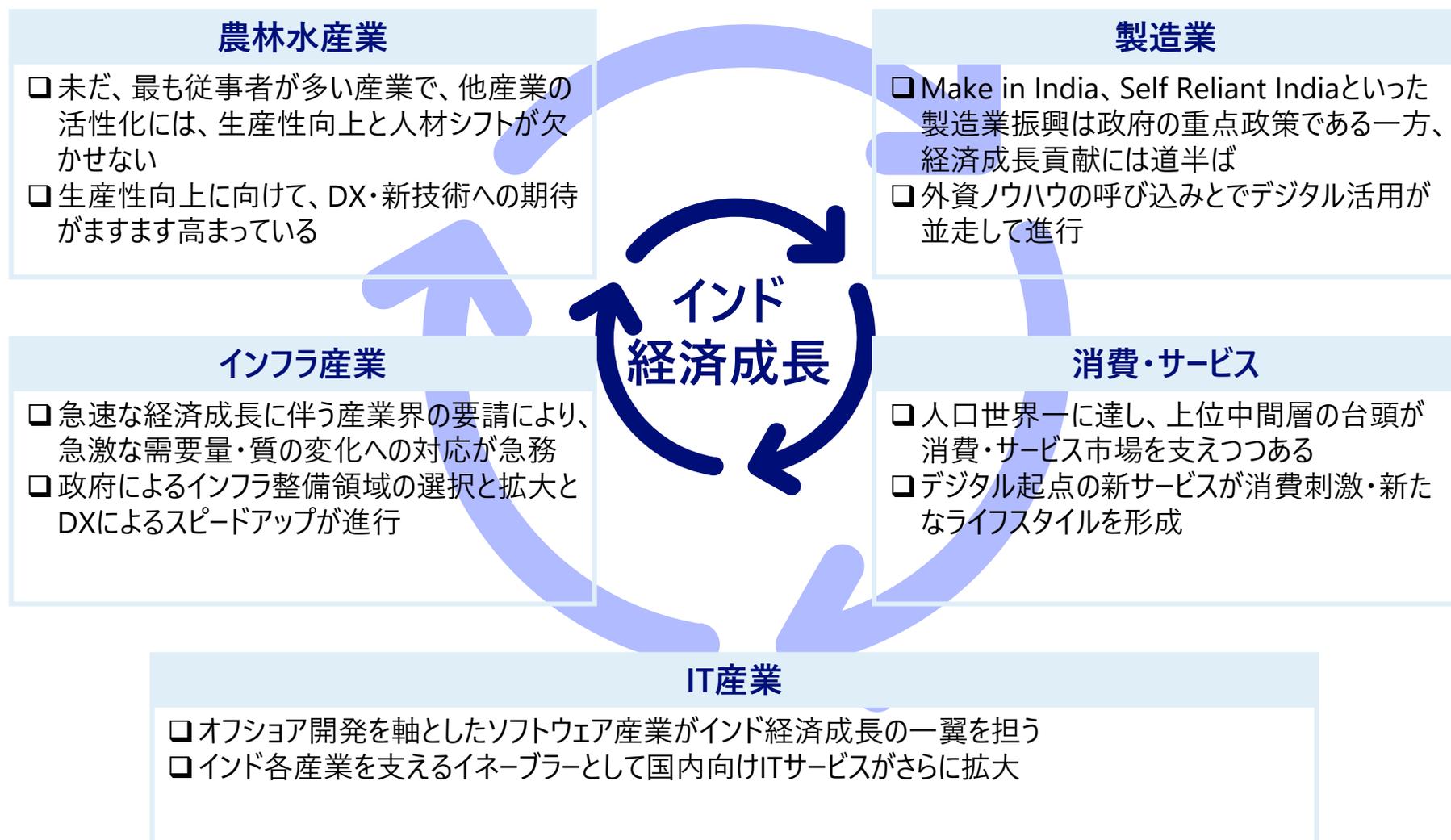
\*1 GVA(Gross Value Added)とは、産出高から中間消費を差し引いたもので、GDPから純間接税（間接税から補助金を減算）を引いたもの

年度

\*2 2024年度はサービスセクターの中にITセクターも含まれる

出所) Niti Aayog Data Dashboardに基づきNRI作成

## 政策や国内需要・要請は引き続き高まり、デジタルが産業成長を後押しする



## ■ インド市場の着眼点

### インド産業アウトルック2026 ～注目産業の動向と見通し

- 半導体産業
- 宇宙産業
- ヘルスケア産業
- AI（ソフトウェア）産業
- xTech

## ■ まとめ ～「グローバル・ハブとしてのインド」の兆し

- （参考1）注目産業の動向と見通し（その他）
- （参考2）各産業の担当者一覧

# NRIインドが注目するインド主要16産業の見通し

## 注目産業

## NRIインドが考える各産業の今後の見通し

### 農林水産業

#### 農業

政策・技術・金融の後押しにより、集約と収益性向上を通じて「稼げる農業」へ移行する

#### エネルギー産業

インドの経済成長を支えるインフラとして、エネルギー需要の拡大と脱炭素化を両立させるための大転換がさらに加速

#### 物流業

物流環境は改善傾向にある一方、コールドチェーンは需給ギャップが大きく、成長余地が残される

#### 不動産業

制度改革を背景に投資拡大が進む一方、老朽資産更新、都市インフラ、初期資金調達への対応が今後の成長の鍵

#### 自動車産業

総需要の拡大に加え、エネルギー安全保障上の要請等から政府も各種政策により電化の動きを加速

#### 半導体産業

国産半導体立ち上げに向けて、製造メーカだけでなく、装置メーカ、素材メーカは現地生産を含めた事業機会の模索が続く

#### FA産業

AI等のフロンティア技術の中核とした製造技術の改善により、先端製造大国への転換を促す

#### 宇宙産業

民間企業への市場開放をきっかけに、グローバル宇宙産業のプラットフォームを目指す

#### 消費財産業

上位中間層の拡大と価値観変化が、伝統的な消費財産業に新興ブランドブームを呼び起こす

#### 小売・EC産業

クイックコマースの急成長がEC市場を牽引し、オムニチャネル化の潮流がリアル小売業の近代化を促す

#### ヘルスケア産業

次世代医療機器クラスターの形成とともに、輸入依存モデルから“製造・輸出”へとシフトする

#### コンテンツ産業

視聴基盤の拡大とデジタル化を背景に、配信中心の成長段階から、消費・体験を含む収益構造の拡張フェーズへの移行

#### 金融業

クレジットギャップの拡大を埋める存在としてNBFCが成長し、その信用管理をテクノロジーで支えるFintechが台頭

#### データセンター産業

生成AIの普及により、データセンター設置が一段と加速。インド特有のインフラ未成熟を補う技術ニーズが高まる

### IT産業

#### AI（ソフトウェア）産業

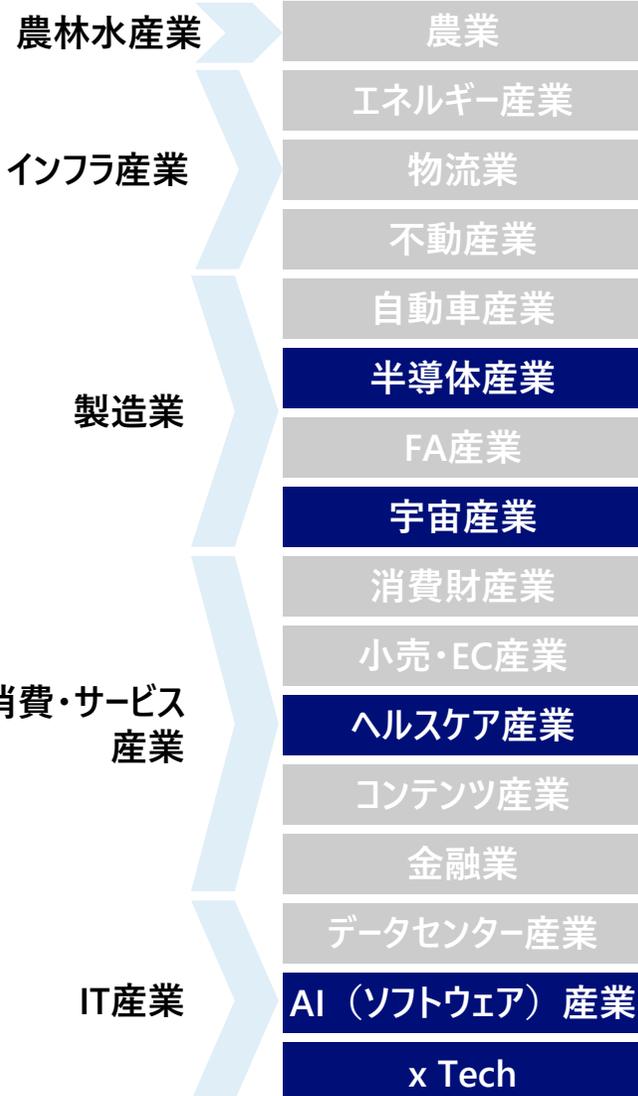
従来の下請的なAI・ソフトウェア開発拠点からグローバルに資するイノベーション拠点へ

#### x Tech

インドxTech企業がグローバル市場で存在感を示し始めている

# 本ご紹介する5産業 ※他産業については、本資料の後段「（参考1）注目産業の動向と見通し（その他）」を参照ください

## 注目産業



## NRIインドが考える各産業の今後の見通し

政策・技術・金融の後押しにより、集約と収益性向上を通じて「稼げる農業」へ移行する  
 インドの経済成長を支えるインフラとして、エネルギー需要の拡大と脱炭素化を両立させるための大転換がさらに加速

物流環境は改善傾向にある一方、コールドチェーンは需給ギャップが大きく、成長余地が残される  
 制度改革を背景に投資拡大が進む一方、老朽資産更新、都市インフラ、初期資金調達への対応が今後の成長の鍵

総需要の拡大に加え、エネルギー安全保障上の要請等から政府も各種政策により電化の動きを加速  
**国産半導体立ち上げに向けて、製造メーカーだけでなく、装置メーカー、素材メーカーは現地生産を含めた事業機会の模索が続く**  
 AI等のフロンティア技術の中核とした製造技術の改善により、先端製造大国への転換を促す

**民間企業への市場開放をきっかけに、グローバル宇宙産業のプラットフォームを目指す**

上位中間層の拡大と価値観変化が、伝統的な消費財産業に新興ブランドブームを呼び起こす  
 クイックコマースの急成長がEC市場を牽引し、オムニチャンネル化の潮流がリアル小売業の近代化を促す

**次世代医療機器クラスターの形成とともに、輸入依存モデルから“製造・輸出”へとシフトする**  
 視聴基盤の拡大とデジタル化を背景に、配信中心の成長段階から、消費・体験を含む収益構造の拡張フェーズへの移行  
 クレジットギャップの拡大を埋める存在としてNBFCが成長し、その信用管理をテクノロジーで支えるFintechが台頭  
 生成AIの普及により、データセンター設置が一段と加速。インド特有のインフラ未成熟を補う技術ニーズが高まる

**従来の下請的なAI・ソフトウェア開発拠点からグローバルに資するイノベーション拠点へ**  
**インドxTech企業がグローバル市場で存在感を示し始めている**

## ■ インド市場の着眼点

### インド産業アウトルック2026 ～注目産業の動向と見通し

#### 半導体産業

- 宇宙産業
- ヘルスケア産業
- AI（ソフトウェア）産業
- xTech

## ■ まとめ ～「グローバル・ハブとしてのインド」の兆し

- （参考1）注目産業の動向と見通し（その他）
- （参考2）各産業の担当者一覧

国産半導体立ち上げに向けて、製造メーカーだけでなく、  
装置メーカー、素材メーカーは現地生産を含めた事業機会の模索が続く

## 半導体産業の現状と今後の見通し

### 現状

- 過去からインド国は米国等から半導体設計を請け負っていたことから、**設計機能には強みあり**
- 一方で、生産はこれからの状況につき、外資系企業とのアライアンス、技術移転により生産体制を整備していく必要がある
- 現状、半導体はその多くを中国からの輸入に依存しており、コロナ時代の半導体不足の経験も踏まえ現地生産化の必要性が高まっている

### 変曲点

今後の国内半導体需要の増加

輸入既存からの脱却を見据えた  
政府取り組み (ISM)

インド地場企業と外資企業の  
積極的な提携

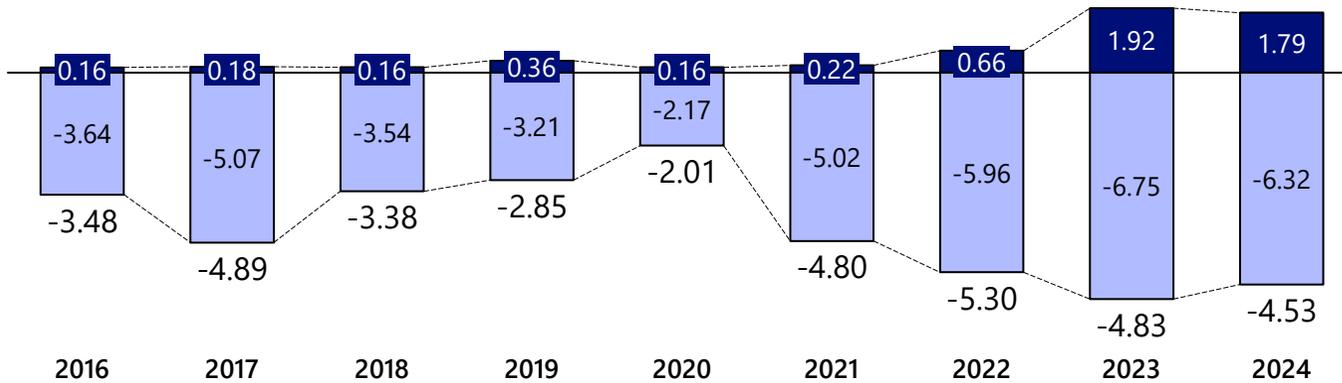
### 今後の見通しと課題

- 半導体生産に必要な不可欠な、質の高い電力、水、物流、人材といった**基礎インフラの整備の状況**は要注視
- 非日系含む製造メーカーに対して、装置メーカー、素材メーカーはどのように商流を構築していくかが課題
- 商材によって、輸入ベースのビジネスとするか、現地生産機能をもつべきかは、材料の現地調達可否や顧客とのすり合わせの必要等により見極めが重要
- 各国製造メーカーはインド国内内需拡大、経済安全保障上の要請からインドでのサプライチェーン強化を進める

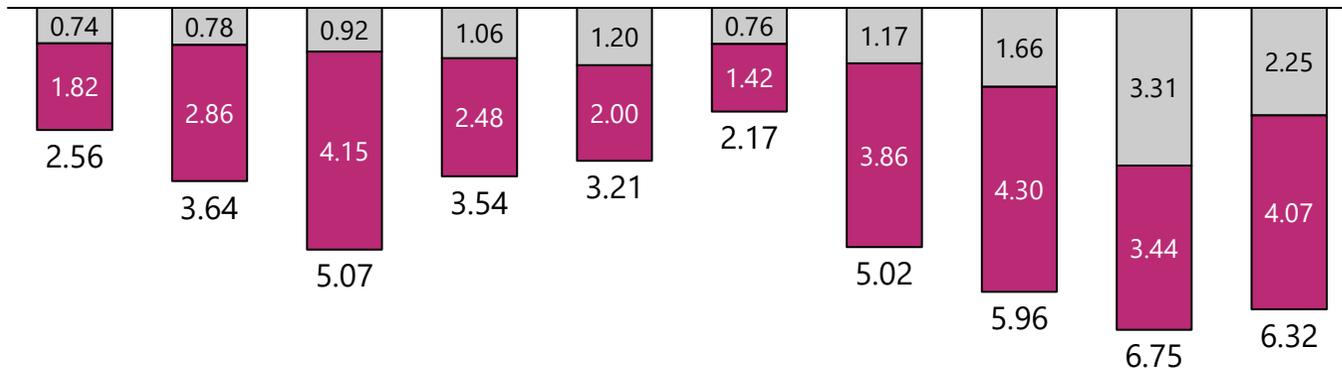
# インドは巨額の貿易赤字に直面している上、輸入半導体の7割を中国が占めていることもあり、半導体の国産化を目指している状況にある

インドにおける半導体の輸出入額（単位：十億米ドル）

■ インドからの輸出 □ インドへの輸入



■ 中国からの輸入 □ 中国以外の国からの輸入



**貿易赤字：**インドは大幅な貿易赤字を抱えている。他国からインドへの輸入がインドからの輸出を上回っており、生産と消費の比率が低いことが浮き彫りになっている。

**中国依存：**インドに輸入される半導体のほぼ72%は中国からのものである。中国はインドへの重要な輸出国であるだけでなく、他の重要な市場にも重要な半導体デバイスを供給している。

**サプライチェーンの断絶：**これらの重要な部品を輸入に頼っているインドは、COVID-19のパンデミックに代表されるように、世界的なサプライチェーンの途絶に対する脆弱性を露呈している。

**生産への集中強化：**インドは国内市場と輸出市場の両方に向けて生産を推進する計画である。IC生産施設にはFOXCONN、Micron、PSMCなどの名前がある。

# インド政府は、「インド半導体ミッション（ISM）」を通じて目標を設定、各州政府も生産機能誘致に向けた支援政策を打ち出し、半導体産業育成の動きを活発化させている

## 半導体ハブを目指すインドのビジョン

ISM(インド半導体ミッション) : ISM(India Semiconductor Mission) は、Digital India Corporation内の独立した部門として運営され、管理および財務の権限を行使。その主な役割は、製造、パッケージング、および設計全体にわたってインドの半導体エコシステムの活性化することとされている。ISMは、著名な世界的半導体専門家で構成される諮問委員会の管轄下であり、中央機関として、インドの半導体産業強化を目的としたイニシアティブを効率的に実行している。また、インド政府はISM2.0を2026年2月に発表した。それまでは生産工場の設立に対する補助金の支出が主だったが、ISM2.0においては、設計から部素材までを含む広範なサプライチェーン構築、人材育成にまで範囲を広げる。政府予算規模は初年度である2026年度だけで100憶を計上する。

## 各州政府の半導体関連政策



### グジャラート州

2022年7月、グジャラート州はインド初の半導体政策（2022～2027年）を打ち出した。この政策は、2023年6月にマイクロンがグジャラート州サンンドに27億5000万ドルを投じて組立・試験・梱包のための施設を建設するという決定に影響を与えた。同州は、半導体およびディスプレイの製造に重点的に取り組むため、ドルレラ特別投資地域（SIR）内に「セミコンシティ」の創設を目指している。この政策では、土地取得やインフラ開発に対する補助金、固定水料金、対象プロジェクトに対する電力料金の補助金など、さまざまなインセンティブが提供されている。

### アッサム州

投資を誘致するために、この政策では、州政府による40%の設備投資補助、SGST\*の還付、土地関連の優遇、印紙税の還付、電力供給に関する優遇などのインセンティブを提供している。IIPA 2019政策では、大型投資に対してカスタマイズされたインセンティブが利用可能。

\*SGST – State Goods and Service Tax-

### オデッサ州

Startup Odishaや開発政策2020のような取り組みは、起業や中小企業の発展を支援し、投資と雇用創出を促進しています。

# 日本のトップ企業は特定製品で存在感を見せている

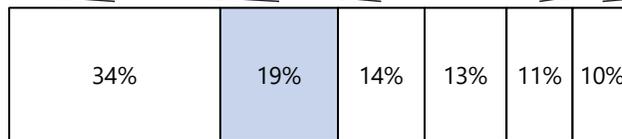
日本の半導体関連メーカー売上高ランキング

特定製品の売上高シェア

順位	企業名	2021年売上高 (億ドル)
1.	キオクシア	108
2.	ルネサスエレクトロニクス	67
3.	ソニーセミコンダクタ	87
4.	ローム	27
5.	東芝	26
6.	日亜化学	21
7.	三菱電機	15
8.	サンケン電気	12
9.	富士電機	11
10.	ソシオネクスト	8

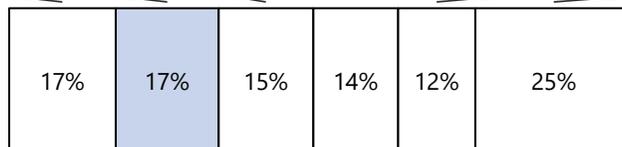
**NANDメモリ (684億ドル)**

サムスン (韓) キオクシア ウェスタンデジタル (米) SKハイクス (韓) マイクロン (米) その他



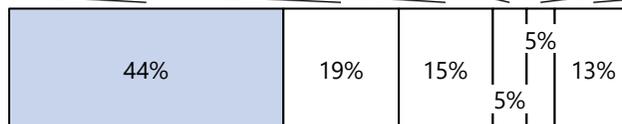
**MCU (マイコン) (222億ドル)**

NXP (蘭) ルネサス STマイクロ (瑞) インフィニオン (独) マイクロチップ (米) その他



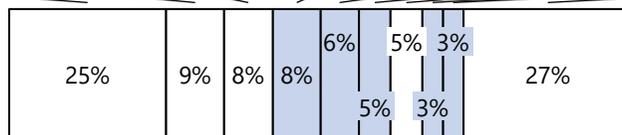
**イメージセンサー (188億ドル)**

ソニーセミコン サムスン (韓) オムニビジョン (米) ギャラクシーコア (中) オンセミ (米) その他



**パワー半導体 (189億ドル)**

インフィニオン (独) オンセミ STマイクロ (瑞) 三菱電機 富士電機 東芝 ジェイ ルネサス ローム その他



出所) "Omdia"等に基づきNRI作成

# 業界関係者からは、インドでの半導体製造について、電力の品質、工業用水の取水量、輸送困難な素材の製造事業者群、半導体人材の4つが超えるべき課題として挙げられている

## 半導体製造事業者のインドに対する懸念事項



### 電力供給の不安定性

- 半導体製造においては、瞬低・瞬断のない、安定した電力供給が必要
- インドの電力インフラは整備が進むものの、近年でも工業団地における電圧変動や短時間の停電を回避するために、多くのバックアップ電源へのCAPEXが需要家側の負担となる可能性がある



### 工業用水の不足

- 半導体製造においては、回路の集積化に伴うパターン寸法の微細化が急速に進展し、最高グレードの超純水が大量に求められている
- 一方で、水の量・質ともに課題を抱えており、半導体製造に必要な超純水を製造するまでに必要になる処理工数、および多大なOPEXがかかる可能性がある



### 長距離輸送困難な素材のサプライチェーンの欠如

- 半導体製造においては、高圧ガスや反応性が高い等の理由で、取扱・輸送が困難な素材が無数に存在
- こうしたオンサイト・近接地での製造が不可欠な素材の製造プレイヤーのサプライチェーンも現地が必要



### 半導体人材の不足

- インドは半導体設計のプレイヤーを擁する一方で、製造技術を持つ技術者・半導体人材が不足している
- 技術移転の観点でも、情報セキュリティに関する整備が行き届いていないことが障壁に

## インドは半導体のハブとして台頭しつつあり、大手企業が多額の投資を行っている

企業名	投資判断	インドにおける半導体計画	工場所在地	前工程	後工程
Tata Electronics (技術パートナー) PSMC(台)	・半導体工場設立に110億ドルを投資	・複雑な電子部品、マイクロコントローラー、高性能コンピューティングロジック用チップの製造	・ドレラ グジャラート州	✓	✗
	・タタ、33億ドルを投じて組立 ・試験施設を設立へ	・フリップチップやISIPを含む半導体パッケージング技術の開発	・モリガオン アッサム州	✗	✓
HCL (技術パートナー) Foxconn(台)	・OSAT設立に4億4000万ドルを投資	・ディスプレイ・ドライバ・チップの製造	・ウツタル・プラ デーシュ州	✗	✓
CGパワー (技術パートナー) ルネサス(日) スターエレクトロニクス(泰)	・OSAT設立に8億8500万ドルを投資	・電力アプリケーション、家電、自動車向けチップ	・サナンド グジャラート州	✗	✓
Kaynes technology	・OSATに3億8500万ドルを投資	・車載用、産業用、電気自動車（EV）用に生産されるチップ	・サナンド グジャラート州	✗	✓
Hiranandani group	・半導体ファブとATMP設立に33億ドルを投資	・化合物半導体、シリコンフォトニクスデバイス、集積回路、光電子部品	・ウツタル・プラ デーシュ州	✓ (将来的な計画として発表)	✓
Micron	・ATMP施設設立に27億5000万ドルを投資	・データセンターや家電製品などのアプリケーションで使用されるDRAMやNANDの組み立てとテスト	・サナンド グジャラート州	✗	✓

## Appleはインド国内の内需拡大のみならず、経済安全保障上の要請からもインドをグローバル製造ハブとしての位置づけを強め、戦略部品である半導体の国内調達の機運が一層高まる

### Apple製品における インドでの生産・輸出量 の増加

- Apple社は2025年度にインドからiPhoneを過去最高の1兆5000億INR相当を輸出し、前年比76%増を記録した

### インド現地生産強化 に向けた動向

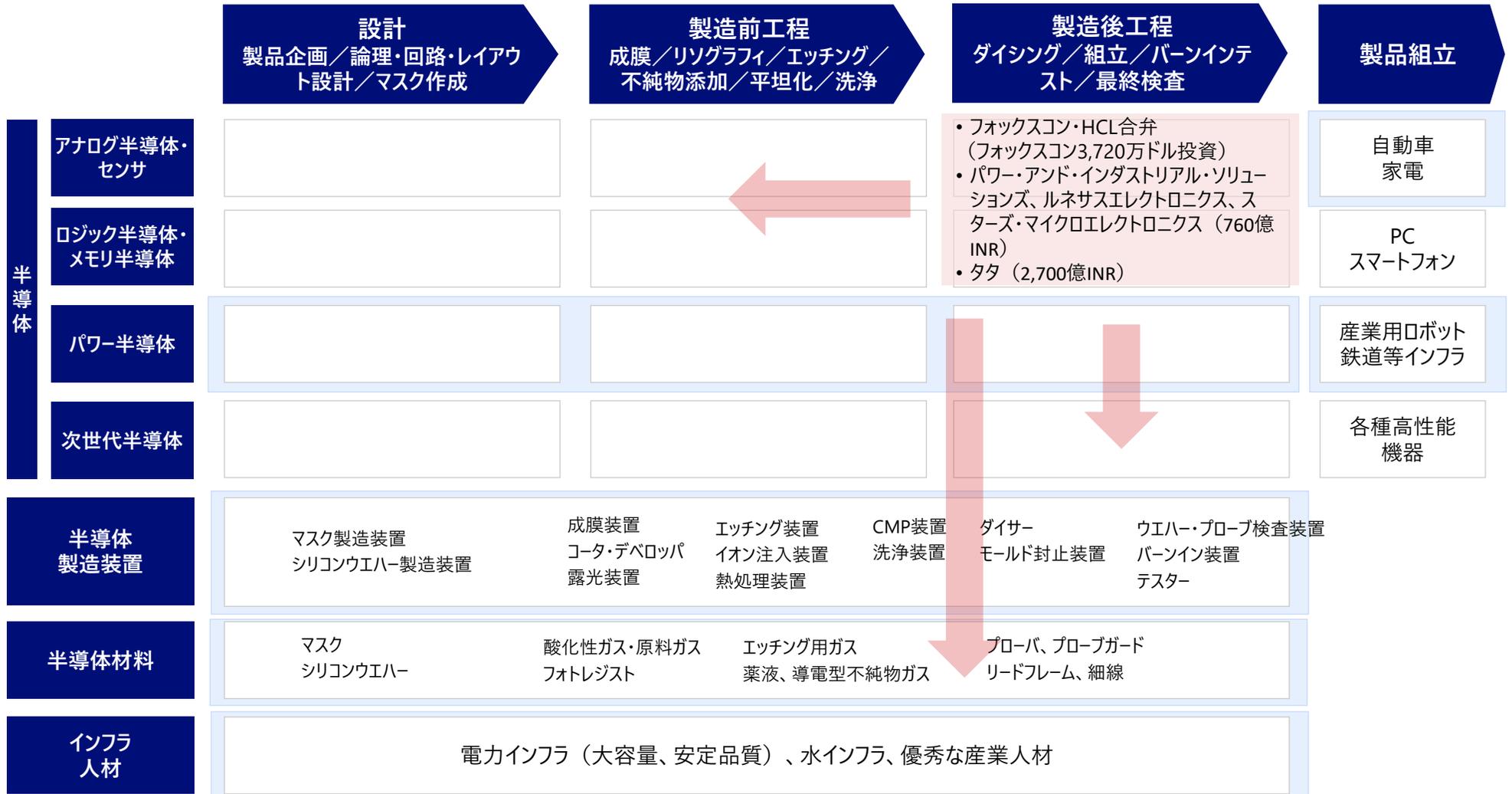
- iPhone向けチップの組み立てとパッケージングをインドのメーカーと早期に協議しており、最終組立を超えた現地生産拠点を拡大を示唆している
- 協議はムルガッパ・グループ傘下のCGセミと行われ、同社はグジャラート州サナンドに外部委託半導体組立・試験（OSAT）施設を建設中で、インドにおけるアップルのディスプレイ関連チップを扱う可能性が高い

### インドをグローバル 製造ハブと位置付ける 狙い

- 2026年度までに、世界のiPhone生産量の32%、生産額の26%をインドで組み立てることを目標としている
- Apple製品製造向け電子部品の中国・ベトナム向け輸出も開始。世界の電子部品サプライチェーン構築に向けた転換も見据える

- 今後、インド国内メーカーだけでなく外資系製造業は、インドの国内需要の拡大と、経済安全保障上の要請からインド国内での生産拡大、および輸出の強化に向けたサプライチェーン強化が進む
- 特にiPhoneのような先端半導体を必要とする製品のサプライチェーン強化に向けてインド国内での半導体調達の基盤強化は中長期的に重要となる

インドは、半導体製造後工程に投資を開始。どこまで事業領域を広げるかの見極めがいるが、日本は、製品組立、製造装置、材料、パワー半導体、インフラ・人材面での協創が可能



## ■ インド市場の着眼点

### インド産業アウトルック2026 ～注目産業の動向と見通し

- 半導体産業

#### 宇宙産業

- ヘルスケア産業
- AI（ソフトウェア）産業
- xTech

## ■ まとめ ～「グローバル・ハブとしてのインド」の兆し

### ■ （参考1）注目産業の動向と見通し（その他）

### ■ （参考2）各産業の担当者一覧

民間企業への市場開放をきっかけに、  
グローバル宇宙産業のプラットフォームを目指す

## 宇宙産業の現状と今後の見通し

### 現状

- ▶ インドは政府系宇宙機関による月面探査や火星ミッションの成功など、既に数々の実績を持つ宇宙大国である
- ▶ 国際的な潮流と同様に、インド宇宙産業は2019年以降、民間企業への宇宙市場開放を進めており、国主導で開発してきた技術の民間移転を進める

### 変曲点

民間の事業環境改善

民間への豊富な資金流入

宇宙関連アプリケーションの需要拡大

### 今後の見通しと課題

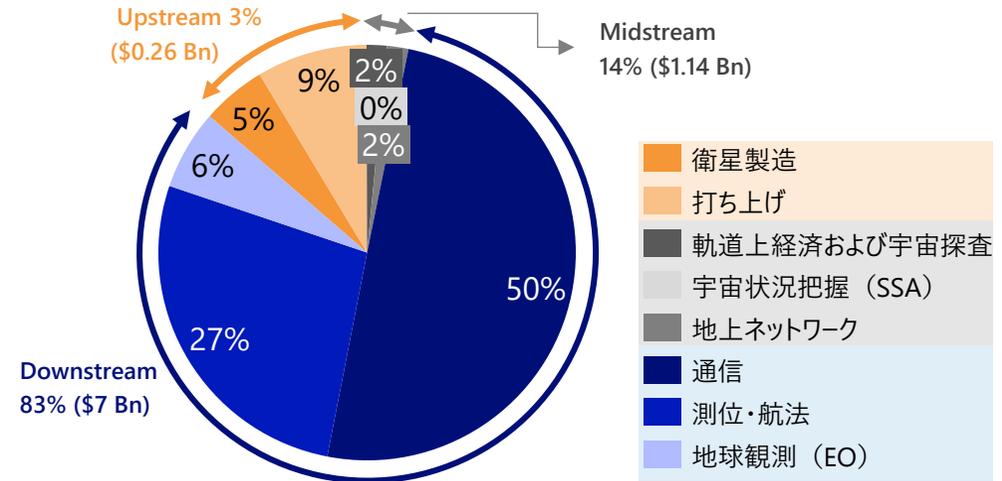
- ▶ 内需のポテンシャルが大きいインドは、アプリケーション側のさらなる成長に伴い関連する機能への投資が進みインド宇宙産業全体がより発展する
- ▶ また、グローバルでも戦える宇宙プレイヤーの海外展開が見られるようになると予測
- ▶ 日本がインドと連携できる領域としてはインドが課題としている衛星製造のハード面からデータ提供・活用まで幅広い可能性が存在している

インドは既に政府系宇宙機関（ISRO）により月極探査などで宇宙開発の実績を積み上げており、宇宙探索から利用にいたるまで巨大なケイパビリティをもつ宇宙大国である

インドの宇宙分野における実績



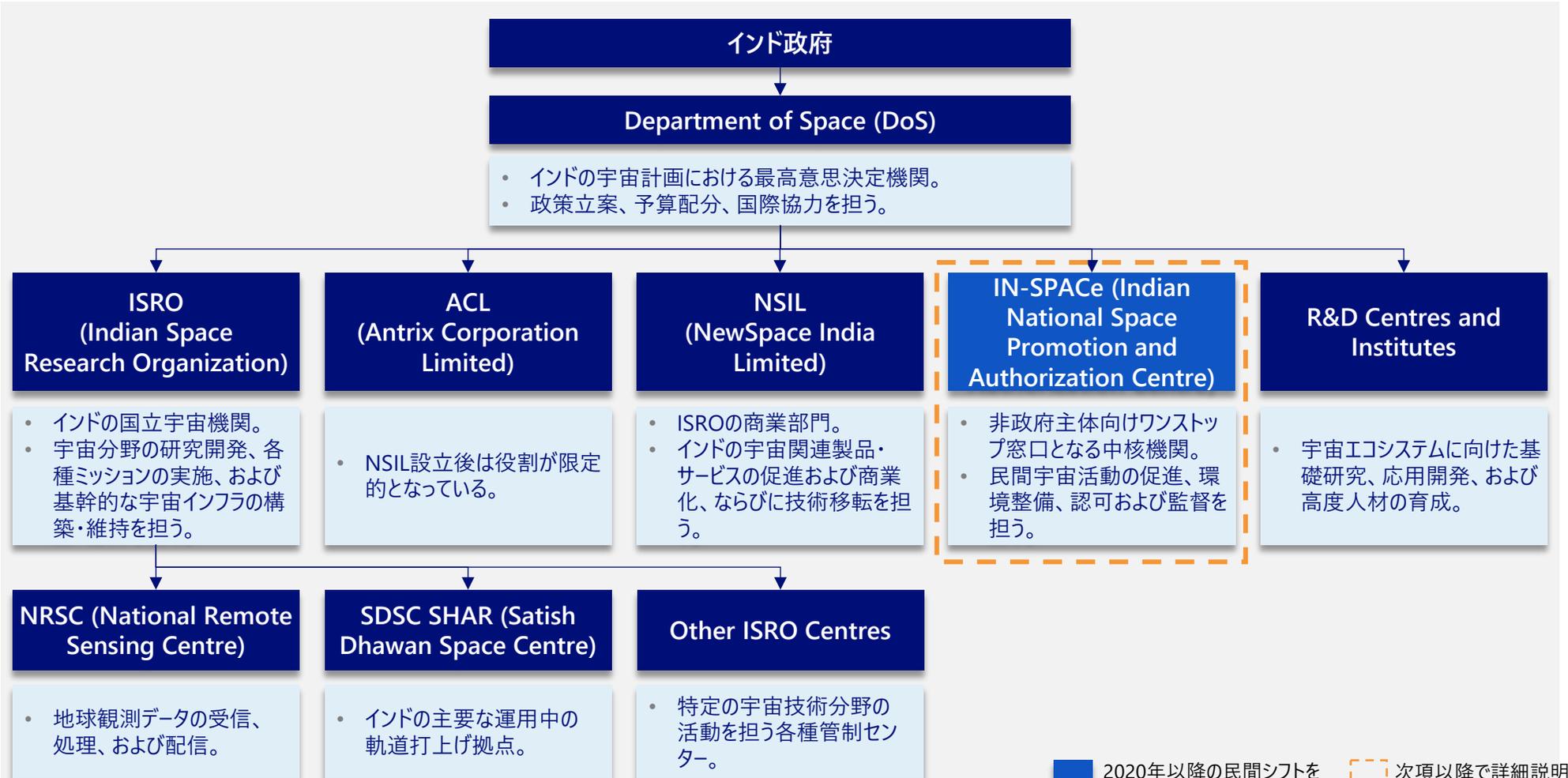
インド宇宙産業の市場規模（十億USD）



Upstream (上流)	製造・打ち上げ ：衛星製造、打ち上げ
Midstream (中流)	運用・データ提供 ：軌道上経済および宇宙探査、宇宙状況把握、地上ネットワーク
Downstream (下流)	データ利活用 ：通信、測位・航法、地球観測(EO)

# インド政府は宇宙開発を担ってきたISROに加えて、2020年に民間需要の獲得や技術移転、データ提供などを加速するためにNSILやIN-SPACeを設立した

## インド政府の宇宙ガバナンス体制



■ 2020年以降の民間シフトを機に設立      ▭ 次項以降で詳細説明

# IN-SPACeは民間企業に対する支援窓口として民間宇宙エコシステムを育成している

## インド国立宇宙推進・認可センター（IN-SPACe）の役割と成果

### 認可および規制

非政府主体(NGE)による宇宙活動について、認可・推進・監督を一元的に担う唯一の機関

### 施設利用の提供

公的資金により整備された施設について、非政府主体(NGE)および政府機関が公平に利用できるよう確保

### 産業振興

宇宙分野の成長を促進するため、クラスター、ハブ、インキュベーターおよび技術センターの形成・育成を推進

### 軌道資源の管理・活用

ITU(国際電気通信連合)への申請手続きを調整するとともに、軌道資源の利用において非政府主体(NGE)と政府の利害調整を実施

### データ管理

高解像度画像を含むリモートセンシングデータの提供・配信について認可および規制を管理

### 技術移転

ISROが開発した技術のうち技術移転が可能なものを特定し、その導入・活用を促進する

成果

**110件**

非政府主体に対し  
宇宙活動のために  
発行された  
各種認可件数

**100領域**

イノベーションおよび商業的成長を促進するための技術移転

**約1.2億USD**

スタートアップの拡大と支援を目的としたベンチャーキャピタルファンドを新設  
・原資拠出

**約1.3億USD**

初の地球観測（EO）衛星コンステレーションの開発を目的とした官民連携（PPP）衛星プロジェクト総額

**104**

宇宙エコシステムの成長促進を目的として締結されたMoU（覚書）

**10+**

人材のスキル向上および高度化を促進するために開講された講座

# 国有の既存宇宙リソース公開やFDIの開放といった規制緩和が民間シフトをさらに後押しする

## 民間宇宙企業のビジネス環境を整備するためのインド政府の取り組み

### 1 宇宙関連リソースの民間への提供

- IN-SPACe経由の施設利用**：承認を受けた団体は、打上げ施設、環境試験設備、地上管制設備、統合設備などのISRO施設を利用できる。
- 公開EOデータへのアクセス**：公的資金によって取得された衛星データは、商業利用が可能である。
- 能力構築支援**：ISROによるメンタリング、スタートアップ向け助成金、技術移転、スペーステック向けインキュベーションラボを提供している

### 3 行政手続きおよび規制の簡素化

- 単一窓口としてのIN-SPACe**：ライセンス付与、打上げ許可、ISROとの調整、インフラ利用など、民間宇宙活動に関わる一連の承認手続きを一元的に担う。
- 透明性の高い承認プロセス**：IN-SPACeの2024年ガイドラインではSLA(Service level agreement)が設定されており、通常の処理期間は75～120日と明記されている。
- 法的権限の明確化とコンプライアンスの透明性**：インド宇宙政策2023により、民間主体は独立したミッションの実施および商業運用を行うための完全な法的権限を付与されている。

### 2 外国直接投資（FDI）の自由化

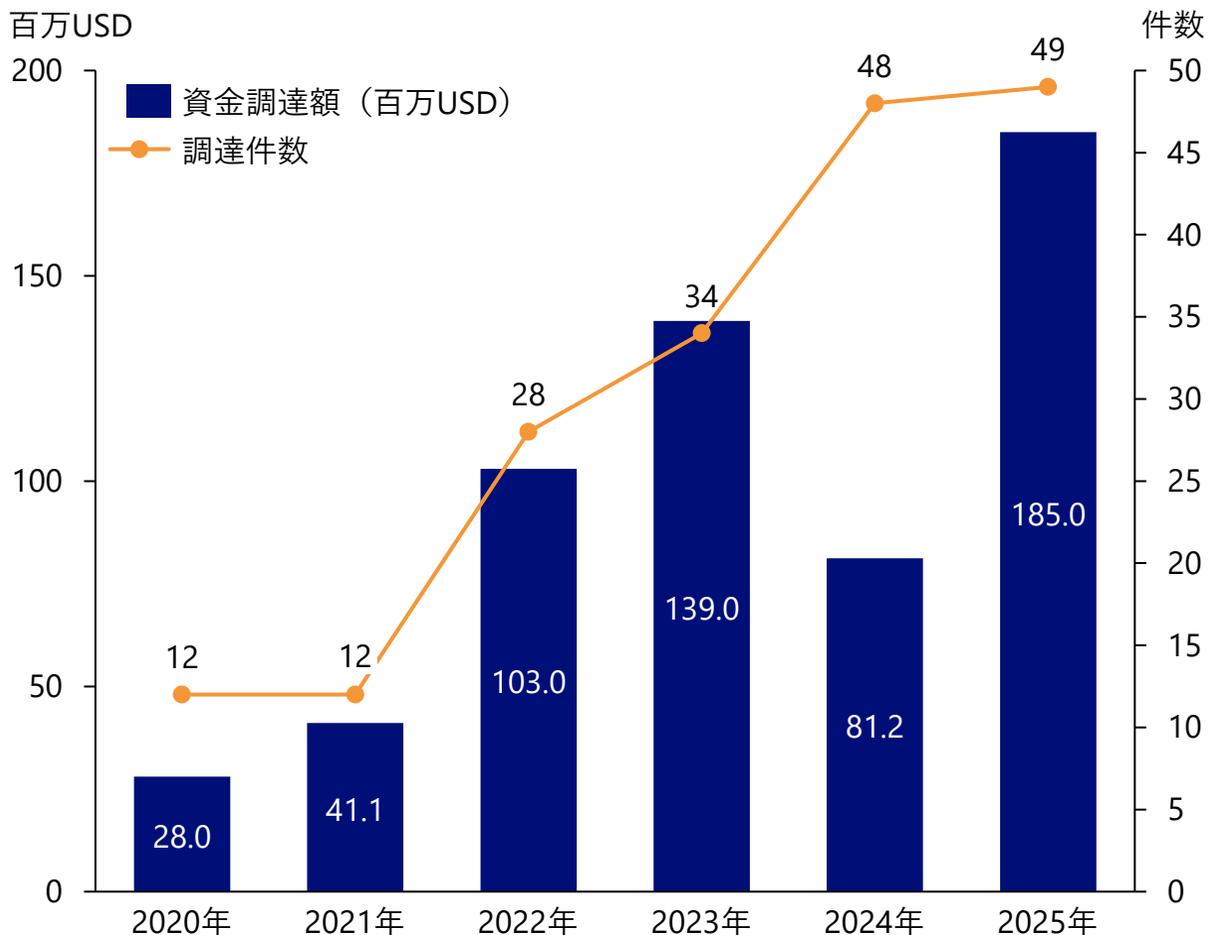
対象領域	自動承認	政府審査	FDI 制限の緩和
衛星、地上セグメント、およびユーザーセグメント向けの部品 ならびにシステム／サブシステムの製造			100%
衛星の製造および運用、衛星データ製品、 ならびに地上セグメントおよびユーザーセグメント			74% 26%
打上げロケットおよび関連するシステムまたはサブシステム、なら びに宇宙機の打上げおよび帰還のためのスペースポートの整備			49% 51%

### 4 衛星周波数割当制度の改革

- 行政割当フレームワーク**：2023年電気通信法により、衛星周波数は従来  
の高額なオークション方式ではなく、行政割当により配分可能となった。
- ITU(国際電気通信連合)への直接申請権**：NGEは現在、WPC (DoT)  
を通じてITUに対し軌道スロットおよび周波数の直接申請が可能であり、未  
使用のインド保有申請の活用や、外国当局経由での申請ルートも利用でき  
る。
- 規制の明確化**：料金体系はTRAIが策定し、ライセンス付与  
および各種クリアランスの調整はIN-SPACeが担う。

## 台頭するインド宇宙企業に対して、国内外から資金の流入が右肩上がりに増加している

### インド宇宙テックスタートアップ | 主要資金調達ラウンドと調達額（百万USD）



**1** 2020年の宇宙分野の民営化および2023年のインド宇宙政策により制度が明確になり、投資家の規制リスクが低減され、「投資可能な」スタートアップが顕在化した

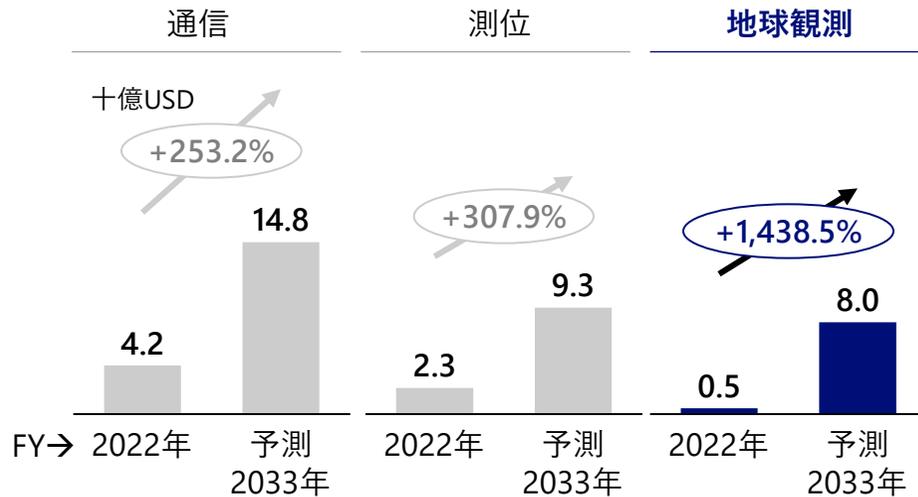
**2** 主要な宇宙関連サブセクターにおけるFDI規制の緩和により、海外直接投資（FDI）をはじめとする新たな資金流入チャネルが開放され、投資家層が国内にとどまらず海外へと拡大した

**3** 主な資金調達先として、商業的ユースケースおよび需要が明確な衛星画像分野、衛星通信サービス分野、ならびに小型衛星打上げロケット分野が挙げられる

# インド宇宙産業は内需の大きさから衛星データ活用のアプリケーション側でも大きなポテンシャルを秘めている。中でも民間の取組が進む地球観測サービスでは農業向けサービスが拡大

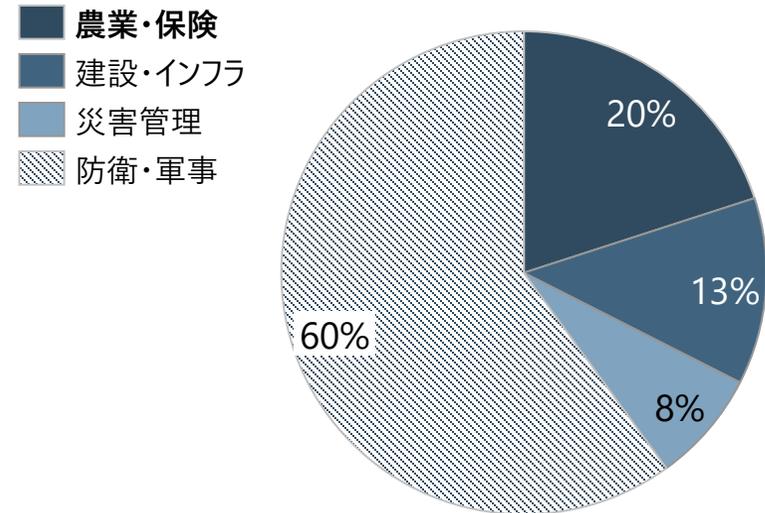
## アプリケーション別市場規模の成長(2022~2033年)

- インドにおいて内需があることからダウンストリームの地球観測、測位、通信が大きな成長余地が残されている。
- こうしたダウンストリーム側の伸長がインド宇宙産業にうねりを起こし、産業全体の成長に貢献する。



## インドのアプリケーション別地球観測市場シェア\*

- インドのアプリケーション別地球観測の市場シェアでは、防衛が最も多くの需要が占める。
- インド地球観測市場で日本企業にとって参入余地のあるプライベート側では農業・保険が約20%で有望な領域の一つになっている。



\*専門家へのインタビューに基づきNRI作成

出所) IN-SPACe Decadal Visionに基づきNRI作成

インドにおいて個々の農業従事者は零細で購買力が低いため、現時点では地球観測サービスを活用するフェーズではない。一方、金融機関などの農業周辺プレーヤで導入が進んでいる

例) 地球観測×農業分野でのケーススタディ

	ウツタル・プラデーシュ州における 農業融資に向けたインテリジェンス	マハラシュトラ州における 気象ネットワーク
企業名	SatSure	Skymet Weather
主な事業内容	金融機関向けに衛星データに基づき、より正確な農業向け融資・保険のリスク評価を提供	農業、保険、災害管理向けに、超高解像度の気象インテリジェンスおよび気候リスク分析を提供
提供価値	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで現地で調査していた農地ごとの信用評価を、衛星データを使ったリスク評価サービスに置き換えることで、より正確で効率的に信用力を判断できるようにする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>衛星 + 地上センサを組み合わせることで超ローカルな天気を可視化しており、PPP（官民連携）で州全体に展開</li> <li>保険・政府・アグリ企業が意思決定に使える</li> </ul>
提供データ	<ul style="list-style-type: none"> <li>高解像度の複数年衛星画像</li> <li>デジタル化された土地筆区画マップ</li> <li>過去の作付データおよび収量トレンド気象データ、IoTセンサー、現地実測</li> <li>データ出力情報：植生指数、作付頻度、区画ごとの生産性スコア</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2,000基以上の自動気象観測装置（AWS）を配備。</li> <li>降雨量、気温、湿度、風速、日射量、土壌水分、葉面湿潤度、蒸発散量（ET）を観測し、10分ごとに更新</li> </ul>

# インド宇宙プレイヤーの中には、欧米や東アジアの企業や政府機関との提携を通じた海外展開を進める企業も増えてきており、今後もこのトレンドは拡大していくと見込まれる

## インド宇宙プレイヤーによる海外展開の事例

バリューチェーン	企業名(印)	提携先 政府機関・企業	進出年	内容
Upstream (製造・打上)	Skyroot Aerospace社	Ispace社 (日本)	2024年	月面ミッションおよび輸送分野で協業し、 <b>Skyrootのロケットとispaceの月面ペイロード輸送サービスを統合する</b>
		Axiom Space社 (米国)	2023年	将来ミッションに向けた <b>統合型打上げおよび軌道上サービス</b> を検討（Skyrootのロケットを活用し、Axiomの低軌道ステーションおよび研究ペイロードに対応）
Midstream (運用・データ提供)	Dhruva Space 社	Infostellar社 (日本)	2025年	Infostellarの地上局サービスにおいて、 <b>Dhruvaの先進アンテナをStellarStationのグローバルネットワークへ統合する</b>
		Kineis社 (フランス)	2023年	宇宙および地上インフラを共同開発し、 宇宙ベースのIoTソリューションの商業化を推進する
	Bellatrix Aerospace社	Astroscale社 (日本)	2025年	<b>軌道上サービスおよび宇宙デブリ除去を推進</b> （Bellatrixの推進技術とAstroscaleの衛星サービスおよびデブリ低減技術を統合）
Downstream (データ利活用)	Pixxel社	SI Imaging Services (SIIS) (韓国)	2024年	<b>韓国においてPixxelのハイパースペクトル衛星画像を配信</b> （Pixxelの高解像度ハイパースペクトルデータを韓国の各種機関へ提供）
		National Reconnaissance Office (米国)	2023年	米国家偵察局（NRO）のプログラムの下で、 <b>米国の防衛・情報分野向けにハイパースペクトル地球観測データを提供</b> する5年間の商業契約
	Astrome Technologies 社	Methera Global社 (米国)	2022年	<b>次世代衛星ブロードバンドインターネットサービスを開発</b> （Metheraの中軌道コンステレーションおよび低コストユーザー端末にAstromeの無線技術を活用）
	SatSure社	ReOrbit社 (フィンランド)	2024年	<b>フルスタック型の「Earth Observation as a Service」ソリューションを開発</b> （ReOrbitのソフトウェア定義衛星、KaleidEOのサブメートル級光学ペイロード、SatSureの解析プラットフォームを統合）

## 日本とのコラボレーション領域は、ポテンシャルが大きいアプリケーション領域だけでなく、インドが課題とする衛星製造や日本が強みを持つ光通信などMidstreamにも広がる

### 日印間でコラボレーションが期待される領域

バリューチェーン	セグメント	日本にとっての提携機会（例）
Upstream (製造・打上)	宇宙関連 コンポーネント	インドは宇宙グレード部品の多くを輸入に依存していることから、日本は宇宙用コンポーネントの供給面で貢献可能。
	衛星製造	日本の断熱・熱制御技術や高機能膜生成技術といったミッションクリティカルな要素技術を、先進市場の要求水準を満たす信頼性の高いモジュールとしてインドの衛星製造サプライチェーンに実装する。
	打ち上げロケット製造	国外からの打ち上げ需要は高く、今後も引き続き打ち上げ回数は増加すると予測されている。その中で日本企業の小型ロケットは、インドの衛星運用事業者にとってコスト削減に寄与し得る。
Midstream (運用・データ提供)	地上セグメント	<b>光通信</b> ：インドには現時点で稼働中の光地上局が存在せず、日本は光地上局の整備において支援可能。 <b>GSaaS（Ground Station as a Service）</b> ：打ち上げ件数の増加に伴い、インドにおける需要は拡大傾向。
	軌道上サービス	日本は宇宙デブリなど軌道上サービス分野における先進国であり、インドの関連技術は依然として初期段階にとどまっている。
Downstream (データ利活用)	データアプリケーション	日本はSARデータおよび関連アプリケーションを提供可能である。インドは現時点では運用中のSARコンステレーションを保有していない。また、日印はハイパースペクトル衛星コンステレーションの打ち上げおよびデータ活用において協力の余地がある。
	軌道上実験	インドは独自の宇宙ステーション（BAS）を開発中であり、かつ日本はISSにおいて実験実施に特化した「きぼう」日本実験棟を保有しており、インドは同分野における能力開発で協力することが可能。

## ■ インド市場の着眼点

### インド産業アウトルック2026 ～注目産業の動向と見通し

- 半導体産業

- 宇宙産業

#### ヘルスケア産業

- AI（ソフトウェア）産業

- xTech

## ■ まとめ ～「グローバル・ハブとしてのインド」の兆し

### ■ （参考1）注目産業の動向と見通し（その他）

### ■ （参考2）各産業の担当者一覧

インド発・次世代医療機器クラスターの形成とともに、  
輸入依存モデルから“製造・輸出”へとシフトする

## ヘルスケア産業（医療機器）の現状と今後の見通し

### 現状

- 高齢者人口の増加や農村部など遠隔地対応ニーズに  
応えるべく、デジタルヘルスは前年度同様伸びており、  
それとともにインド国内でのハード機器の製造が増加
- ハード単体ではなく、ソフトウェア・AI込みのトータルソ  
リューション要求が増加
- 現状医療機器産業は輸入依存モデルとなっており、イ  
ンドでは輸入依存脱却を検討している（特に  
CT/MRI/内視鏡・高度診断装置は80%が輸入）
- 消耗品はインドで製造できている状態

### 変曲点

製造における政府政策の本格化  
(Make in India<sup>\*1</sup>、PLI<sup>\*2</sup>、MDP<sup>\*3</sup>)

治療中心から診断への移行

ハード売りから  
ソフト・データモデルへの転換

### 今後の 見通し と 課題

- 民間病院チェーンを中心に設備更新需要増
- Make in Indiaを背景に国内製造が加速（消耗品  
→ 中級装置 → 一部高度装置へ）
- インド国内の高度製造能力・品質管理能力は不足
- R&D・ソフト開発人材が限定的で、差別化が困難
- ハード売切型モデルでは継続収益化が難しい構造

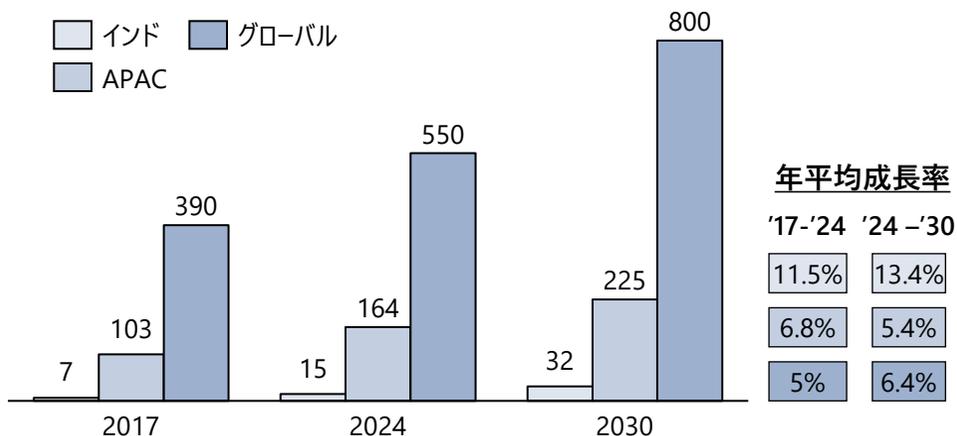
\*1 Make in India:インド政府が主導する製造業振興政策。国内製造の促進、雇用創出、  
外資誘致を目的としており、医療機器・製薬分野も重点セクターに含まれる

\*2 PLI (Production Linked Incentive) :一定の要件を満たした国内製造企業に対し、生  
産・売上実績に連動して補助金（インセンティブ）を支給する制度

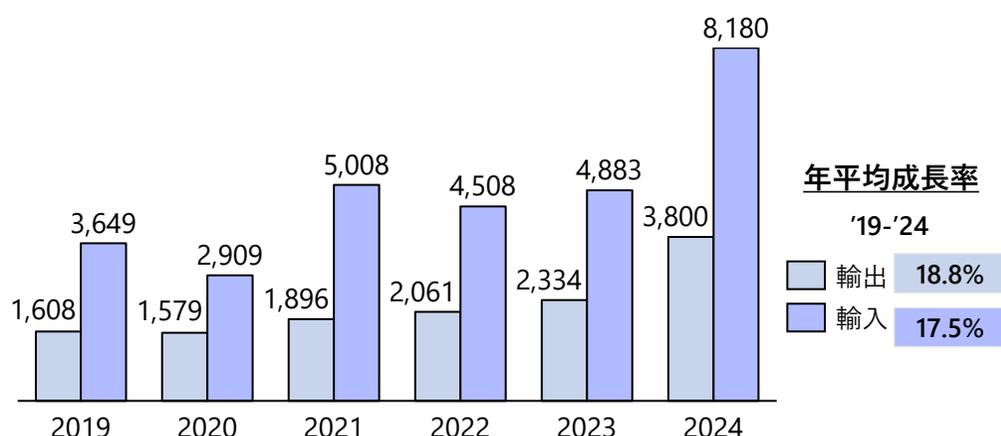
\*3 MDP (Medical Devices Park) :共通インフラ（試験施設、物流、電力等）を備えた  
工業団地を整備し、製造コスト低減と参入障壁の引き下げを図る

# インドの医療機器市場は、2030年には現在の約2倍に成長すると予測されており、 まだ輸入依存が続く一方で、製造・輸出能力の拡大も進んでいる

地域別医療機器産業（2017-2030年、十億USD）

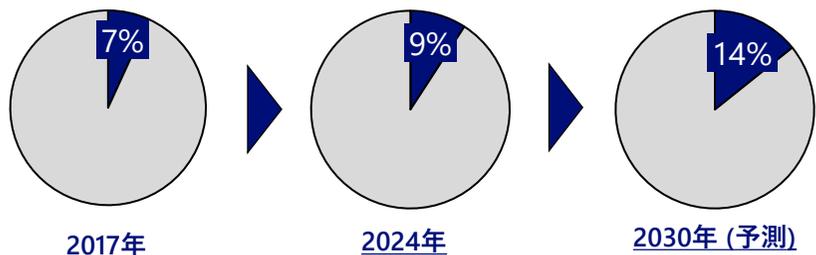


インドの医療機器の輸出入額（2019-2024年、百万USD）



## APAC医療機器市場に占めるインド市場の割合

APAC市場において、  
インドが占める割合が増加している



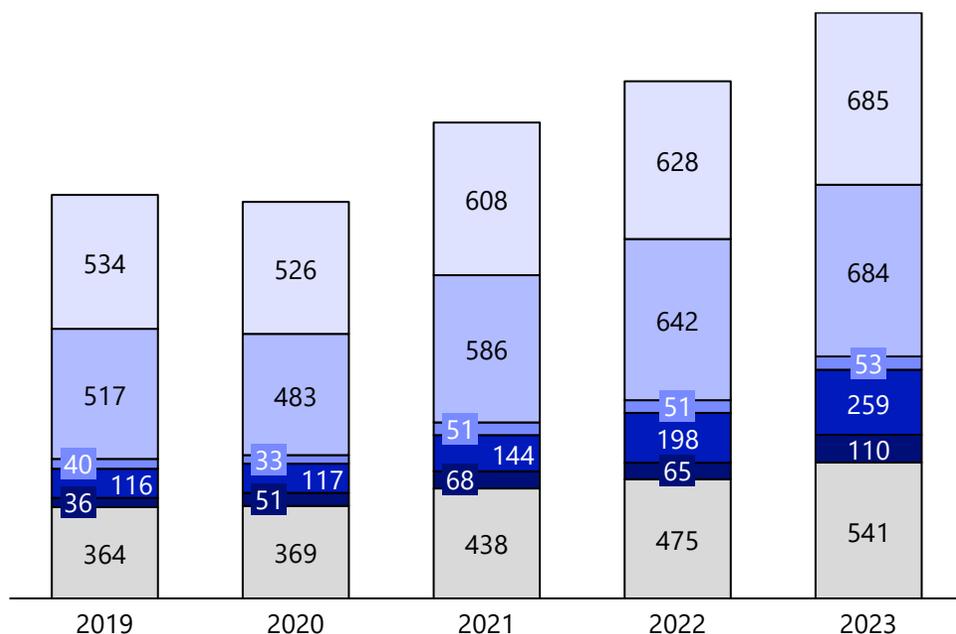
輸出	輸入
<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>Make in India</b>*1、<b>PLI</b>*2、<b>100% FDI解禁</b>*3、<b>Medical Device Park</b>*4、<b>HTA</b>*5導入などの政策による製造・輸出環境の改善や、消耗品製造の増加により、輸出増</li> <li>• <b>CEPA</b>*6や<b>EFTA</b>*7の貿易協定を通じて、世界市場向け製造拠点としての位置づけを強めている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 政府は輸入依存度の低減を政策目標として掲げているが、<b>短中期的には高度医療機器を中心に輸入依存構造は継続する見込み</b></li> <li>• 現時点では、<b>インドの医療機器需要の約70～80%が輸入</b></li> </ul>

\*1 Make in India: インド政府の製造業振興策、\*2 PLI:生産連動型インセンティブ、\*3 FDI（海外直接投資）解禁：外国企業が最大100%出資できるように規制緩和すること、\*4 Medical Device Park：医療機器メーカーが集積するための産業団地、\*5 HTA：医療技術評価、\*6 CEPA：包括的経済連携協定、\*7 EFTA：欧州自由貿易連合

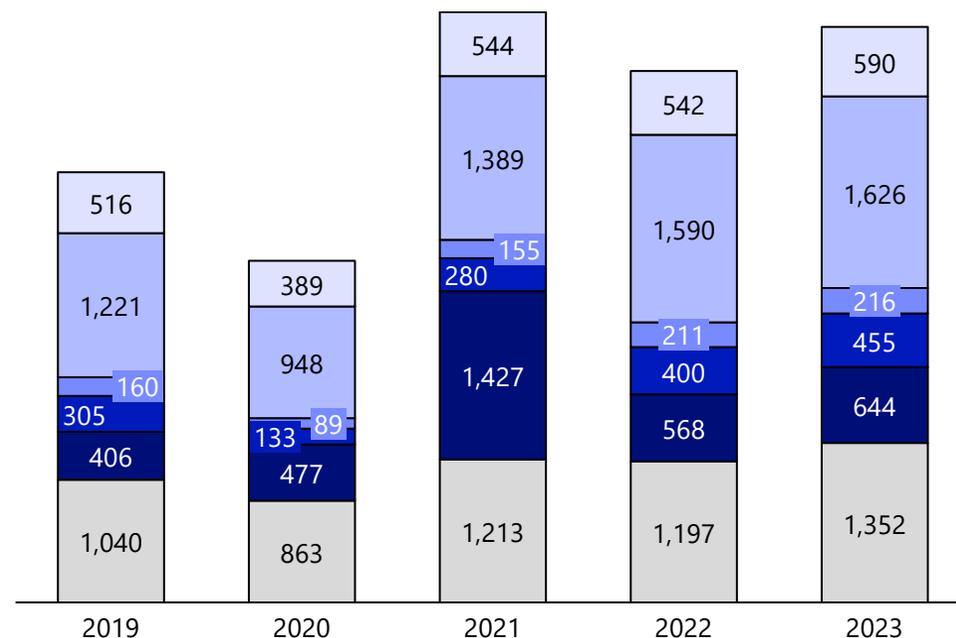
# 消耗品はすでに現地製造の成熟度は高く、 近年では画像診断機器の輸出も拡大してきている

■ 消耗品 
 ■ 画像診断 
 ■ 歯科製品 
 ■ 整形外科・義肢 
 ■ 保護器具 
 ■ その他

医療機器セグメント別 輸出製品（2019-2023年、百万USD）



医療機器セグメント別 輸入製品（2019-2023年、百万USD）



- 消耗品・使い捨て品の輸出が中心で、近年は**診断機器で輸出比率が拡大**
- 価格競争力と量産体制を背景に先進国向け供給が進み、**高付加価値領域にも広がりつつある**

- 診断用画像機器と患者補助器具が中心で、消耗品の比率は小さい
- **高精度領域は海外依存が続く一方、消耗品は国内製造で輸入代替が進展**

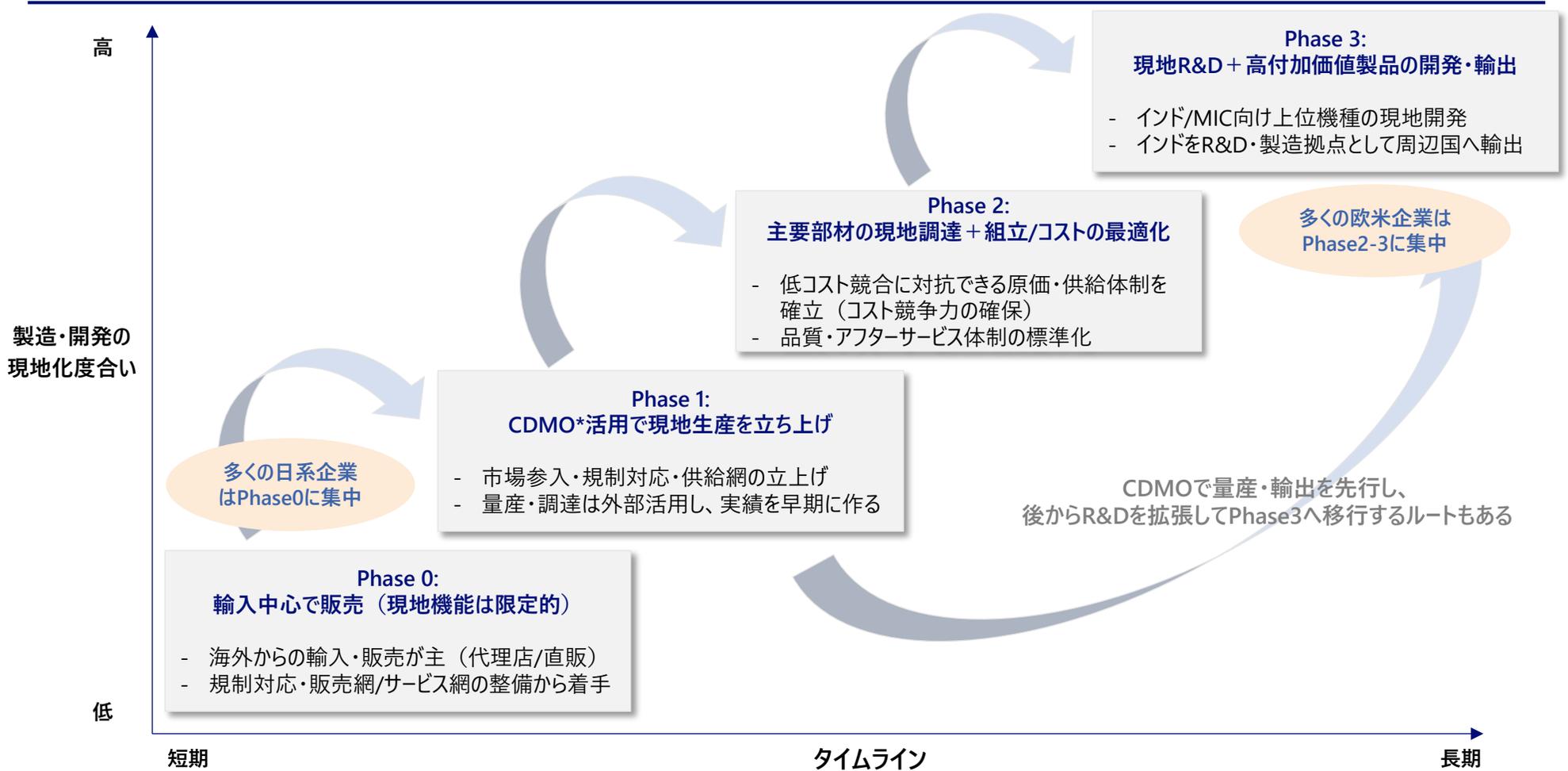
# 欧米系などのグローバル企業は主にハイエンド品を、インド企業はIVD<sup>\*5</sup>や消耗品などの製品において、インドでの製造とともに、その他各国への輸出を行っている

	Phillips	Siemens	GE Healthcare	Panacea Medical	Poly Medicure	Transasia
本社	オランダ	ドイツ	米国	インド	インド	インド
事業	手術向け画像機器、画像診断、患者モニタリングなど	モバイルCアーム <sup>*1</sup> 、画像診断、MRI装置、X線システム	PET/CT <sup>*2</sup> 診断装置、CTスキャナ、MR乳房コイル	放射線治療・診断装置（LINAC、ガンマ装置など）	医療消耗品（輸液用製品、カテーテル、麻酔系等）	IVD <sup>*5</sup> 機器・試薬（生化学、免疫、血液検査等）
インドでのR&D・製造機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>プネ「Healthcare Innovation Centre」: 2011年設立、本格R&amp;D+製造機能(MRI用RFコイル)</li> <li>ベンガルール「Innovation Campus」:イノベーション拠点</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンガルール「Innovation Hub」: Siemens最大規模の統合キャンパスで、R&amp;D、製造、イノベーションハブを含む (CTとMRI、モバイルCアーム、デジタルX線装置などを現地製造)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンガルール:4拠点</li> <li>「Healthcare Technology Centre India」: R&amp;D+製造機能</li> <li>2029年頃に向けて、高度画像診断機器、CTスキャナ、乳房コイルなど製造能力を強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンガルール: R&amp;Dと製造が一体化しており、LINAC<sup>*3</sup>や回転コバルトなどの設計、製造、品質管理などを行う</li> <li>公的研究機関 SAMEERも基礎技術や部品評価において共同研究</li> </ul>	医療用消耗品の量産・高品質生産対応として、以下拠点 <ul style="list-style-type: none"> <li>ファリダバード:3拠点</li> <li>ジャイプル:1拠点</li> <li>ハリドワール:1拠点</li> </ul> 海外拠点は、エジプト、中国、イタリア	<ul style="list-style-type: none"> <li>シッキム: 大規模な診断機器製造</li> <li>ビザグ: IVD生産拠点</li> <li>ムンバイ、ダマン、バドゥイにも製造拠点あり</li> </ul>
インドから海外への輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>プネ拠点から、100か国+に、モバイル手術系機器を海外へ輸出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンガルール拠点から、モバイルCアームを47か国+に輸出</li> <li>X線装置も拡大</li> </ul>	全工場が輸出志向 <ul style="list-style-type: none"> <li>PET/CTを15カ国へ輸出</li> <li>CT、MRコイル輸出予定(2029年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>放射線治療装置を19カ国以上へ輸出（アフリカ、東南アジアなど）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>IV<sup>*4</sup>セット、カテーテル、血液バッグなど125カ国以上へ輸出（最大級の医療消耗品輸出）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>100カ国以上へ輸出（欧米、豪州、中国、トルコ、中東・アフリカ等）</li> </ul>
PLI取得	取得済み (MRIコイル)	取得済み (CTおよびMRI)	取得済み (放射線・画像診断系)	取得済み (LINAC <sup>*3</sup> )	なし	なし

\*1 手術室向け透視用X線装置の形状、\*2 PETとCTの複合画像診断、\*3 放射線治療装置、\*4 点滴・静注、\*5 検体検査・診断薬/機器

# 日系医療機器企業は、インドおよび周辺新興国ニーズに合わせた「シンプル・低コスト機器」の開発・製造を段階的に進めるべきである

## 医療機器メーカー：インド展開の段階モデル



\*CDMO: 受託製造企業

## ■ インド市場の着眼点

### インド産業アウトルック2026 ～注目産業の動向と見通し

- 半導体産業
- 宇宙産業
- ヘルスケア産業

#### AI（ソフトウェア）産業

- xTech

## ■ まとめ ～「グローバル・ハブとしてのインド」の兆し

- （参考1）注目産業の動向と見通し（その他）
- （参考2）各産業の担当者一覧

従来の下請的なAI・ソフトウェア開発から  
グローバルでのイノベーション拠点へ

## AI産業の現状と今後の見通し

## 現状

- インドは**世界最大級のAI人材供給地**として、量とコスト競争力を背景に、グローバルAI開発を支える人材基盤を形成している
- BPOに加え、**システム実装・運用までを担い、AI・DXの実装を支える受託開発拠点**として機能
- データアノテーション等の下流工程を大規模に担い、AIモデル開発を支える供給の一角を構成

## 今後の見通しと課題

- 国が整備するデジタル公共基盤（DPI）を土台に、**AI開発・実装を支える環境を一体で国外にも輸出**
- 社会課題解決型AIアプリを、グローバルサウス向けの横展開に加え、先進国へのリバースイノベーションとしても展開
- AIEージェントやフィジカルAIの台頭により、**実世界データと運用ノウハウが競争力の源泉となる中、日系企業の産業データ・業務知見との連携**が新たな機会に

## 変曲点

生成AIが人月ビジネス  
(下請開発) の脅威に

米中プレイヤー (LLM\*) 浸透の懸念

従来弱みであった  
ハード/インフラ、モデル開発領域の強化

\*1 LLM (Large Language Models : 大規模言語モデル) : インターネット上の膨大なテキストデータを学習し、人間のような自然な文章を理解・生成するAI技術

# インドは世界最大級のAI人材供給地、特にAIのシステムへの統合や、データアノテーションなど 周辺・実装領域における高いプレゼンスのある市場

## 豊富なAI人材供給力

### 【膨大なストック】

インドは世界で2番目に大きなAI人材ベースを擁しており、  
現在約42万人がAI関連の職務に従事



### 【急成長するフロー】

過去7年間で、AIスキルを持つ個人は14倍に増加

### 【今後のさらなる成長】

インドのAI人材は年平均成長率15%で推移し、2027年  
までに125万人～135万人規模に達する見込み

## AI実装領域や、周辺産業での強み

### GCCでのAI開発

- ✓ 多くのグローバル企業がインドGCCにAI CoEを設置
- ✓ 長年のデータ・開発ノウハウの蓄積により、様々なユースケースをグローバル拠点と連携して推進

### データアノテーション産業

- ✓ インドは世界のデータアノテーション\*人材数の40万人のうち、20万人を擁する
- ✓ 今後100万人の人員規模まで伸びていくという想定

有望  
領域

医療診断

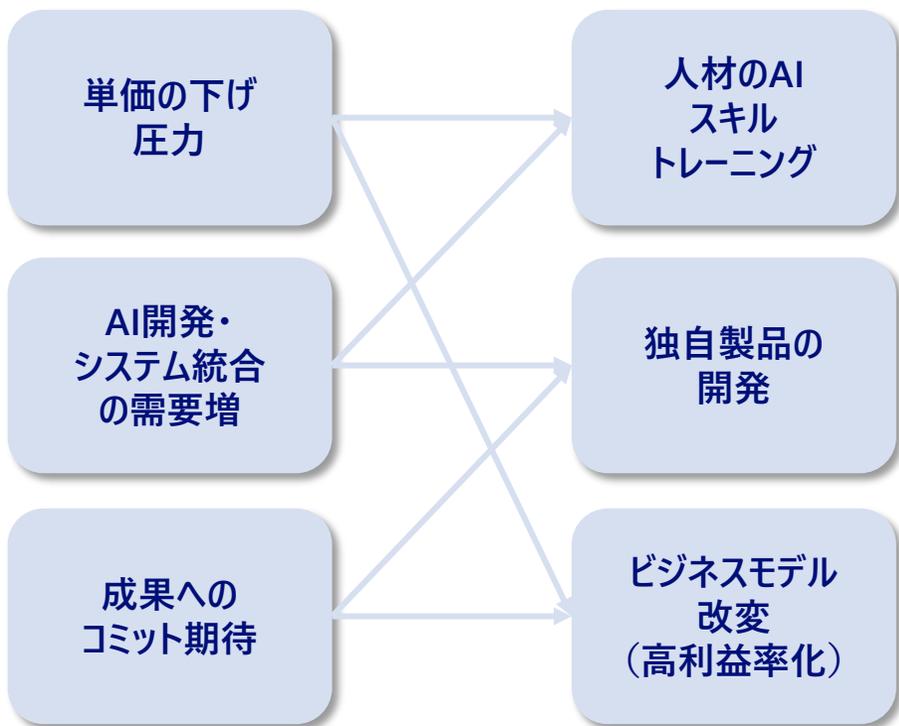
自動運転

# TCSやInfosysといったトッププレイヤーは、生成AIの台頭などによる市場変化にも従業員のスキリング、独自製品の開発などにより柔軟に対応

## ITサービス企業の直近の動向

### 市場からの期待

### 取組動向



#### TCS (Tata Consultancy Services)

- 2024年、35万人以上の従業員に生成AIのトレーニングを完了
- インド全土の大学からAIスキルを持つ新卒者を40,000人採用

- Digitate (TCS社内スタートアップ) が、IT運用を自己学習・自己修復させるAIOpsのプラットフォーム「ignio」を提供

- プロダクトのサブスクリプション・ライセンスフィーによる課金

#### Infosys

- 230,000人の従業員に生成AIの基本に関するトレーニングを実施
- そのうち44,000人には高度なAIトレーニングを提供

- 生成AIを組み込んだソリューションスイートTopaz」をローンチ
- 物流・生産当の幅広い領域のAIアプリ+モデルの包括的なパッケージを提供

- 効率化・コスト削減率などの成果連動型 (Outcome Based) + 収益還元型 (Gain share) など

ユーザーの囲い込みデータ取得のため米中のプラットフォームはインド進出に躍起になっており、インド国内では経済安保上の懸念が顕在化

	プレイヤー	DC・インフラ	アプリ	狙い
中国	DeepSeek		アプリはフリーミアム*	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ オープンソースモデルのばらまきによる面の獲得 (グローバル全体)</li> <li>✓ インドが全世界ダウンロードの約15.6%で最大シェア</li> </ul>
米国	Open AI	1GWクラスのデータセンターを設立予定	ChatGPT Go 12か月無料	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 既存の課金している顧客層を超えて、利用意向の高い潜在顧客層に長期無料プランを提供し、獲得規模を一気に拡大する施策</li> </ul>
	Perplexity AI		Perplexity Pro 1年無料 feat airtel	
	Google	AI Hubへ150億ドル投資*GW級DC + 海底ケーブル + グリーン電力	Gemini Pro 18か月無料	

- DeepSeekは行政での利用は禁止・民間利用も規制が検討される
- 米国のサービスについても、国内での過度な市場の寡占を懸念する論説もある

# インド政府が掲げるAIミッションでは、従来注目されてこなかったモデルやハードインフラへの補完や、従来の強みを活用した海外展開の意図が読み取れる

## インドAIミッションの7つの柱

AI Compute Capacity (GPU Server)	<ul style="list-style-type: none"><li>官民連携により、1万GPU超の計算基盤を整備</li><li>政府が選定したLLM開発者に対して計算資源を提供</li></ul>
データセット開発と共有	<ul style="list-style-type: none"><li>AI開発のための高品質なデータデータセットの収集と整備</li></ul>
LLMの開発	<ul style="list-style-type: none"><li>重要分野向けに、国産LMM、ドメイン特化基盤モデルを開発・展開</li></ul>
AI人材の育成	<ul style="list-style-type: none"><li>学部～博士のAI教育拡充 + Tier2/3都市にデータ/AIラボ設置し、裾野人材を育成</li></ul>
AI倫理の開発	<ul style="list-style-type: none"><li>責任あるAI導入に向け、ガイドライン／ガバナンス枠組みを整備</li></ul>
AIアプリケーション開発	<ul style="list-style-type: none"><li>中央省庁、州政府機関、その他の機関から提示された課題に基づき、重要な分野におけるAIアプリケーションの活用を促進</li></ul>
スタートアップ投資	<ul style="list-style-type: none"><li>ディープテックAIスタートアップの資金アクセスを改善</li></ul>

## 背景

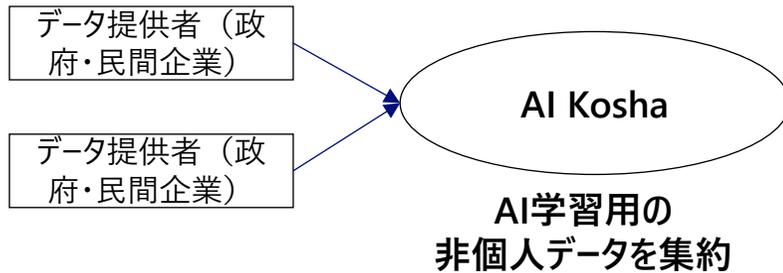
インドの弱点であった、ハード・モデルレイヤーの補完

インドの強みを生かした海外展開力の加速

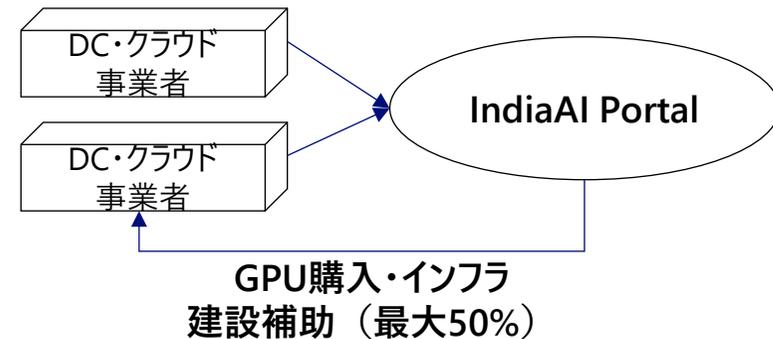
- ✓ 省リソース・データ基盤などの独自スタック提供
- ✓ ルールメイクによるプレゼンス拡大
- ✓ 社会課題起点のアプリケーション

## 自国で開発したデータ基盤、計算資源の共有ポータルなどの技術基盤をインディアスタック\*の輸出に絡めて他のグローバルサウス諸国にも展開をしていく可能性

### データ基盤の整備



### 計算資源の確保



スタートアップ・研究機関へのリソース共有

### インディアスタックへの統合・輸出

- ✓ インド政府は自国の国民ID・決済などの公共デジタル基盤（Digital Public Infrastructure）をインディアスタックと称し、他のグローバルサウス諸国への導入・構築を支援
- ✓ 将来的にはAI系のインフラ基盤もこの国際共有を視野に

\*インド政府が推進する、世界最大規模のオープンAPIを活用したデジタル公共インフラ出所）インド政府プレスリリースに基づきNRI作成

## アプリケーション側ではグローバルサウスの実験場と位置づけており、インド発の社会課題解決アプリケーションの展開を行う

### AIを活用した社会課題解決の実験場としてのポジショニング

- ✓ インド政府は、AIを社会インパクト（社会課題解決）に適用すべきという前提に立ち、インドの多様で複雑な課題×人口規模を活かして、社会課題解決のAIソリューションを実環境で磨ける場と位置づけ
- ✓ また、インドで通用する解決策は、同様の課題を抱える新興国（世界人口の4割超）にも横展開できることとする

#### 他のグローバルサウスへの展開事例

##### SatSure社

衛星データ×AIによる精密農業ソリューション開発

#### 社会課題

#### 同社ソリューション

インド

- 零細農家の与信評価・収量予測が難しく、気候変動が大きく影響

- 衛星×AIで、農場モニタリング、収量予測・土壌評価、気候リスク評価を支援

展開国

- ケニアにおいても、農業の生産性・食料安全保障・気候変動対応強化が問題に

#### 先進国へのリバースイノベーション事例

##### Niramai AI

乳がん検知×AIのソリューション開発

#### 社会課題

#### 同社ソリューション

インド

- 乳がんの早期発見の予防診断が費用・人材不足で難しい

- AI×サーモグラフィによる非接触・痛みなし・放射線なし、で健診を容易に

展開国

- 英国・米国においても若年層の乳がん受診率の低さが問題に

AI実装・モデル開発は、より複雑性・専門性の高い業務領域や物理世界の理解を必要とする領域へ浸透。日本のモノづくり知見・現場の強みが実装・運用での連携余地になるか

グローバル  
トレンド

AIEージェント  
→より高い専門性×複雑性が必要な  
業務領域へのAI統合

フィジカルAI\*  
→物理世界を理解するAIモデル

インドの強み

- AIEエージェントの最新開発フレームワークを活用できる人材・企業

- 限られたデータ・計算資源でモデルを最適化する開発力（省リソース設計）

日本の強み

- 製造・インフラ領域の業務知見・
- 現場運用ノウハウ（生産技術・O&M等）

- 実世界・物理現象に紐づく高品質な産業データ（設備・品質・保全等）
- ロボティクス・センサーなどのハード技術

## ■ インド市場の着眼点

### インド産業アウトルック2026 ～注目産業の動向と見通し

- 半導体産業
- 宇宙産業
- ヘルスケア産業
- AI（ソフトウェア）産業

#### xTech

- まとめ ～「グローバル・ハブとしてのインド」の兆し
- （参考1）注目産業の動向と見通し（その他）
- （参考2）各産業の担当者一覧

インドxTech企業がグローバル市場で存在感を示し始めている

## xTechの現状と今後の見通し

### 現状

- スタートアップ活動は依然活発である一方で、コロナ収束後の需要変化や資金調達環境の変化により、**ユニコーンの誕生は横ばいで推移**
- 国内需要の急拡大やスタートアップへの多額の資金流入を追い風に成長した企業の中には、**成長鈍化の兆しが見られる企業も存在**
- 消費者サービス等競争激化がみられる分野では**一部企業の淘汰が進行**

### 変曲点

コロナ収束後の国内市場環境の変化

政府による資金・環境整備支援

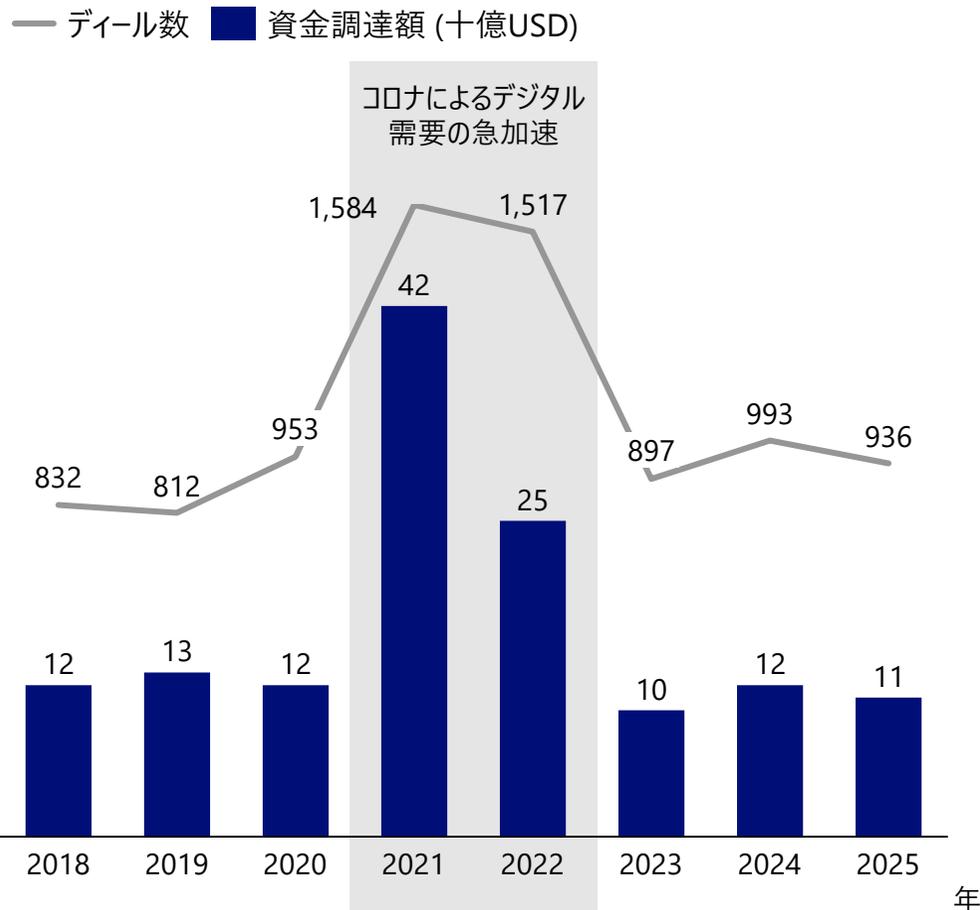
グローバル企業による技術支援

### 今後の見通しと課題

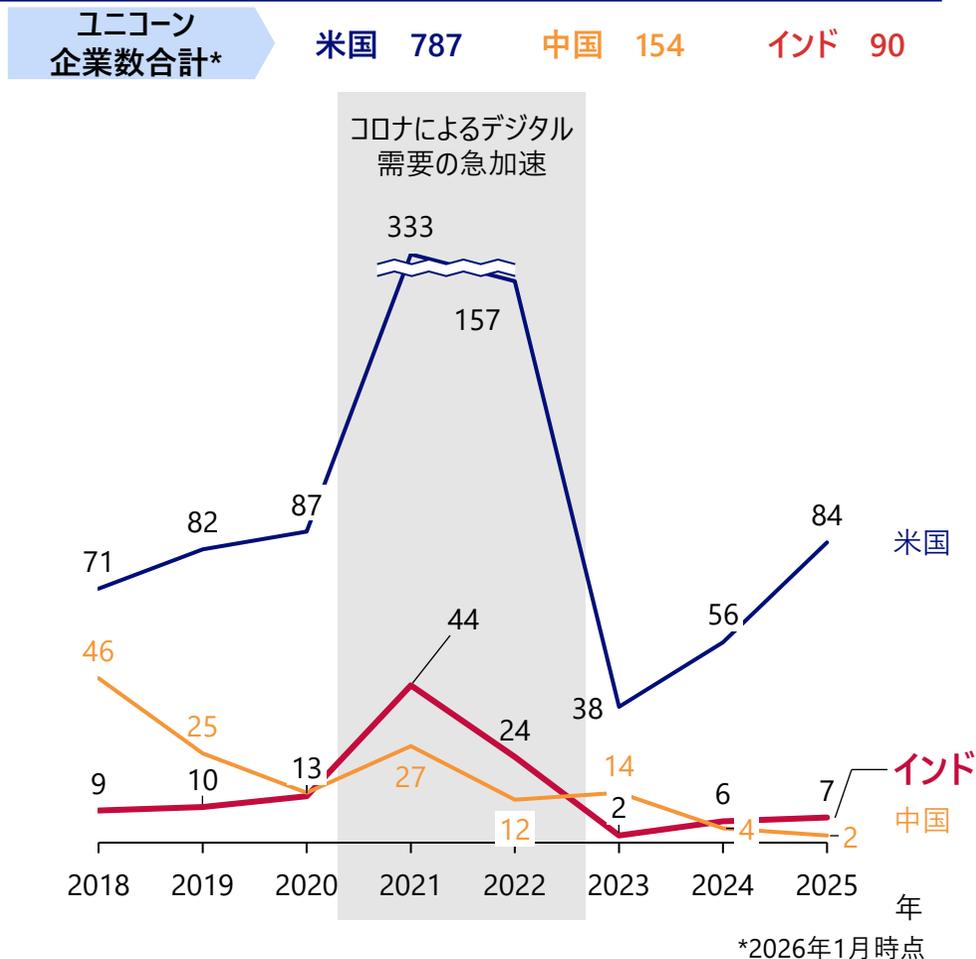
- 設立当初から内需だけでなく外需を視野に置いたインドスタートアップがグローバル市場を席卷し始めている
- 消費者サービス中心だったインドのスタートアップの構成は、政策支援やグローバル企業の技術支援により、**AIや半導体、ロボティクス分野のDeep Techスタートアップの台頭が見え始めている**

# インドは世界有数のユニコーン輩出国である一方で、コロナ禍で急加速したデジタル需要が一巡し、近年は新規ユニコーン創出のペースが鈍化している

年別資金調達総額およびディール数 (2018年-2025年)



年別ユニコーン出現数の国別比較 (2018年-2025年)



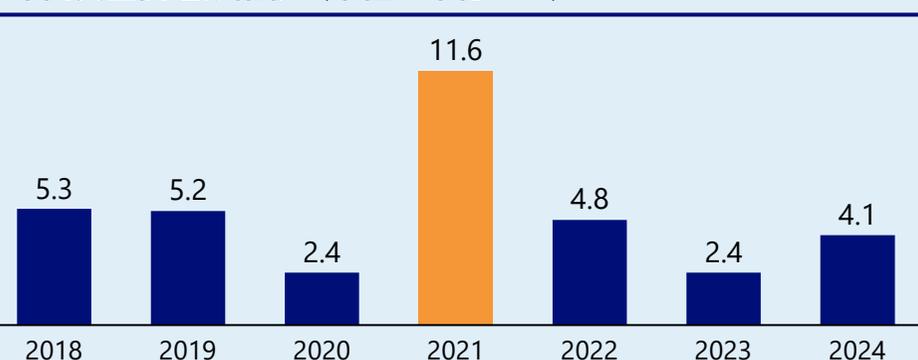
# コロナ期の資金調達・需要高騰はコロナ以前の水準に戻り、市場環境の変化に追いつけない企業では成長鈍化が顕在化している

## xTech主要分野における環境の変化

▶ インダスタートアップの主要分野であるB2C Eコマース分野を例に、コロナ期と現在の環境を比較

### 例：Eコマース分野

年間資金調達額推移（単位：十億USD）



年間売上高推移（単位：百万USD）



### コロナ期

- ロックダウンにより、EC需要が急増（2020年～2022年売り上げCAGR24%）
- 潤沢な資金調達を背景に、企業は送料無料など顧客獲得施策に大胆な投資が可能となり、コロナ期の急成長需要に対応



### 現在

- Eコマース・デリバリー需要はコロナ期ほどの急増はなく、2022～2024年の売上CAGRは18%に減速
  - コロナ期の潤沢な資金と急増需要に支えられ、一過性の施策等に頼る企業は、顧客獲得・維持の仕組みなど事業力の不足により、成長鈍化が顕在化しつつある
- \*2023年に15,921社、2024年に12,717社のスタートアップが事業を停止（2019～2022年の3年間では約2,300社）

# 政府主導で資金・インフラ・人材が整備され、高度技術系スタートアップの成長環境が拡大傾向にあり、グローバル企業からの注目も集めている

## 政府、グローバル企業による支援概要

	施策 / イベント	概要	インパクト
政府による支援	RDI Scheme	<ul style="list-style-type: none"> <li>国家主導の研究開発イノベーション基金</li> <li>Deep Tech・AI関連企業への資金提供が軸</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資金調達リスクの軽減・実験的技術開発がDeep Tech系へのシフトを後押し</li> </ul>
	India AI Mission	<ul style="list-style-type: none"> <li>AI研究開発基盤の整備、データセット整備、スタートアップ支援等の、AIエコシステム強化策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度な技術開発・商用化を行いやすい環境が創出され、Deep Tech系へのシフトを後押し</li> </ul>
	Global AI Summit	<ul style="list-style-type: none"> <li>インド国内外の企業・研究機関・政府が参加するAI分野の大型カンファレンス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の投資家・企業に対し、インドDeep Tech企業を認知させ、外資連携を後押し</li> </ul>
グローバル企業の技術支援参加	India Deep Tech Alliance	<ul style="list-style-type: none"> <li>Nvidiaが創設メンバーとして参画し、企業や投資家を結ぶDeep Tech分野の業界連携組織</li> <li>資金提供に加え、技術トレーニング・メンタリング・政策提言を実施し、成長支援体制を構築</li> <li>Nvidiaをはじめとする外資テック企業がインドDeep Tech領域に本格参入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外資テック企業の参入により、資金調達環境の改善にとどまらず、多様な技術・プレイヤーへのアクセスが広がり、企業が外部技術を活用しながら開発を進める環境へ変化している</li> <li>投資家や企業の関心がDeep Techにシフトし、スタートアップの成長環境が加速</li> </ul>

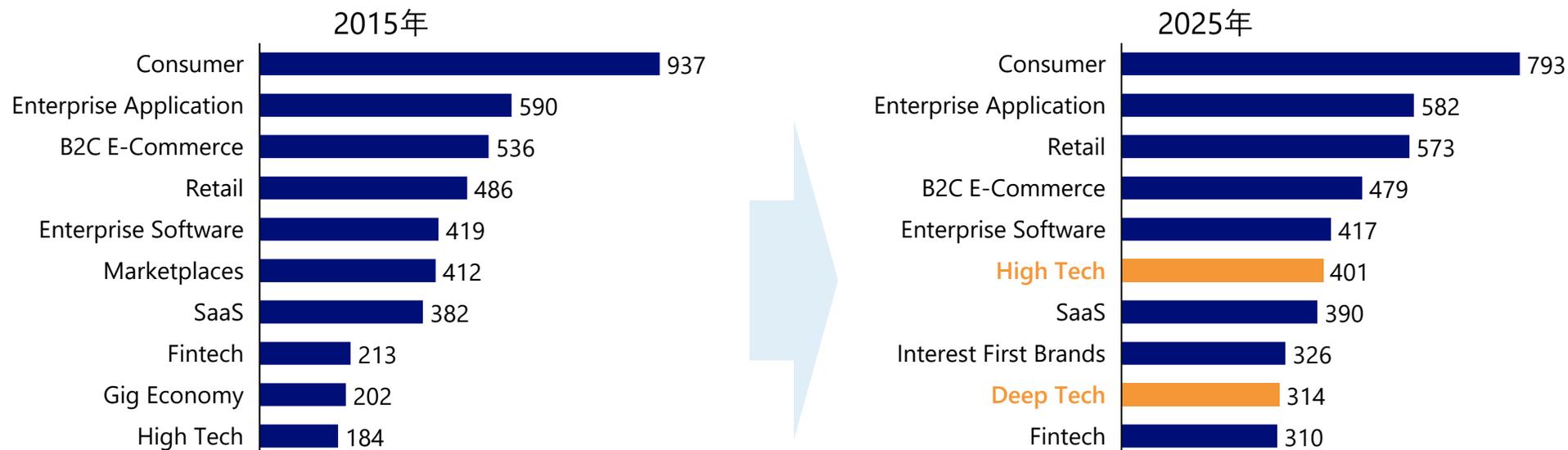
Deep Tech  
スタートアップ  
資金調達動向  
(2024年)

Deep Tech資金調達額	Deep Tech取引件数	Deep Tech資金に占めるAIスタートアップの割合
前年比 +78% (16億USD)	前年比 +24%	87%

➤ 政府や外資系テック企業の支援により、Deep Tech、特にAIスタートアップへの関心が高まっている

## 消費者サービス分野が依然として資金調達ラウンド数で上位を占めているが、近年High Tech・Deep Tech分野が存在感を高めている

### 資金調達ラウンド数 TOP10比較



- 消費者サービス分野が資金調達件数の上位を占めており、投資家は短期的にユーザー獲得や成長が見込みやすい分野に資金を集中させていた
- 一方、Deep Tech分野は認知はあったものの、資金規模や件数は限定的であった

- Deep Tech\*1・High Tech\*2分野が存在感を高めており、投資家は短期的なユーザー獲得だけでなく、長期的な価値や基盤技術にも注目
- 消費者サービスは依然として強みを持つが、投資資金の流れはさまざまな分野に向かって多様化している

\*1 Deep Tech: ブロックチェーン、人工知能（AI）、ロボティクス、ナノテクノロジーなど、新しい技術や製品の基盤を生み出す分野

\*2 High Tech: ドローン、3Dプリンティング、IoTセンサー搭載機器、VR/ARデバイスなど先端技術を応用して、製品やサービスを実用化する分野

# 創業時より特定の国内需要に依存しない事業設計を行ったインドスタートアップが、グローバル市場でプレゼンスを発揮し始めている

## 創業期からグローバル展開を前提としていたインドxTech企業例

企業名	概要	グローバルでの取り組み・実績	特徴
Druva	設立：2008年 調達額：累計475百万USD 事業内容：企業向けクラウド型データ保護・復旧を提供するデータセキュリティプラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドで創業後、グローバル展開を見据えて2012年に北米に本拠点を移し、欧州・アジアでも事業展開</li> <li>Fortune500の65社を含む6,000社以上の顧客に利用されている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域を問わず共通利用可能なクラウドネイティブSaaSとして提供し、多国籍企業のIT環境差異に依存しないデータ保護を実現</li> </ul>
OYO	設立：2012年 調達額：累計3.47十億USD 事業内容：ホテル、長期滞在型居住施設を提供する宿泊・不動産プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドで創業後、グローバル展開を見据えて、インド外企業のM&amp;Aを積極的に実施</li> <li>2016年にマレーシアに進出後、欧州、東南アジアを中心に35か国以上、15万7,000以上のホテルおよび住宅施設運営事業者利用されている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホテル・住宅オーナー向けに、集客・価格設定・運営管理を一体で提供するフルスタック型プラットフォームを展開し、国・地域を問わず同一の運営モデルを構築</li> </ul>
InMobi	設立：2007年 調達額：累計266百万USD 事業内容：広告主向けモバイル端末広告を管理するプラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>設立後3年で北米に進出し、現在はバンガロールのみならず、サンフランシスコ、ロンドン、にも大規模拠点を構えている</li> <li>世界で16億8,000万人以上のユーザーに、広告体験を提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モバイル端末向け広告に特化しており、AIやビッグデータでユーザー行動を分析</li> <li>地域・ユーザー属性に応じた最適化（コンテキスト広告等）で成果を最大化</li> </ul>
Freshworks	設立：2010年 調達額：累計500百万USD 事業内容：企業向けITサービス管理やカスタマーサポート業務の効率化ソフトウェア・ソリューションを提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドで創業後、グローバル展開を見据えて本社をカリフォルニア州に移転し、英国・オーストラリア・ドイツにもオフィスを展開</li> <li>クラウド型SaaS製品群は、世界中の10万社以上の企業に広く利用されている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ITサービス管理、CS、CRM、コールセンター業務を統合し、世界中の企業が顧客・従業員とのコミュニケーションを一元管理</li> <li>各市場に合わせた導入支援を提供し、多国籍企業にも適応可能</li> </ul>

➤ 巨大な内需を有するインドにおいても、特定市場に依存しないサービス設計を行っていた企業が市場環境の変化の中でも淘汰されず、持続的な成長を可能にしたと考えられる

- インド市場の着眼点

- インド産業アウトルック2026 ～注目産業の動向と見通し

- まとめ ～「グローバル・ハブとしてのインド」の兆し**

- （参考1）注目産業の動向と見通し（その他）

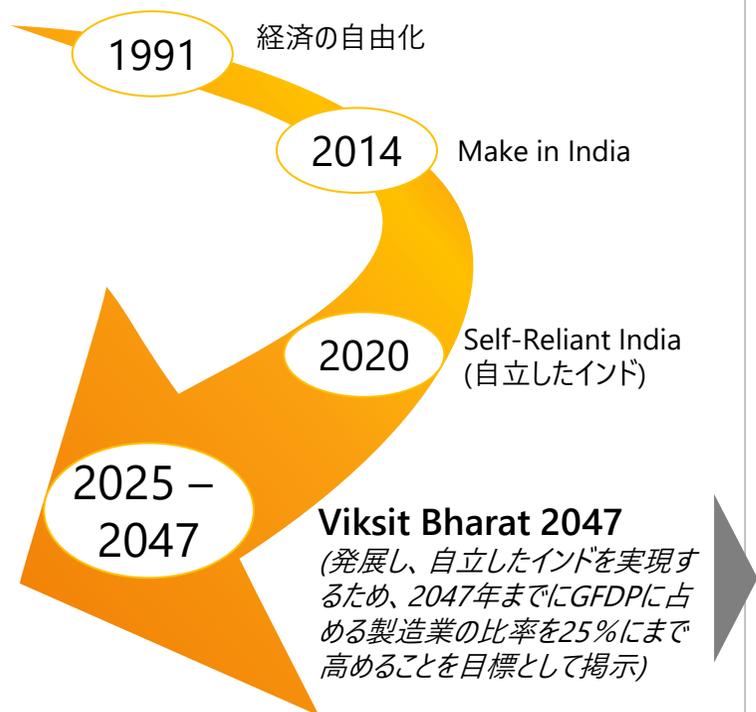
- （参考2）各産業の担当者一覧

# 国内活性化・構造変化が継続する一方、一部産業で「グローバル・ハブ化」の兆候も見られる

注目産業の動向		国内活性化・構造変化	グローバル・ハブ化
農林水産業	農業	「稼げる農業」への転換	
	エネルギー産業	需要拡大と脱炭素化の両立	再エネおよび関連設備の輸出を視野
インフラ産業	物流業	高付加価値物流の整備	
	不動産業	プレミアム物件の牽引による成長	
製造業	自動車産業	電動化の加速	完成車・部品の輸出ハブ化の動き
	半導体産業	世界に向けた国産半導体立ち上げ	
	FA産業	先端製造大国化の後押しする技術進化	海外研究開発機能の国内誘致促進
	宇宙産業	世界宇宙産業のプラットフォーム形成への動き	
消費・サービス産業	消費財産業	上位中間層の台頭による国内成長	
	小売・EC産業	クイックコマースなどのEC市場急成長	
	ヘルスケア産業	次世代医療機器クラスターの形成	製造・輸出モデルへのシフト
	コンテンツ産業	配信中心から消費・体験コンテンツ拡大	
	金融業	フィンテック、NBFCの成長	
IT産業	データセンター産業	生成AI普及に伴うさらなる国内DC拡大	グローバルプレイヤーによるインドDC投資
	AI（ソフトウェア）産業	グローバルに向けたイノベーション拠点化	
	x Tech	インドの構造的課題への対応	グローバル市場での存在感発揮

## インド政府はインドが世界経済のハブとなるように製造業・IT産業の産業振興を進めている

### インド国内製造拡大に向けた 政策の進展



### Make in India 2.0

Make in India 2.0 –

27の優先セクターを策定し、  
国内生産のサプライチェーン整備を支援

### PLI Schemes によるインセンティブ付与

Production Linked Incentive (PLI) – 14セクターに対して生産量に連動した補助金を給付、176兆INRの投資を行い、165兆INRの生産拡大、120万円の雇用創出に寄与することを目指す

### デジタル/フィジカルのインフラ整備

PM GatiShakti (ガティシャクティ) + National Logistics Policy (国家物流政策) - マルチモーダルのインフラを全面的に整備し、インド国内・国外へアクセスするための物流網を整備、物流コストを世界水準へと削減

パブリックデジタルインフラストラクチャーとして、国民番号 (Aadhaar制度) や送金制度を政府主導で整備し、インド経済・行政のデジタル化を促進

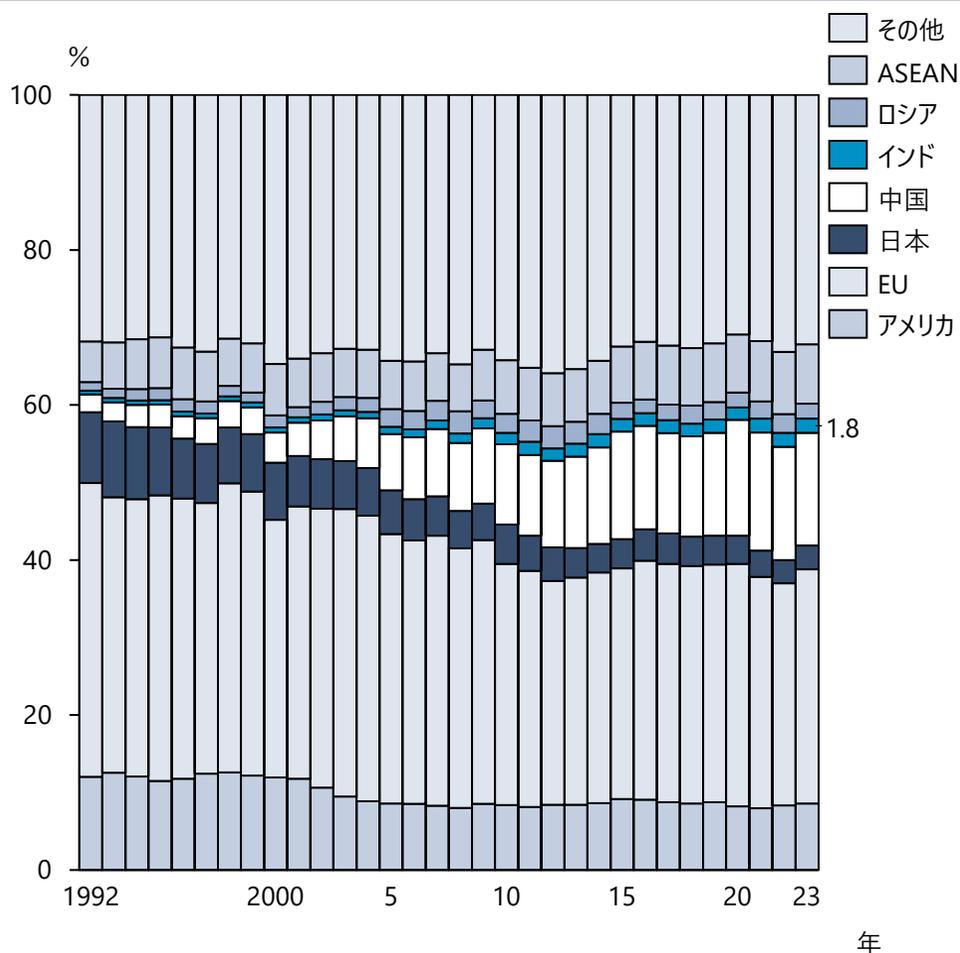
### セクター別の特性に応じたミッション策定

Sector missions: 半導体、水素、太陽光などセクター別のミッションを策定し、個別セクターの特性に応じた支援を実施

まとめ | 「グローバル・ハブ化としてのインド」の兆し

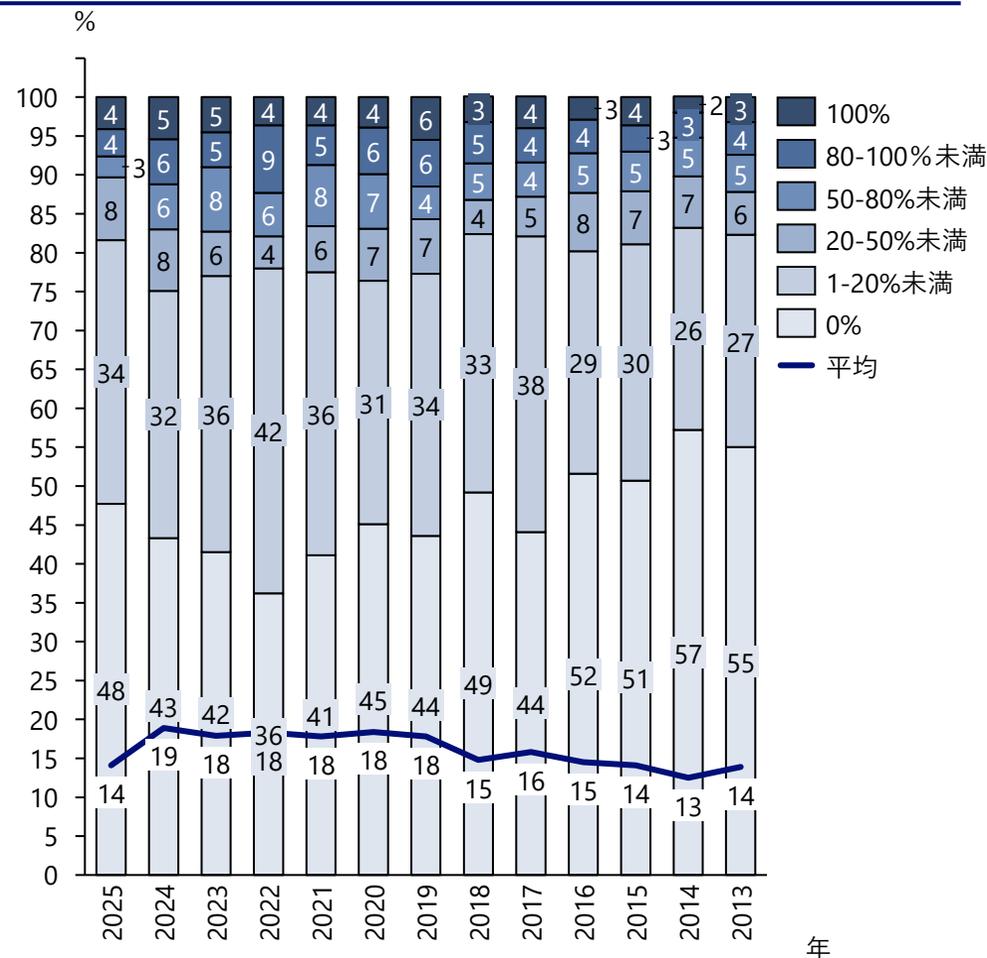
インドのGDPは世界5位にまでなったが世界の財輸出における比率は1.8%に過ぎず、また、在インドの日本企業の多くが売上の大半を輸出ではなくインド国内であげている

世界の財輸出に占める各国の比率



出所) IMFよりNRI作成

在インド日本企業の売上げに占める輸出の割合

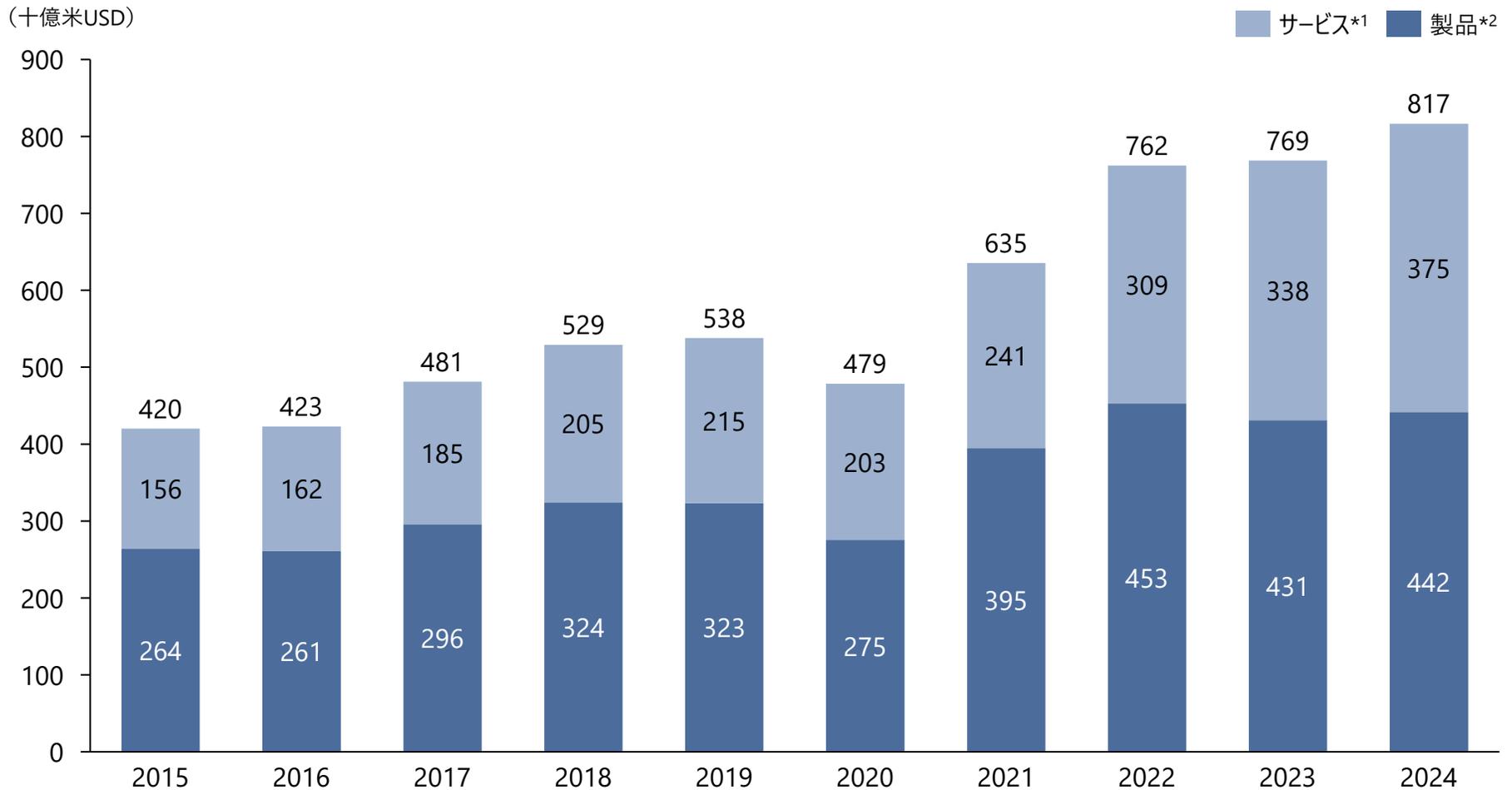


出所) JETRO「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」よりNRI作成

まとめ | 「グローバル・ハブ化としてのインド」の兆し

しかし、輸出は製造・サービス両面において順調に拡大しており、今後インドのグローバルバリューチェーンにおける役割が拡大する兆しがみえはじめている

### インドにおける製品・サービスの輸出額推移

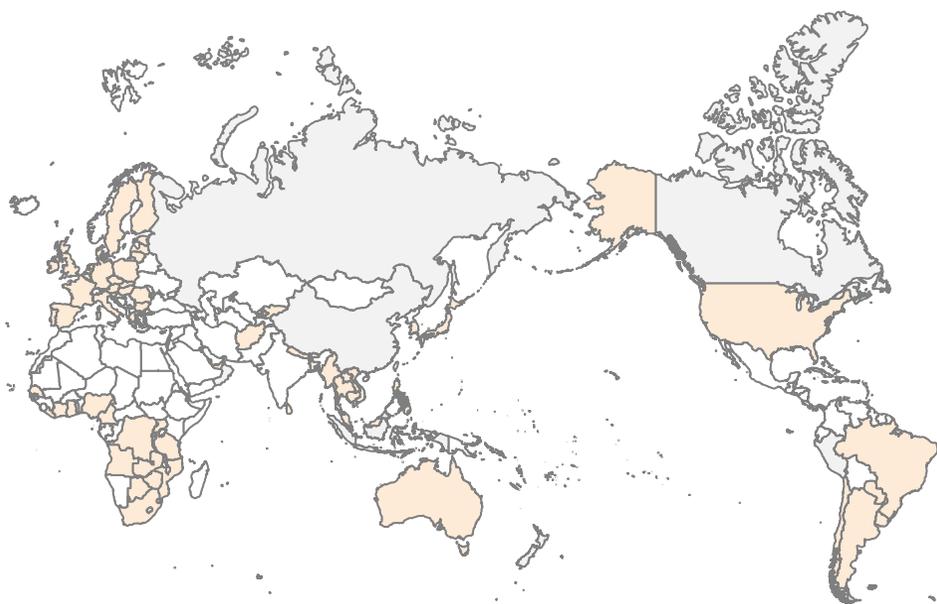


\*1 会計・法務等専門サービス、コンピュータサービス、旅行、運輸など  
出所) Trade Mapに基づきNRI作成

\*2 鉱物性燃料、電気機器、医薬品、穀物など

# 世界の主要経済国・地域とのFTA/貿易協定が合意・締結に向け大きく進捗。長年懸案となっていたEU市場へのアクセスが解放、米国との貿易協定により懸念された高関税も緩和

## インドのFTA/貿易協定締結済み主要国・地域



■ FTA・主要貿易協定締結済み\*1（多国間協定含む）

■ FTA・主要貿易交渉中\*2

\*1 印・EU、印米の貿易協定については正式な批准は今後実施されるが、首脳会談での合意が発表されていることから締結済みとした

\*2 多国間貿易協定に含まれているケースであっても二国間のFTAを協議している場合には交渉中に分類した

出所) JETRO WebサイトよりNRI作成

## 2026年に公表された貿易協定の抜粋（2026年2月20日時点）\*3

### EU

- 欧州委員会は2026年1月27日にFTAの締結を発表。
- EUはインドに対し輸出額の99.5%において、EU市場への優遇アクセスを認める。特にインドの輸出額の90.7%については関税を即時に撤廃し、品目ベースで20.3%については発効後3年から5年で撤廃する。
- 一方でインドはEUに対し輸出額の97.5%において、インド市場への優遇アクセスを認める。このうち品目ベースで49.6%については関税を即座に撤廃し、39.5%については発効後5年から10年で段階的に撤廃する。

### 米国

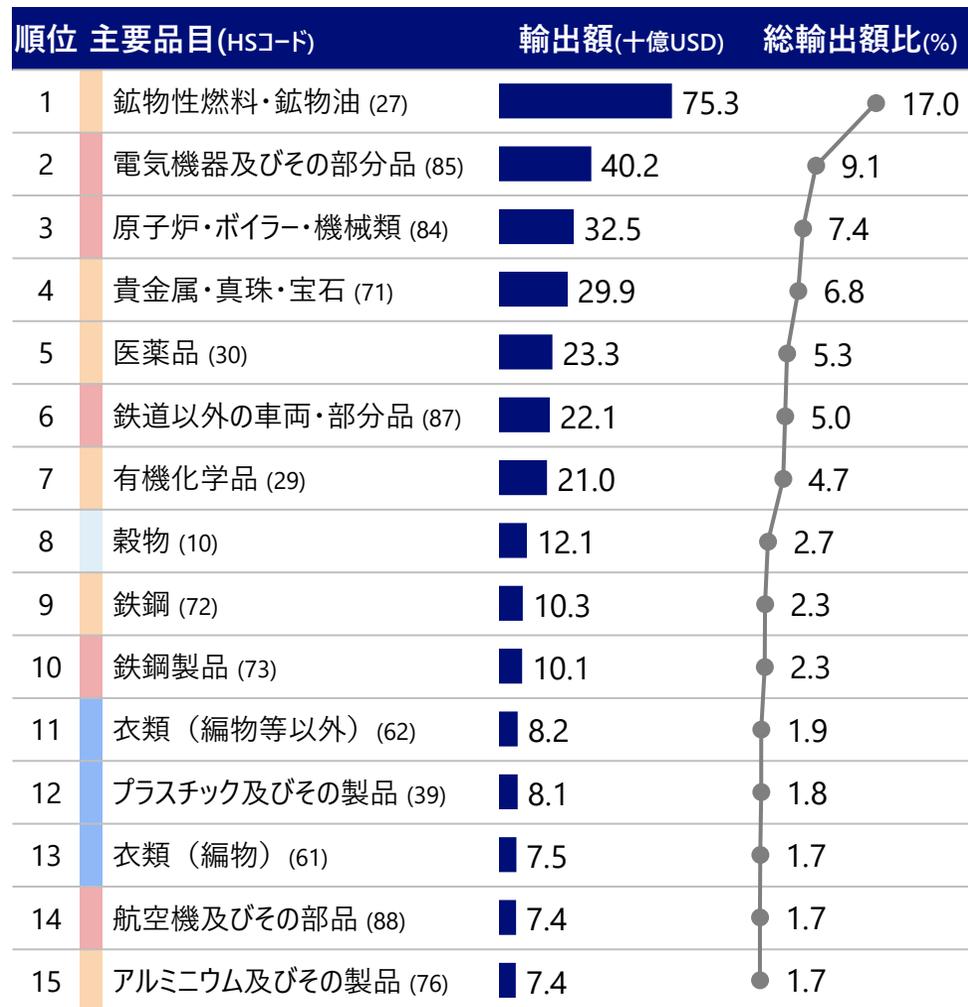
- 米国がインド製品に課す関税率を18%に大幅に引き下げることで合意した。
- 貿易投資においては、2030年までに両国間の貿易総額を現在の2倍以上の5,000億ドルに拡大する目標を設定。
- 防衛分野では、米国製の防衛装備のインドへの供給、両国の共同開発・共同生産を拡大。
- エネルギー安全保障の確保に向け、化石燃料の生産および貿易を拡大。米国が設計した原子炉のインドへの導入を推進。

\*3 いずれも2026年2月現在時点では正式な批准はされておらず、変更される可能性がある

## 輸出全体の拡大を素材・化学や機械・重工業の輸出がけん引、構造転換の兆しがみえる

インドの輸出製品上位15品目の変化（左: 2017年、右: 2024年）

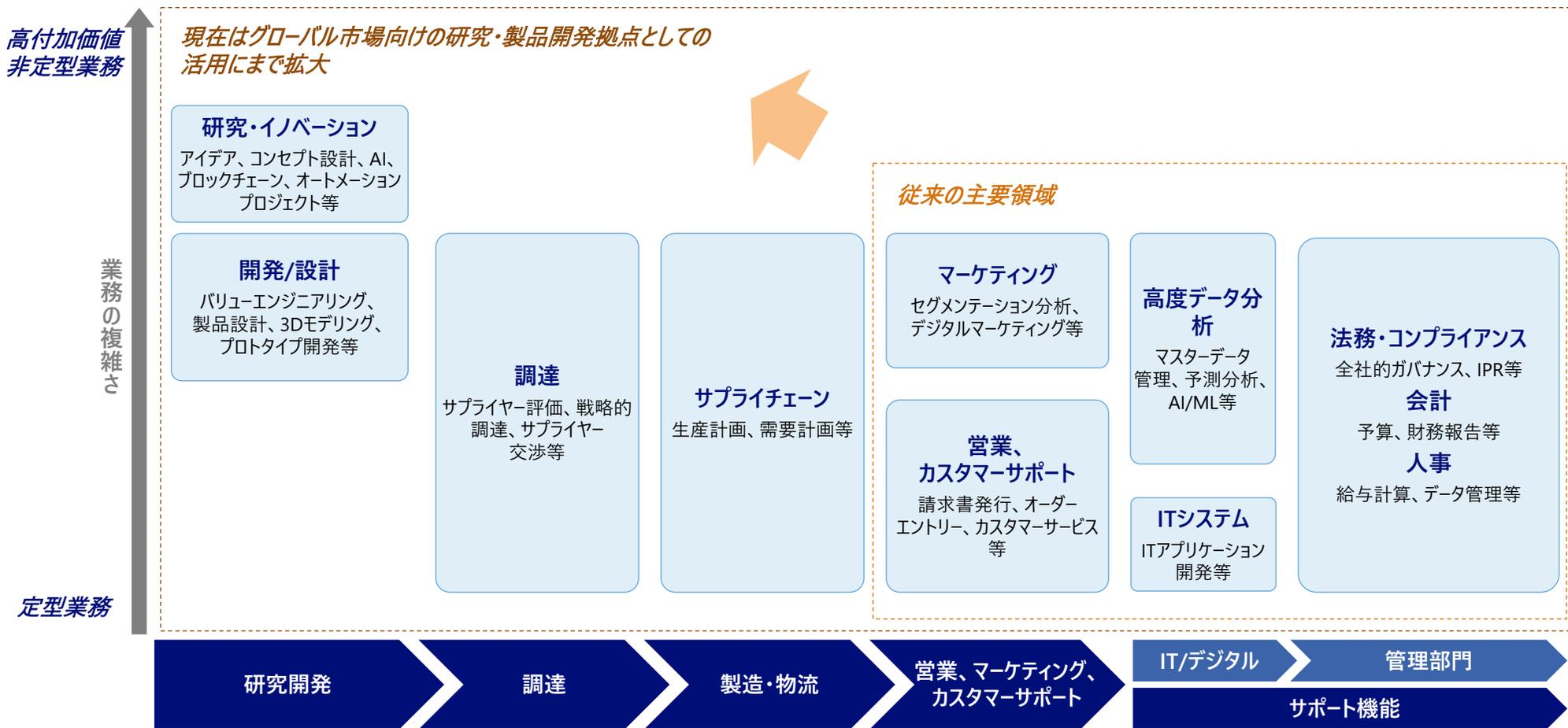
■ 非工業製品 ■ 軽工業 ■ 素材・化学 ■ 機械・重工業



まとめ | 「グローバル・ハブ化としてのインド」の兆し | サービス産業における予兆

# インドGCC（グローバル・ケイパビリティ・センター）がIT/BPO主導のコストセンターから、幅広いバリューチェーンにおいてイノベーションを作り出すグローバルハブへと進化しつつある

## インドGCC\*の発展経緯



\*Global Capability Centerの略：「グローバル企業が運営する」インド国外のマーケットやプロセスに高い価値を提供するケイパビリティをもつセンター

出所) 業界団体 (NASSCOM等) のレポート、企業ウェブサイトおよび各種公開情報よりNRI作成

高付加価値GCCの登場・拡大に伴い、従来から主力であった委託開発等のコンピュータサービスに加えて、会計・法務や研究開発等の専門性の高い高付加価値分野の伸びが著しい

インドのサービス輸出額の変化（2017年、2024年）

■ GCC（グローバル・ケイパビリティ・センター）関連サービス

	品目	輸出額（十億USD）		年平均成長率(%)
		2017年	2024年	
A	会計・法務・経営コンサル等の専門サービス	14.7	125.7	35.9
B	コンピュータサービス	75.9	120.4	6.8
C	旅行	27.4	35.0	3.6
D	運輸	17.0	33.4	10.1
E	技術・貿易関連・その他業務サービス	18.4	21.8	2.4
F	金融サービス	4.5	8.1	8.8
G	研究開発サービス	2.7	7.8	16.6
H	建設	2.3	5.4	13.2
I	個人・文化・娯楽サービス	1.5	4.7	18.0
J	その他	21.1	12.6	-7.1

## グローバル各社は、インドに製品輸出を見越した工場や、グローバル向けに価値提供していくGCCの設立を進めることで、インドをグローバル競争力強化のための戦略ハブと位置付けている

### インドで製品を生産・輸出している事例

企業名	本社所在国	業界	概要
マルチ・スズキ	日本	自動車	2025年よりグジャラート工場を基幹工場として、同社初のBEVであるe VITARAを製造、EU・日本を含む世界各国に輸出
ダイキン	日本	エアコン	2025年にダイキンイノベーション&サービスハブを設立。インドを拠点に、国内市場だけでなく中東・アフリカを含むエリアを一大市場と捉え、生産能力を強化
現代自動車	韓国	自動車	チェンナイ、プネに工場を構え、中東・アフリカへの輸出を拡大。現地ノックダウン方式も採用、現地代理店も活用しつつ現地販売機能も併せて強化
JCB	イギリス	建機	ヴァード・ダラーの輸出専用工場を中心に輸出向け製品を製造、中東・アフリカへの輸出を拡大
Foxconn	台湾	電機	バンガロール工場にてiphoneを生産、2028年までにインドでの生産を世界の25%まで引き上げ、米国向けを含むグローバルへの輸出を見込むことを2026年に発表

### インドのGCCの活用事例

企業名	本社所在国	業界	概要
MUFG	日本	金融	3拠点を構え、IT・システム業務を実施。2023年時点では1,100人の従業員を擁し、今後も拡大する方針
メルカリ	日本	IT	日米向けの製品開発力拡大を目的にグローバルセンター・オブ・エクセレンスを設立
Bosch	ドイツ	自動車	インド国外にある各開発拠点を束ねるグローバルハブとしての役割を果たし、先端ソフトウェアの開発を実施
GEヘルスケア	米国	医療機器	ローカルITソリューション企業であるWiproと連携し、インドと世界の市場に向けて医療技術イノベーションと製造ハブとしてのインドの地位を向上させるための最先端の研究所を設立・強化
Salesforce	米国	IT	ハイデラバードにセンターオブエクセレンスを開設し、グローバルイノベーションハブとして、世界向けの製品群の開発を担っている。バンガロール拠点含め、インドでの累計従業員数は13,000人にまで増加

世界経済の製造・サービスのハブとなるためにはまだ越えなければならない課題も多いものの、インドの成長ドライバーは依然として底堅く、上記課題解決に向けて政府も強くコミットしている

## 期待

- 圧倒的な人口ボーナス
  - 人口は既に世界最大14億人であり、ピークは2050年前後とも推計される
  - 安価・豊富な労働力に加えてハイクラス人材の供給も可能とし、巨大な市場を形成することが可能
- 地政学的構造の変化
  - 国際情勢が複雑化するなか、サプライチェーンの再構築・分散させる動きがでていながら、等距離外交を志向するインドに製造拠点を移管する動きが加速
- 製造業拡大・インフラ整備に向けた政府のコミット
  - PLIなどの国内における製造業振興、ガティシャクティによるインフラ開発など中央政府主導で多くの取組が実行的に進められている
- スタートアップエコシステムの成長
  - ユニコーン数で米中に次ぐスタートアップエコシステムが構築

## 課題

- インフラの未整備と物流コストの高さ
  - インフラ整備が進められているものの、電力インフラの脆弱さや、依然として物流コストの高さは残されている
- 複雑な官僚主義と規制
  - 許認可手続の複雑さや各州独自の規制等が企業の事業拡大を阻害
  - 保護主義的な政策転換が進められる懸念もあり一貫性を欠くこともある
- 教育と実需のスキルギャップ
  - 大学卒業率は拡大しているものの、産業界が求めるスキルとのギャップもあり、高学歴ほど失業率が高い
  - 低賃金労働者のスキル不足も課題
- 深刻な経済格差
  - 都市部・農村部の経済格差が一次産業の効率改善や実需拡大、教育機会の拡大を妨げる要因の一つ
- 環境問題
  - 大気汚染や水の質・量の不足が健康被害や工場の稼働停止のリスクとなっており、持続可能な成長を阻害

## まとめ ～日本企業にとっての機会と課題①

### 【これまで同様に起こりうる機会】

- インド市場は、引き続き高水準での経済成長を果たすことが予想され、いずれの産業でも安定成長が期待されている。
- 政府の強力な投資促進やデジタル化は今後もさらに進むことが見込まれ、海外企業への投資期待もますます高まっている。
- 日系企業にとっても、世界市場の中でもインド市場は魅力的な地域の一つである一方、インド特有の課題が多く存在し、日本や他国のモデルをそのまま持ち込めない。
- インド経済成長の波に乗り損ねないためにも、インドのインフラ整備・構造変化（適正化）を待ってからの投資・拡大でなく、インド市場の特性に合わせた成長戦略の描写・実行が大事である。

### 【新たな機会】

- 加えて、長期的な目線では、インド政府の後押しも強まり、インドがグローバル・ハブ拠点としてテイクオフしようとしている。
- 巨大市場であるインドだけでも大きな需要を見込める一方、製造業、IT産業を中心にグローバルでの影響力が高まりつつある。
  - 製造業：新興国向け製造・輸出拠点、ハイテク産業におけるグローバル製造拠点への期待、など
  - IT産業：ITに代表される高度インド人材を活用したグローバル向け研究・開発拠点への進化
- もう一つの活用として、日本が不得意とする新興国向け製品・サービス開発でのインド拠点活用、日本で不足するIT・DX領域でのインド人材活用など、長期的視野に立った先行投資も一つの機会となりうる。

## まとめ ～日本企業にとっての機会と課題②

### 注目産業

### NRIインドが考える各産業の今後の見通し

#### 農業

政策・技術・金融の後押しにより、集約と収益性向上を通じて「稼げる農業」へ移行する

#### エネルギー産業

インドの経済成長を支えるインフラとして、エネルギー需要の拡大と脱炭素化を両立させるための大転換がさらに加速

#### 物流業

物流環境は改善傾向にある一方、コールドチェーンは需給ギャップが大きく、成長余地が残される

#### 不動産業

制度改革を背景に投資拡大が進む一方、老朽資産更新、都市インフラ、初期資金調達への対応が今後の成長の鍵

#### 自動車産業

総需要の拡大に加え、エネルギー安全保障上の要請等から政府も各種政策により電化の動きを加速

#### 半導体産業

国産半導体立ち上げに向けて、製造メーカだけでなく、装置メーカ、素材メーカは現地生産を含めた事業機会の模索が続く

#### FA産業

AI等のフロンティア技術の中核とした製造技術の改善により、先端製造大国への転換を促す

#### 宇宙産業

民間企業への市場開放をきっかけに、グローバル宇宙産業のプラットフォームを目指す

### 日系企業にとっての機会

農業向けセクターでは“単品売り”から、技術×データ×金融を組み合わせた高付加価値ソリューション展開の好機

低炭素化等に伴う高付加価値ニーズの獲得

半導体、バイオ等の先端商材の流通量増加に伴い高付加価値物流の提案

プレミアム不動産市場の拡大に伴う投資機会の増加

輸出拠点としての位置づけも見据えたインド事業強化

来るべきインド半導体産業勃興に向けたローカル企業との連携可能性

製造業のグローバル・ハブ化に伴うフロンティア技術を含む製造業の生産技術高度化

インド政府および民間企業が取り組む上流から下流までのサプライチェーン整備への貢献

## まとめ ～日本企業にとっての機会と課題③

### 注目産業

### NRIインドが考える各産業の今後の見通し

#### 消費財産業

上位中間層の拡大と価値観変化が、伝統的な消費財産業に新興ブランドブームを呼び起こす

#### 小売・EC産業

クイックコマースの急成長がEC市場を牽引し、オムニチャネル化の潮流がリアル小売業の近代化を促す

#### ヘルスケア産業

次世代医療機器クラスターの形成とともに、輸入依存モデルから“製造・輸出”へとシフトする

#### コンテンツ産業

視聴基盤の拡大とデジタル化を背景に、配信中心の成長段階から、消費・体験を含む収益構造の拡張フェーズへの移行

#### 金融業

クレジットギャップの拡大を埋める存在としてNBFCが成長し、その信用管理をテクノロジーで支えるFintechが台頭

#### データセンター産業

生成AIの普及により、データセンター設置が一段と加速。インド特有のインフラ未成熟を補う技術ニーズが高まる

#### AI（ソフトウェア）産業

従来の下請的なAI・ソフトウェア開発拠点からグローバルに資するイノベーション拠点へ

#### x Tech

インドxTech企業がグローバル市場で存在感を示し始めている

### 日系企業にとっての機会

台頭する上位中間層に合わせた新しいライフスタイルに合わせた商品・サービスの導入・拡大

業態特性に応じた日本や他国で培ったチェーンオペレーション、サプライチェーンノウハウの活用

ヘルスケア産業におけるクラスター形成の動きをにらんだ、インドでの製造機会探索

インドで人気の日本コンテンツを起点に川下の物販・体験ビジネスにいたる市場機会を獲得

成長を続けるインドNBFC・Fintech企業への出資・連携

未成熟なインフラに対応した電力、冷却等のデータセンター基盤を構築するための日系企業の技術力提案

インドエンジニアリング能力×日本のノウハウの活用によるグローバルに展開するAIの社会実装

インドxTech企業との協業と技術連携の実現

- インド市場の着眼点
- インド産業アウトルック2026 ～注目産業の動向と見通し
- まとめ ～「グローバル・ハブとしてのインド」の兆し

## (参考1) 注目産業の動向と見通し (その他)

- 農業
- エネルギー産業
- 物流業
- 不動産業
- 自動車産業
- FA産業
- 消費財産業
- 小売・EC産業
- コンテンツ産業
- 金融業
- データセンター産業

- (参考2) 各産業の担当者一覧

# 注目産業の動向と見通し（その他）

## 注目産業

## NRIインドが考える各産業の今後の見通し

農林水産業

農業

政策・技術・金融の後押しにより、集約と収益性向上を通じて「稼げる農業」へ移行する

エネルギー産業

インドの経済成長を支えるインフラとして、エネルギー需要の拡大と脱炭素化を両立させるための大転換がさらに加速

インフラ産業

物流業

物流環境は改善傾向にある一方、コールドチェーンは需給ギャップが大きく、成長余地が残される

不動産業

制度改革を背景に投資拡大が進む一方、老朽資産更新、都市インフラ、初期資金調達への対応が今後の成長の鍵

自動車産業

総需要の拡大に加え、エネルギー安全保障上の要請等から政府も各種政策により電化の動きを加速

半導体産業

国産半導体立ち上げに向けて、製造メーカだけでなく、装置メーカ、素材メーカは現地生産を含めた事業機会の模索が続く

製造業

FA産業

AI等のフロンティア技術の中核とした製造技術の改善により、先端製造大国への転換を促す

宇宙産業

民間企業への市場開放をきっかけに、グローバル宇宙産業のプラットフォームを目指す

消費財産業

上位中間層の拡大と価値観変化が、伝統的な消費財産業に新興ブランドブームを呼び起こす

小売・EC産業

クイックコマースの急成長がEC市場を牽引し、オムニチャネル化の潮流がリアル小売業の近代化を促す

消費・サービス産業

ヘルスケア産業

次世代医療機器クラスターの形成とともに、輸入依存モデルから“製造・輸出”へとシフトする

コンテンツ産業

視聴基盤の拡大とデジタル化を背景に、配信中心の成長段階から、消費・体験を含む収益構造の拡張フェーズへの移行

金融業

クレジットギャップの拡大を埋める存在としてNBFCが成長し、その信用管理をテクノロジーで支えるFintechが台頭

データセンター産業

生成AIの普及により、データセンター設置が一段と加速。インド特有のインフラ未成熟を補う技術ニーズが高まる

IT産業

AI（ソフトウェア）産業

従来の下請的なAI・ソフトウェア開発拠点からグローバルに資するイノベーション拠点へ

x Tech

インドxTech企業がグローバル市場で存在感を示し始めている

- インド市場の着眼点
- インド産業アウトルック2026 ～注目産業の動向と見通し
- まとめ ～「グローバル・ハブとしてのインド」の兆し

## (参考1) 注目産業の動向と見通し (その他)

### 農業

- エネルギー産業
- 物流業
- 不動産業
- 自動車産業
- FA産業
- 消費財産業
- 小売・EC産業
- コンテンツ産業
- 金融業
- データセンター産業

- (参考2) 各産業の担当者一覧

農家数は減少する一方、政策・技術・金融の後押しにより、残る農家は集約と収益性向上を通じて「稼げる農業」へ移行する

## 農業の現状と今後の見通し

### 現状

- 農業の機械化は進展し、2024年時点で機械化率は約96%に達している。一方で、**就業人口の約45%を農業が吸収する一方、GDP寄与は約18%にとどまり、低い生産性が構造的課題となっている**
- また、インドは世界有数の農業生産国であり、今後も生産量が大幅に増加すると予測されているが、作物価格の低迷、農家の資金不足や信用力の低さにより、**更なる高度技術導入に必要な融資へのアクセスが限定されている点**が、生産性向上の制約として残っている

### 今後の見通しと課題

- 他産業の就業機会拡大に伴い、**農業から他産業への労働移動が進み、農業部門の担い手は相対的に集約されていく**
- 政策の後押しのもと、**技術導入による効率化が進むことで、収益性・信用力が向上し、農業は段階的に「稼げる産業」へと高度化する**
- 一方で、政策調整の遅れや技術普及の停滞、他産業の景気低迷が続く場合、**当面は農業が雇用のバッファーとして機能し続ける可能性が高い**

### 変曲点

政府の政策・戦略的予算拡大

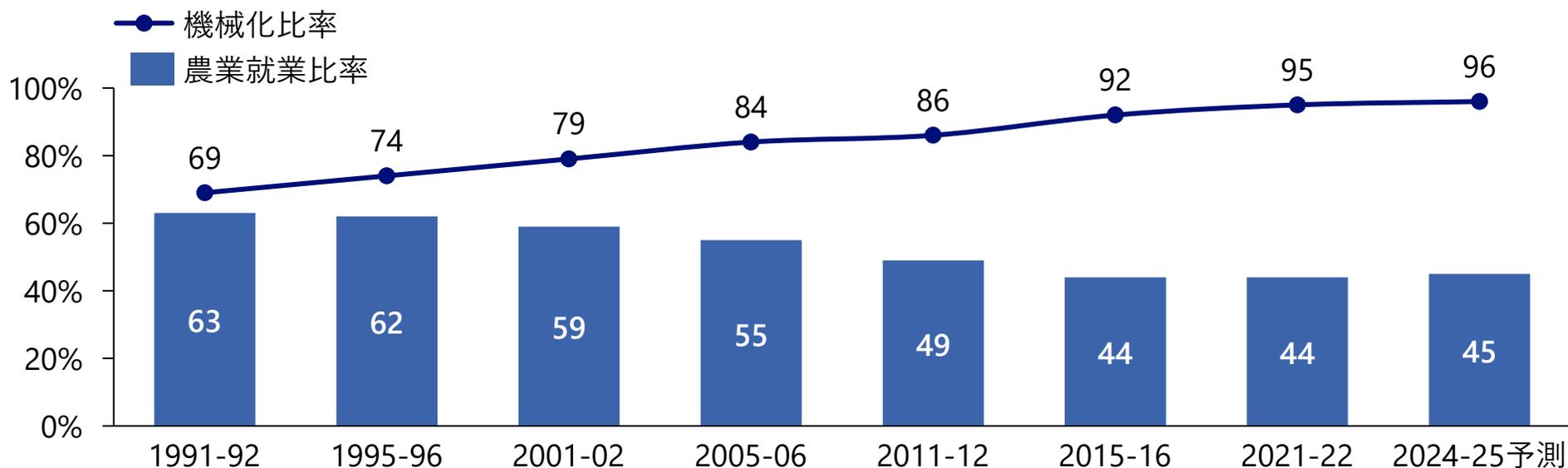
デジタル技術導入 × 金融アクセス改善

次世代農業資材の導入

## 政策の推進により、農業動力は人力・家畜といった伝統的動力からの脱却が進展。一方で、農業部門からの労働退出は十分には進んでおらず、農業就業比率は全体として横ばい

- 2010年代以降、インド政府は農業機械化の促進を目的として Sub-Mission on Agricultural Mechanization を通じ、小規模・零細農家を対象とした機械化の普及を進めてきた。その結果、農業動力の機械化率は着実に上昇し、2024年時点では約96%に達している。
- 一方で、農業就業比率は1990年代以降低下傾向にあったものの、2010年代半ば以降は44～45%前後で横ばいに転じており、機械化の進展がそのまま農業からの労働退出につながる局面はすでに過ぎたと考えられる。
- 近年の農業機械化は、農業からの退出を促す段階というよりも、零細農家の省力化や兼業化を可能にする手段として機能しており、他産業の雇用拡大や新たな技術導入に伴う集約化が進まない限り、農業就業比率は当面横ばいで推移する可能性が高い。

### インドの農業における伝統的動力比率(%)と就業人口に占める農業就業比率(%)の変遷



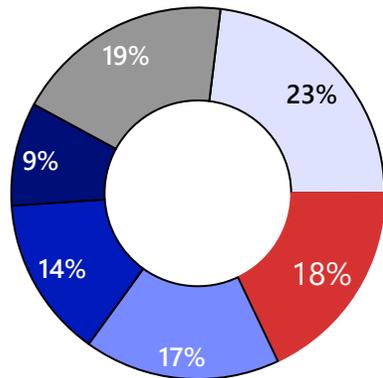
# インドにおける農業は、労働力の規模の割に生産性が低いため、結果的に農業従事者の所得が低水準であり、バリューチェーンのあらゆる部分で課題を抱える

## インド国内における農業の概要

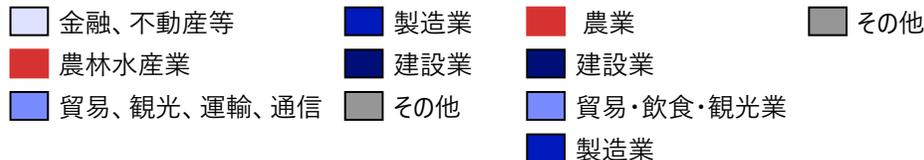
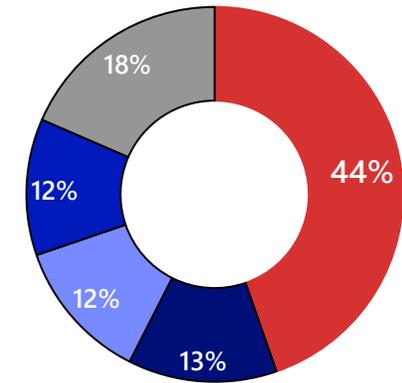
### Point

- GDP比率が約18%であるにもかかわらず、労働人口の40%が農業に従事していることから、労働力の規模に対し、生産性が低く、付加価値の創出が低いことが考えられる。
- 結果として他産業と比較した際に農業従事者の所得が低水準にとどまっている。

GDPの部門別割合(FY2022)



労働者の部門別割合(FY2021)



## インドの農業が抱える課題点

- ### 1 投入資材の課題

良質な肥料や農薬へのアクセス不足が農場の低収量を引き起こしている
- ### 2 栽培上の課題

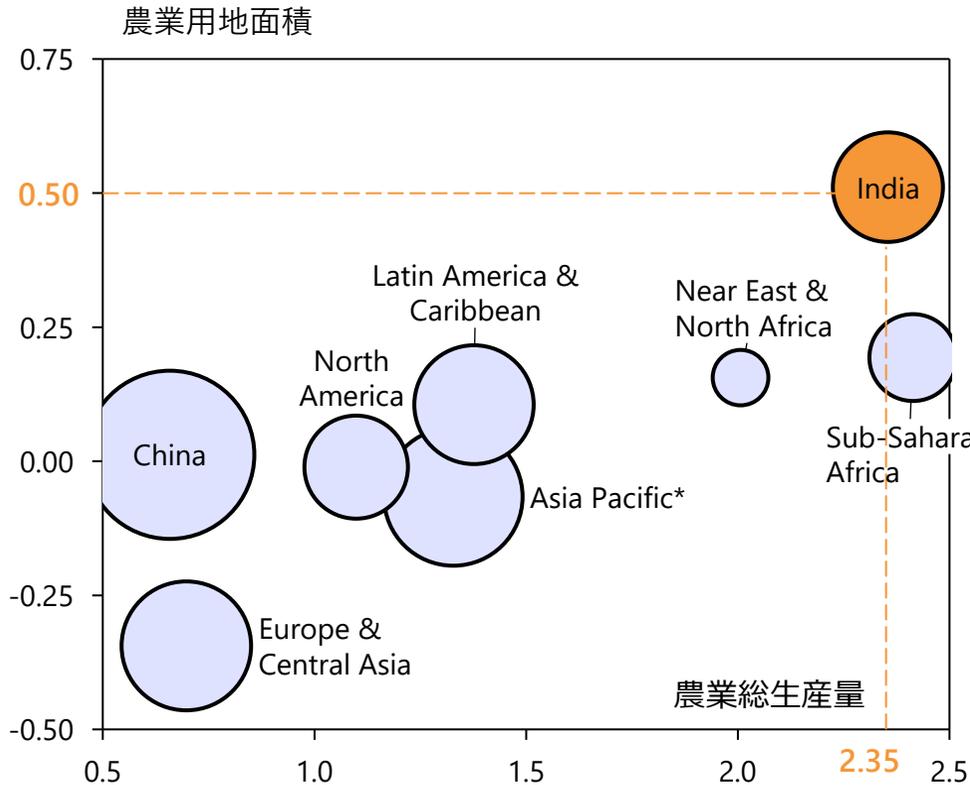
土壌・気象・作物のモニタリング・分析などの高度技術が欠如しているため、作物の損失や生産性の低下が生じている

作物価格の低迷、農家の資金不足や信用力の低さにより、更なる高度技術導入に必要な融資へのアクセスが限定されている
- ### 3 小売面の課題

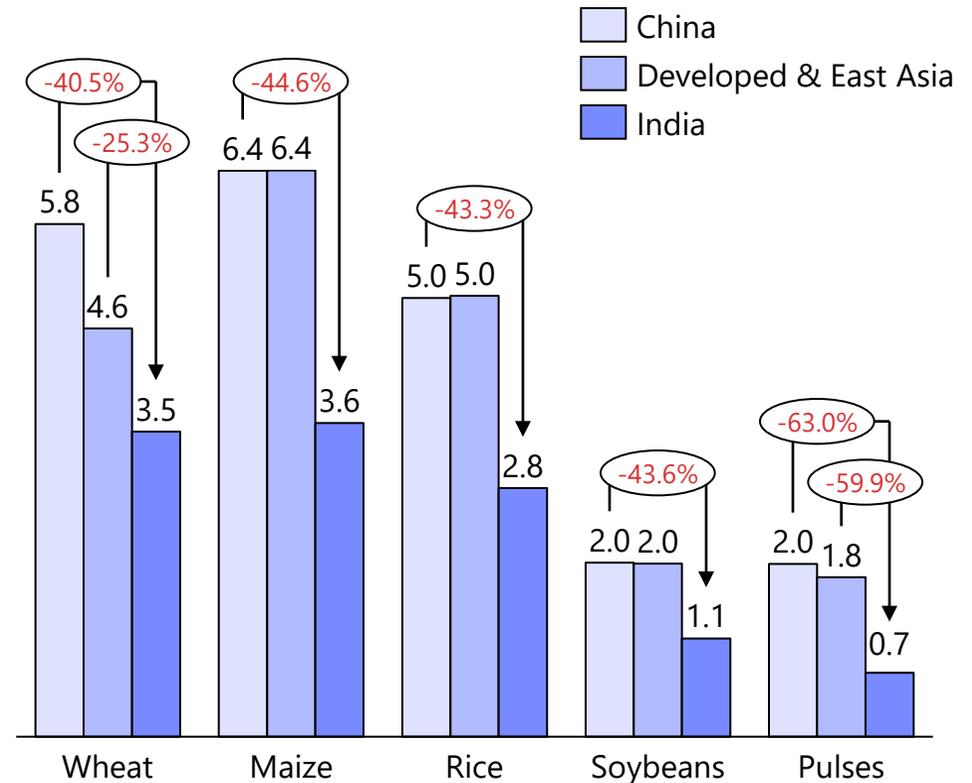
作物価格が安く、非組織的なサプライチェーンにより、価格等市場に関する情報はごく少数の仲介業者が独占している  
ブローカーが不当な取引量で利益を削り、農家の収入を圧迫

インド農業は、世界有数の生産量を有し、将来的にも増産が見込まれる一方で、生産性は依然として低く、技術投入による成長余地が極めて大きい市場である

2021-23年平均を基準とした2033年までのCAGR(% p.a.)



主要作物の収量：インド対その他地域 (t/ha)



注：円の大きさ各地域の農業生産額（constant USD, 2014-16 prices）規模を示す。また、数値は2014-2016年の固定米ドルで計算した。

## 第一次モディ政権による「農民所得倍増計画」は未達に終わったものの、「生産性の向上」、「資源利用効率の向上」など、その後の農業政策の変曲点となっている

- モディ政権は「2022年までに農家所得を2倍にする」という目標を掲げ、農業から二次・三次産業への労働移動を通じた担い手の集約化に加え、作物生産性の向上や適正な価格形成を通じた農家1人当たり所得の引き上げを図ってきた。
- 同目標は結果として2022年までに完全には達成されなかったものの、その過程で打ち出された各種政策は2022年以降も継続されており、今後も農家所得の底上げを目的とした政策調整が段階的に進められるとみられる。

### 第一次モディ政権による農民所得倍増計画

■ 計画中に記された「目的」の中で本稿と関係の深い「目的」

#### 目的

農業から二次・三次産業への  
余剰労働力の移行

作物の生産性の向上

農家の生産物に見合った価格

耕作強度の増加

資源利用効率の向上

畜産生産性の向上

#### 具体的な取り組み

1. 農業機械化の推進
  2. 国内における有機農業の推進
  3. 農家への所得支援
  4. 農作物保険制度 (PMFBY)
  5. 農業分野への制度的信用
  6. 最低価格の引き上げ (生産コストの1.5倍)
  7. 収穫量増加プロジェクトの設立
  8. 農業生産者組織 (FPO) の推進
  9. 女性主導のドローンを活用した自助グループの設立
  10. 農家への土壌健康カード配布
  11. 農業インフラファンドの拡充
  12. 農産物物流の改善、キサンレールの導入
  13. 農産物および関連農産物の輸出実績の増加
- その他

2013年から  
2024年にかけて  
関連予算を  
約14兆INRから  
約28兆INR  
へ増額

## モディ第三次政権として初となる2025/2026年度の予算案においても、所得増加・金融支援政策、「稼げる農業」への移行支援、既存農業の効率化に関する事項が含まれている

- 2025/2026年度の予算案においてモディ政権は「農業」を重点分野として位置付けており、農家の所得向上、生産性の向上、自給率の向上、農村開発、輸出促進を掲げている。

### 2025/2026年度の予算案における農業関連政策

#### 政府による農業振興策 (所得増加・金融支援)

- ・ 農民の農業経営や国内需要を財政的に支援するために74億USDの予算を計上するほか、26億ドルを投入し、**小規模農家向け融資制度の拡大**（短期ローンの融資限度額を引き上げやクレジットカード発行など）を通じて金融サービスへのアクセスを改善する。
- ・ 豆類などの自給率を上げ、過剰に安価で取引されている作物の適正価格化によって、農家の所得増加を目指す。

#### 「稼げる農業」への 移行支援

- ・ **技能開発、投資促進、テクノロジー活用を通じて農村経済を活性化し、農業における雇用の不安定性に対応することを目的とする「農村の繁栄と回復力プログラム」**を通じて、農業に従事する女性の起業支援や、若手農民・農村の若者に対する雇用およびビジネス機会の創出、さらには土地を持たない世帯に対する多様な生計機会の拡大を目標としている。
- ・ 更に、**食料加工技術の開発や高付加価値品種の開発・普及など**を通じて農業生産物の付加価値を向上させるほか、**農産物の輸出も促進しており、既存の農業を「稼げる農業」へと変えることを目指している。**

#### 既存農業の効率化

- ・ 生産性が低く作物の耕作強度が中程度の地区を対象に、**生産性の向上や持続可能な農業慣行の導入、収穫後の貯蔵強化、灌漑施設の改善**、金融機関の利用促進などを行うプログラムを導入し、農業の効率化を進めている。
- ・ 「農村の繁栄と回復力プログラム」などを通じて、**零細・小規模農家の生産性向上や倉庫管理の近代化などを支援している。**さらには気候耐性種子の開発や収穫後の管理の改善に関するプログラムなども策定しており、これらの施策によって農業生産の効率化を図っている。

# インド政府は、昨年度より一貫して農業を重点分野として位置づけ、金融支援・技術導入等を通じて「稼げる農業を育てる産業政策」へと農業政策の重心を移しつつある

## 2025/26年度および2026/27年度予算案における農業関連政策の比較

	継続	新規・発展
政府による農業振興策 (所得増加・金融支援)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025/26年度予算で掲げられた農家の経営支援・農村の経済安定化方針は、2026/27年度予算でも継続して重視されている。具体的には、農家が短期資金へアクセスしやすくするための信用制度の拡充や融資緩和措置の強化が引き続き取り上げられている。</li> <li>既存の所得補助制度（例：PM-Kisan Samman Nidhi）の支給は据え置きながらも、対象となる農家へのキャッシュフロー改善を通じて所得底上げを図る措置が維持されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2026/27年度予算案では、農業関連の総予算規模が前年から増額された。（約1.63 lakh crore INR）</li> </ul>
「稼げる農業」への移行支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>農作物価格の低迷が国内課題となる中、2025/26年度予算で示された「技術・投資・市場アクセスを通じた付加価値向上」という政策軸は、2026/27年度予算においても継続して掲げられており、農業の高付加価値化を重視する姿勢は一貫している。</li> <li>特に高付加価値作物の振興や、加工・輸出志向の付加価値創出は前年からの方針を踏襲しつつ、対象作物の幅・支援手法の具体化が図られている（例：ココナッツ・ココア等の高付加価値化支援）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2026/27年度予算案では、デジタル・AI等の具体的ツール（例：多言語AIプラットフォーム「Bharat-VISTAAR」）を通じて、農家の情報アクセスや生産性改善を支える方策が明示されており、技術活用面が前年より強調されている。</li> </ul>
既存農業の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025/26年度まで重点的に扱われてきた「生産性向上」「収穫後損失低減」「灌漑・倉庫インフラ強化」といった農業の地場効率改善策は、2026/27年度予算案でも引き続き重要施策として位置付けられている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>低効率地域・低収益作物への支援や、農家の資源利用効率を高めるための導入支援策は継続されるだけでなく、気候変動対応や収穫後管理の高度化を含む幅広い効率化プログラムへと横展開されている。</li> </ul>

# デジタル技術導入を通じて農家の金融へのアクセスを改善することで、農家が容易に技術を導入することを可能とし、効率的な農業生産と安定収入の実現を目指す

## デジタル技術導入 × 金融アクセス改善の関連政策

### 【Digital Agriculture Mission (2024年)】

技術導入により「融資可能な農業」への転換を推進

- 農地・作物・収量データの標準化 (Agri Stack) 精密農業・デジタル診断・ドローン活用
- 金融機関・保険とのデータ連携を前提に設計

### 【PM Fasal Bima Yojana (2016年制定, 2025年改定)】

農業は高リスクで貸せないという前提の解消

- 衛星・デジタルデータによる保険運営高度化
- 農業リスクの制度吸収・透明化
- 融資と保険のセット利用を促進

### 【Kisan Credit Card 制度 (1998年制定, 2025年改定)】

農家の技術導入に向けた金融アクセスの改善

- 農家を対象にしたクレジットカードを発行し、信用供与拡大を通じて、小規模農家の金融アクセスと技術導入を改善。

## 高度技術の導入事例：SAgri (サグリ)

### 概要

- 衛星画像や土壌サンプリング技術を活用し、各農家が土地の生産性や肥沃度などの土地データを把握しやすい仕組みを提供している。
- ファーマー・クレジット・スコアリング（農家向けの信用評価制度）を導入し、衛星画像や土壌テスト結果に基づく信用評価を金融機関に提供する。
- アグリテック企業であるFreshokartzやEasyKrishiなどと提携することで、流通や販売支援を強化しながら融資返済の利便性も高めている。

### インド農家の課題解決

- NDVI（衛星画像を使って「植成長度合い」を数値化する指標）などを用いたデータ分析も行い、生産性向上など、農業の効率化を目指すと共に持続可能な農作物の生産支援も実施している。
- ファーマー・クレジット・スコアリングを通じて、より農家が融資を得やすくなると共に、返済計画を策定に資する情報を提供し、小規模農家の安定収入を確保している。

# 次世代農業資材を導入することで、今まで農薬を用いていなかった農家や、過剰な農薬使用が問題視されていた農家の状況を改善し、農作物の高付加価値化が見込める

## 次世代農業資材導入に関する関連政策

### 【National Mission on Natural Farming (2024)】

従来型の化学肥料・化学合成農薬からの脱却を目指し、低コストかつ自立的・持続可能な生産システムの構築を図る

- 零細・小規模農家を対象とし、従来型の化学肥料・化学合成農薬からの脱却を目指す。
- 自然農法の実践を通じて農作物の付加価値を高め、土壌微生物・生態系を活かした生態系ベース農業への転換を進め、低コスト・自立的・持続可能な生産システムの構築を図る。
- その一環として、農家によるオンファームでのバイオインプット (natural farming bio-inputs) の使用拡大を強化していく。

### 【Integrated Pest Management (1985年制定 2015年改訂)】

化学合成農薬への過度な依存を是正し、病害虫リスクを抑制しつつ農業生産性と持続可能性を両立する病害虫管理体系を構築

- 中小規模農家から商業農業までを対象とし、化学合成農薬一辺倒の防除から、生物的防除、バイオ農薬、低毒性農薬、適正施用を組み合わせた統合的病害虫管理への転換を図る。
- 病害虫の発生予察、抵抗性管理、選択的防除を重視し、収量・品質の確保と農薬使用量・環境負荷の低減を同時に達成することを目指す。

## 次世代農業資材導入事例：UPL社のバイオ農薬

### 概要

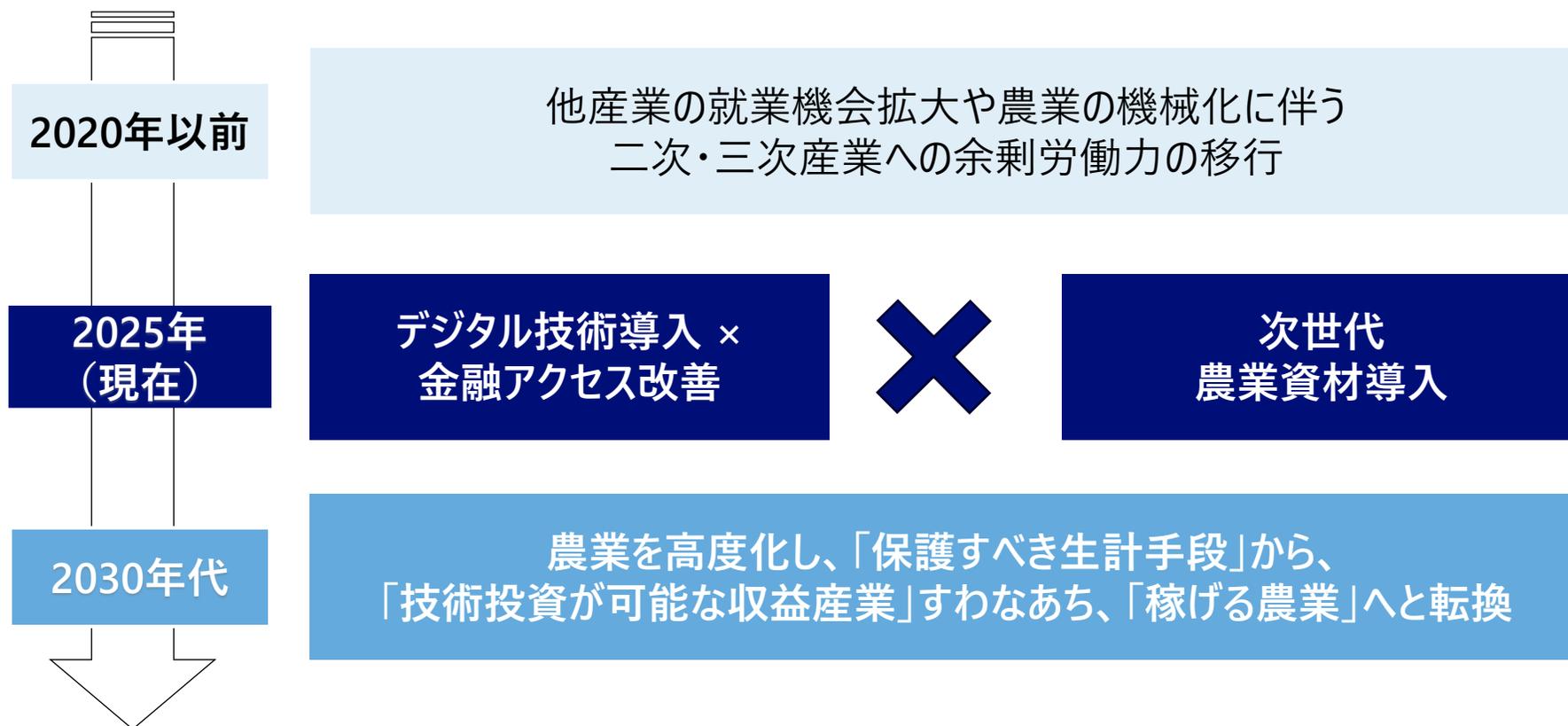
- UPLは従来の化学農薬ではなく、微生物農薬や植物由来成分を中心としたバイオ農薬を、IPM（統合的病害虫管理）の中核技術として展開している。
- バイオ農薬を化学農薬の完全代替とは位置づけず、「散布量削減・毒性低減・抵抗性対策」を実現するための現実的な補完技術として活用。

### 課題解決

- 化学農薬の過剰使用が見られる農地では、バイオ農薬を初期防除や予防用途に組み込むことで、化学農薬の散布回数・総使用量を削減することが可能となる。
- 農薬をほとんど使用していない農地では、害虫防除を人手に依存しており、労働負荷の高さと収量の不安定さが課題となっている。UPLのバイオ農薬は、化学農薬に対する心理的抵抗が小さく、無農薬・準有機農家でも導入しやすい技術である。

## インド農業政策は、デジタル技術と次世代農業資材の導入を通じて既存農業の効率化と収益性向上を図っており、インド農業は「稼げる農業」へと変化する段階に入っている

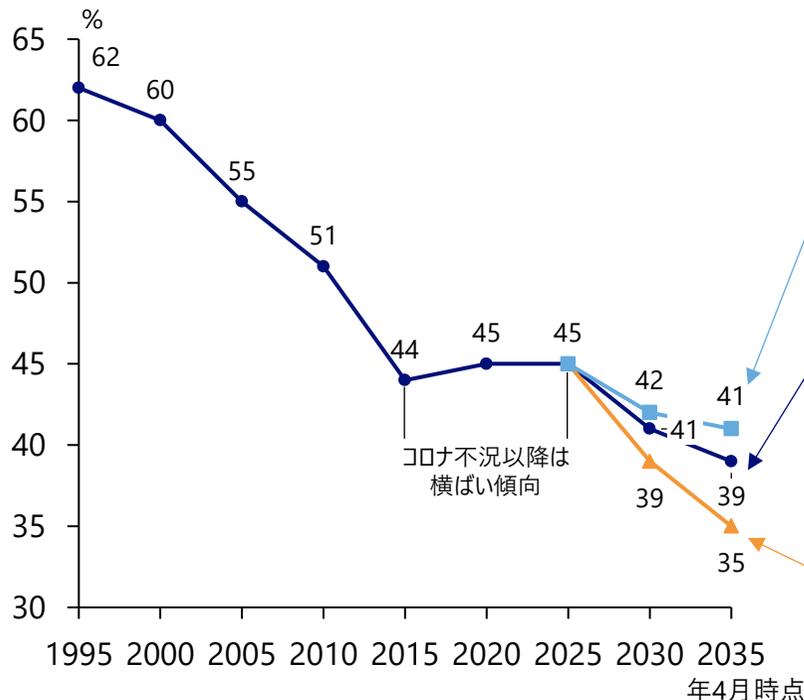
- インド政府は現在、農業を「保護すべき生計手段」から、「技術投資が可能な収益産業」へと転換を目指している。
- デジタル技術や金融アクセスの改善、農業資材の導入を通じて、既存農業の効率化と安定化を進めるとともに、生産・投入・リスクの可視化を図ることで、金融・保険と接続可能な農業経営の形成を目指している。



# 農業就業比率が低下し他産業へと労働者が移転するという構造変化が中長期的に進むと考えられるが、その速度は製造業の発展に依存する

- コロナ不況以降、農業部門の成長は一時的に停滞しているものの、他産業の回復・拡大を背景に、農業から他産業への労働移動は再び進展すると見込まれる。併せて、補助政策の継続や、デジタル技術を活用した生産性向上、アグロケミカル分野の進展といった構造的要因により、農業部門は従来より少ない労働力での維持が可能となる。その結果、余剰となった労働力が製造業やサービス業など非農業部門へ移行する流れが、今後さらに加速するポテンシャルを有している。
- その結果、農業就業比率は中長期的に低下し、製造業や都市サービス業を中心とする他産業への就業拡大が進む構造変化が想定される。ただし、その進展の度合いは、最終的には製造業の雇用吸収力に大きく左右される。

## 農業就業比率の変遷と今度のシナリオ別予測



## 2035年時点での農業就業比率ごとのシナリオ（NRI推計）

<b>42%</b> 停滞シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策が十分な成果を上げず、機械化やアグロケミカル技術の普及が遅れ、都市部における安定的な雇用創出が進まず、製造業が資本集約型に偏ることで雇用吸収力が弱い場合、農業部門は引き続きセーフティネット的な雇用先として機能する。</li> <li>この結果、景気変動時には労働力が農村部へ回帰する構造が固定化し、2030年以降も約42%前後で高止まりする可能性がある。</li> </ul>
<b>39%</b> ベースライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業の生産性は改善するものの、製造業の雇用吸収力が限定的で、サービス業もインフォーマル雇用中心の場合、農業は引き続き主要な雇用の受け皿となる。</li> <li>そのため労働移動は緩やかに進み、2030年に約41%、2035年に約39%へと段階的に低下する見通しであり、世銀等の長期分析に基づくシナリオと整合的である。</li> </ul>
<b>35%</b> 楽観シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業を中心とした非農業部門の雇用創出が本格化し、農村から都市・準都市部への労働移動が持続的に進む場合、農業部門は生産性向上により少人数で維持される構造へ移行する。</li> <li>この結果、余剰労働力は製造業やサービス業に吸収され、農業就業比率は2030年に40%を下回り、2035年には35%前後まで低下する可能性がある。中国・ベトナムに近い構造転換パスをたどるケースである。</li> </ul>

■ インド市場の着眼点

■ インド産業アウトルック2026 ～注目産業の動向と見通し

■ まとめ ～「グローバル・ハブとしてのインド」の兆し

## (参考1) 注目産業の動向と見通し (その他)

- 農業

### エネルギー産業

- 物流業

- 不動産業

- 自動車産業

- FA産業

- 消費財産業

- 小売・EC産業

- コンテンツ産業

- 金融業

- データセンター産業

■ (参考2) 各産業の担当者一覧

インドの経済成長を支えるインフラとして  
エネルギー需要の拡大と脱炭素化を両立させるための大転換がさらに加速

## エネルギー産業の現状と今後の見通し

### 現状

- 経済発展に伴う**エネルギー需要が急速に拡大**
- 石炭等の**化石燃料に依存**しており、国内での資源開発はあるものの輸入依存度も上昇
- **太陽光発電の導入**は進み、発電コストは低下
- 増大する需要に対する供給不足や送配電インフラの不足による低い電力品質への対応

### 今後の見通しと課題

- 省エネ・脱炭素化促進に向けた**カーボンプライシングの導入**
- 既に導入が進んでいる**太陽光**に加えて、**陸上・洋上風力**や**地熱等の新規電源**や**原子力**への投資拡大
- **電力システムの柔軟性確保**や**運用効率化**

### 変曲点

省エネ規制の強化

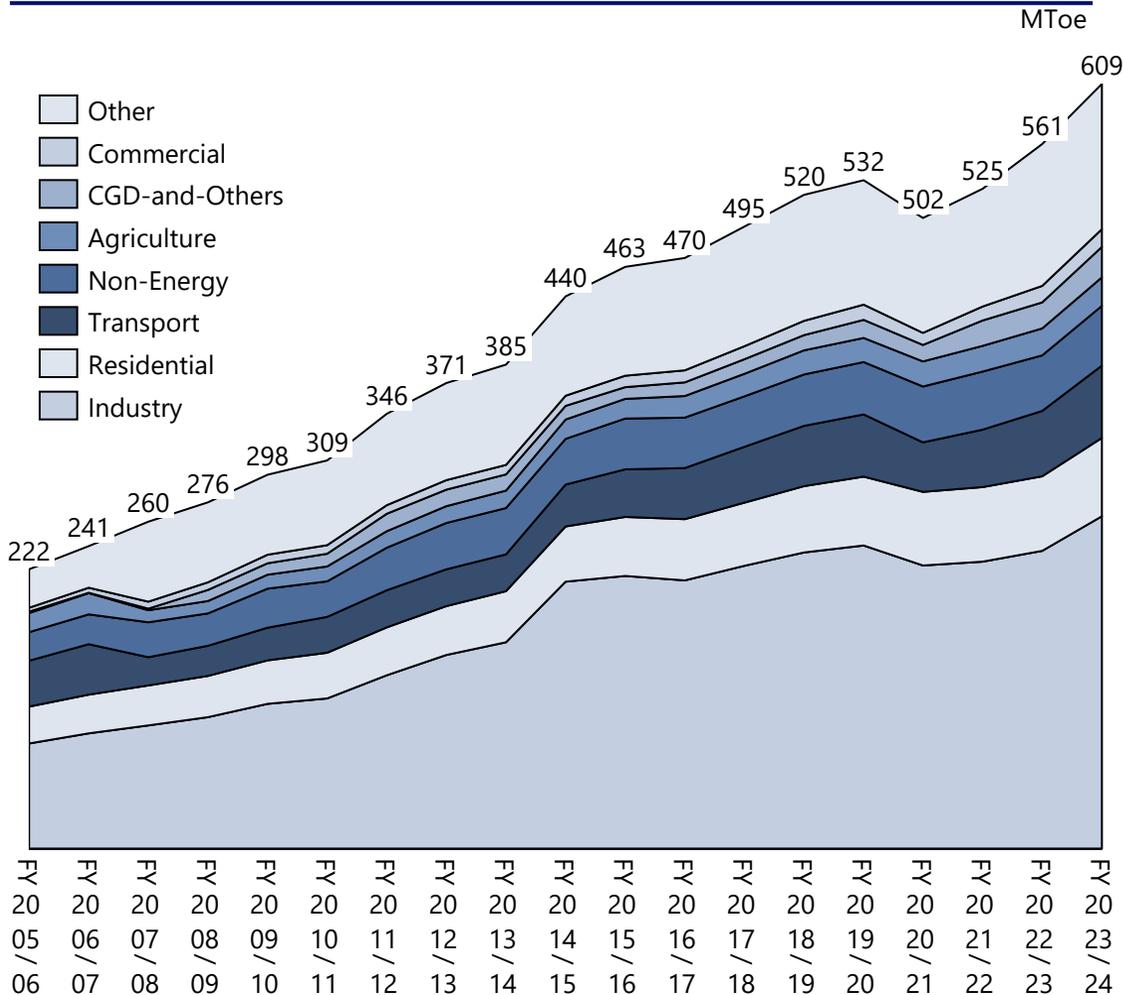
化石燃料市場の不安定化による  
国産資源・燃料の重要性の高まり

国家を挙げての再エネシフト促進

蓄電池等を活用した電力システムの  
デジタル化・スマート化促進

# 直近15年間でエネルギー需要は150%近く増大しており、人口増・経済成長によりさらに増加を続ける見込み

## インドのエネルギー需要の拡大



## インドエネルギー需要の拡大要因

### 継続的な人口増加

- 中国を抜き人口が世界一
- 平均年齢も若く、2040年代まで人口増は続く見込み

### 一人当たりGDPの増加

- インドの一人当たりGDPは2,694USD程度で、タイ、インドネシアの半分程度
- 5-8%で成長が続いており、一人当たりのエネルギー消費量も拡大

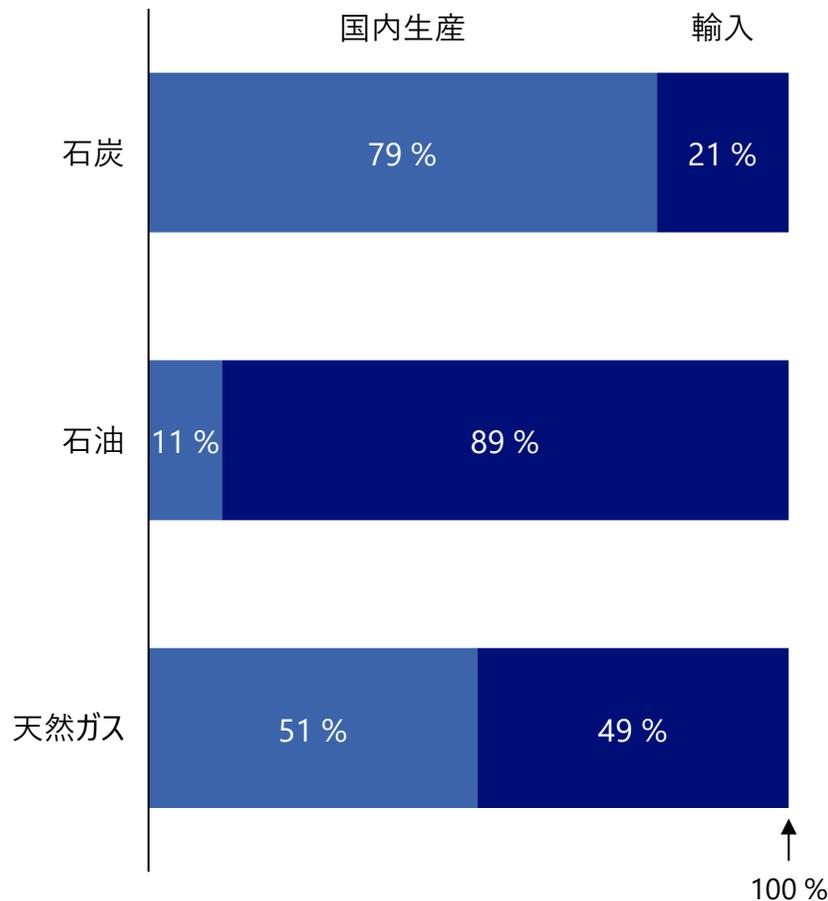
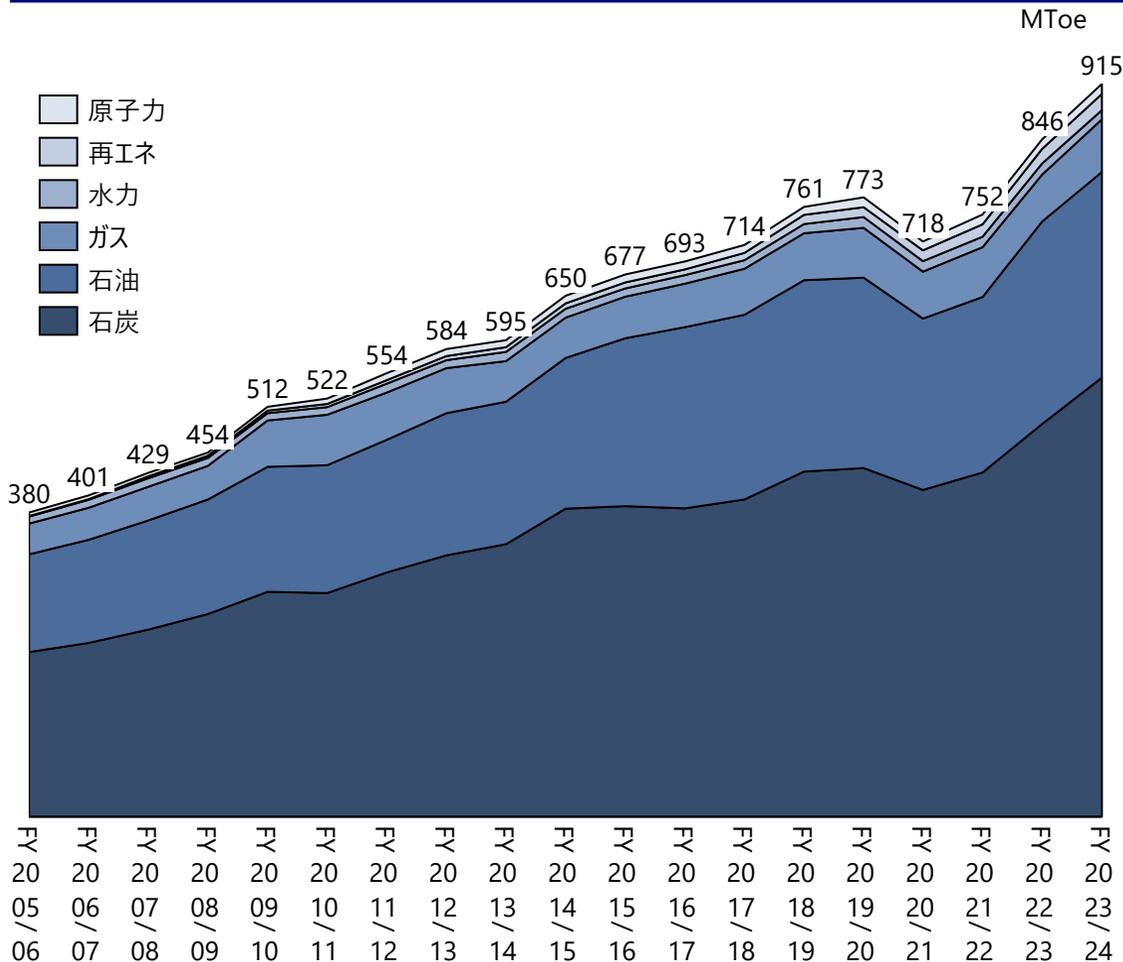
### 製造業・IT等の多消費産業の成長

- エネルギー消費量の多い製造業への構造転換をインド政府として推進
- データ通信量の増大やAI利用の拡大によりデータセンター投資が拡大

# インドのエネルギー消費においては石炭・石油の比率が高い。石炭の自給率は高いものの、石油と天然ガスの輸入比率が高く、国際市場の価格変動の影響を受けやすい

## インドのエネルギーミックス

## 主要燃料の自給率（FY2023/24）



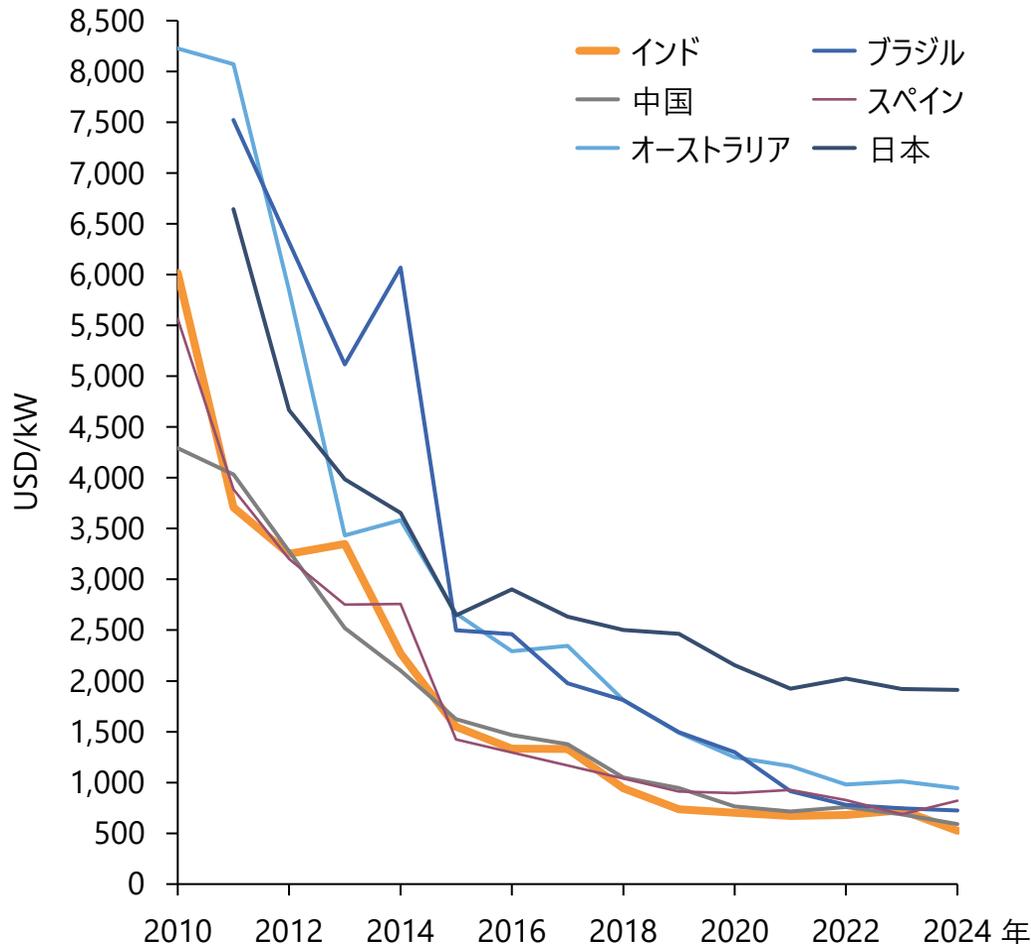
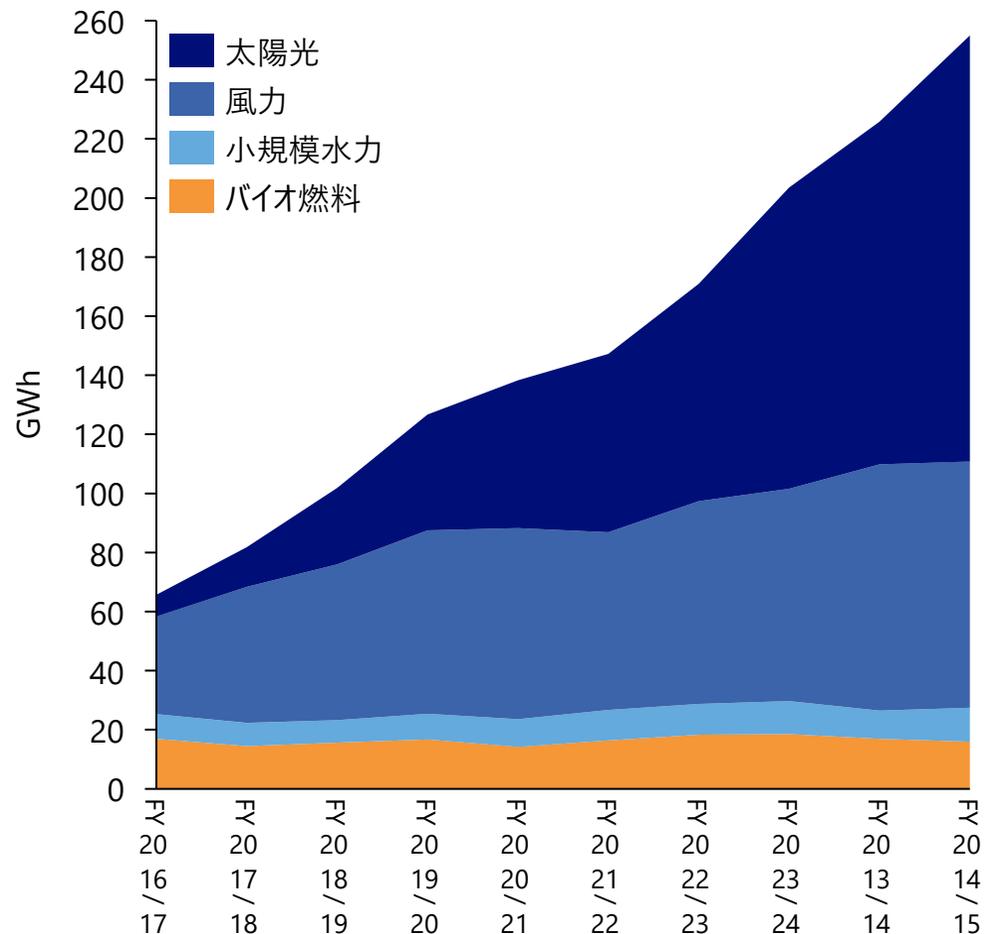
出所) NITI Aayog "India Climate & Energy Dashboard" に基づきNRI作成

出所) 石炭：NITI Aayog "India Climate & Energy Dashboard、トンベース  
石油・天然ガス：IEA Country Report 資料に基づきNRI作成、熱量ベース

# 恵まれた自然環境や強力な政策的支援により、太陽光発電の導入量は拡大し、導入コストも世界で最も安い地域のひとつとなった

インドの電源構成

主要国・地域における大規模太陽光発電所の導入コスト

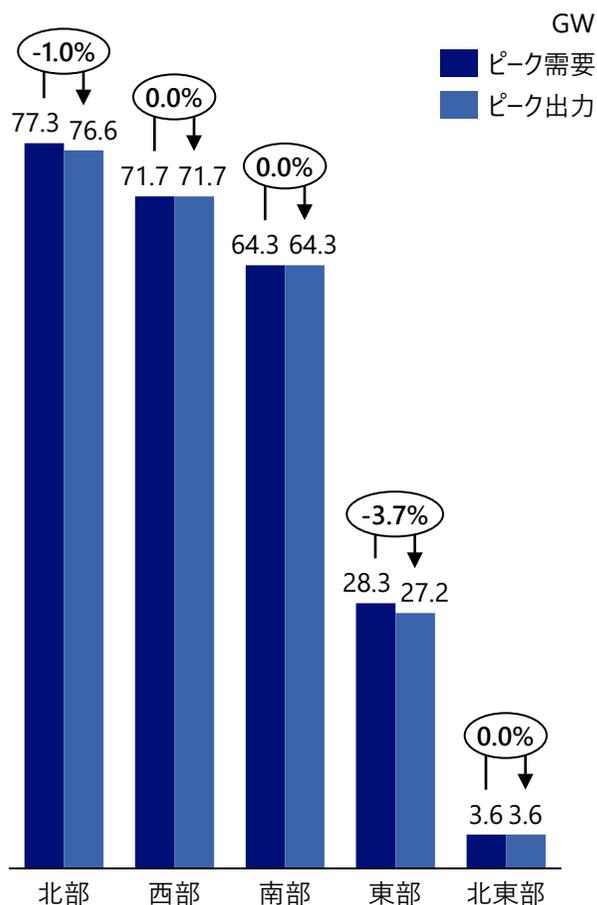


出所) NITI Aayog "India Climate & Energy Dashboard" に基づきNRI作成

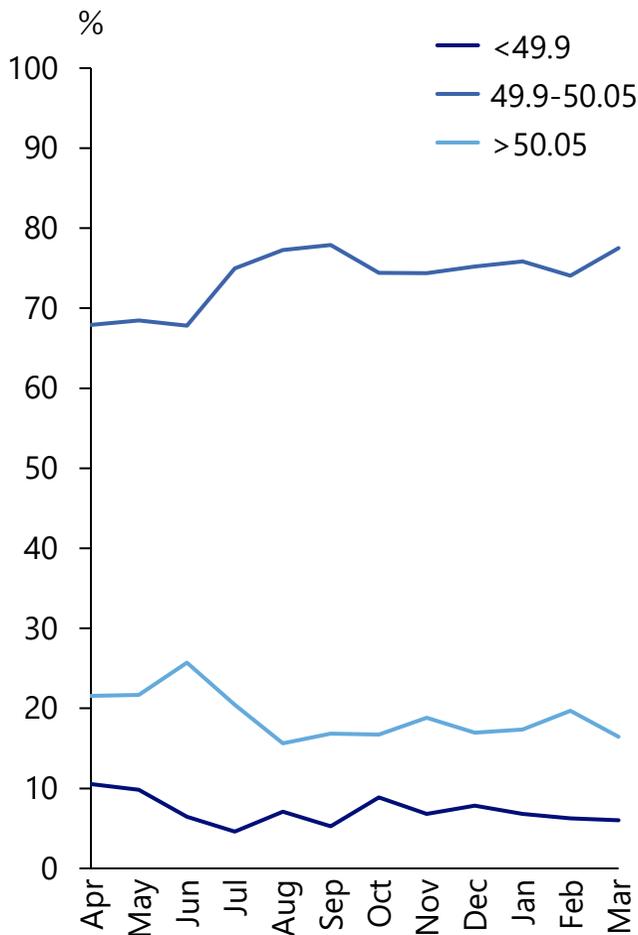
出所) IRENA(2025年)"Renewable Power Generation Costs in 2024"

# インドの電力供給はその需給ギャップ、周波数の安定性、系統信頼度のそれぞれの観点で課題を抱えており、産業誘致の障害となることもある

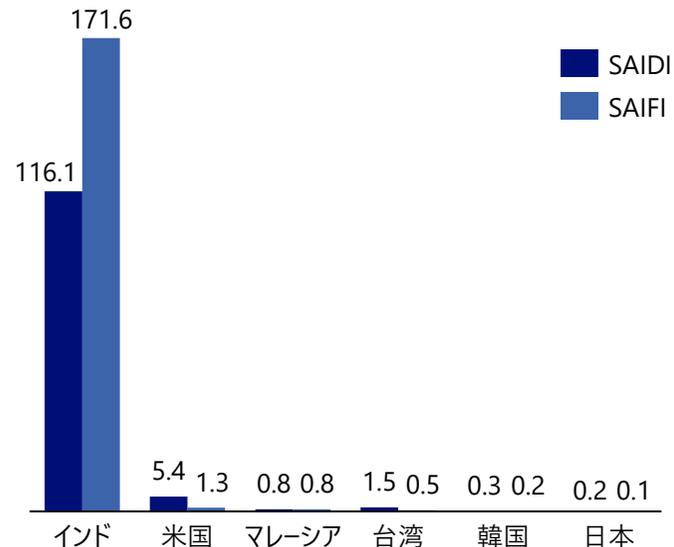
インドの電力需給ギャップ(FY2022/23)



周波数安定性 (FY2021/22)



系統信頼度 (FY2021/22)



## 定義

**SAIDI:** システム平均停電継続時間指数 (SAIDI) は、電力会社の信頼性指標として一般的に使用されている。SAIDIは平均的な顧客における停電の総継続時間 (単位は時間/軒)。

**SAIFI:** システム平均中断頻度指数 (SAIFI) は、電力会社の信頼性指標として一般的に使用されている。SAIFIは、顧客が経験する平均停電回数である (単位は回/年)。

出所) Ministry of Power(2025年)“Status of power generation and power supply position in the country”、Grid Controller of India Ltd. (2025年)“Grid-India”、

# エネルギー消費の効率化・脱炭素化促進のためカーボンプライシング市場を導入し、今後素材産業を中心に脱炭素化ニーズが高まることが期待される

## インドのカーボンプライシング市場の設立

### Perform-Achieve Trade(PAT)

- 大規模施設におけるエネルギー効率向上を目的に導入
- エネルギー使用量（投入量/単位出力）で測定され、目標を超過すると取引可能な証書を発行

### Renewable Purchase Obligations

- 配電事業者に一定割合の再生エネ購入を義務付け
- 目標を超過すると超過量に対して取引可能な再生エネ証書を発行

既存制度を発展的  
解消する形で成立

## Indian Carbon Mechanism

### 1 原単位ベース排出量取引制度

- 特定の多排出産業の大手事業者に対して排出原単位ベースの目標を設定
- 自社の削減努力により目標が達成できない場合には、カーボンクレジットを購入/ペナルティの支払いが義務付け

### 2 オフセット制度

- インド国内で国際標準の国内コンプライアンス向けカーボンクレジット制度を構築
- 上記の排出量取引制度における目標達成に活用されることを想定

## 対象セクター・方法論

### 1 Compliance Market対象産業

- |             |          |
|-------------|----------|
| 1. アルミニウム   | 8. 鉄道    |
| 2. セメント     | 9. 繊維    |
| 3. クロールアルカリ | 10. 火力発電 |
| 4. 紙パルプ     | 11. 鉄鋼   |
| 5. 商業ビル     | 12. 肥料   |
| 6. 石油化学     |          |
| 7. 石油精製     |          |

2025年時点での対象セクター

### 2 Offset Market対象方法論

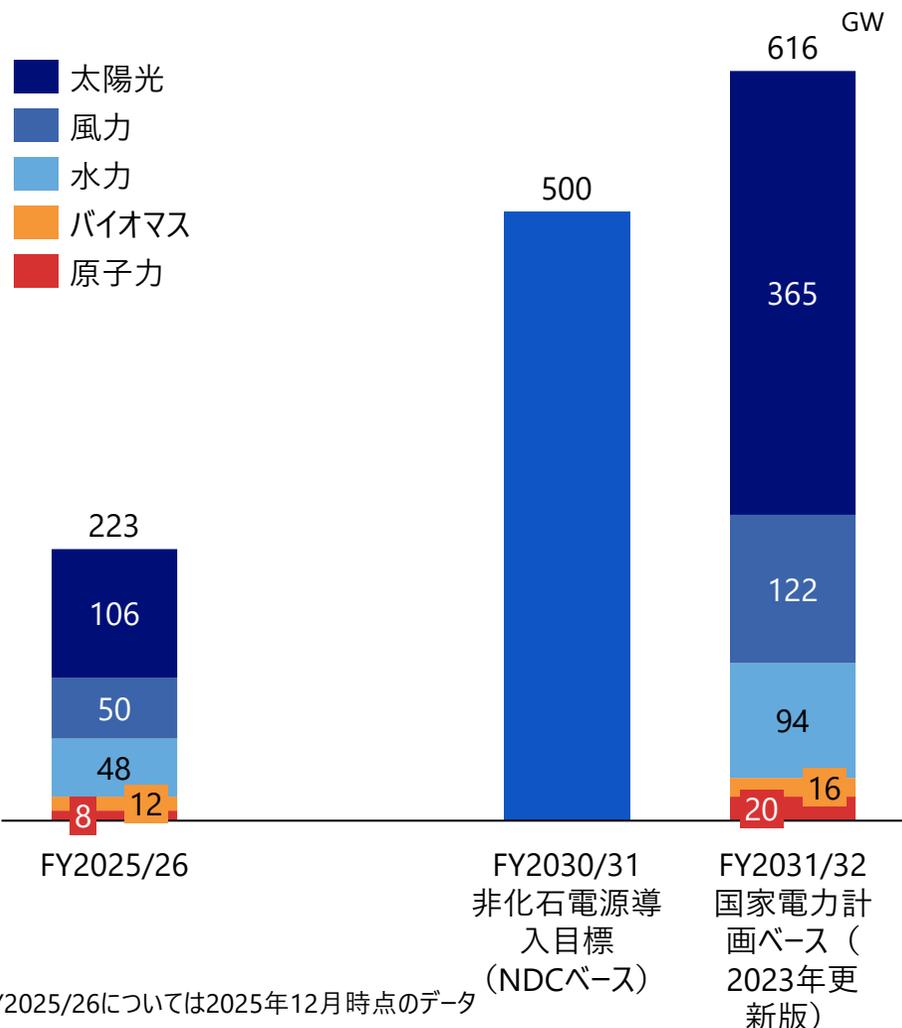
- |          |         |
|----------|---------|
| 1. エネルギー | 6. 建設   |
| 2. 産業効率化 | 7. 漏洩排出 |
| 3. 廃棄物処理 | 8. 溶媒利用 |
| 4. 農業    | 9. CCUS |
| 5. 森林    |         |
| 6. 運輸    |         |

Phase 1 対象セクター

Phase 2 対象セクター

# 需要増に応えるためにも太陽光・陸上風力の更なる拡大が期待される。洋上風力や地熱といった新電源の開発に向けた検討も進められており、新たな事業機会になりうる

## インドの電源構成目標・見通し



## 再エネ導入に関する事業機会仮説

太陽光・陸上風力を活用した電力供給・マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光・陸上風力は今後の再エネ導入拡大の柱として想定される</li> <li>厳しい価格競争にさらされているものの、需要家向けの直接供給（C-PPA）や、エネルギー・マネジメントを含めたセミマイクログリッドでの電力供給等を組み合わせることで高付加価値化を狙うのではないかと見込まれる</li> </ul>
洋上風力・地熱等の新たな電源種の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点での導入は進んでいないが、新電源にも期待が集まる。</li> <li>洋上風力は2030年まで37GWが導入される計画であり、沿岸部の広いインドでのポテンシャルは大きいと見込まれている</li> <li>地熱も北部を中心に10GWのポテンシャルがあると推計されており、24年には新再エネ省がタスクフォースを設置するなど今後導入検討が進むことが期待される</li> </ul>
原子力発電の導入拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>2031年では既存計画を中心20GW弱だが、2047年までに100GWまで拡大する目標</li> <li>特にSMRへの期待が高まっている</li> <li>事故時に原子炉メーカーへの責任を問う原子力法・損害賠償法も改正されたことで外資系メーカーの事業機会が今後拡大しうる</li> </ul>

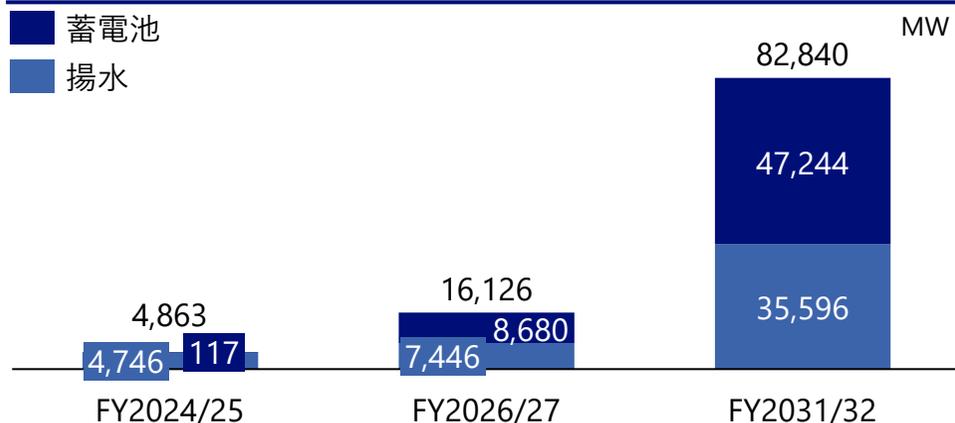
# 需要・発電容量拡大に応じて送配電インフラへの投資も拡大。送配電網の広域化・運用最適化に加え、調整力確保のための大規模蓄電池、揚水等の多様な技術導入が期待

## 送配電インフラへの投資

項目 (単位)	FY2021/ 22	FY2026/ 27	FY2031/ 32	増加率 (FY2021/22- FY2030/31)
送電線(ckm)	456,716	571,403	648,190	141.9%
変電所(MVA)	1,070,950	1,847,280	2,345,135	218.9%
HDVC(MW)	33,500	34,500	66,750	199.3%

出所) 中央電力庁(2024年)「国家電力計画(送配電)」

## 蓄エネ設備の導入拡大見通し



出所)

蓄電池の2024年導入量はMercom India Research“India’s Energy Storage Landscape”、揚水導入量はNITI Aayog“India Climate & Energy Dashboard”、長期目標は中央電力庁(2023年)「国家電力計画」に基づきNRI作成

## 系統運用の高度化に向けた検討オプション

分類	想定技術オプション	分類	想定技術オプション
変電所	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハイブリッド変電所</li> <li>デジタル変電所</li> </ul>	保守・運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドローン等によるルート調査・監視</li> <li>遠隔監視装置</li> </ul>
送電線・鉄塔	<ul style="list-style-type: none"> <li>多回路・他電圧送電線鉄塔</li> <li>絶縁クロスアームによるコンパクト鉄塔</li> <li>EHV EXPEケーブル及びびガス絶縁送電線</li> </ul>	電力潮流・系統制御	<ul style="list-style-type: none"> <li>位相可変変圧器</li> <li>実潮流ベースでの評価・負荷運用</li> <li>VSC方式HDVC</li> <li>系統フォーミングインバータ</li> </ul>

出所) 中央電力庁(2024年)「国家電力計画(送配電)」

## 国際送電網の強化

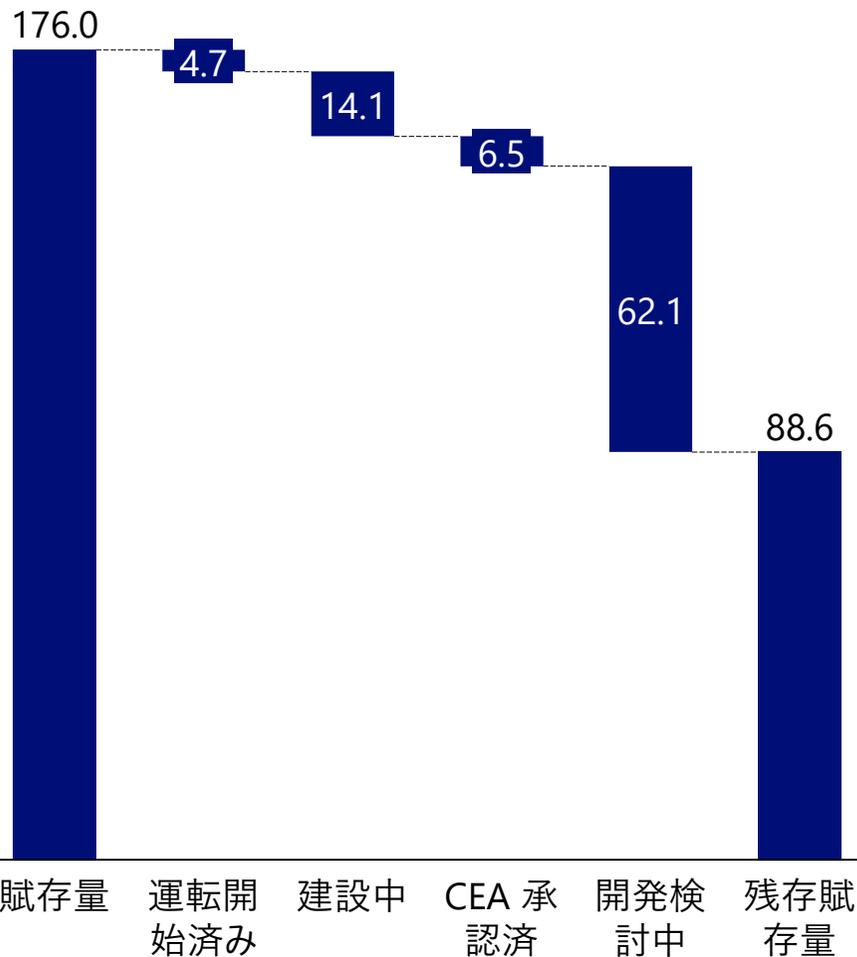


出所) 中央電力庁(2024年)「国家電力計画(送配電)」に基づきNRI作成

# 揚水・系統用蓄電池は急ピッチで導入が進められており、2025年には多くの入札が実行されたことで今後の導入拡大が期待される

揚水発電の導入状況

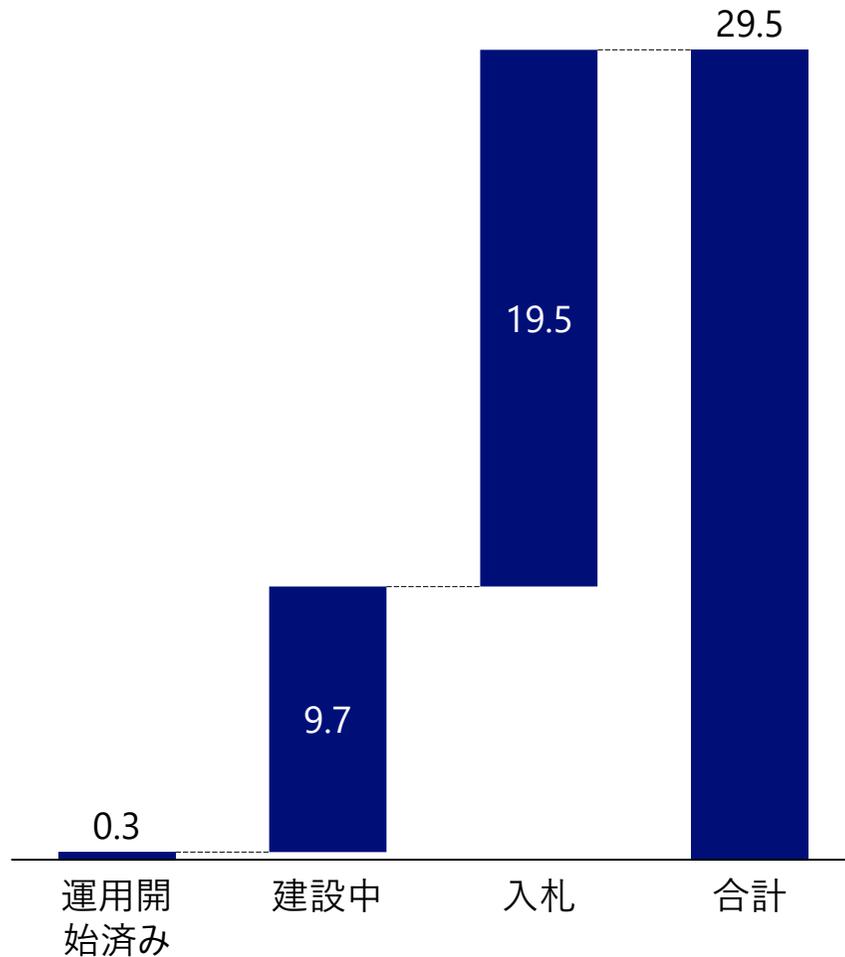
GW



出所) インド電力省よりNRI作成

系統用蓄電池の導入状況

GW



出所) Indian Energy Storage Alliance "Annual Report 2025"よりNRI作成

■ インド市場の着眼点

■ インド産業アウトルック2026 ～注目産業の動向と見通し

■ まとめ ～「グローバル・ハブとしてのインド」の兆し

## (参考1) 注目産業の動向と見通し (その他)

- 農業

- エネルギー産業

### 物流業

- 不動産業

- 自動車産業

- FA産業

- 消費財産業

- 小売・EC産業

- コンテンツ産業

- 金融業

- データセンター産業

■ (参考2) 各産業の担当者一覧

物流環境は改善傾向にある一方、  
コールドチェーンは需給ギャップが大きく、成長余地が残される

## 物流業の現状と今後の見通し

### 現状

- インドにおける物流インフラは、**陸運への依存・港湾や空港**といった結節点の接続性の悪さ・未熟なオペレーション等の複合的な要因が重なり合い、**高コスト・非効率な状況**となっている

### 変曲点

政府による物流インフラ整備

テック活用による工数削減

ECドリブンな需要拡大

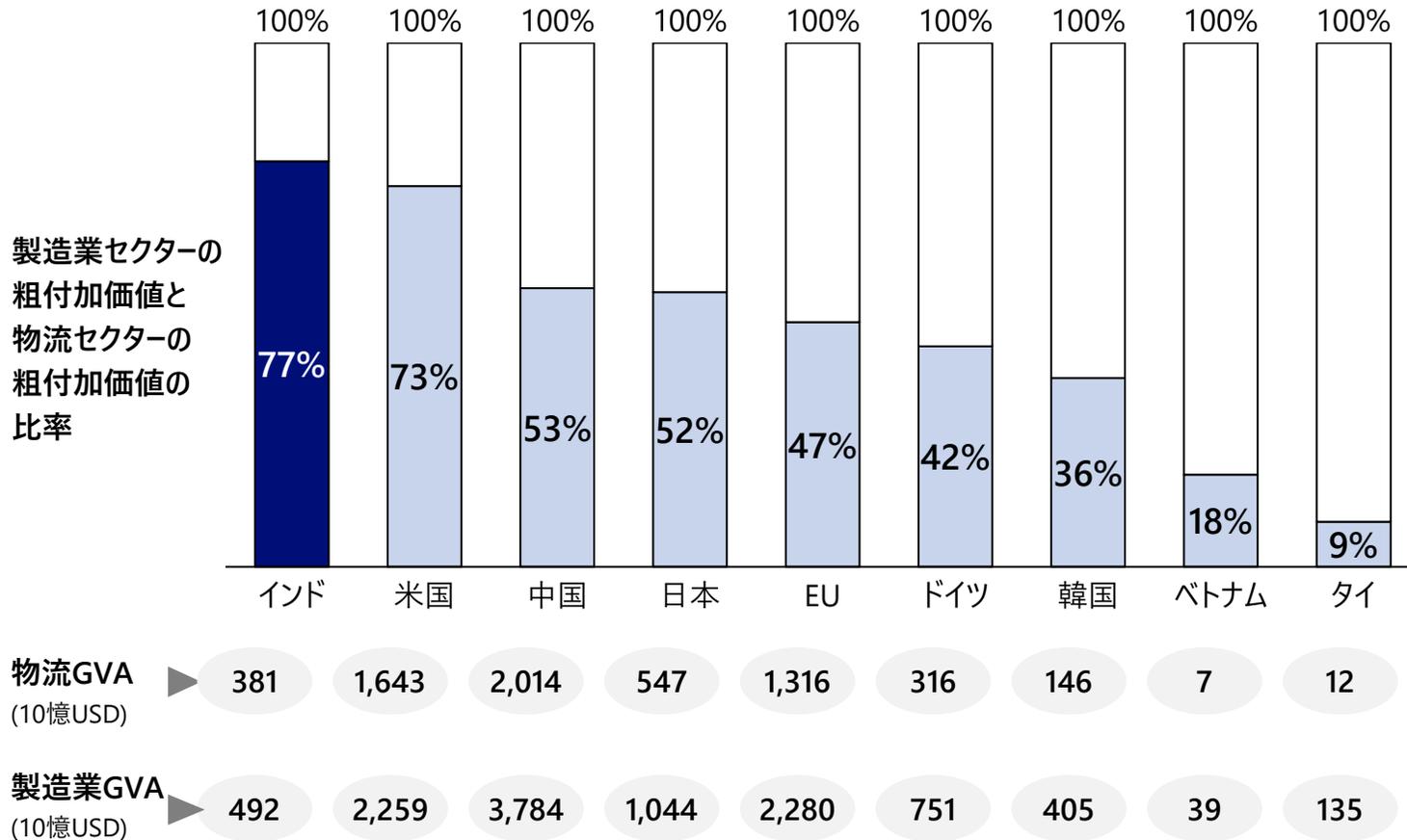
高付加価値・温度管理商材へのシフト

### 今後の見通しと課題

- 物流インフラと輸送効率は着実に改善の傾向にある
- その中でも特に**コールドチェーン**は、現在の需要水準に対して、さらなる整備が期待される分野といえる。背景には、**インフラの不足、サービス品質や運用標準の未整備、専門人材の不足、ならびに関係者間における理解の浸透不足**といった構造的な問題が存在する。こうした課題の解決に向けて、**大きな成長余地と投資機会**が存在する

# インドの物流コストは他国と比較して相対的に高い 物流セクターの非効率性が、他セクターの輸送コストを圧迫している状況

世界の主要製造業国との物流コストの比較 (FY2019/20)



## 原因

- 道路輸送依存の高さ**  
 インド物流は道路輸送が主流で約53%を占める
- 港湾や空港といった結節点の接続性の悪さ**  
 中小の港湾では道路・鉄道インフラとの接続が不十分で輸送効率が低い
- 未熟なオペレーション**  
 事業者のサービスレベルが低く、荷物の破損や、運行遅延が多発

# 課題解決に向け、各省・各州政府横断のインフラ開発マスタープランであるPM Gati Shaktiのもと、インド全土で物流インフラ強化のための政策実行が進む

## Gati Shakti\* 概要

\*Gati Shaktiは英語でSpeed Powerの意味

対象分野	物流インフラを中心に各種インフラ
関連官庁	16の省庁が参画(鉄道、道路、ガス、電力、通信、港湾等)
予算規模	100兆INR
内容	シームレスなマルチモーダルコネクティビティを確立する事でインドにおける経済・産業発展のための礎を構築する <ul style="list-style-type: none"> <li>16の省庁を一つのデジタルプラットフォームで連携</li> <li>各省庁・地方政府が取り組むインフラ開発制度の集約</li> <li>織物、医療品、農業、工業、電子等の幅広い産業クラスターの考慮</li> </ul>
運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>内閣経済対策委員会 (CCEA) がプロジェクトを承認</li> <li>内閣官房次官が議長を務め、各省庁次官で構成されるグループ (EGOS) が各重点プロジェクトのレビュー・監視</li> <li>各省庁の計画責任者で構成されるネットワーク計画グループ (NPG) がEGOSのサポートを行う</li> <li>また、テクニカルサポートユニット (TSU) が設置され、プロジェクト間の重複等を解消し最適化を目指す</li> </ul>
期待効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存のコネクティビティプロジェクトのマッピング・トラッキング</li> <li>"Make-in-India"、"Self-Reliant-India"の促進</li> <li>物流強化による貿易活性化</li> <li>産業回廊の確立</li> <li>全国への4Gネットワークの拡大</li> <li>ガスパイプラインネットワークの拡張</li> </ul>

## 国家予算における関連政策 (青字は26/27年度予算案)

方針：道路、鉄道、航空、港湾、一般道路、水路、物流の7つの分野におけるプロモーションを実施

物流	<ul style="list-style-type: none"> <li>2026年までに100の複合用途物流施設向けの貨物ターミナルを開発</li> <li>物流効率化のために特定された3つの回廊：エネルギー、鉱物、セメント回廊、港湾接続回廊、高交通密度回廊</li> </ul>
鉄道	<ul style="list-style-type: none"> <li>7つの高速鉄道回廊を開発</li> <li>新たな東西貨物専用鉄道を開発</li> </ul>
水運	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後5年間で20の新たな国家水路を開発</li> <li>約8,700万USDの海洋開発基金を創設港湾、沿岸・内陸水運エコシステムの整備を支援</li> <li>約8億700万USDを投じ、競争力あるコンテナ製造エコシステムを構築</li> </ul>
道路	<ul style="list-style-type: none"> <li>NHAI (インド国道庁) を通じた高速道路開発への強力な支援。配分額は約204億USD</li> <li>道路事業向けに約133億USDを配分</li> </ul>
港湾	<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾と石炭、鉄鋼、肥料セクターを結ぶ100件の輸送プロジェクト。支出額は総額90億USD</li> </ul>
航空	<ul style="list-style-type: none"> <li>UDAN (Regional Aviation Connectivity Scheme)のもと、約63億USDの予算で13の空港のリニューアルと16の新空港をオープン</li> </ul>
基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>National Geospatial Missionとして、約12百万USDを投資し、マルチモーダルでのインフラ開発を促進するための地理情報データを整備</li> </ul>

## 細かなオペレーション改善に向けたTech導入も進む。例えば、「FASTag」は、料金所における自動支払いを実現し、料金所渋滞低減を図っている

### FASTagシステムの導入義務化による料金所の効率化

- RFID技術を利用し車両が停止することなく自動で通行料金を支払うことが可能
- FASTagカードは車両のフロントウィンドウに設置
- FASTagにリンクした銀行口座から直接通行料金を支払い
- 2021年2月より全国の国道において四輪車のFASTag利用を義務化。FASTag未使用の場合はペナルティとして通常の2倍の通行料金を支払う

### FASTag導入タイムライン



FASTagの義務化は料金所における渋滞を大幅に削減  
Making FASTags mandatory has significantly reduced delays at toll plazas

「料金所における遅延は大幅に削減された..... 例えばJaipurの料金所における遅延はこれまでの30分から5分に短縮..... FASTagが義務化されてからの2週間において全料金所の80%の料金所で待ち時間がゼロであり、電子決済比率は93%に達した。」

（道路交通省、Nitin Gadkari氏）

# 政府主導の政策推進とデジタル技術の活用を背景に、物流インフラと輸送効率は着実に改善している

## インドにおける物流インフラ整備の進展

### 海上物流

- コンテナ貨物はデジタルで追跡可能に
- 2024年7月現在、ナビ・ムンバイのNhava Sheva (JN)港では、船舶の滞留時間は約1日であり、シンガポール：0.75日と同水準に

### 鉄道物流

- 貨物専用鉄道（Dedicated Freight Corridor）（2025年12月現在）
  - 東部貨物専用鉄道：全区間が開通・運用開始
  - 西部貨物専用鉄道：93.2%が開通済み

### 内陸水路物流

- 貨物輸送量は、2024年度に1億4,550万トンに達し、2013年度からCAGR20.86%で拡大
- 国有水路の数は5から111に増加し、運用距離も増加（2025年4月現在）

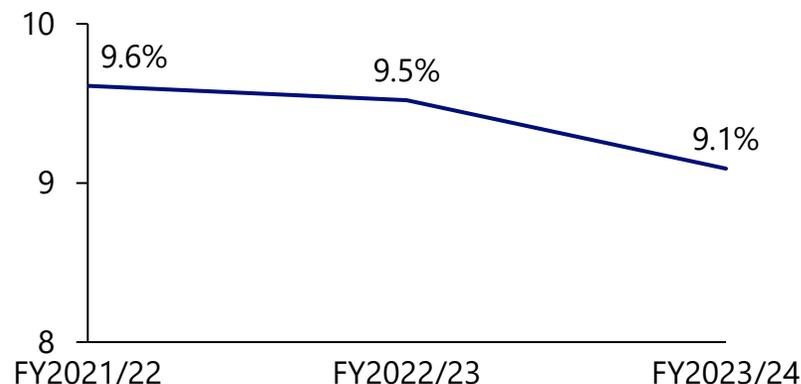
### 航空物流

- 2014年の74空港から、2024年には159空港へと増加

### 道路物流

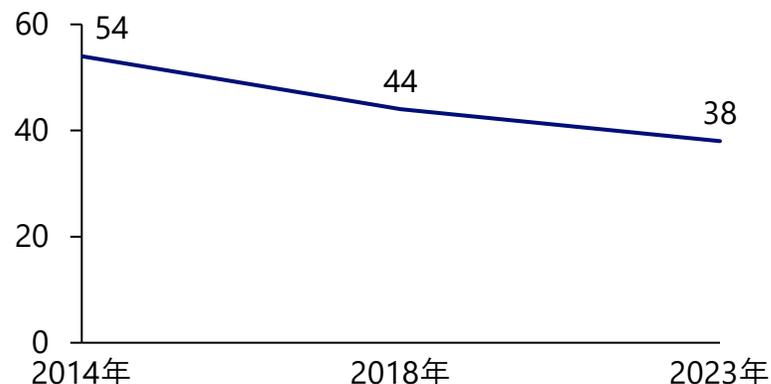
- 料金所での平均待ち時間は、2014年の714秒から2023年には47秒へと大きく減少

## 非サービス産業\*1 産出額に対する物流コスト比率 (%)



## 世界銀行 インドの物流パフォーマンス指数 (LPI)

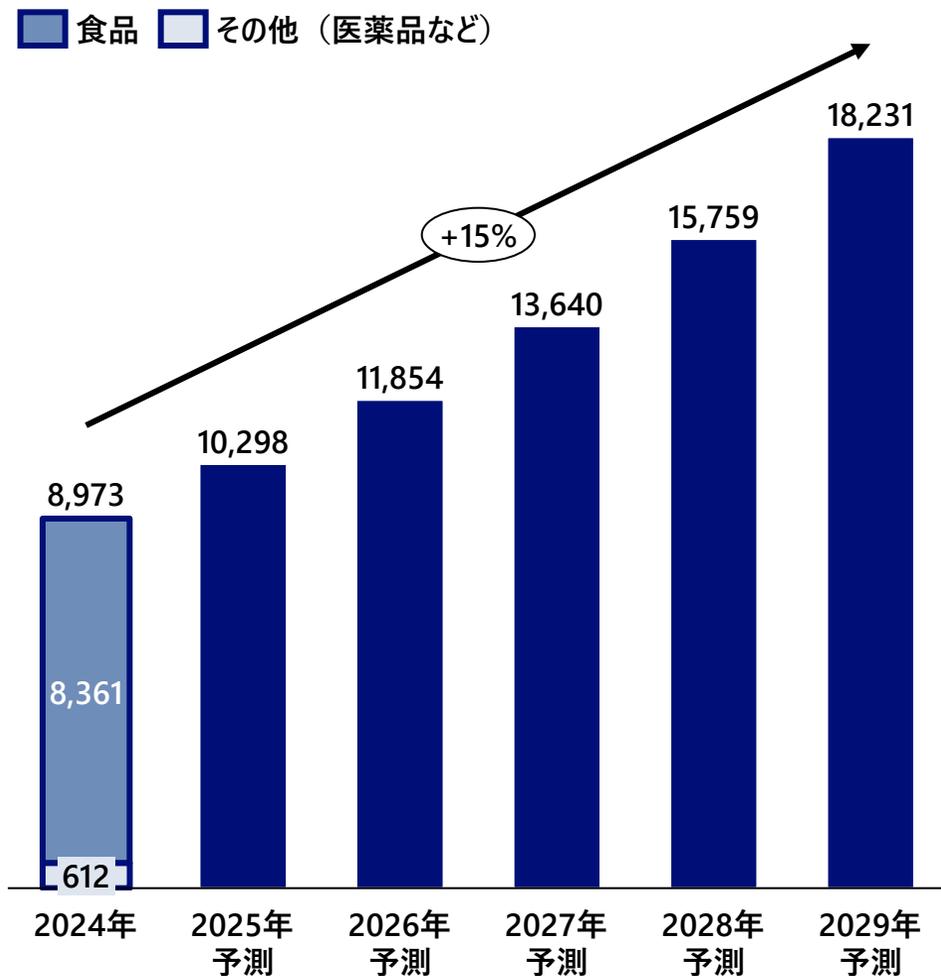
— ランキング (位)



\*1非サービス産業：農業、鉱業、製造業

## 取扱商材の変化やECの拡大、政策支援によりコールドチェーン市場は急速に拡大している

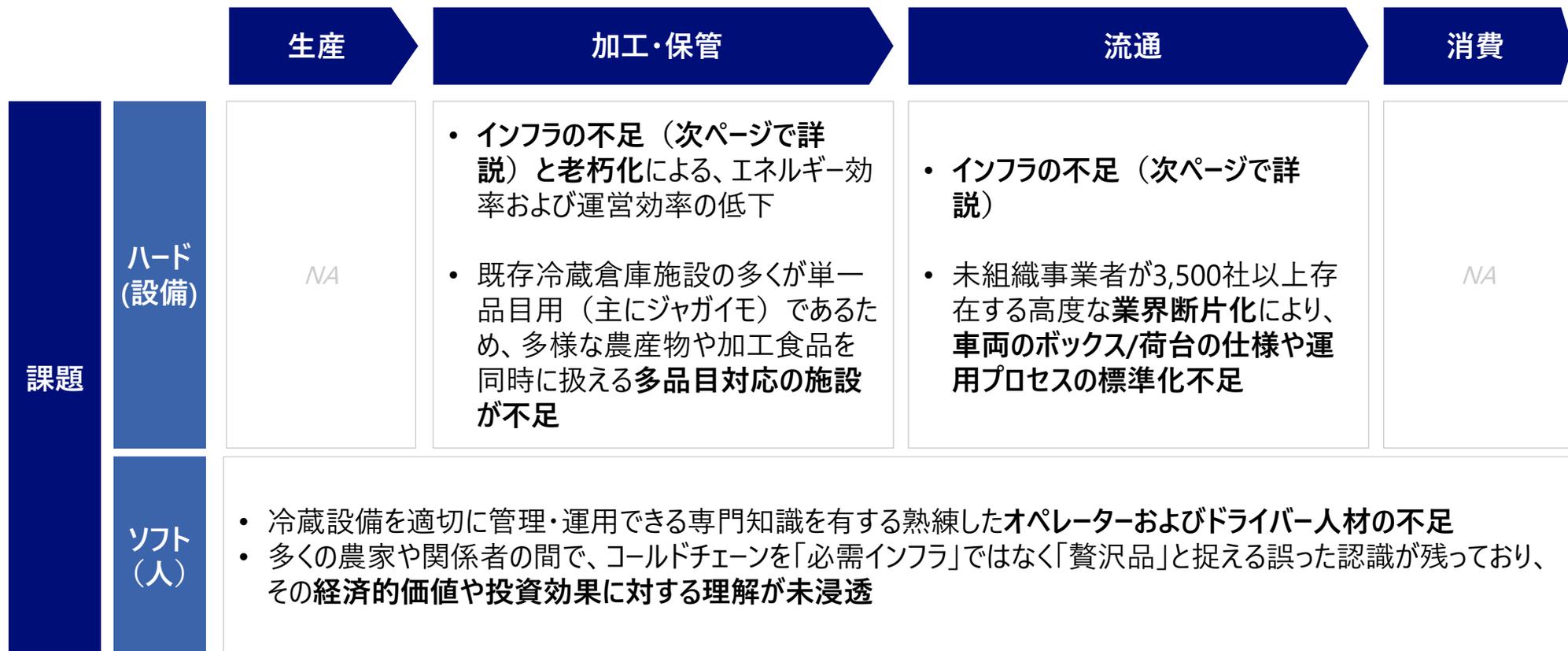
インドのコールドチェーンの市場規模予測（単位：百万USD）



変化のドライバー

温度管理 必須商材 の拡大	冷凍・生 鮮食品	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市化の進展と食生活の変化とともに、冷凍食品および高鮮度食品への需要が増加</li> </ul>
	医薬品	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府の政策強化と予防意識の高まりにより、ワクチン需要が拡大</li> </ul>
	精密 機械	<ul style="list-style-type: none"> <li>精密機械・高付加価値機器の取扱量が増加</li> </ul>
ECの拡大		<ul style="list-style-type: none"> <li>EC市場はTier2・Tier3都市へも拡大しており、これに伴い温度管理が必要な商品のオンライン販売が増加</li> </ul>
コールドチェーン整備の ための政策		<ul style="list-style-type: none"> <li>PMKSY (Pradhan Mantri Kisan SAMPADA Yojana): コールドチェーンインフラ整備のための補助金や助成金支援AIF (Agriculture Infrastructure Fund): コールドチェーンの資金調達支援</li> </ul>

## バリューチェーン全体において、構造的な問題が存在し、廃棄ロスが発生している



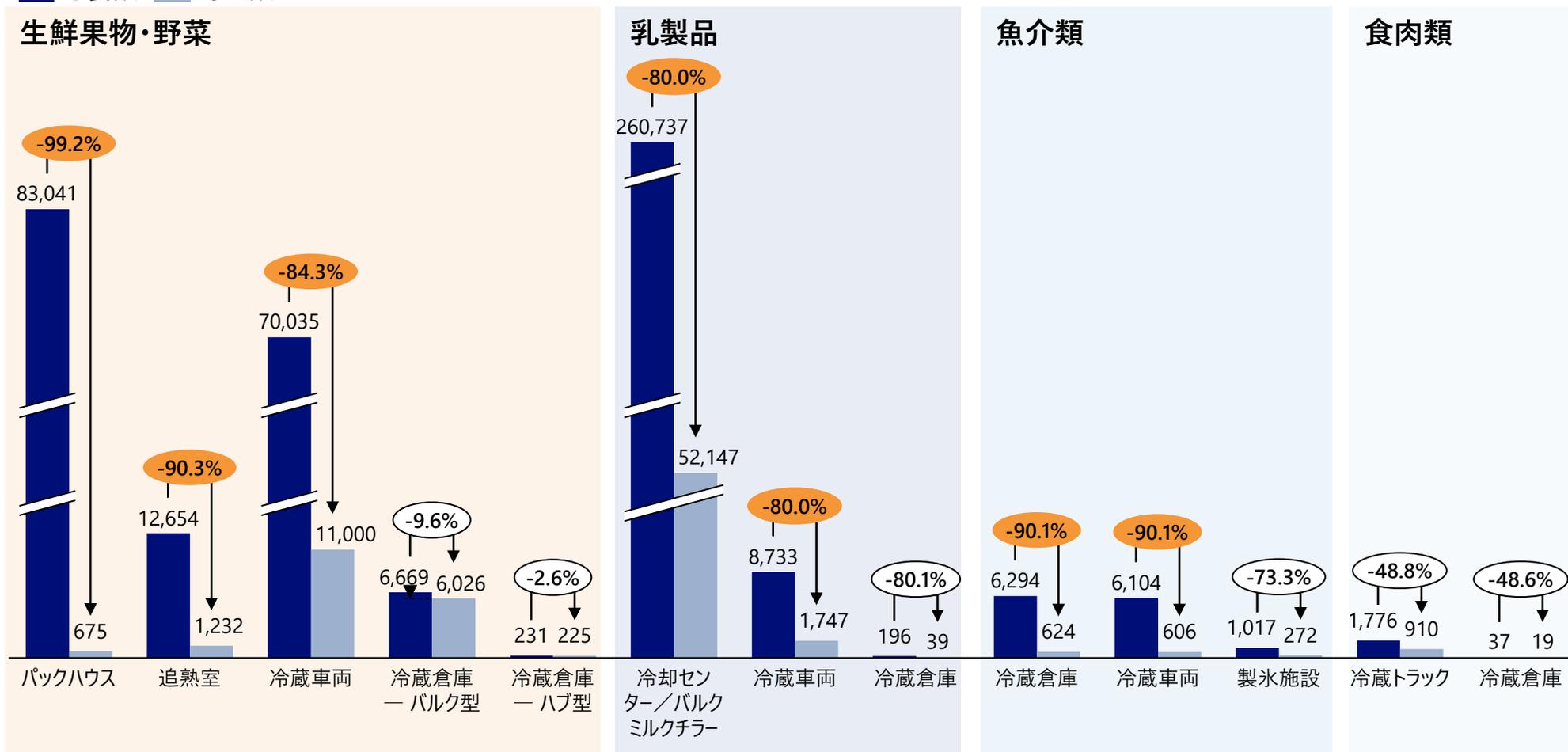
### コールドチェーン不足の現状

- 生鮮果実・野菜のコールドチェーン輸送比率: 約4%（米国：80～85%）
- コールドチェーンの欠如が主な原因として発生する生鮮果実・野菜の年間廃棄額インド：約4,400億INR／年

# 特に市場規模の大きい生鮮果物・野菜・乳製品分野ではコールドチェーンインフラが著しく不足しており、本分野には大きな成長余地と投資機会が存在する

食品における各インフラ別の推定コールドチェーンインフラ導入量および必要量とそのギャップ (単位：施設数／台数、2020年)

■ 必要数 ■ 導入数



■ インド市場の着眼点

■ インド産業アウトルック2026 ～注目産業の動向と見通し

■ まとめ ～「グローバル・ハブとしてのインド」の兆し

## (参考1) 注目産業の動向と見通し (その他)

● 農業

● エネルギー産業

● 物流業

### 不動産業

● 自動車産業

● FA産業

● 消費財産業

● 小売・EC産業

● コンテンツ産業

● 金融業

● データセンター産業

■ (参考2) 各産業の担当者一覧

制度改革を背景に投資拡大が進む一方、  
老朽資産更新、都市インフラ、初期資金調達への対応が今後の成長の鍵

## 不動産業の現状と今後の見通し

### 現状

- FDI規制の緩和、RERAの設立、REITの制度化といった一連の施策を通じて、インドの不動産業界は、規制環境が整備され、**資金流入が進むとともに、より構造化された産業へと進化してきた**
- 2024年における不動産向け資本流入は、主要都市に集中し、**機関投資額は過去最高水準を記録している**

### 今後の見通しと課題

- 住宅が市場の50%超を維持する一方、**オフィスおよび産業・物流セクターでは相対的に高い成長が見込まれる**。また、各セクターにおいて、**高付加価値物件への需要が拡大**しており、日本企業による投資が進んでいる
- 一方で、老朽化した不動産資産の更新、急速な都市化に伴うインフラ整備の遅れ、ならびに開発初期段階における資金調達構造の脆弱性といった課題が依然として残っており、これらへの対応が、今後のインド不動産市場の持続的成長に向けた重要な論点となっている

### 変曲点

所得向上に伴う  
プレミアム志向の高まり

EC拡大による物流高度化需要増加

急速な都市化

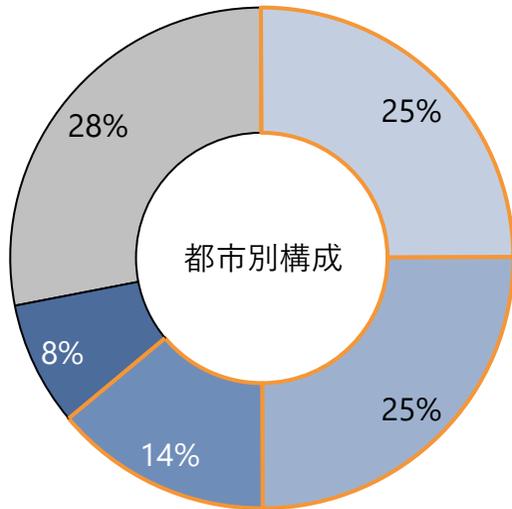
# FDI規制の緩和、RERAの設立、REITの制度化といった一連の施策を通じて、インドの不動産業界は、規制環境が整備され、資金流入が進むとともに、より構造化された産業へと進化

## 不動産セクターに関する主要政策の整理

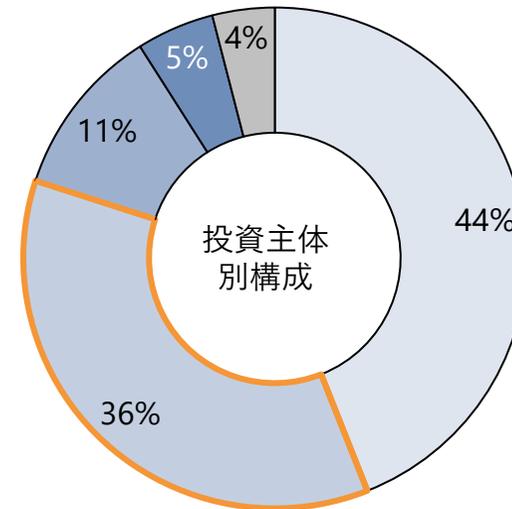
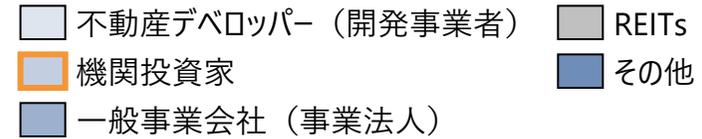
		概要	市場への影響
2005年	FDI規制緩和	<ul style="list-style-type: none"><li>建設開発分野において、条件付きで100%FDIの自動ルート対象になり、政府による事前承認が不要に</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>建設開発プロジェクト、住宅、オフィス、小売施設などへの外国資本の流入が増加</li></ul>
2014年	REIT Regulation	<ul style="list-style-type: none"><li>インド証券取引委員会 (SEBI)がREIT制度を導入</li><li>REITに対して上場義務および収益型不動産への重点投資を制度化</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>市場の流動性が改善</li><li>収益型資産に対する不動産資産への機関投資を誘致</li></ul>
2016年	RERA Real Estate (Regulation and Development) Act, 2016	<ul style="list-style-type: none"><li>住宅購入者の保護と不動産取引の透明性・公正性の確保を目的とした規制</li><li>デベロッパーには販売前のプロジェクト登録が義務が課された</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>不動産セクターの制度化・透明性向上</li><li>住宅分野を中心に消費者保護が強化</li></ul>
2024年	SM REITs 制度化 <i>Small and medium REITs</i>	<ul style="list-style-type: none"><li>SEBIが小規模REIT制度を導入し、比較的小規模な不動産もREIT化を可能に</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>個人投資家による不動産へのアクセスが拡大</li><li>中小規模の住宅プロジェクトやSMEs向け商業スペースにも投資資金が循環する構造へ</li></ul>

## 2024年の資本流入は、主要都市集中型かつ不動産デベロッパーと機関投資主導で進展

### 2024年の資本流入構造



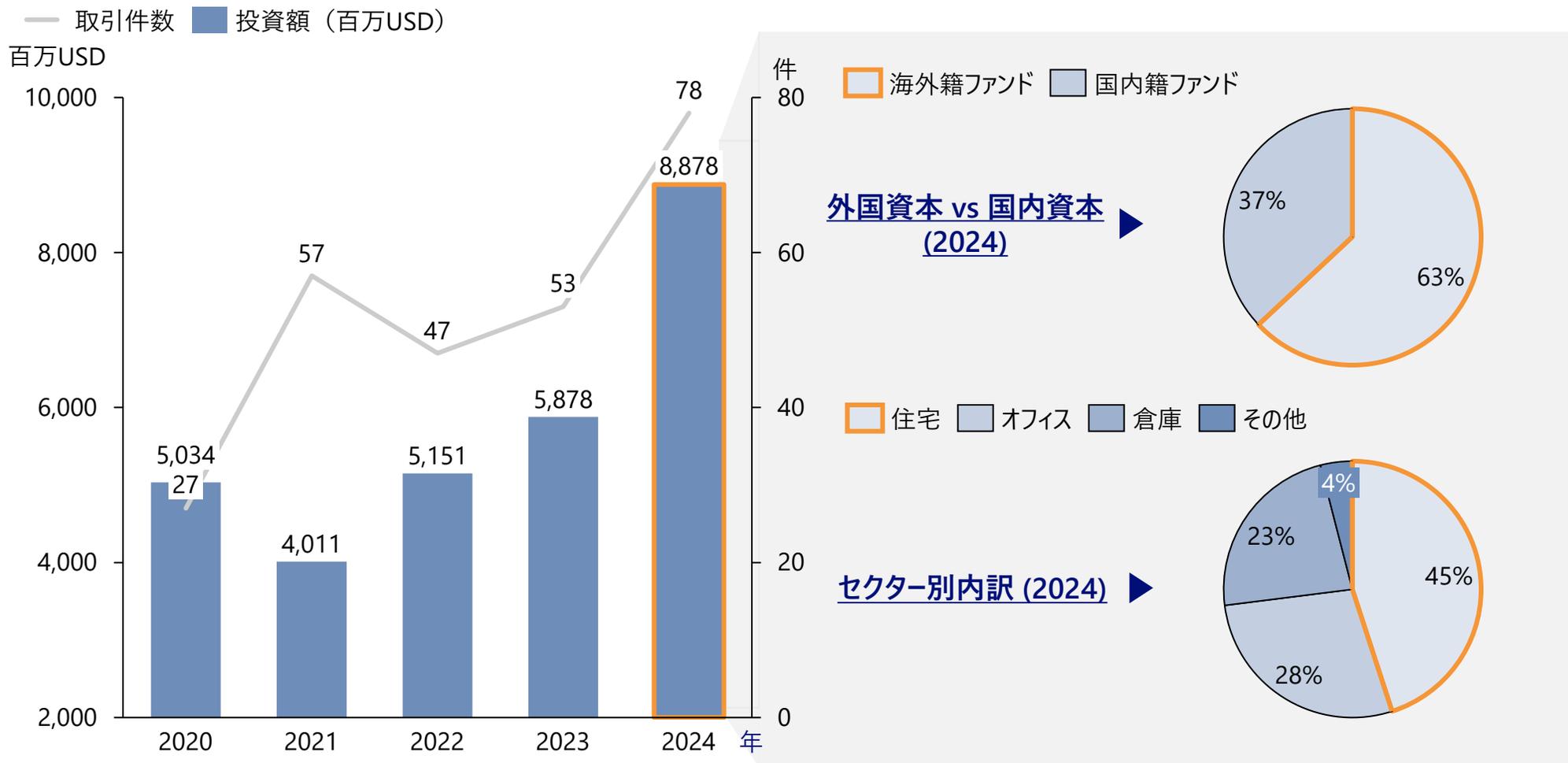
➤ デリー 首都圏、ムンバイ、ベンガルールといった主要都市は、引き続き投資資金の主要な受け皿となり、2024年の投資総額の約64%を占めた



➤ 不動産デベロッパーに続き、機関投資家が資本供給の第二の柱となり、総投資額の36%を占めている

# 2024年の機関投資額は過去最高の約89億米ドルを記録し、外国機関投資家が主導。投資先は住宅セクターが最大で、次いでオフィス、倉庫セクターとなっている

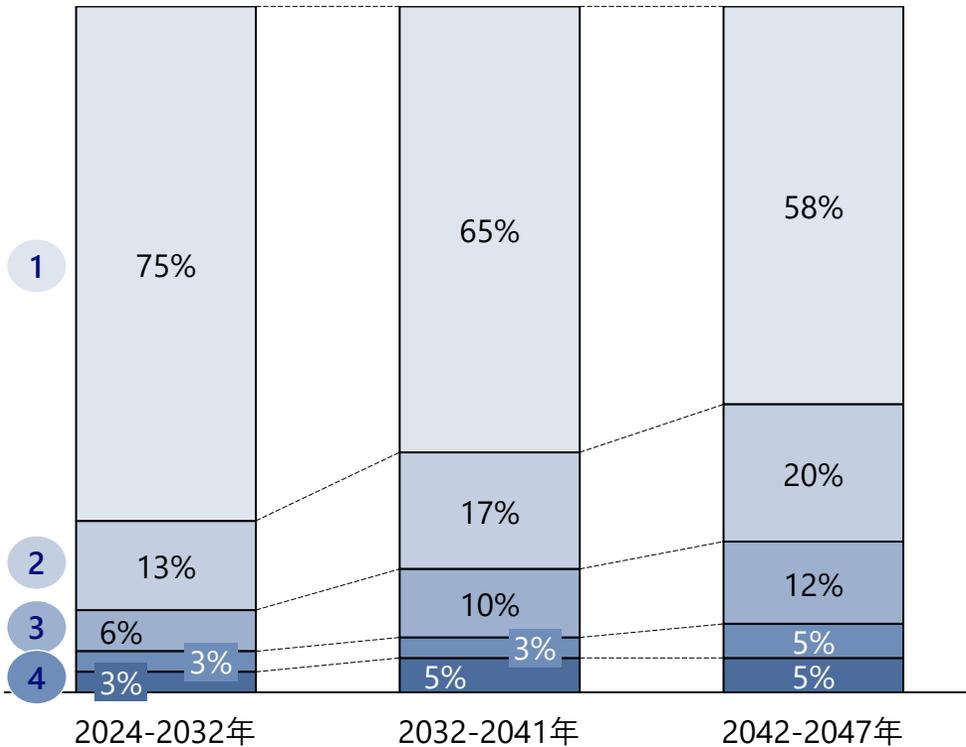
## 機関投資額と取引件数の推移



# 住宅セクターが引き続き不動産市場全体の50%超を占める一方、オフィス&産業・物流セクターは高い成長率が見込まれ、各セクターにおいては高付加価値物件への需要拡大が進む

## 不動産市場価値のセクター別構成比予測とセクター別トレンド

住宅 産業・物流施設 その他（データセンター等）  
オフィス 小売



1 住宅

- ・ 富裕層の増加による、ラグジュアリー住宅市場の成長
- ・ グリーン住宅に対する選好の高まり

2 オフィス

- ・ GCCが成長を牽引
- ・ グリーンビルディングやESGへの対応および認証に対する選好の高まり

3 産業・物流施設

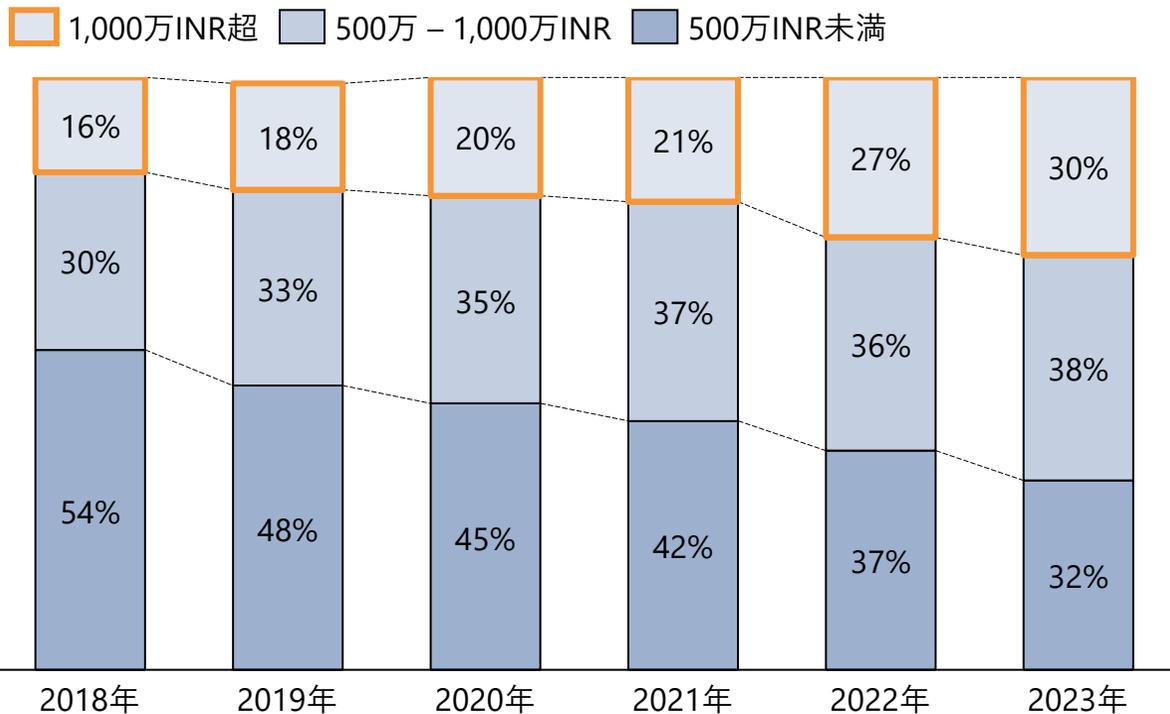
- ・ イーコマースの拡大によるサプライチェーン効率化ニーズ増加に伴うグレードAの近代的な倉庫や自動化された物流拠点の需要が急増

4 小売

- ・ 国際ブランドの継続的な参入・拡大
- ・ 体験型リテールの成長

# 住宅分野では、高級住宅に対する需要が拡大しており、スマート住宅、高品質な居住空間、グリーン住宅といった付加価値型住宅が新たなトレンドとして定着しつつある

住宅価格帯別販売構成比の推移\*1



➤ 中価格帯住宅が引き続き需要の中心である一方で、**所得水準の上昇に伴い高級住宅（1,000万INR超）に対する需要が拡大している**

## トレンド

### ➤ **スマート住宅**

ICTを活用した高度な技術を備えたスマートホームに対する需要が高まっており、セキュリティ性や居住快適性が重視されている

### ➤ **高品質な居住体験**

広々とした住空間、現代的な設備、上質な共用施設を備え、居住者が洗練されたライフスタイルや高品質な居住体験を享受できる住宅が支持を集めている

### ➤ **グリーン住宅**

脱炭素や持続可能性への関心の高まりを背景に、環境配慮型グリーン住宅プロジェクトへの需要が拡大している

\*1インド主要8都市における住宅エリアに関するデータ。データは2023年6月時点までのもの  
出所) Knight Frank, India Real Estate: A Decade From Now等に基づきNRIインド作成

こうした市場環境を背景に、日本の不動産プレイヤーにも投資機会が拡大しており、近年では日本企業のインド不動産市場への投資は近年加速している

主要な不動産取引

年	日本企業	投資対象企業	投資形態	投資額 (百万USD)	プロジェクト 所在地	プロジェクト 種類
2025	東急不動産株式会社	Indian Housing Development Project Bond Fund	プロジェクト・ファイナンス	NA	ムンバイ	住宅
2025	西日本鉄道 玄海キャピタル・マネジメント	Runwal Enterprises	ジョイント・ベンチャー	NA	ムンバイ	オフィス
2025	住友不動産株式会社	Land in BKC District (2 Projects)	新規用地取得	437	ムンバイ	オフィス
2025	丸紅株式会社	State Government	グリーンフィールド投資	120	ハイデラバード	産業用
2025	住友商事株式会社 三菱地所株式会社	Kanakia Group	ジョイント・ベンチャー	341	ムンバイ	オフィス
2025	三菱地所株式会社	Birla Estates	ジョイント・ベンチャー	66	バンガロール	住宅
2024	ダイビル株式会社	DLF, Hines	プロジェクト・ファイナンス	119	グルガオン	オフィス
2023	三菱地所株式会社	CapitaLand	プロジェクト・ファイナンス	200	チェンナイ	複合用途
2023	住友不動産株式会社	Land in Worli, Mumbai	新規用地取得	531	ムンバイ	複合用途
2022	住友不動産株式会社	Land in BKC, Mumbai	新規用地取得	254	ムンバイ	オフィス

# 老朽資産の更新、都市インフラ整備、初期資金調達の脆弱性が、今後のインド不動産市場成長の主要課題

## インドの不動産業界の見通しと課題

### 老朽化した不動産ストックへの対応

- 2024年度上半期時点で、**主要都市圏の完成済みオフィスストックの約52%が築10年以上**であり、その多くが中小規模の老朽資産で占められている
- 都市中心部の既存物件は、新しい働き方やテナントニーズに対応するため、ファサード改修、仕様変更、ESG対応、付加価値型アメニティ導入などのアップグレードが不可欠となっている

### 急速な都市化に対する統合的な都市計画・インフラ整備の遅れ

- インドでは**急速な都市化**が進行しており、ムンバイやデリー首都圏、バンガロールなどのメガシティでは、交通渋滞や公共サービス不足といった既存インフラへの負荷がすでに顕在化している
- 急速な都市化の進展により、**住宅不足が深刻化**しており、特に低所得層向けの手頃な価格の住宅でその影響が顕著に現れている

### 開発初期段階における資金調達構造の脆弱性

- **開発初期段階（用地取得・承認取得フェーズ）における資金供給不足**は大きな課題である
- この段階は最も資金需要が大きいにもかかわらず、銀行は規制上の制約から関与を限定しており、結果としてAlternative Investment Fund (AIF)が主要な資金供給主体となっている
- 初期段階のプロジェクト資金調達をさらに強化するには、**AIF分野における多様なプレイヤーの参加拡大**が不可欠である

■ インド市場の着眼点

■ インド産業アウトルック2026 ～注目産業の動向と見通し

■ まとめ ～「グローバル・ハブとしてのインド」の兆し

## (参考1) 注目産業の動向と見通し (その他)

- 農業
- エネルギー産業
- 物流業
- 不動産業

## 自動車産業

- FA産業
- 消費財産業
- 小売・EC産業
- コンテンツ産業
- 金融業
- データセンター産業

■ (参考2) 各産業の担当者一覧

総需要の拡大に加え、  
エネルギー安全保障上の要請等から政府も各種政策により電化の動きを加速

## 自動車産業の現状と今後の見通し

### 現状

- 現在、インドは既に**車両販売台数で世界3位**だが、インドは人口当たりの車両保有台数は依然として低く、需要は更に伸びると見込まれる
- また、車両の販売価格が安いことからガソリンが広く普及しているが、石油は約75%を輸入に頼っていることから政府としては安全保障上、電化を進めたい
- 完成車・部品輸出は伸長している反面、電化を進めるにあたり、LiB等のキーコンポーネントの多くを輸入に頼っていることもBEV、HEVの価格が下がらないことの一因

### 今後の見通しと課題

- 中央政府、および州政府によるBEV、HEV促進に向けた**政策動向**は要注視
- 日系OEMだけでなく、Tier1、2サプライヤーもBEVを得意とする非日系OEM向けにどのように商流を構築していくかが課題

### 変曲点

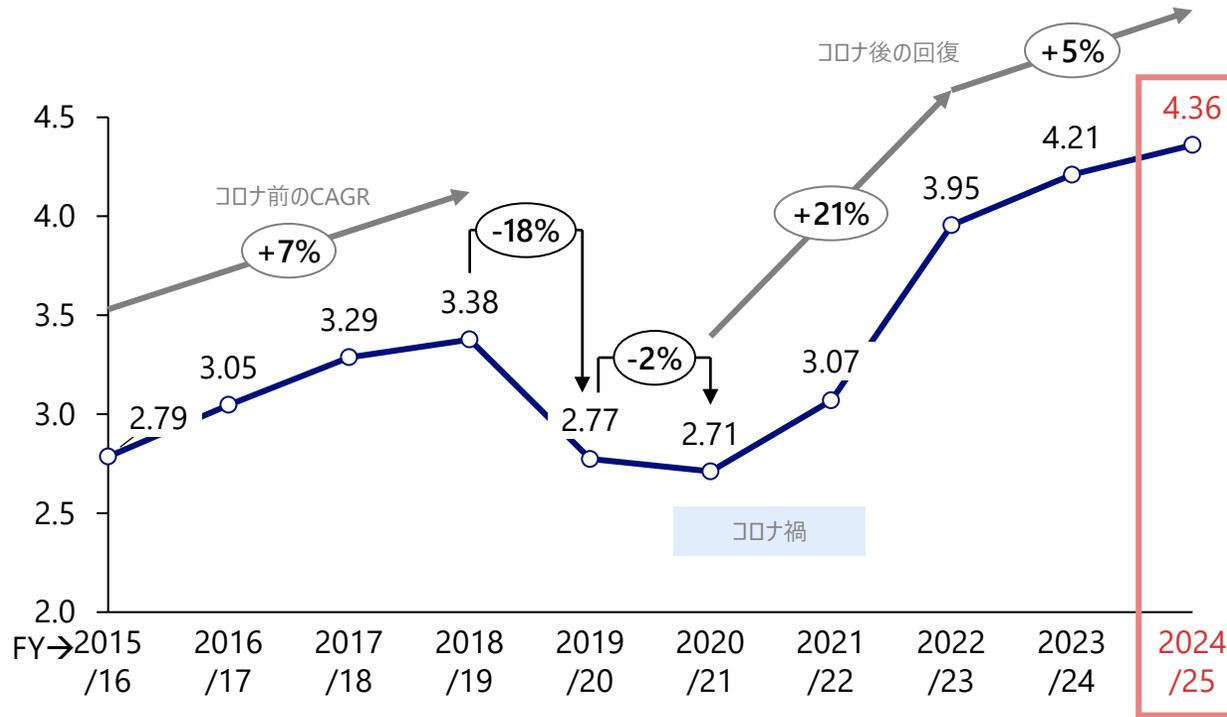
所得水準向上による車両需要の増加

インド政府によるEV、HEVを後押しする政策の推進

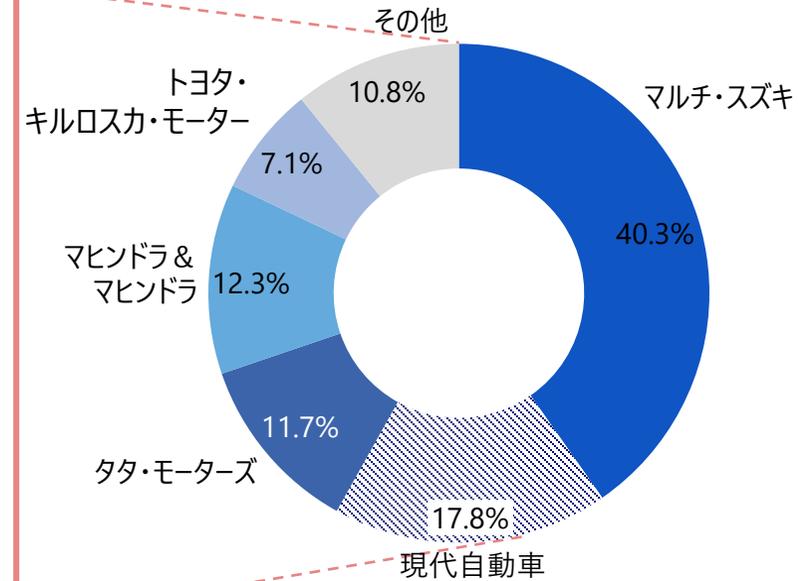
エネルギー安全保障上の政策転換  
(ガソリン・ディーゼルからの脱却)

# インドの乗用車市場はコロナ後の反動で2022年度から2024年度にかけて約5ポイント成長、首位のマルチ・スズキは約4割のシェアを有し、日系OEMは全体で5割近いシェアを占める

乗用車販売台数推移 (百万台)



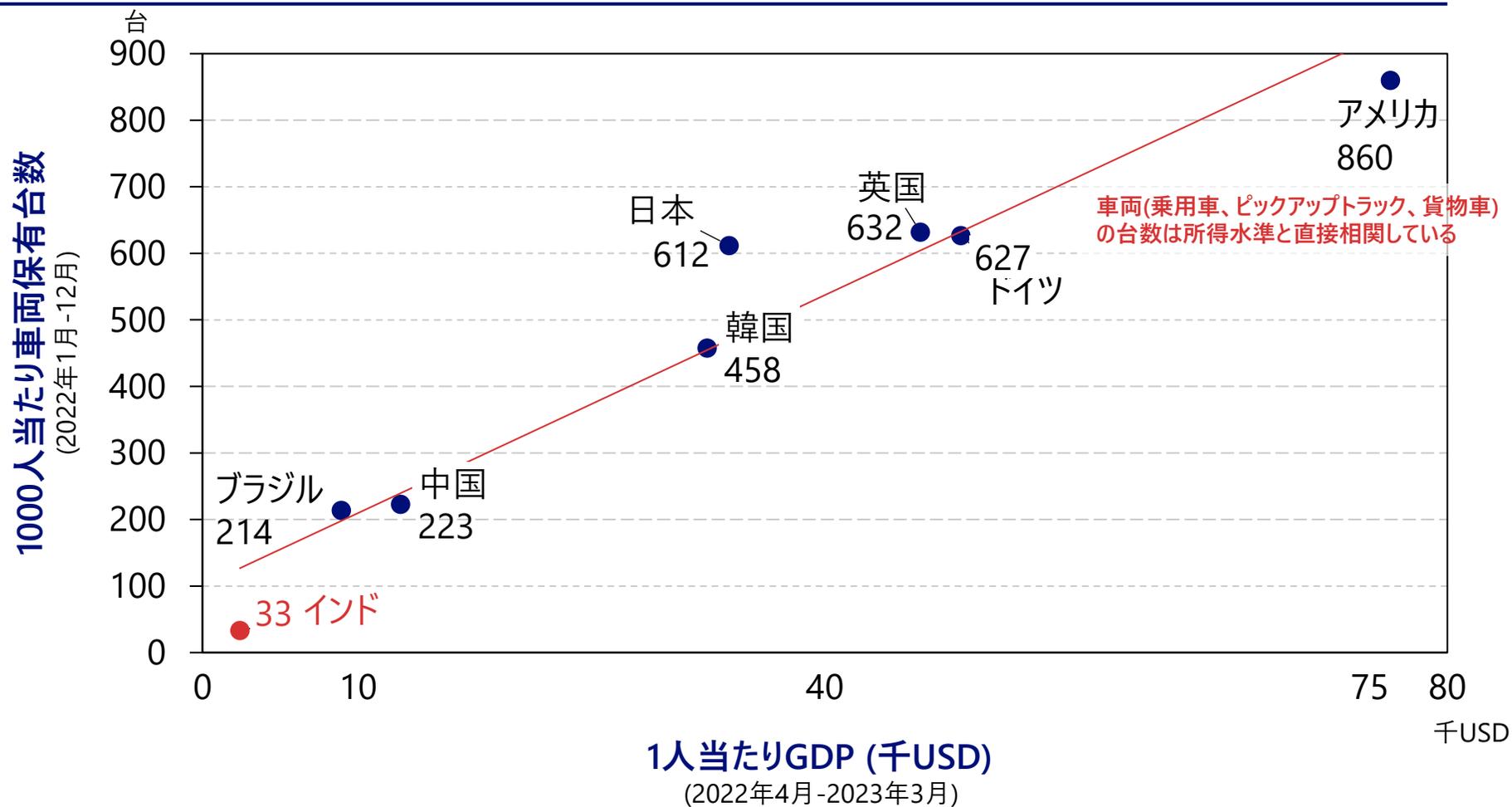
OEM市場シェア (2024年4月-2025年3月)



- 乗用車市場は、2022年度から2024年度にかけて、コロナによる低迷から回復し成長したものの、コロナ前のCAGRと比較すると、2ポイント低い。2025年度以降は、消費税(GST)軽減により、比較的高い成長率で推移していくと予測。
- マルチ・スズキの市場シェアは約40%で市場リーダーの座を維持しているが、過去の約45~50%という水準からは低下している。タタとマヒンドラは、インドの主要OEMとして、2024年度合計市場シェアは約24%と躍進。

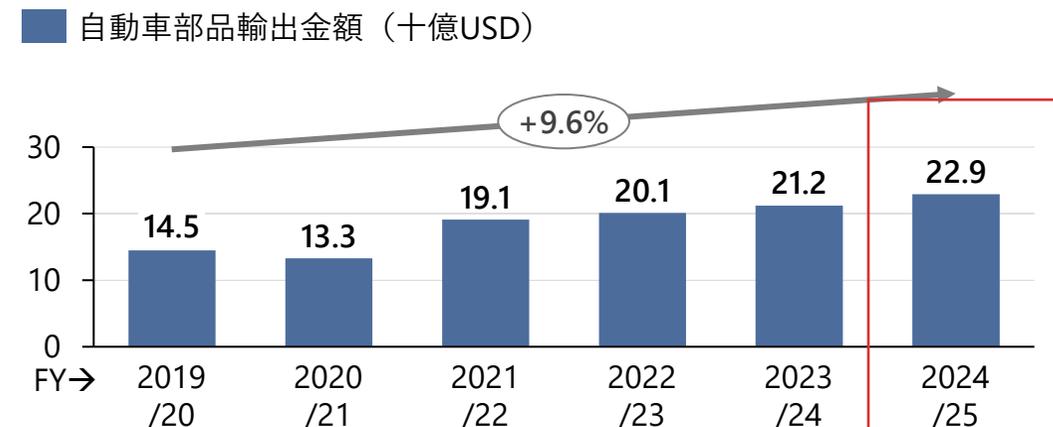
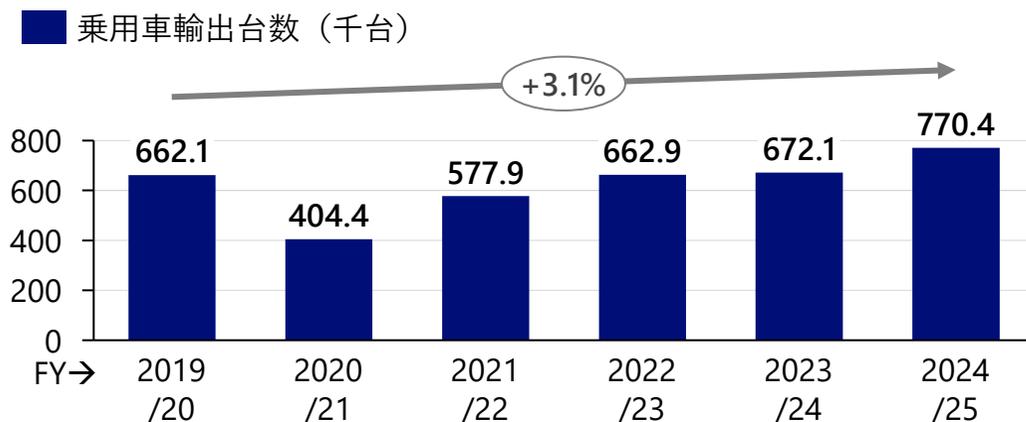
# 2022年時点で、インドの1000人当たりの車両保有台数は33台 今後の所得水準の上昇に伴い、さらなる販売台数の増加が見込まれる

1人当たりGDPと1000人当たり車両保有台数の関係



国内需要のみならず、インドからの乗用車輸出台数や自動車部品輸出額も増加傾向にあり、外需にも対応する形で、インドの自動車産業はグローバル製造ハブとして台頭しつつある

### インドにおける乗用車輸出高と自動車部品輸出高

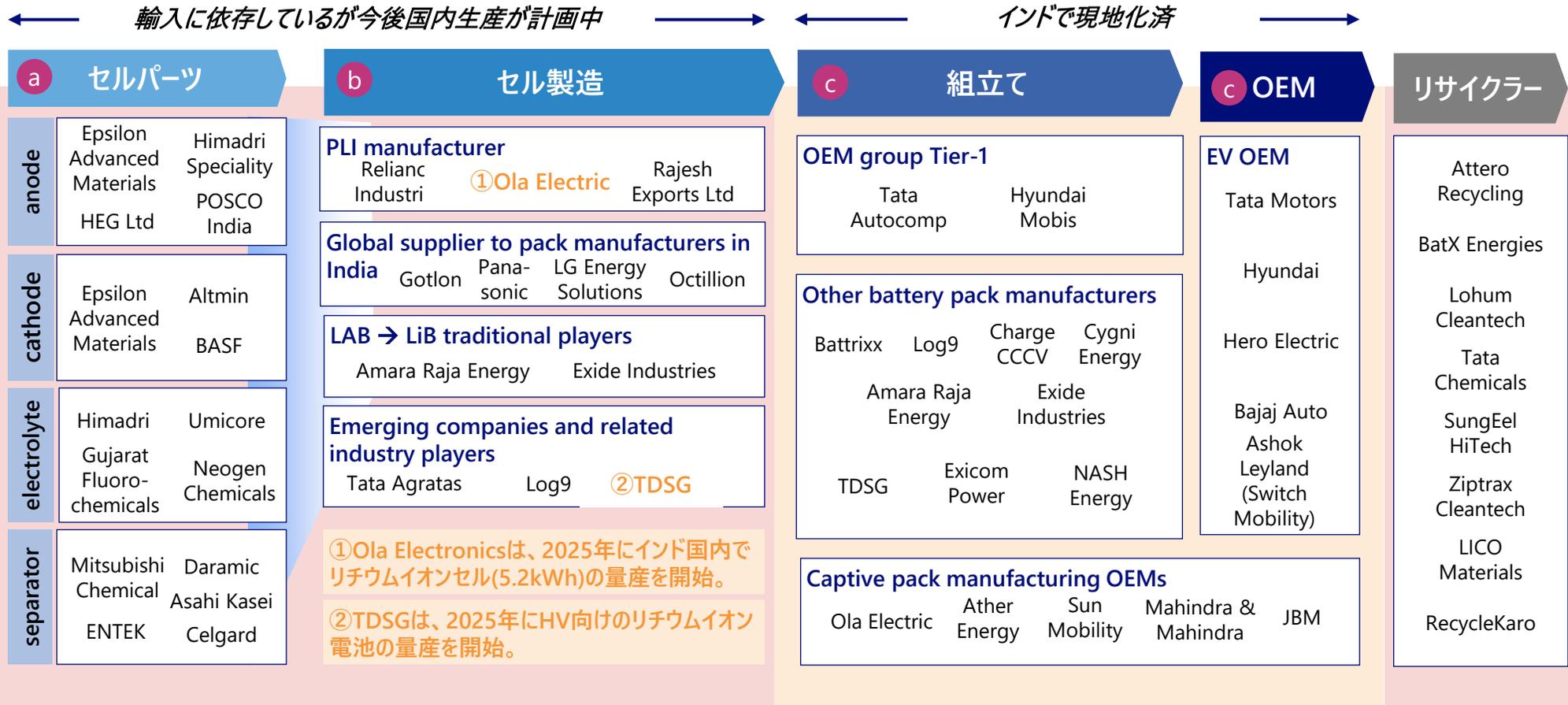


- 2022年度ではコロナ前の輸出台数を超え、成長率は2019-2024年度間で3.1%と着実に輸出台数は伸長している。
- 輸出先としてはアフリカやLATAMなどの途上国や新興国が中心で、国内生産が増加しているSUVも輸出されている
- マルチ・スズキや韓国OEM勢、地場系OEMによる輸出計画とその実行が下支えになっている

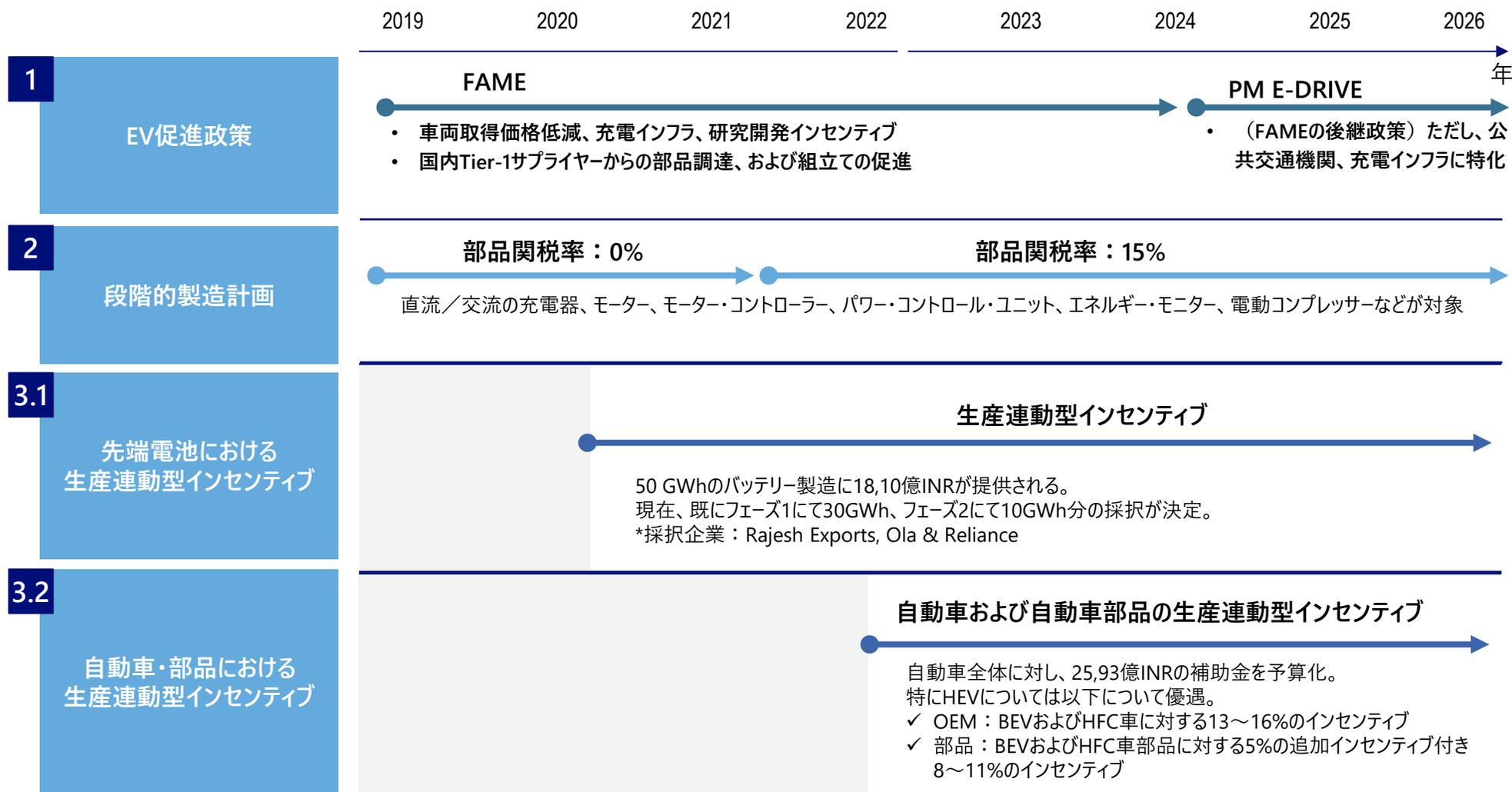
- 自動車部品は、2019年度以降9.6%のCAGRで成長している。
- 輸出先として北米(32%)、欧州(33%)、アジア(24%)の割合が高い。(2024年度)
- 輸出部品内訳ではDrive transmission & Steering(34%)やEngine Components(19%)、Body/Chassis/BiW(11%)が占めている(2024年度)

セルのパッケージングもインド国内である程度ローカライズが進んでいる。  
セル・部品は輸入に大きく依存しているが、Ola ElectricやTDSGにより量産が開始されている

電池におけるサプライチェーンごとのプレーヤ



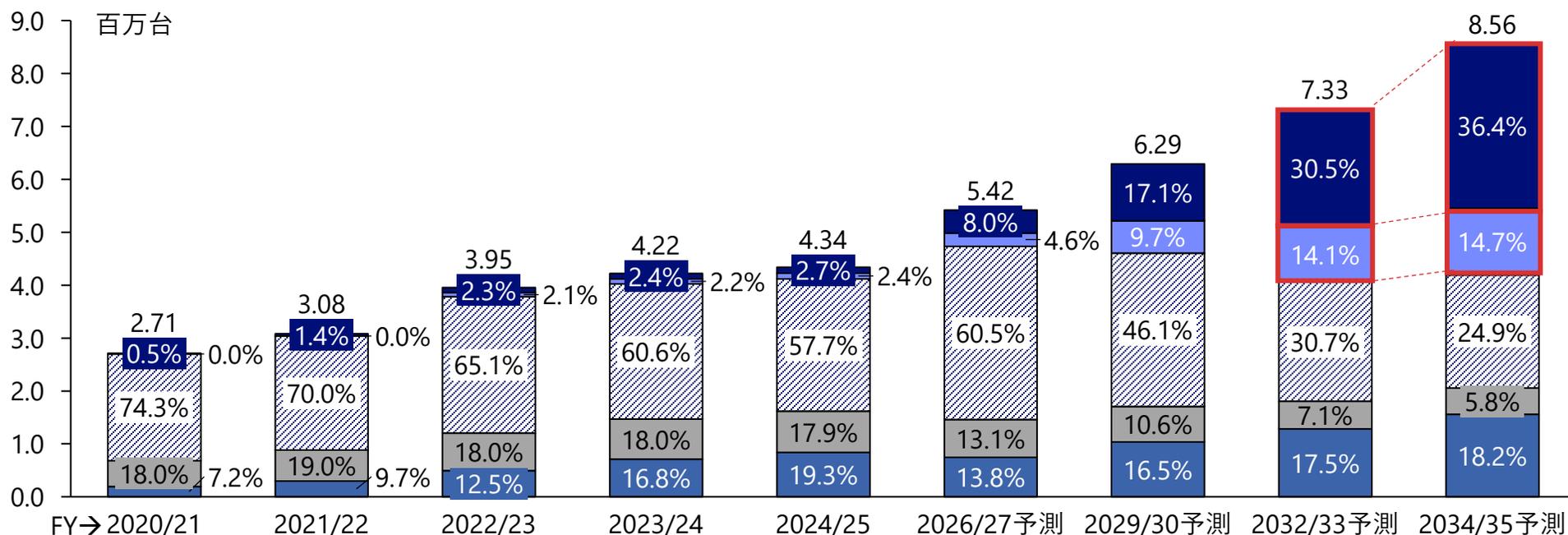
# インド政府は、地域のEV製造エコシステムを促進するために、需要側と供給側の両方のインセンティブに焦点を当てた3つの柱となる戦略を打ち出している



# 2035年までにEVとハイブリッドが販売台数に占める割合が50%を超えると見込まれる。 EVが優勢となる中、日系はOEMだけでなくサプライヤーにとっても大きな事業機会となる

## インドにおけるパワートレインミックス推移と予測

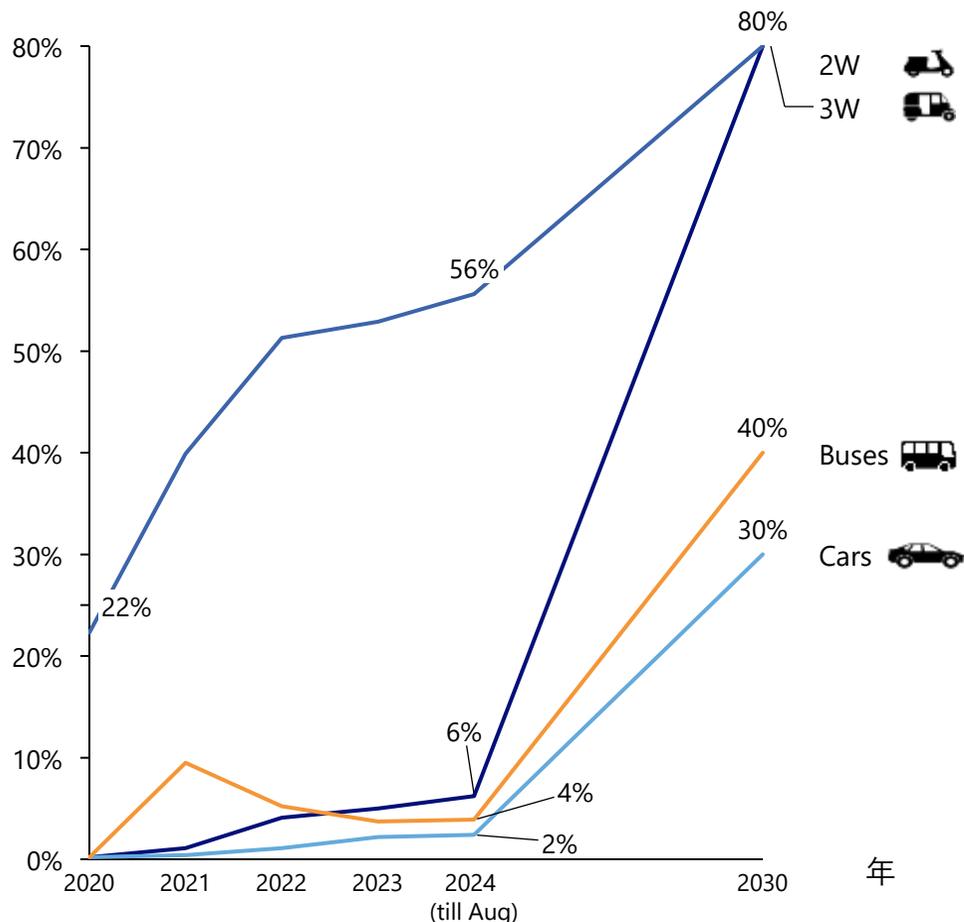
EV    ハイブリッド    ガソリン    ディーゼル    CNG



- **EVとハイブリッド車**：トヨタやホンダのモデルで勢いを増しているハイブリッド車。米国では、登録税等の諸費用が減額され、取得コストが削減されたことで、成長している。EVは**2035年までに30～36%**に達する見込み。
- **CNG**：プレミアムセグメントでモデルが発売されることにより、**2024年には12～15%**に達すると推定される（例：Tata Nexon iCNG）。楽観的な成長シナリオでは、**2030年までにCNGのシェアは18～25%**に上ると予測される。

## 2030年までのEVの浸透に向け、各電化政策が施行されている

### インドのEV普及率と2030年の野心的な目標\*



### 電化に向けた主な推進政策

- 1 インセンティブ：E-DRIVE計画および州のEV政策
- 2 課税：EVは5%に引き下げられるが、ICEは29%超。
- 3 税金の還付：EV向け融資の支払利息に対して最大15万INR
- 4 優遇措置：グリーンナンバープレート（駐車場、通行料割引）
- 5 関税免除：リチウムイオン電池セル
- 6 事業者補助金：先進的なセル生産のための生産連動型補助金

\*本目標はNiti Aayog（政府シンクタンク）によるもので、実際の達成率は報告された数値よりも低い可能性がある。  
出所）"Niti Aayog"等に基づきNRI作成

■ インド市場の着眼点

■ インド産業アウトルック2026 ～注目産業の動向と見通し

■ まとめ ～「グローバル・ハブとしてのインド」の兆し

## (参考1) 注目産業の動向と見通し (その他)

- 農業
- エネルギー産業
- 物流業
- 不動産業
- 自動車産業

## FA産業

- 消費財産業
- 小売・EC産業
- コンテンツ産業
- 金融業
- データセンター産業

■ (参考2) 各産業の担当者一覧

AI等のフロンティア技術の中核とした製造技術の改善により、  
先端製造大国への転換を促す

## FA産業の現状と今後の見通し

## 現状

- インドは、2035年までに製造業GVA割合を現状の15-17%から**2047年までに25-30%へ倍増する計画**を掲げている(Viksit Bharat 2047)
- インドのFA機器導入台数は順調に拡大。2013年時点からCAGR約16%で堅調に推移
- なお、製造業へのフロンティア技術導入が講じられない場合、インドの世界製造業におけるシェアは現在の3.5%から2035年までに2.5%に低下する可能性がある

## 今後の見通しと課題

- インドのFA産業市場は**2033年までに397億ドルに達する予定**である
- インドのFA機器導入台数は年成長率は7%と、他国と比べて高く、中国と同程度の成長率である
- 日本はマハラシュトラ州を中心としたフロンティア技術の開発・導入の実現性を注視していくことが重要

## 変曲点

5つの産業カテゴリ\*1への注力

フロンティア技術\*2の導入

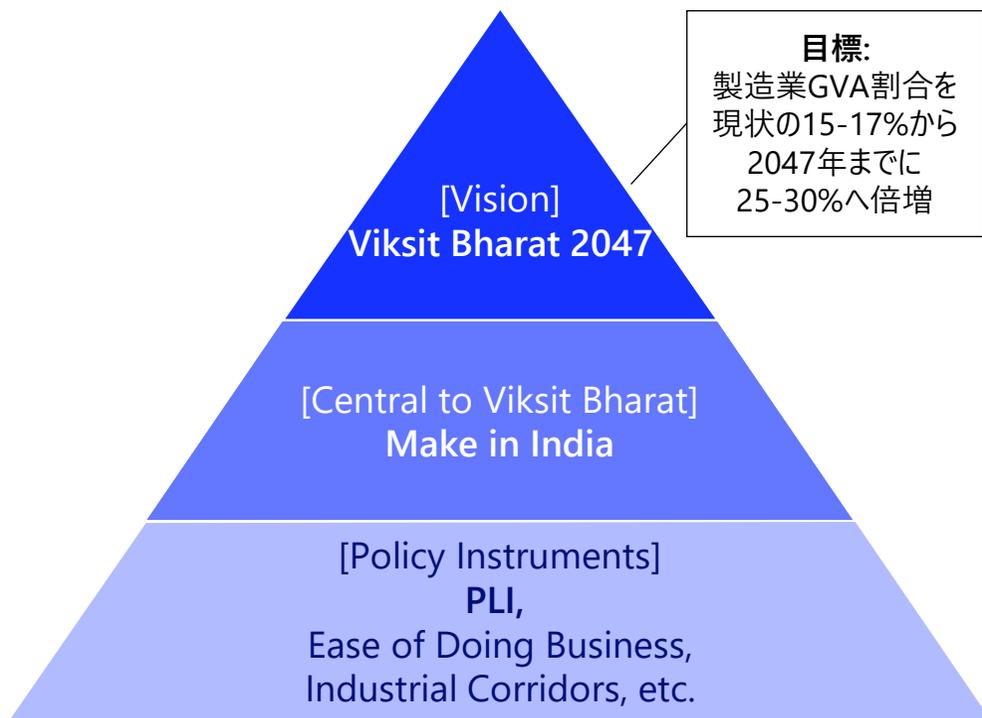
Global Frontier Technology Instituteをマハラシュトラ州に設立

\*1 NITI Aayogが提唱する重点産業カテゴリ  
(エンジニアリング産業、ライフサイエンス産業、消費財産業、エレクトロニクス産業、化学産業)

\*2 NITI Aayogが提唱する上記の重点産業カテゴリの共通課題解決にむけた技術  
(AI/ML、先進材料技術、デジタルツイン、ロボティクス)

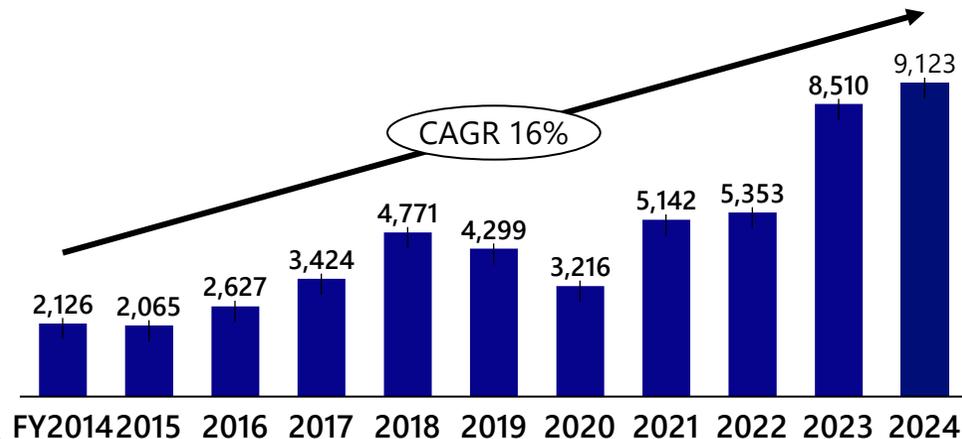
# インド政府が目指すGVAに占める製造業比率倍増目標のもと、インドに置けるFA機器導入台数は順調に拡大している

## インド 製造業関連政策 概念図

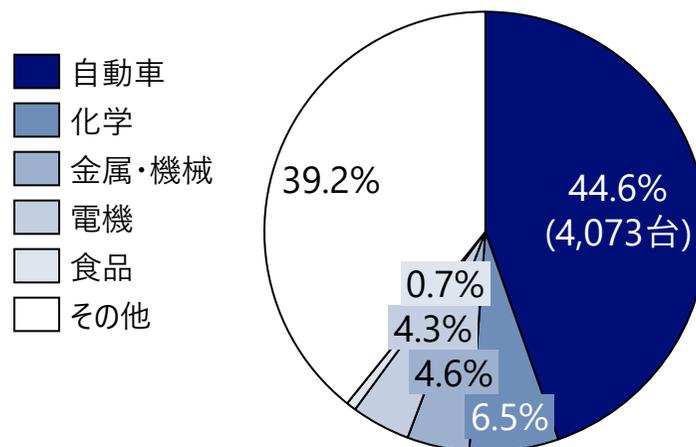


2047年までに先進国水準の国家を目指すインドは、そのビジョンを体現するイニシアチブとして、**Viksit Bharat 2047**を設立した。その中核の一つをなすイニシアチブである**Make in India**の実行政策として、**PLI**等の具体的な支援策が施行されている。

## インド 産業用ロボット 年間導入台数推移 (2014年～2024年)



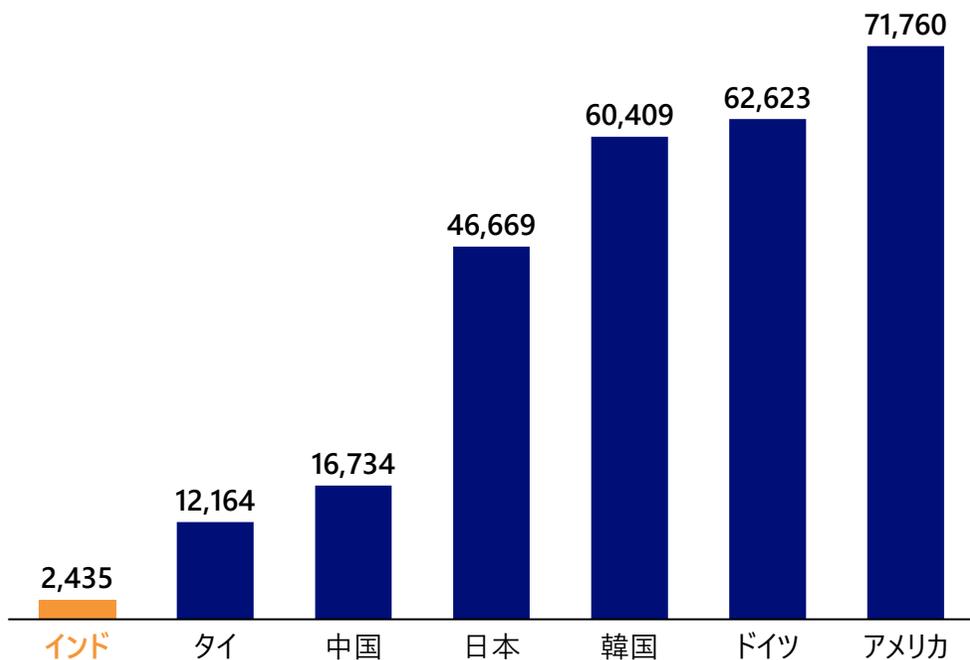
## インド 産業用ロボット 産業別導入内訳 (2024年)



# インド製造業の労働生産性は低い。インドにフロンティア技術の導入が成されない前提の成り行きシナリオでは、インドの製造業世界シェアは2035年に2.5%に低下する見込み

## 主要国 製造業の労働生産性 (名目USD、2023年)

製造業付加価値額 (2023年 名目USD) / (製造業雇用者割合 × 総雇用者数)

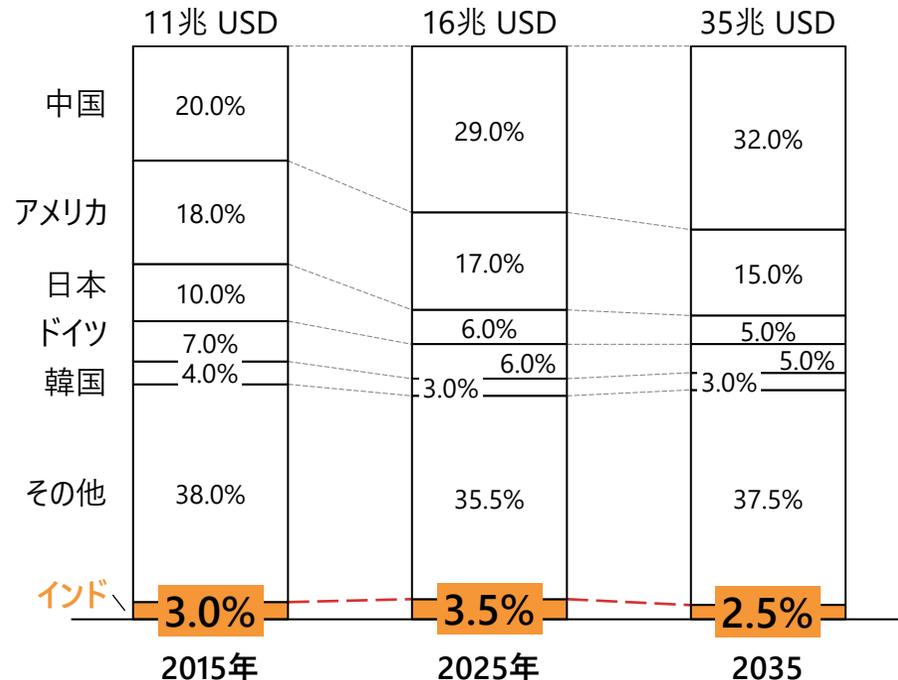


インドの製造業一人当たり労働生産性が低い理由は、

- 製造企業の規模が過度に小さく規模の経済を享受が困
- 技術不足の労働者
- 投資の不足等
- 頻繁な停電、低水準の輸送インフラ 等が挙げられる。

## 世界の製造業に占める各国GDP割合推移(2015～2035年)

インドにフロンティア技術の導入が成されない前提の成り行きシナリオ

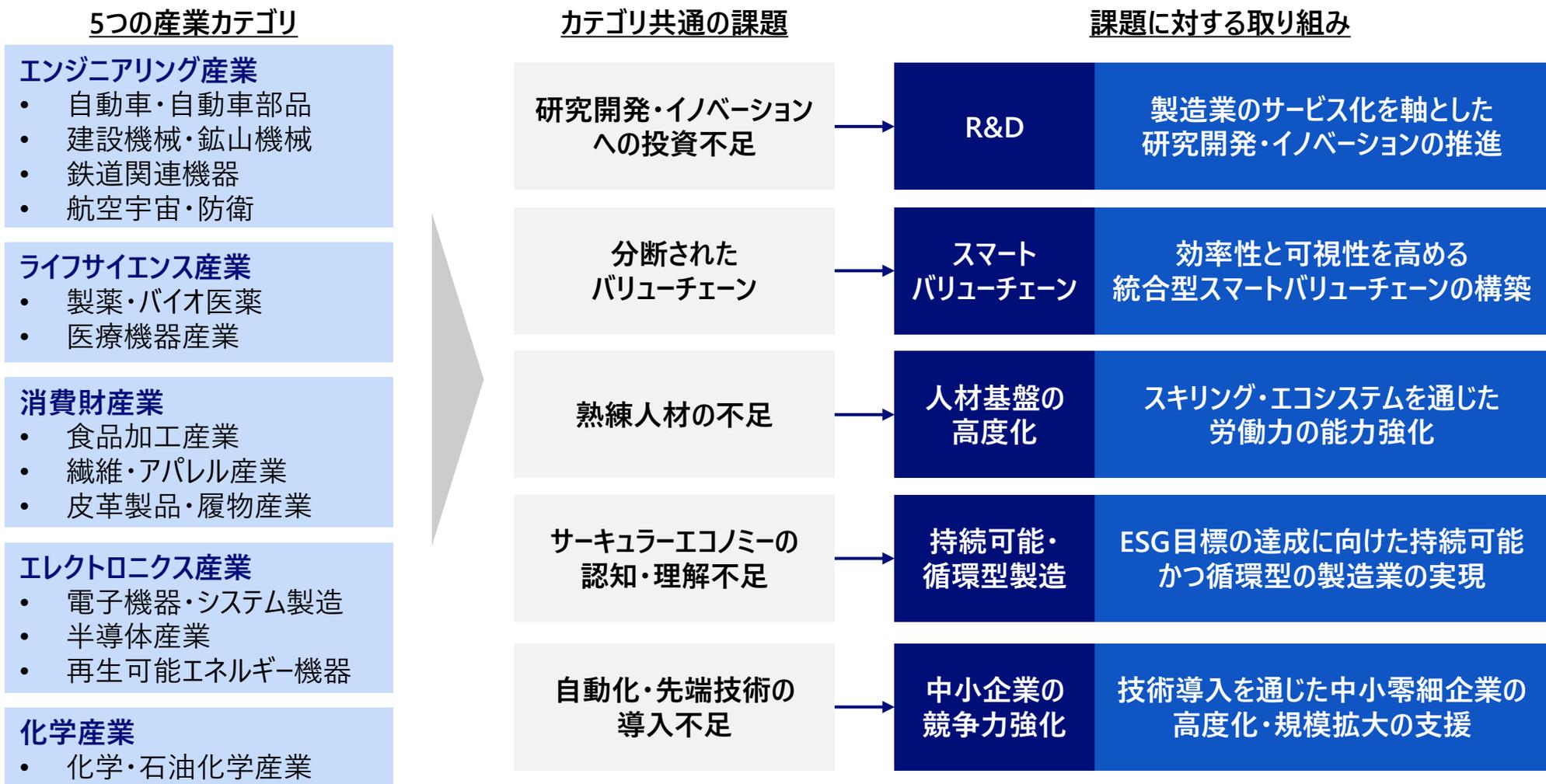


フロンティア技術の導入が成されない成り行きシナリオでは、主に中国の台頭によって世界製造業のGDPシェアへの貢献度が減少する見込み。NITI Aayogは、インドにおける製造業の付加価値の伸びを鈍化させ、輸入依存度を高め、新興技術主導産業におけるインドの立場を弱体化させると結論づけた。

# NITI Aayogは、製造業における経済的インパクトが大きく戦略上重要な5つの産業カテゴリに注力し、共通の課題解決へ取り組むべきと提言した

## NITI Aayogが注力を提唱する5つの産業カテゴリと共通課題

## 共通課題に対する解決策



## 4つのフロンティア技術は、産業カテゴリ共通の課題解決におけるイネイブラーであり、インドの製造業成長の鍵である

5つの産業カテゴリ共通課題への取り組みの鍵となる4つのフロンティア技術と適用領域



### AI/ML

AI/ML(人工機能・機械学習)を、インド製造業の生産ライン、物流ネットワーク、設計システム、製品インターフェースへ組み込むことで、産業をAIネットワークで相互接続。これにより、各産業がAIでネットワークされたリアルタイムバリューチェーンを実現。



### 先進材料技術

インドの国際競争力の基盤となる先端材料を、製品ポートフォリオ拡大、生産手法改善と技術革新により強化。  
バイオエンジニアリング包装、スマートテキスタイル、ナノ構造複合材料、自己修復ポリマー等の材料技術に注力。



### デジタルツイン

デジタルツインは物理システムの仮想世界再現である。  
これをインド製造業のデジタル基盤にすることで、リアルタイム監視、予測シミュレーション、原因診断、大規模シナリオテストにより、資源・排出量・インフラの制約を解決。



### ロボティクス

ロボティクスにより、個別の自動化ソリューションから、工場全体がシームレスに統合された、知能化・モジュール化・協働型システムへ移行。  
なお、インドの膨大な産業労働力を置き換えるのではなく、人間の能力を拡張する思想。

# 産業毎に、各フロンティア技術の導入・展開・活用方針がNITI Aayogにより提言されている

## 産業別 フロンティア技術導入方針

	エンジニアリング	ライフサイエンス	消費財	エレクトロニクス	化学
AI/ML	中小企業向け設計コパイロットによる、部品・治具・金型の共同設計を実現 (自動車部品産業)	製造現場・品質管理ラボのAIエージェントによる、コンプライアンスの対応、バッチリリースを実現 (製薬・バイオ医薬産業)	現地言語ソーシャルコマース動向、地域消費パターンを反映したローカル需要マップを作成 (繊維、加工食品産業)	中小企業向け設計コパイロットにより、部品・治具・金型の共同設計を実現 (電子機器産業)	製造現場・品質管理ラボのAIエージェントにより、コンプライアンスの対応・バッチリリースを実施 (化学産業)
先進材料技術	アルミニウム合金から、グラフェンやカーボンナノチューブで強化された熱可塑性複合材へ移行 (鉄道・防衛産業)	産業レベルでの言及なし	次世代生分解性フィルム・酵素活性化型食用パウチを導入し、EU食品接触基準への適合を推進 (食品加工産業)	二硫化モリブデンやポロフェンなどの二次元材料を、チップパッケージング、電池部品等に採用 (電子機器・半導体産業)	医薬品原薬、農薬、工業用溶剤等の分野で、低温・低圧合成にナノ設計されたグリーン触媒を採用 (化学産業)
デジタルツイン	シミュレーションによる開発期間と物理的試験コストの削減を実現 (航空宇宙・防衛産業)	遺伝子情報、生理機能、病歴等の患者データを用いた仮想シミュレーションによるR&D加速を実現 (製薬・バイオ医薬産業)	産業レベルでの言及なし	産業レベルでの言及なし	反応器、カラム、熱交換器などの各処理ユニットをデジタルツインとして再現し、リアルタイムシミュレーションと制御を実施 (化学産業)
ロボティクス	人間の動作を模倣するロボティクスが、部品組立、検査、機械監視などの作業を実行 (自動車産業)	産業レベルでの言及なし	産業レベルでの言及なし	ロボティクスにより、微小な部品の組み立てに必要な精度・速度・一貫性を実現 (電子機器・半導体産業)	テレロボティクスにより、遠隔でロボットを制御。危険な場所から離れて暴露を回避 (化学産業)

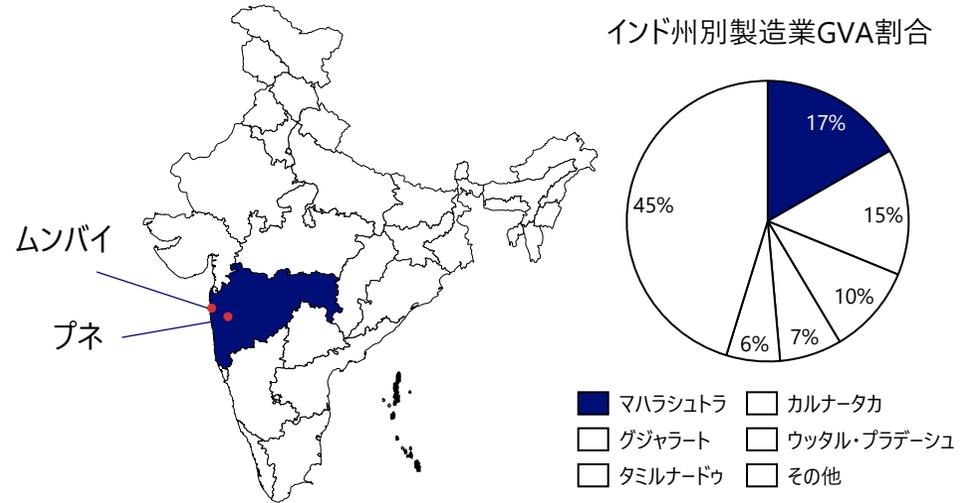
# フロンティア技術の開発を支える研究機関として、Global Frontier Technology Institute (GFTI) が、製造業が盛んなマハラシュトラ州に設立された

## Global Frontier Technology Institute (GFTI) の機能

研究開発	インドの国際競争力強化を目的とした、フロンティア技術の中核的研究開発、およびインド企業の最新技術アクセス確保
ガバナンス	産業応用におけるフロンティア技術の効果的な導入を保障するための、技術開発・ガバナンス枠組みの構築
評価・認証	フロンティア技術活用における組織の能力と成熟度に関する評価・認証
パートナーシップ	フロンティア技術と技能開発に注力する主要組織との戦略的パートナーシップ構築
他国連携	フロンティア技術の開発・導入に関する政策・行動について主要製造国との連携・協力促進

インドにおけるフロンティア技術の  
センターオブエクセレンス (CoE)

## マハラシュトラ州の位置関係と製造業GVA割合 (2024年)

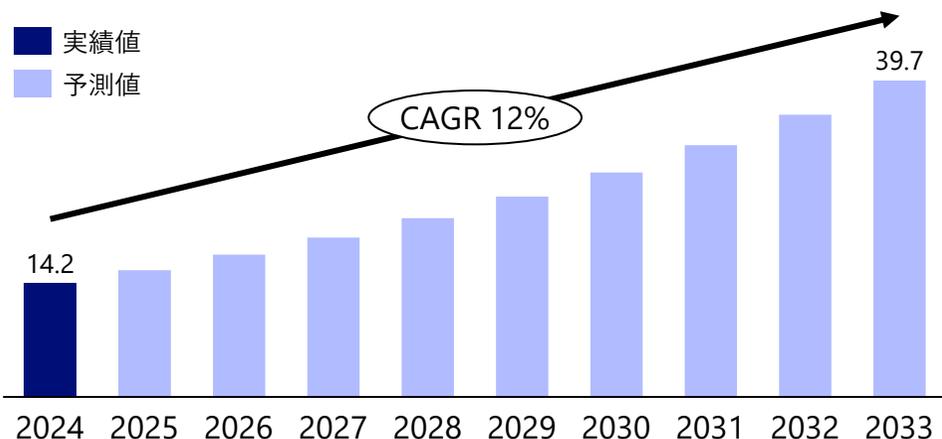


## マハラシュトラ州のフロンティア技術関連計画

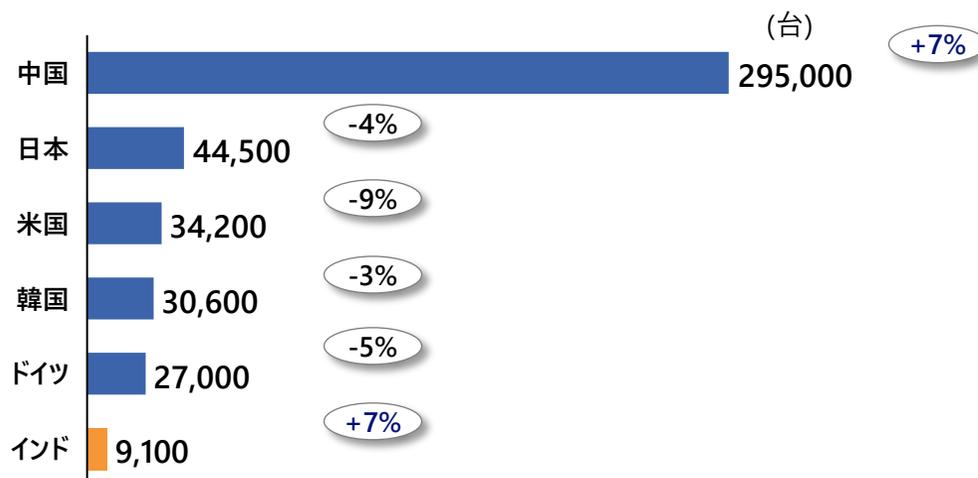
- **Innovation City** をプネとムンバイの間に建設
    - 最先端の工業団地、研究ハブ、国際大学キャンパスが整備され、産学連携のエコシステムを形成。GFTI がその中核となる。
    - また、ナミムンバイに Edu City を立ち上げ、イリノイ工科大学やヨーク大学等の一流大学を誘致
  - 世界初の **Mid-TRL Institute** をムンバイに設立
    - TRL\*の国際団体CANEUS International と共同で、Mid-TRL Institute を設立。航空宇宙・宇宙・エネルギー・ディープテックといったフロンティア技術分野における、中段階技術成熟度(Mid-TRL)イノベーションの加速化と、技能育成に注力する
- \*TRL: 技術成熟度レベル

# インドのFA市場は、今後も順調に成長する見込みである。 フロンティア技術10カ年ロードマップの実現可能性が今後の着眼ポイント

インドFA産業市場 将来予測(2024~2033年、十億USD)



産業用ロボット 上位6ヶ国 年間導入台数と前年比 (2024年)



出所) IFR、NITI Aayogに基づきNRI 分析

フロンティア技術導入 10カ年ロードマップ



- NMM\*の下で、官民連携やパイロット運用を通じ、フロンティア技術の導入を推進
- **GFTIの設立 (達成済)**
- 未来対応型スキル育成エコシステム(イニシアチブ)の開発
- 中小零細企業も利用可能な、技術アクセスプラットフォームの構築
- 産業カテゴリ毎に、チャンピオン企業主導での官民連携・エコシステム構築
- フロンティア技術を活用した、産業カテゴリ横断のサプライチェーンモデルの設計
- インド全土に20の「プラグアンドプレイ型フロンティア技術対応工業団地」を創設

- インドの製造業者が純粋な製品メーカーからソリューションプロバイダーへと変革する、「製造業のサービス化」を推進

- 最先端技術の進化を継続的にモニタリング
- インドが世界への主要技術提供国としての地位を維持・継続できるような介入策の計画

\*NMM: National Manufacturing Mission  
インドが製造業のGDP貢献度を現状の16-17%から2030年までに25%へ引き上げ、グローバルな製造拠点となることを目指す2025年度予算の戦略的構想

■ インド市場の着眼点

■ インド産業アウトルック2026 ～注目産業の動向と見通し

■ まとめ ～「グローバル・ハブとしてのインド」の兆し

## (参考1) 注目産業の動向と見通し (その他)

- 農業
- エネルギー産業
- 物流業
- 不動産業
- 自動車産業
- FA産業

## 消費財産業

- 小売・EC産業
- コンテンツ産業
- 金融業
- データセンター産業

■ (参考2) 各産業の担当者一覧

上位中間層の拡大と価値観変化が、伝統的な消費財産業に  
新興ブランドブームを呼び起こす

## 消費財産業の現状と今後の見通し

### 現状

- GDP成長とともに個人消費は安定的に成長
- デリー、ムンバイ、ベンガルールといったメトロシティを中心に消費力が高まった結果、インド全体の上位層・上位中間層の世帯数は5,000万世帯以上に成長
- 一方、伝統的なライフスタイルはなかなか変わりにくく、消費財市場において新規参入は難しいと言われていた
- 2025年9月のGST改正による、一部食品・消費財の価格引き下げが消費拡大を下支え

### 変曲点

スマートフォンの普及

核家族化の進展

ライフスタイルの西洋化

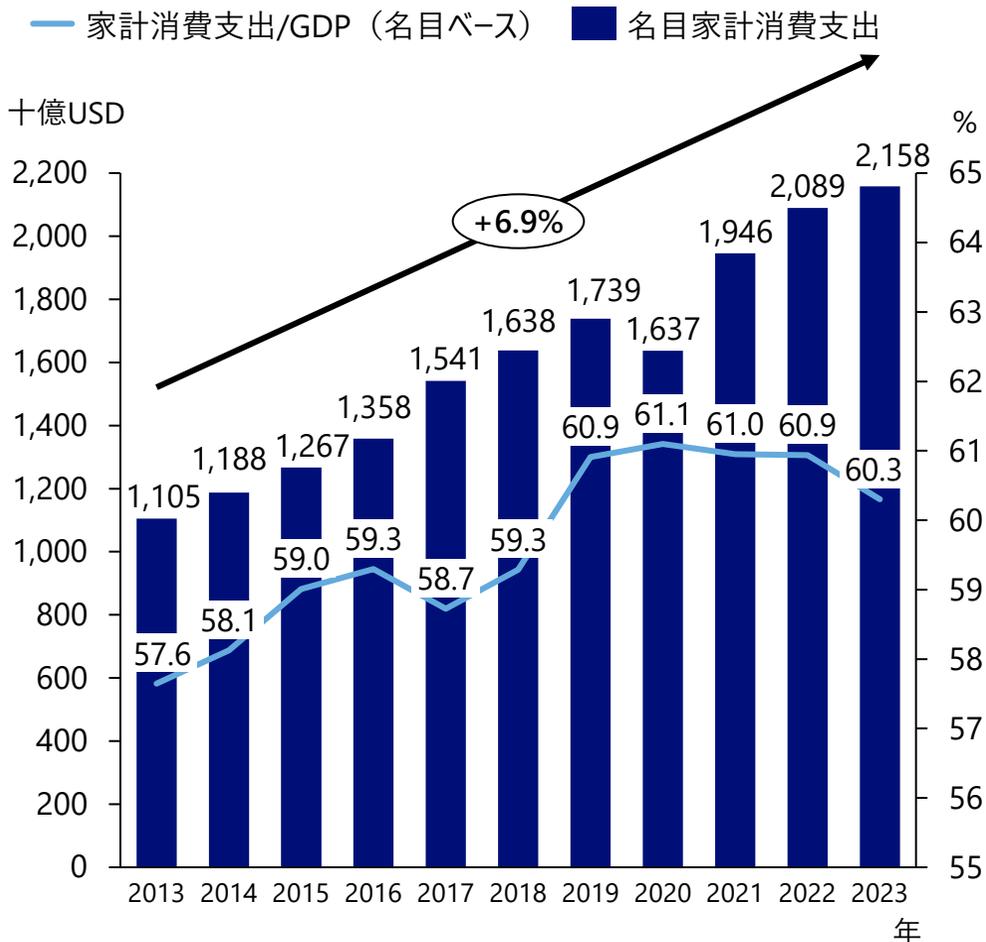
デジタルチャネルの出現と急拡大

### 今後の見通しと課題

- 新しい消費価値観を持つ**上位中間層**が消費の主役となっていく
- 中高価格帯のプレミアム消費市場が出現する
- プレミアム消費市場をけん引するのは、**インド発新興ブランド**。都心部を中心にデジタル空間で新しい顧客層を開拓する一方、**収益化による経営安定化**が課題

# GDP成長とともに順調に個人消費が成長している

## インドの名目家計消費支出の推移



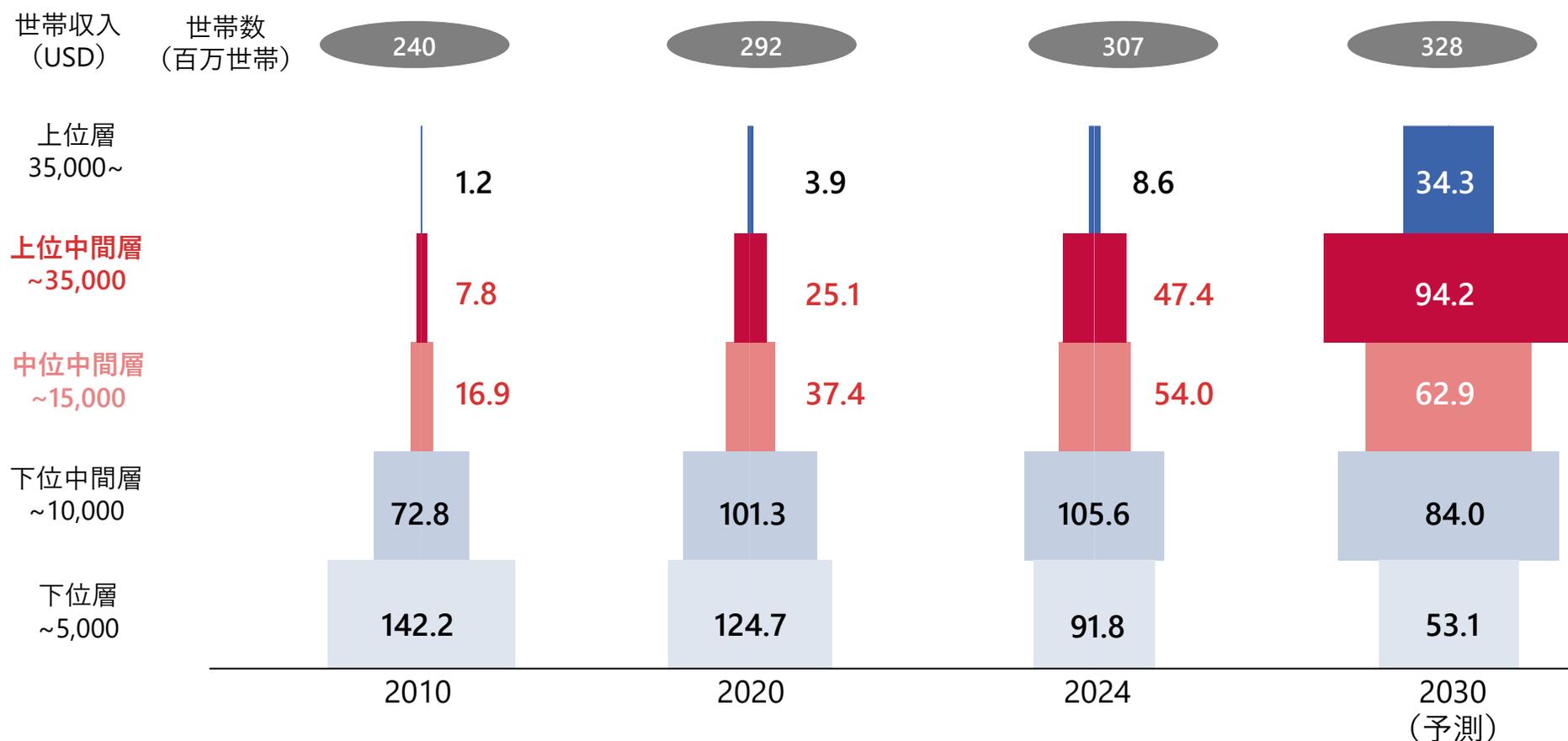
## 家計消費支出状況における他国との比較

	インド	中国	アメリカ	日本
名目家計消費支出 年平均成長率 (2013~2023年)	<b>6.9%</b>	7.3%	5.2%	-2.7%
名目GDP 年平均成長率 (2013~2023年)	<b>6.8%</b>	6.3%	5.1%	-2.1%
家計消費支出/GDP (名目、2023年)	<b>60.3%</b>	39%	68%	55%

- ✓ インドの家計消費支出および名目GDPは、過去10年にわたり、高い年平均成長率を維持
- ✓ GDPに占める家計消費支出の割合も日本や中国と比べて高水準

世帯年収10,000USD未満の下位中間層・下位層中心の社会から、  
世帯年収15,000USD以上の上位・中位中間層が中心の社会へ変化していく見通し

インドにおける世帯収入別世帯数の推移（単位：百万世帯）



# これまで変わりにくいと言われていたインド消費者のライフスタイルも スマートフォンの普及や核家族化に伴い、大きく変化しようとしている

## これまでの消費

## これからの消費

## 代表的な変化

デジタル  
コネクティッド



デジタル通信網がなく、  
デジタルから遮断されていた

スマホやネット普及に伴う  
情報量増加・情報格差減少

インターネットの世帯普及率

25%  
(2017)

**86.3%**  
(2025)

核家族化



年長者が物事を決める  
大家族が主

核家族化が進み、  
意思決定者も若年世代に

平均世帯人員数

5.6人  
(2000)

**4.7人**  
(2024)

デリー：4.5人  
ムンバイ：4.0人  
ベンガルール：3.7人

生活の  
西洋化



インド独自の文化に根差し、  
教育も旅行も仕事も近場で

海外教育・仕事・旅行が拡大  
し、海外文化への接触増大

海外への留学者数（万人）

18.9  
(2012)

**133**  
(2024)

食の  
多様化



インドの伝統的料理を  
ホームメイドで

海外の情報が多くなり、  
他国料理への関心度増大

ノンアジア料理外食市場\*1（億INR）

629  
(2018)

**841**  
(2024)

貯蓄から  
消費へ



出費より貯蓄を好む  
ローンは悪の兆候

成長を前提とした積極消費  
ローン・分割払いへの抵抗感  
減少

1人当可処分所得（米USD）

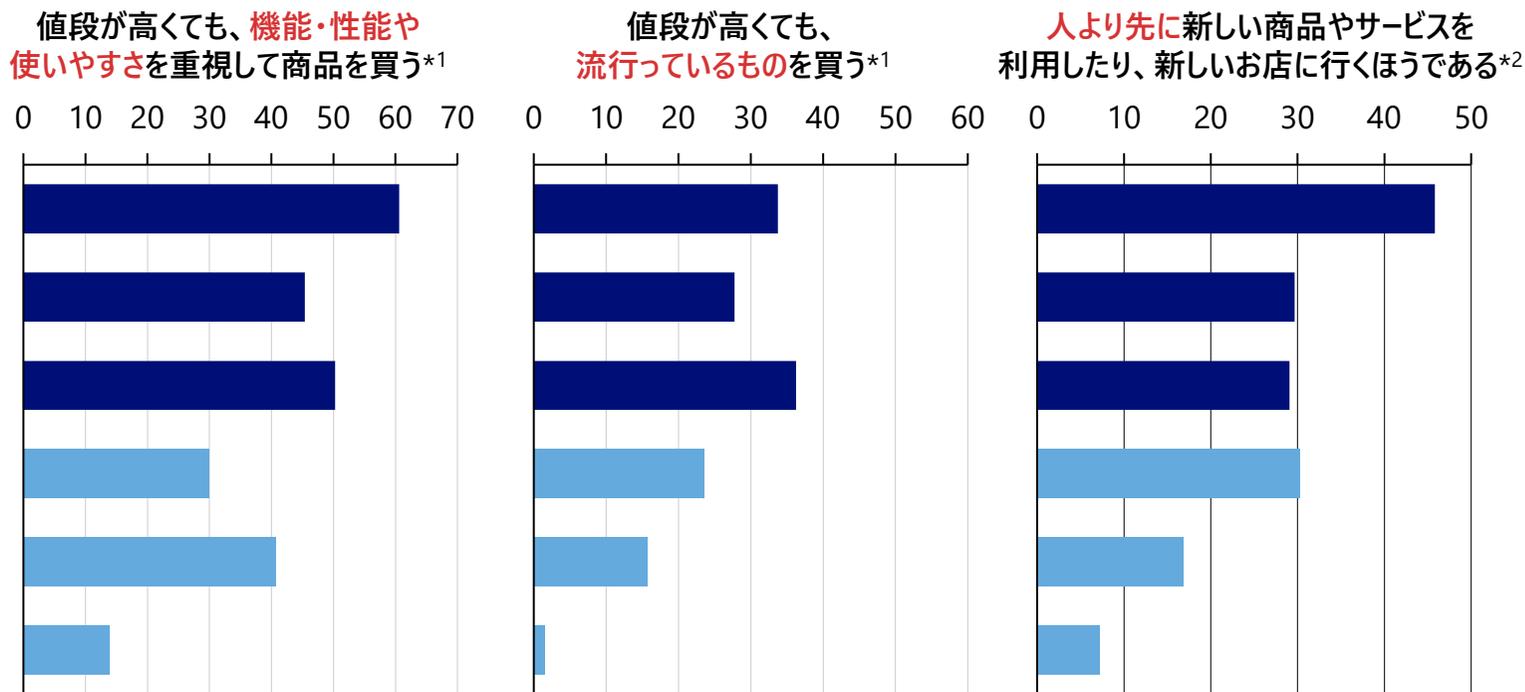
575  
(2010)

**2,158**  
(2024)

\*1 フルサービスレストラン（着席して、スタッフが注文受付から配膳・会計まで行うレストラン）を対象  
出所）ITU, Euromonitor, Modor Intelligence, Ministry of Educationに基づきNRI作成

# 他の主要国と比較しても、インドのメトロシティの消費者は新しいものに飛びつく意欲が高い傾向が強く、このトレンドは地方都市部へも浸透しつつある

## 海外主要都市別の消費価値観比較



\*1 「そう思う」～「そうは思わない」の4段階で「そう思う」を回答した割合

\*2 新しい商品やサービスを利用する際の行動タイプで、当該事項を回答した割合

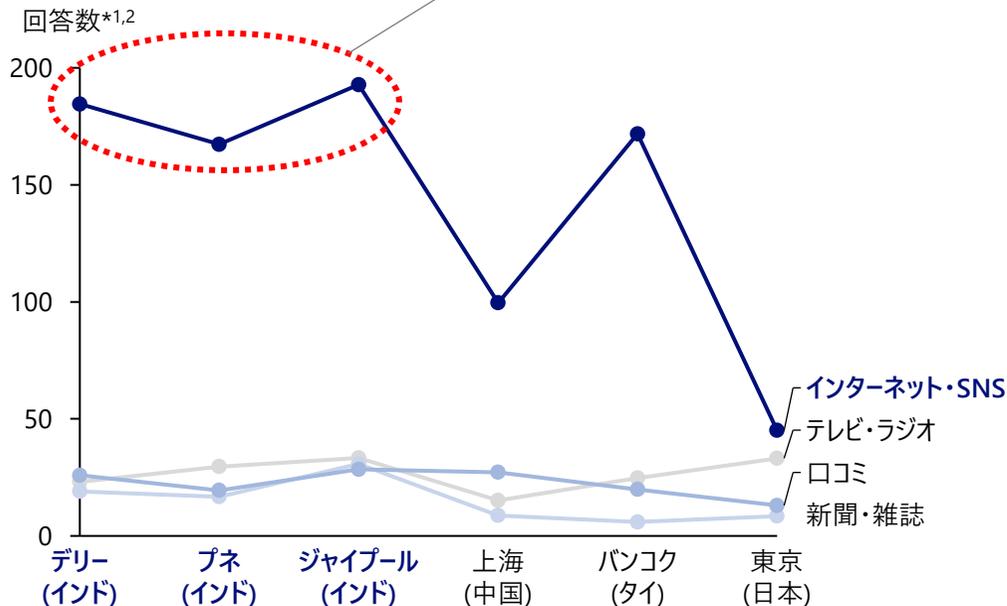
\*3 英語によるアンケートであることを留意

# インドの消費者にとって、「インターネット・SNS」は主要な情報源および購入チャネルになっている。都市部では、伝統的チャネルの他、「買い物代行・配達」や「ネット通販」が浸透

## 消費における情報源

商品を購入する際の**情報源**  
(例：飲料)

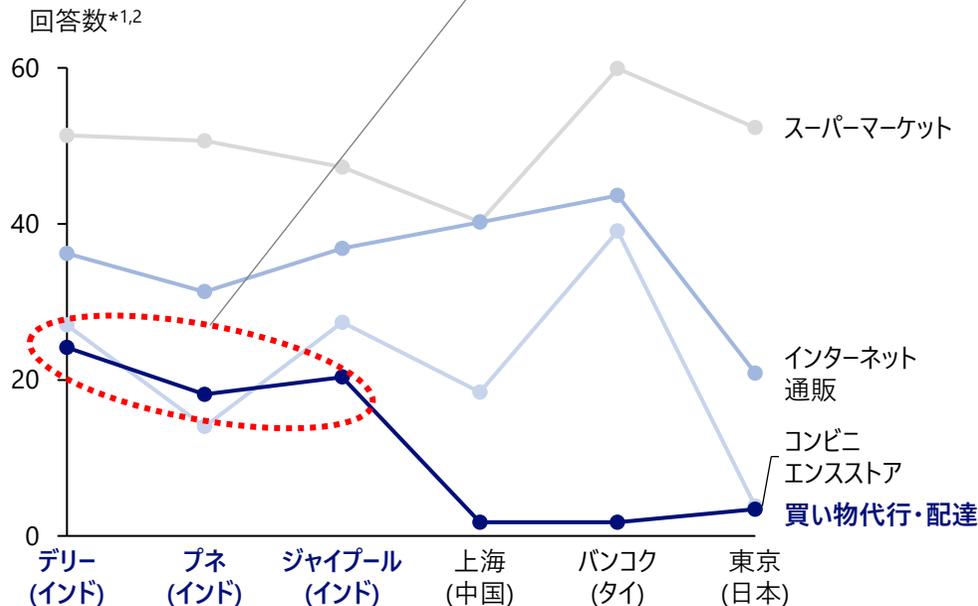
インドでは他の主要都市と比べ、商品の購入時においてインターネット・SNSを活用する水準が高い



## 消費における購入チャネル

商品を購入する際に利用する**店のタイプ**  
(例：日用品)

インド都市部では、伝統的チャネルに加え、インターネット通販や買い物代行・配達サービスが普及

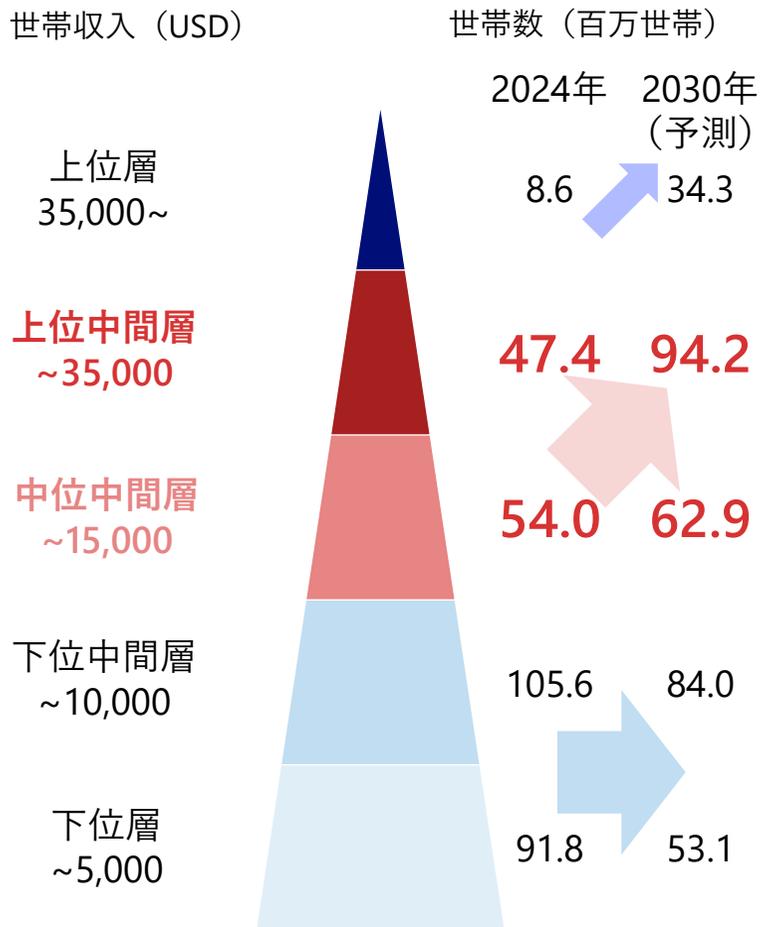


\*1 複数回答可であることを留意

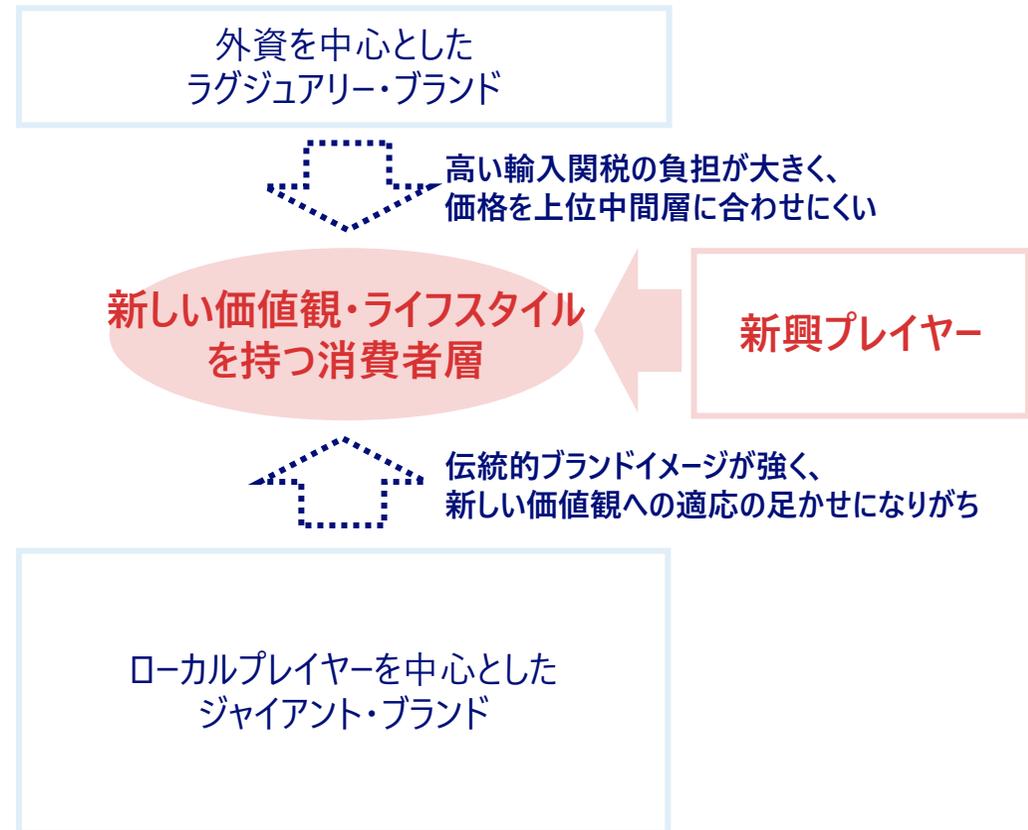
\*2 英語によるアンケートであることを留意

# 今後伸びる上位中間層のライフスタイル変化が新しいホワイトスペースを生み出している

## 今後の世帯収入別世帯数の推移



## 既存事業者の課題と新興プレイヤーの機会



## 上位中間層をターゲットにした新興ブランドが続々と台頭し、市場が活性化している

2010年以降に設立された各カテゴリーにおける売上上位の新興ブランド

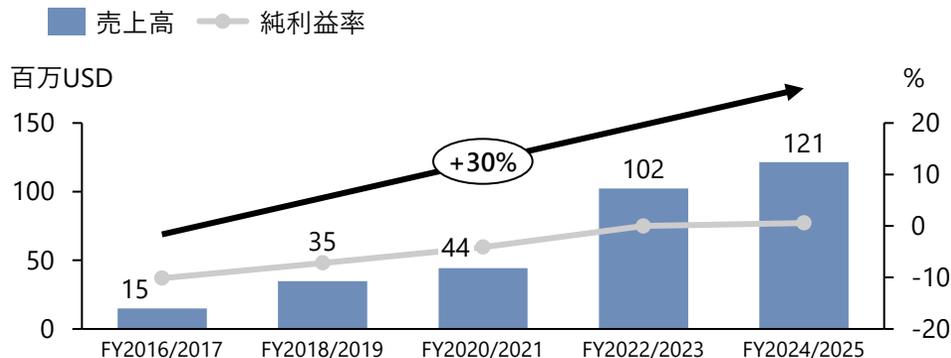
カテゴリー	企業名	主なブランド	設立年	売上高（百万INR）	主な投資家
飲料	Lahori Zeera	Lahori Zeera	2017	3,135 (FY23-24)	Verlinvest
	Raw Pressery	Raw Pressery	2013	1,542 (FY24-25)	DSG Consumer Partners Saama Capital
調味料	Veeba	Veeba	2012	10,265 (FY24-25)	Verlinvest DSG Consumer Partners
	Naagin Sauce	Naagin Pantry Essentials	2018	42 (FY24-25)	360 One 8i Ventures
菓子	Happilo	Happilo	2016	3,311 (FY23-24)	A91 Partners Motilal Oswal
	Walko QSR	NIC Ice Creams, Grameen kufli	2012	2,128 (FY23-24)	JM Financial Private Equity Jungle Ventures
サプリメント	Bright LifeCare	HealthKart, MuscleBlaze	2011	13,683 (FY24-25)	Kae Capital Sequoia Capital
	Supply6	Supply6	2019	110 (FY24-25)	Kae Capital Sequoia Capital
パーソナルケア	Honasa Consumer	Mamaearth, The Derma Co	2016	21,457 (FY24-25)	YourNest SIDBI Venture Capital
	Pilgrim	Pilgrim	2019	4,117 (FY24-25)	Fireside Ventures Vertex Ventures

# ドレッシングなどの調味料を展開するVeebaは、 欧米の食生活に親しみのある上位中間層を狙った商品設計とマーケティングで認知を拡大

## 事例: Veeba

ブランド名	Veeba
企業名	VRB Consumer Products Pvt. Ltd.
創業	2013年
本社	グルグルム、ハリヤナ州
展開地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>800以上の代理店によるインド全土での展開</li> <li>世界20カ国以上での展開</li> </ul>
主力商品	<ul style="list-style-type: none"> <li>主に家庭向け調味料（ドレッシング、パスタソース、マヨネーズ等）</li> </ul>

## 売上高および純利益の推移



## 市場浸透のポイント



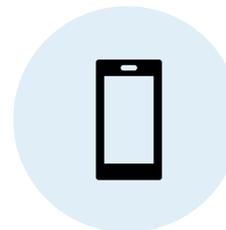
### 商品の差別化

- 中間層以上の欧米の食生活に親しみのある消費者および健康志向層を主要ターゲット
- インドのスパイスと融合した商品設計により差別化を実現



### 事業拡大アプローチ

- ドミノ・ピザやKFCなどのファーストフードチェーンを起点にB2Bビジネスで認知を拡大し、その後小売市場へ展開
- EBITDAを意図的に±0.5%の範囲に抑え、利益を広告投資、新製品開発、流通網拡大へ再投資することで成長を加速



### マーケティング

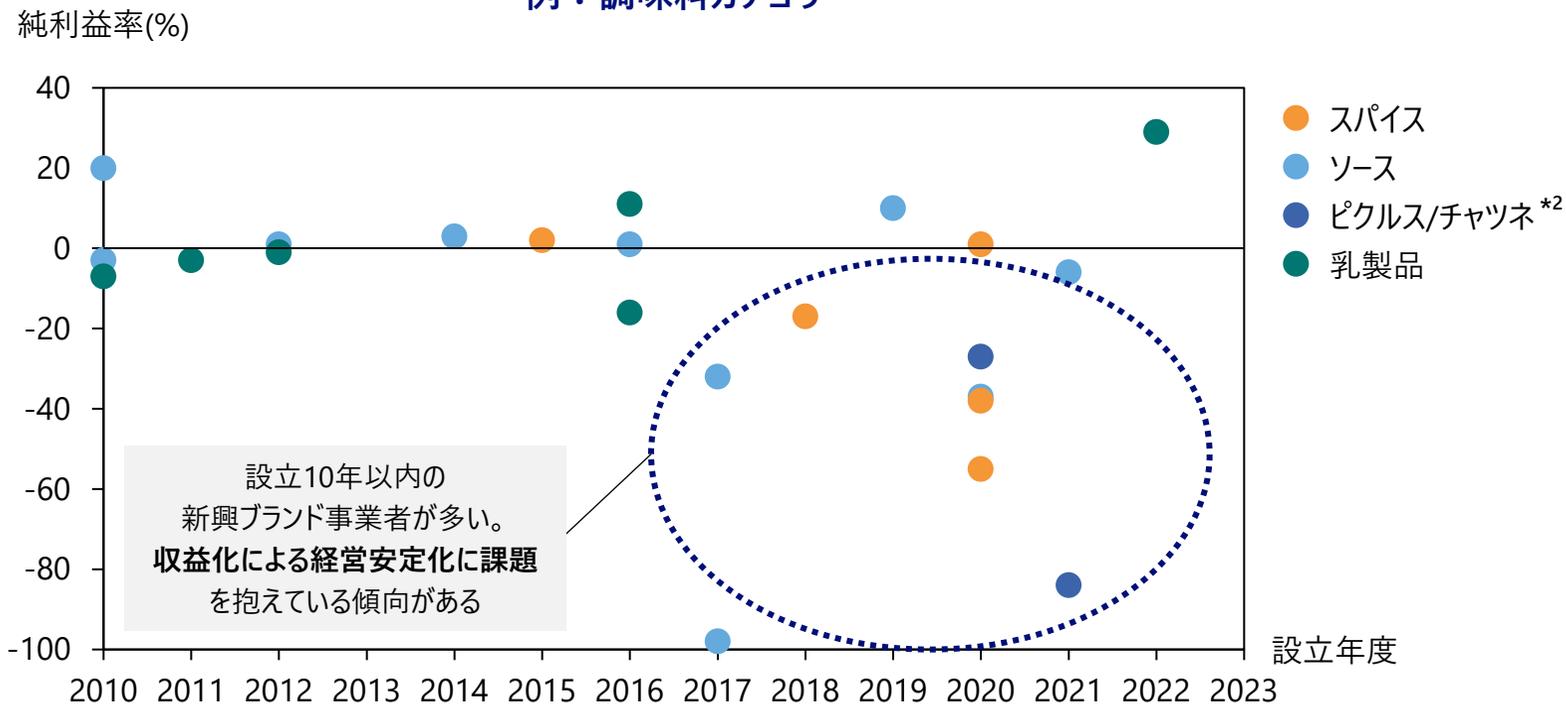
- 有名シェフによるVeeba製品を活用したレシピ動画を配信し、デジタル上でのリーチとブランド認知向上を図る

## 新興プレイヤーが多くの資金調達によって急成長する一方、 持続的成長に向けて収益安定化が一つのカギ

### インドにおける新興ブランドの設立年度と純利益率\*1

- ✓ 多くの新興ブランドは設立10年以内であり、いまだ収益化できていない企業も多い。
- ✓ 新興ブランド・スタートアップの収益安定化が今後の消費財産業を活性化するための大事な要素である。

#### 例：調味料カテゴリー



\*1 特定カテゴリーの主要新興ブランド事業者を抽出してプロット

\*2 チャツネは、インド発祥のペースト状の調味料を指す

■ インド市場の着眼点

■ インド産業アウトルック2026 ～注目産業の動向と見通し

■ まとめ ～「グローバル・ハブとしてのインド」の兆し

## (参考1) 注目産業の動向と見通し (その他)

● 農業

● エネルギー産業

● 物流業

● 不動産業

● 自動車産業

● FA産業

● 消費財産業

### 小売・EC産業

● コンテンツ産業

● 金融業

● データセンター産業

■ (参考2) 各産業の担当者一覧

クイックコマースの急成長がEC市場を牽引し、  
オムニチャネル化の潮流がリアル小売業の近代化を促す

## 小売・EC産業の現状と今後の見通し

### 現状

- 伝統小売比率は地方都市を中心に色濃く残る一方、EC市場は二ケタ成長を続ける
- クイックコマースを筆頭に**新しいEC事業モデルが登場**し、投資ファンドからの投資をバックアップに小売産業全体の近代化に導いている
- 他地域で見られるような、ショッピングモール、コンビニなどの近代化に伴って成長した業態は、インドでのプレゼンスは低いまま

### 変曲点

デジタル・コンシューマ化のさらなる進展

大手財閥・デベロッパーによる  
商業分野への投資加速

EC PFERによるオフライン進出・投資

### 今後の見通しと課題

- ECはさらに加速し、**総合ECから専門EC、クイックコマースなど多様化**がさらに進む
- 実店舗（組織小売）は、実店舗事業者、EC事業者による投資が増加し、**オムニチャネル化・近代化**に進む
- 課題は、投資に対し、リターンが未だに得られていないこと。持続的成長の道筋はいまだに不透明

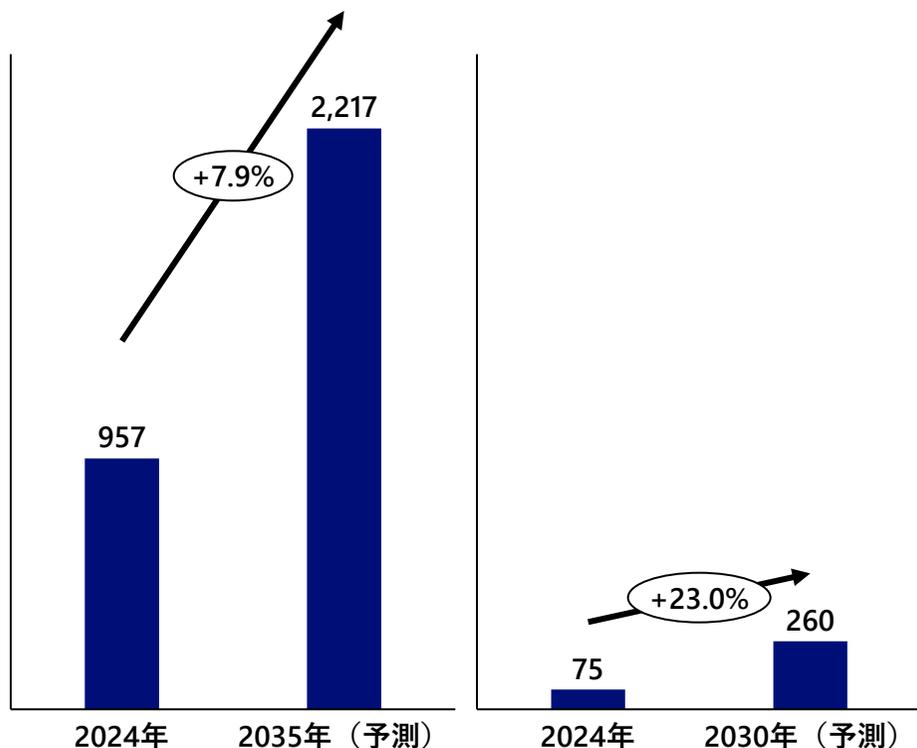
インド市場は経済成長とともに堅調に成長している。

特にEC市場が急速な成長を示しており、2030年にはEC化率17%に到達すると予想される

### インドの小売市場規模（10億USD）

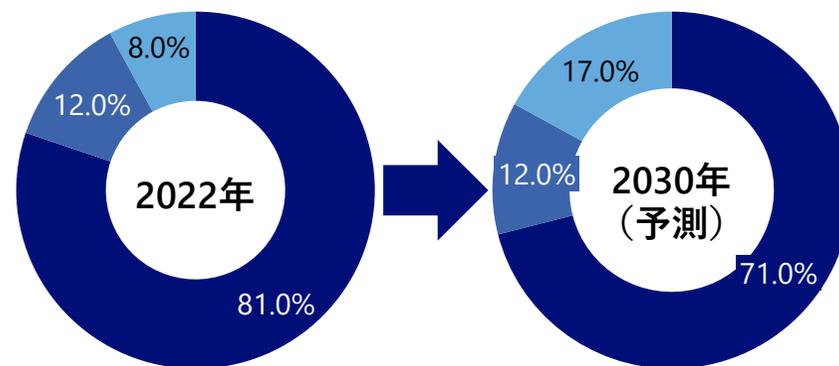
小売業全体

EC（電子商取引）



### インドの小売業態別シェアの変化

■ 伝統小売 ■ 組織小売 ■ EC



- **伝統小売\*1:**  
依然としてインド小売市場の中核になっているものの、都市部を中心にECへシフトしている
- **組織小売\*2:**  
安定して成長する一方で、その役割は純粋な店舗から、オムニチャネル（ECと実店舗の融合）型、体験型店舗など様々な用途へ移行している
- **EC\*3:**  
都市部を中心に定着しつつある。特にスマホ等で注文を受け、即時配達するクイックコマースが急成長を遂げている

\*1 伝統小売：キナストアに代表される小規模店舗、組織化（チェーン化）されていない単独店舗など

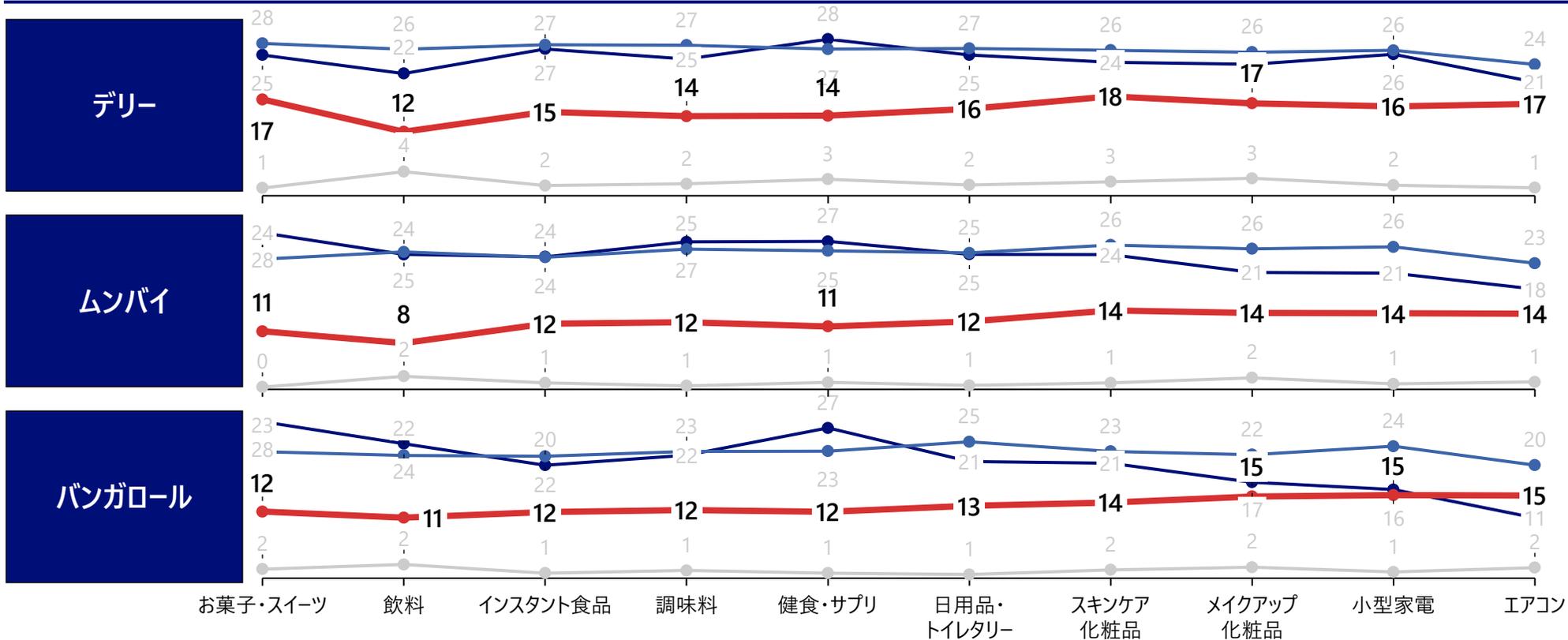
\*2 組織小売：ブランド、サプライチェーンなどが組織化されたスーパーマーケット、ハイパーマーケット、百貨店等の小売業態

\*3 EC：総合EC企業（Amazon、Flipkartなど）、メーカーブランドのダイレクトEC（D2C）、ソーシャルコマースなど

# デリー、ムンバイ、バンガロールのようなインドの都市部では、 どの商品カテゴリーでも10%以上の消費者がECを利用するまで変化してきた

カテゴリー別よく利用するチャネル(%)

● 伝統小売<sup>\*1</sup> ● 組織小売<sup>\*2</sup> ● EC<sup>\*3</sup> ● その他<sup>\*4</sup>



\*1 伝統小売：独立店舗、伝統薬局

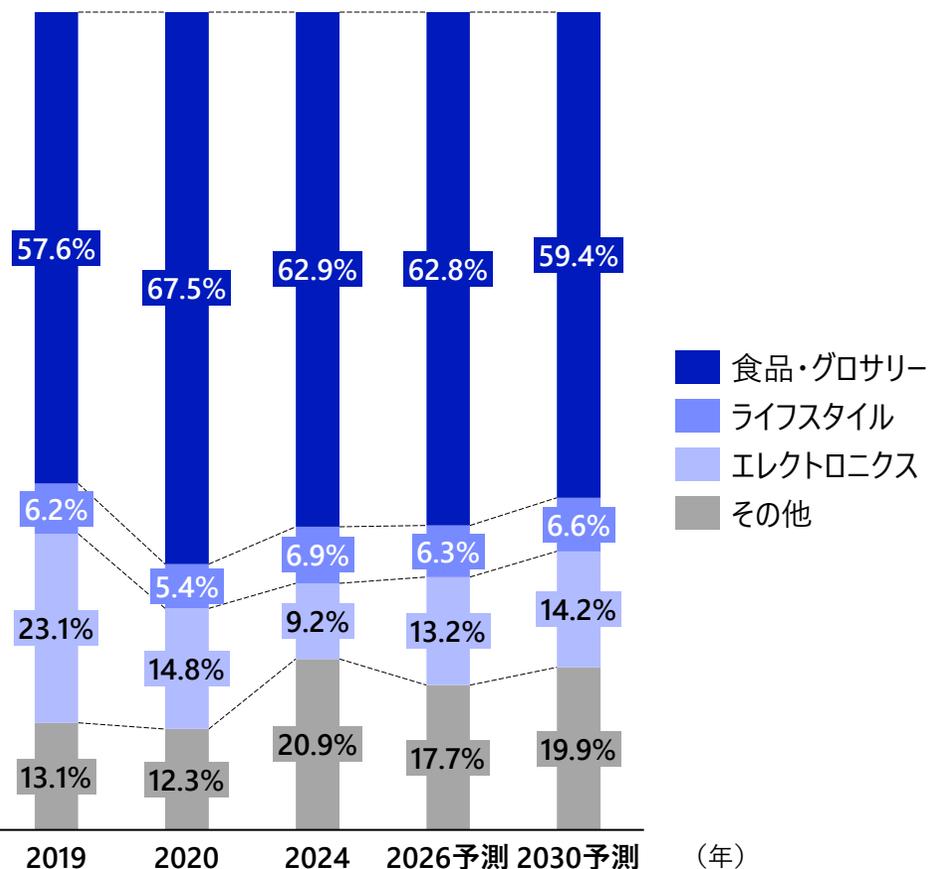
\*2 組織小売：スーパーマーケット/ハイパーマーケット、ショッピングモール/百貨店、ドラッグストア、ブランド店、スペシャリティストア、コンビニエンスストア

\*3 EC：オンラインショップ、オンラインライブコマース、クイックコマース（ドロサリー・デリバリーサービス）、TVショッピング

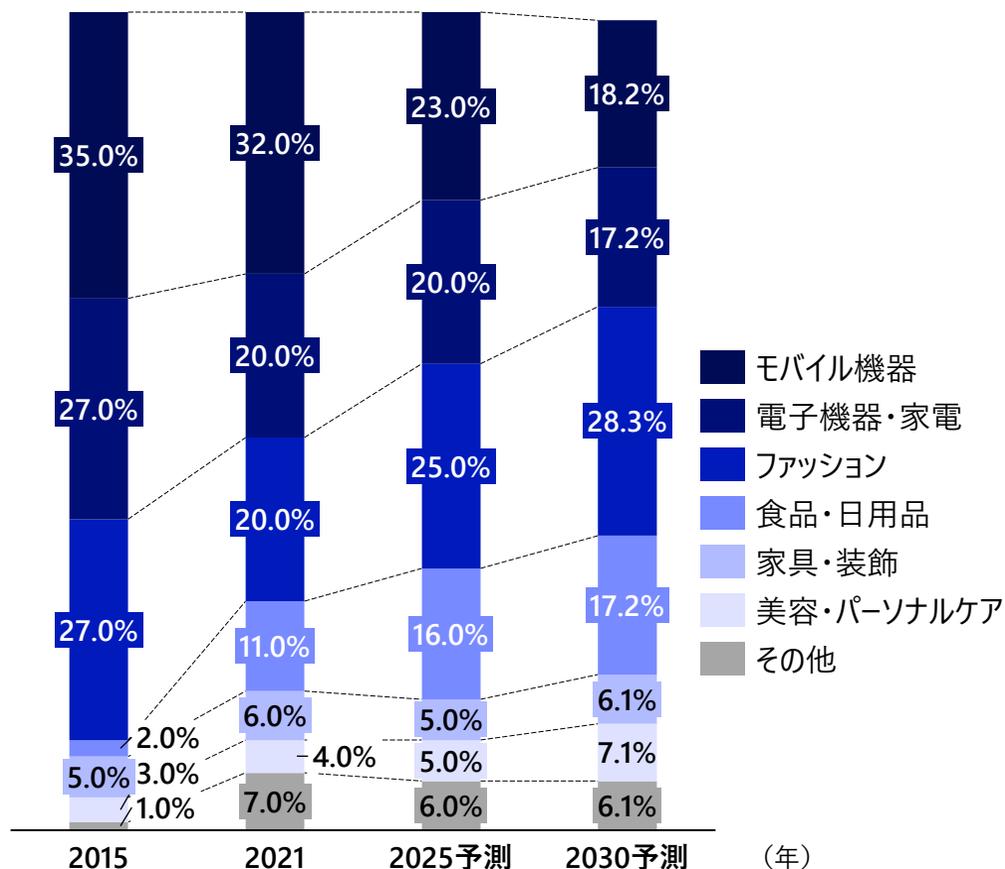
\*4 その他：免税店、その他

ECで購入されるカテゴリは、EC出現当初の2015年頃はモバイル機器や家電中心だったが、近年はファッション、食品・日用品など実店舗で購入されるカテゴリにも拡大している

小売業におけるカテゴリ別の推移



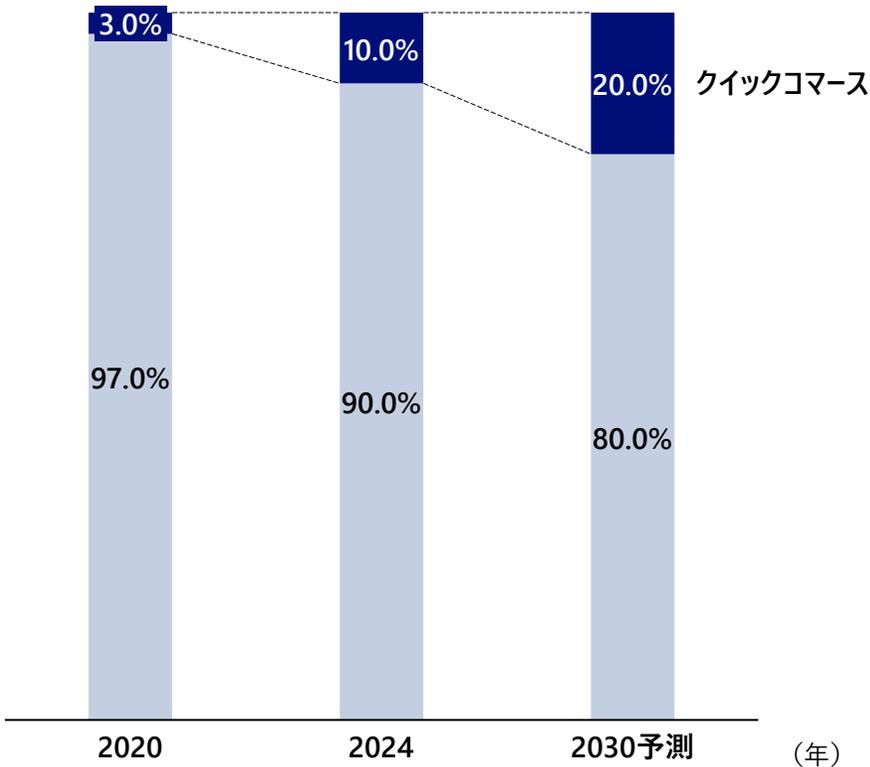
ECにおけるカテゴリ別シェアの推移



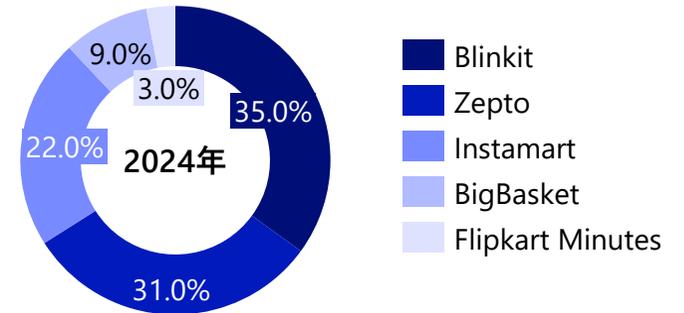
## ECの中でもクイックコマースの急成長が著しく、市場を牽引していくと予想される

### EC市場全体に占めるクイックコマースの割合（金額ベース）

クイックコマースの年平均成長率(2024-30年)：40%



### クイックコマースのメインプレイヤーとシェア（取引件数ベース）



会社名	Blinkit	Instamart	Zepto	BigBasket
設立年（年）	2021 (前身は2013)	2020	2021	2022
MTUs*1 (百万件)	5.4	4.5	4.04	NA
SKU数 (取扱い数)	~25,000	~5,000	~14,000	~6,000
都市数	199	126	76	28
ダークストア*2数	1,594	1,103	1,201	715

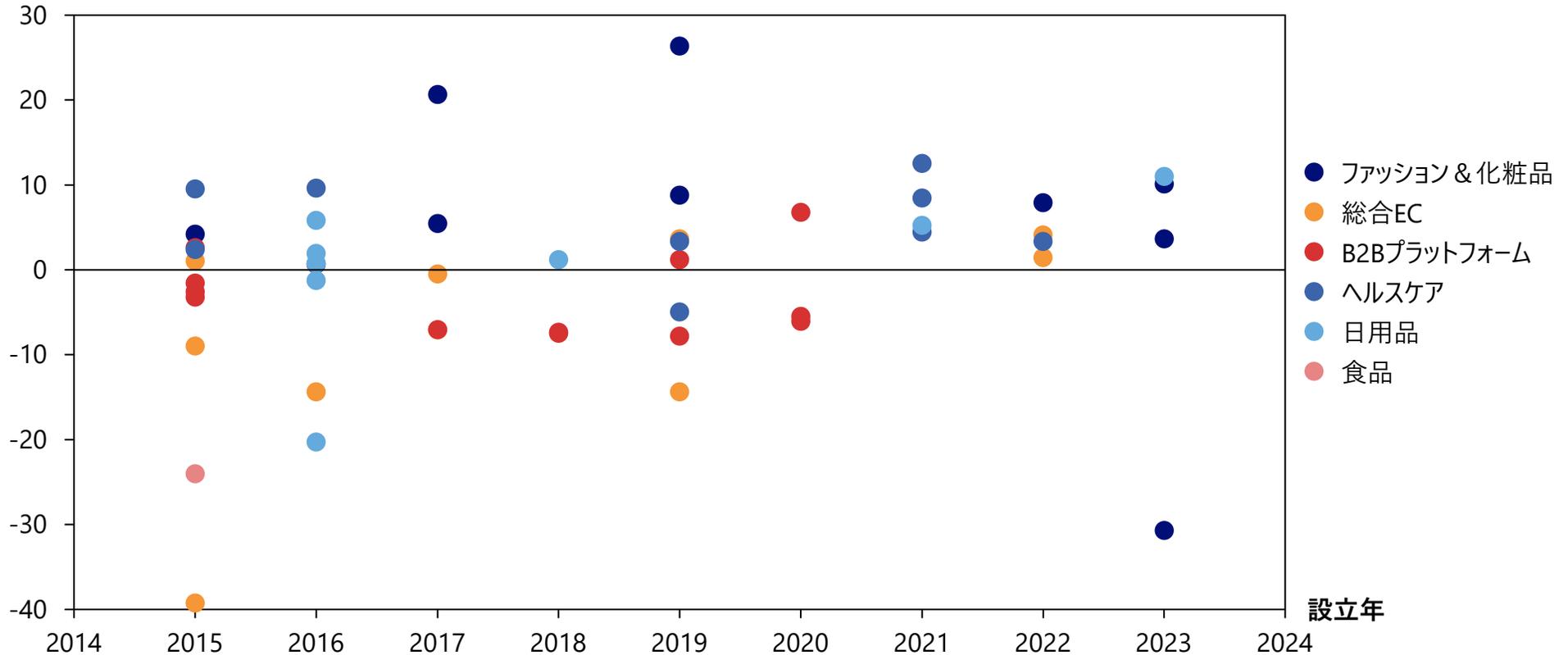
\*1 MTUs: Monthly Transacting Users 月間利用者数  
出所) MMA/ Marketing + Media Alliance Report

\*2 ダークストアとは、店頭販売をしないフルフィルメント専門店舗

# 総合EC、B2Bプラットフォームなどを中心に慢性的に赤字が続くEC事業者もあり、収益化させ、持続成長できるビジネスモデルの確立がインドEC市場の今後の課題となる

## 2015年以降に設立したEC事業者\*の売上高純利益率

売上高純利益率 (%)



\*インドのEC事業者トップ50社を対象としている (いずれも2024/25年度ベースで1億米ドル以上の収益を上げている)

## 組織小売（実店舗チェーン）は、オペレーションを確立できず、EC事業者との競争、コロナショックも相まって成長軌道に乗せることができていなかった

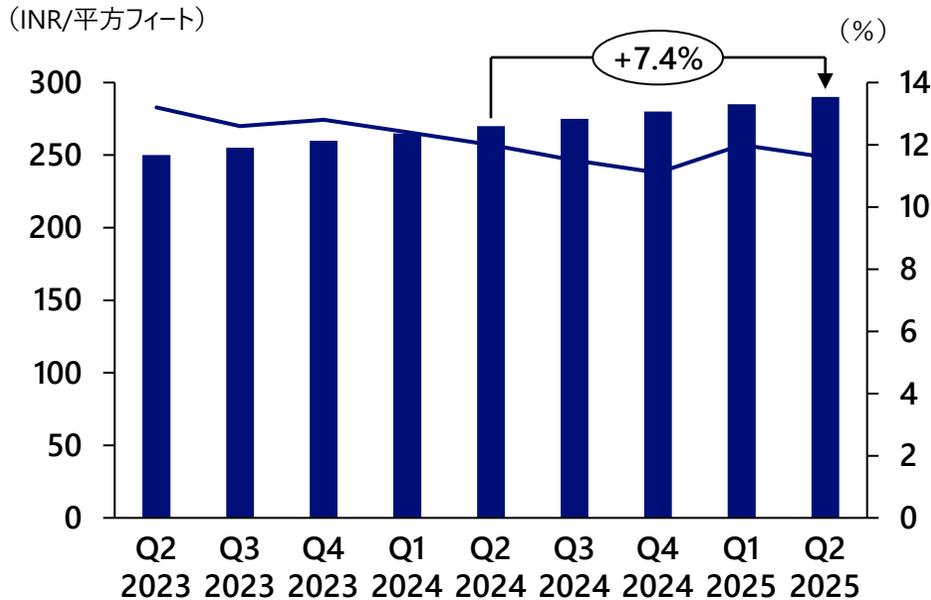
### 大手組織小売の苦戦事例：Big Bazaar（Future Retail Limited）

2001-2015	<ul style="list-style-type: none"><li>・ グローバル小売業に倣い、コルカタにハイパーマーケットモール「Kolkata Phoenix（Global Mall）」をオープン</li><li>・ “Isse Sasta Aur Accha Kahin Nahin,”（これより安くてよいものはどこにもない）の方針のもと、低価格・豊富な品揃えのポジションを確立</li></ul>
2016-2020	<p>（成長）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 2018/19年度までに全インドに300店舗以上を拡大</li><li>・ 低収益ながら、Tier 1、Tier 2 都市における食品・Groサリーの組織小売リーダーとなる（厳しい競争環境）</li><li>・ 一方で、EC事業者（Amazon、Flipkart等）、他の大手組織小売（Reliance Retail等）のプレゼンス拡大</li><li>・ 消費者が徐々にオンラインへ移行する中、Big Bazaarはデジタル化に遅れ、かつプライベートブランド拡大も遅れた（オペレーション確立の遅れ）</li><li>・ 高額な賃貸料に加え、非効率なサプライチェーンが顕在化</li><li>・ 在庫切れ、レジ待ちの長い行列、一貫性のないサービスなどオペレーション確立に苦戦</li><li>・ 負債の増加と大幅な値引きによる利益率の低下が、キャッシュフローを悪化</li></ul>
2020 （コロナショック）	<ul style="list-style-type: none"><li>・ コロナ禍のロックダウンで来店客が激減</li></ul>
2021-2022	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 2021年以降店舗閉鎖が相次ぎ、Big Bazaarブランドは撤退</li></ul>

## 家賃相場は上昇している一方、小売店舗面積は着実に成長している

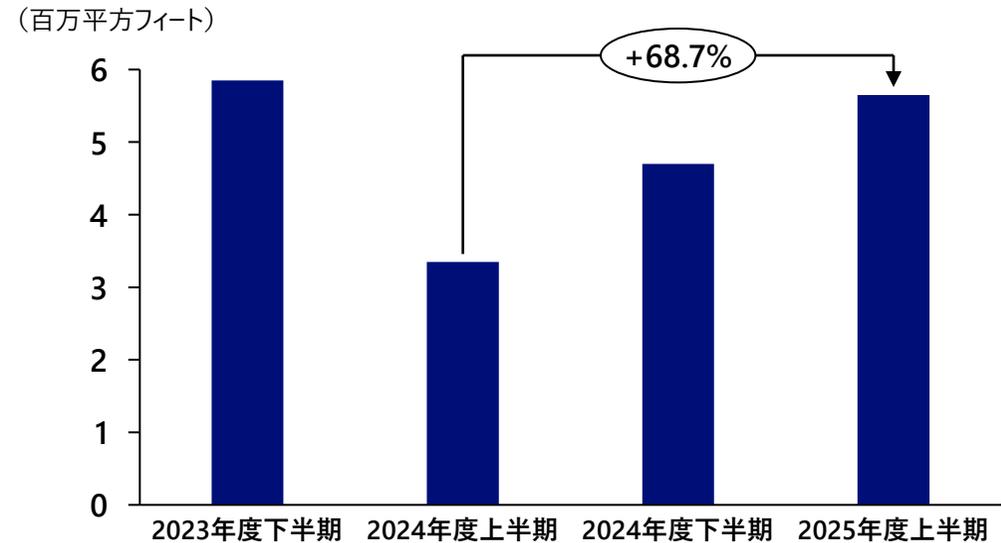
### 平均賃料と空室率

■ 賃貸相場 — 空室率



- 2025年第2四半期の平均小売賃料は前年同期比ベースで約7.4%上昇
- 新しいショッピングモールの開業が増加しているものの、空室率は10%強を維持

### 小売向けリーシング総面積 (主要7都市\*)



- 2025年第2四半期は、主要7都市全体で260万平方フィートの小売スペースが賃貸され、2025年上半期全体で前年同期比68.7%増加

\*デリー首都圏、ムンバイ、ベンガルール、チェンナイ、ハイデラバード、コルカタ、プネ

# 大手組織小売によるオムニチャネル化に加え、EC事業者の実店舗強化を進める兆しがあり、今後、実店舗での活性化が期待される

## インドにおける主要小売事業者の業態拡大の動き

### 実店舗事業者の動向

企業名	主要小売業態	近年の業態拡大トレンド
Reliance Retail	グロサリーストア ファッション エレクトロニクス 卸	<ul style="list-style-type: none"> <li>M&amp;Aによる業容拡大                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- Metro Cash &amp; Carry India (2023)</li> <li>- Urban Ladder (2020)</li> <li>- Netmeds (2020)</li> </ul> </li> <li>デジタルを活用したオムニチャネル戦略・新業態づくりを目指す</li> </ul>
Tata Consumer / Tata Group	FMCG グロサリーストア (Star Bazaar)	<ul style="list-style-type: none"> <li>M&amp;Aによる業容拡大                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- BigBasket (2021)</li> <li>- 1mg (2021)</li> </ul> </li> <li>実店舗 + スーパーアプリによる消費者向けエコシステム構築を目指す</li> </ul>
DMart (Avenue Supermarts)	グロサリーストア	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者の付加価値・利便性ニーズに応えるためのECモデルの強化</li> </ul>
Spencer's Retail	スーパーマーケット (東部中心)	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存店をフルフィルメントセンターの役割としても活用</li> </ul>

### EC事業者の動向

企業名	主要小売業態	近年の業態拡大トレンド
Lenskart	オンライン発のメガネストア	<ul style="list-style-type: none"> <li>2008年設立</li> <li>2013年に実店舗オープン以降、2100店以上の店舗網を構築</li> <li>2022年に日本のメガネブランド Owndaysと経営統合</li> </ul>
Nykaa	オンラインビューティプラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>2012年設立</li> <li>2015年に実店舗オープン以降、100店以上に拡大</li> </ul>
Mamaearth (Honasa)	オンライン発パーソナルケアブランド	<ul style="list-style-type: none"> <li>2016年設立</li> <li>2021年に実店舗オープン後、既に100店以上に拡大</li> </ul>
Swiggy Instamart	クイックコマース	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年設立</li> <li>2025年に実店舗のパイロットストアをグルガオンにオープン</li> </ul>
Amazon India	総合EC	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットスーパーAmazon Fresh強化に向けてパートナーストアを拡大</li> </ul>

■ インド市場の着眼点

■ インド産業アウトルック2026 ～注目産業の動向と見通し

■ まとめ ～「グローバル・ハブとしてのインド」の兆し

## (参考1) 注目産業の動向と見通し (その他)

- 農業
- エネルギー産業
- 物流業
- 不動産業
- 自動車産業
- FA産業
- 消費財産業
- 小売・EC産業

## コンテンツ産業

- 金融業
- データセンター産業

■ (参考2) 各産業の担当者一覧

**視聴基盤の拡大とデジタル化を背景に、配信中心の成長段階から、消費・体験を含む収益構造の拡張フェーズへの移行**

## コンテンツ産業の現状と今後の見通し

### 現状

- ▶ 若年人口とデジタル化に支えられ、メディア・コンテンツ市場は、**2027年に約46兆円市場**になると予測
- ▶ 従来メディアに加え**デジタルメディア・オンラインゲームの比率が2027年には市場の約46%**を占めると予想
- ▶ インドには22の指定言語が存在するが、日系企業は「**英語字幕・英語音声**」対応が特徴的
- ▶ 日系企業は、「モノ」としてのDVDや書籍、「デジタル」としての有料配信の展開には慎重な姿勢

### 変曲点

デジタル配信（OTT）を通じた  
海外映画・ドラマへのアクセス向上

インターネット利用の拡大とスマート  
フォン普及によるモバイル利用の一般化

政府による\*AVGC産業  
振興支援策

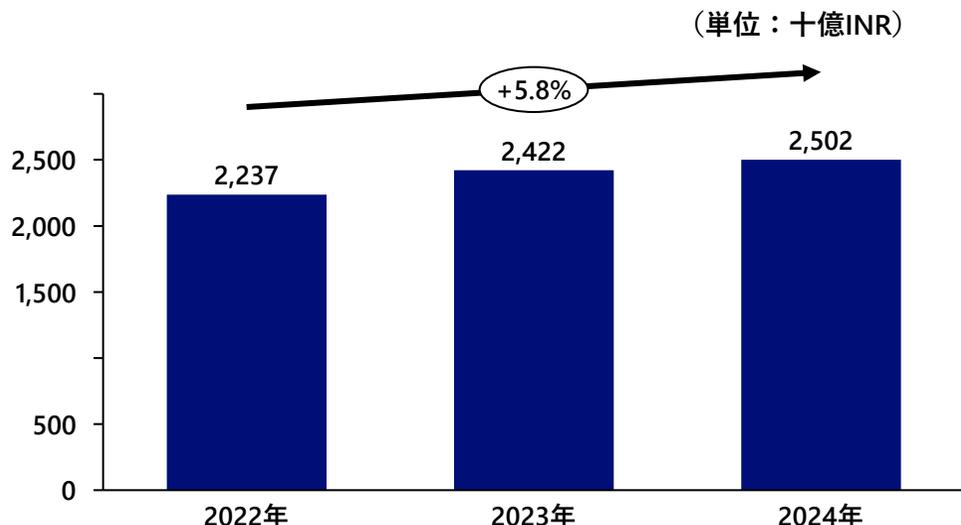
### 今後の見通しと課題

- ▶ AVGC振興策やローカルパートナーとの協業により、日系企業を含む**海外企業の参入障壁の引き下げ**に期待
- ▶ IPの価値を**多方向から収益化するモデルが浸透**
- ▶ **多言語展開**による現地視聴者のアクセス環境の改善がファン層の拡大に寄与
- ▶ **海賊版・無料志向の蔓延**という課題は残るが、政府・業界団体の連携により**著作権侵害サイトへのアクセス遮断や摘発に向けた活動も行っており**、配信事業者にとってのビジネス環境整備の取り組みが進行中

\*AVGC : Animation, Visual Effects, Gaming and Comics

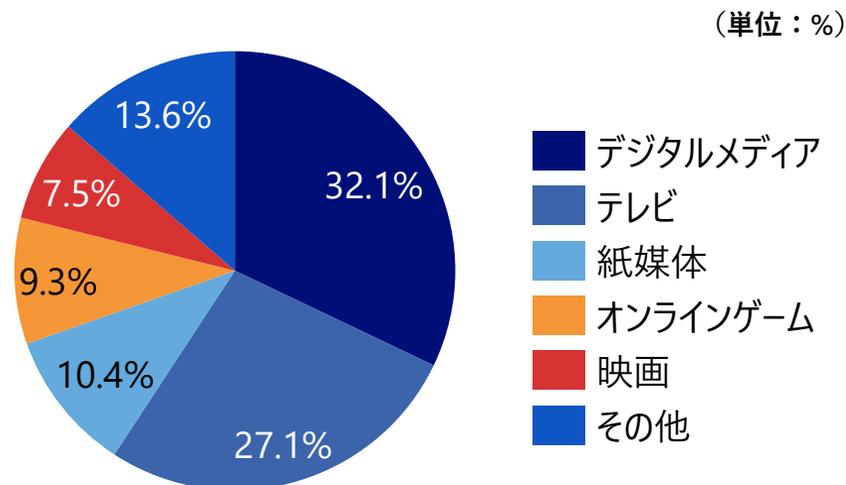
# 急成長するデジタルメディアとオンラインゲームが市場の主力となりつつあり、従来型メディアから新興チャンネルへの構造転換が加速している

## インド・メディア・エンターテインメント市場規模



- インド商工会議所連盟（FICCI）等が、2025年3月に発表したレポートによると、インドの2024年のメディア・エンターテインメントセクターの市場規模は、前年比3.3%増となり、2兆5,000億INR（約4兆2,500億円、1INR = 約1.7円）を突破した。
- 新型コロナウイルス禍以前の2019年から3割増加している。

## インド・メディア・エンターテインメント市場構成（2024年）



- デジタルメディアが前年比17.0%増の8,020億INRで、全体の32.1%を占めた一方で、前年まで最大のシェアだったテレビ（全体の27.1%）を初めて上回った。
- 映画産業についても、映画館での収入が減少しており、オーバーザトップ（OTT）プラットフォームとの競争が激化している。

- インドのメディア・エンターテインメント市場は今後3年間で、5,640億INR拡大し（年平均成長率7%）、3兆670億INRの市場規模に達すると予想されている。
- 2027年までにデジタルメディアとオンラインゲームを含む新しいメディアが市場規模の46%（2024年は約41%）を占めるとみられる一方で、テレビや印刷などの伝統的なメディアについては、市場規模の41%（2024年は約48%）となる見込み。
- インドでは「メラ！メラ！アニメジャパン！！（MMAJ）」が首都ニューデリーで開催されるなど、日本のコンテンツが注目されており、拡大するインドのメディア・エンターテインメント市場で、日本企業の活躍が期待される。

インドでは、自国コンテンツを軸としながらも、日本（アニメ・マンガ）、米国（映画・音楽）、韓国（ドラマ）のコンテンツをジャンル別に受容していることが読み取れる

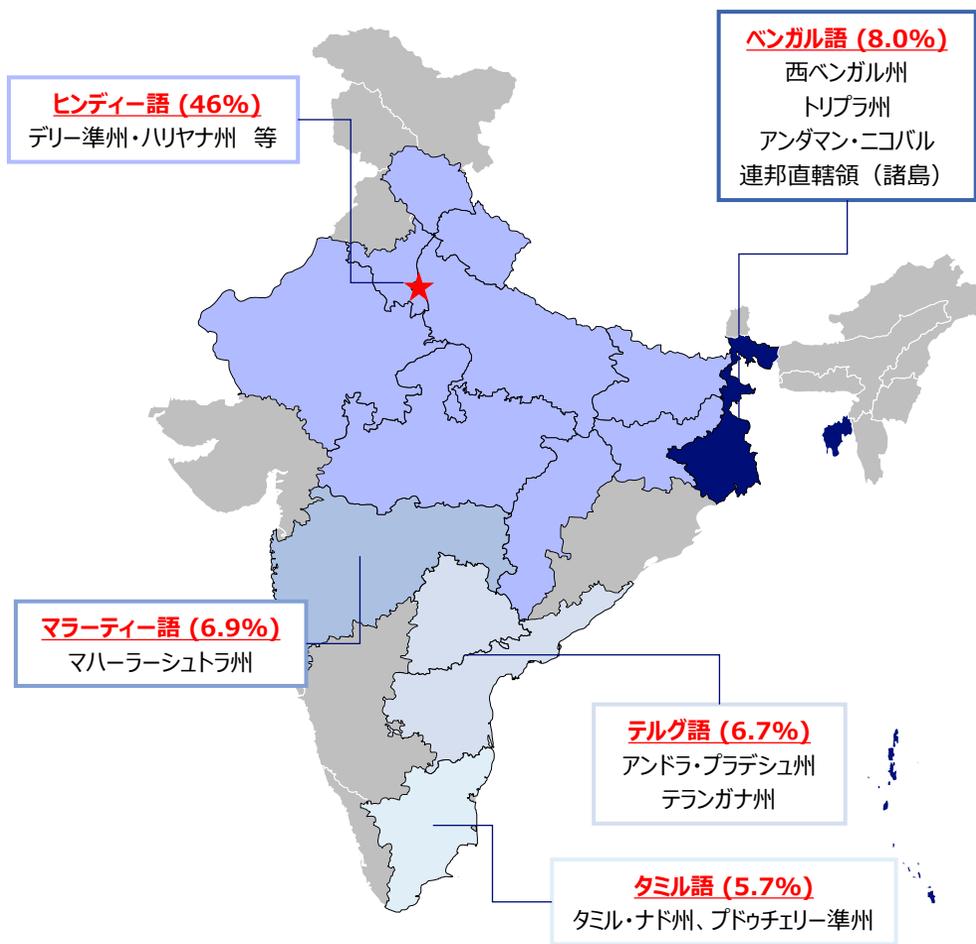
あなたはどの国のコンテンツが好きですか？（ジャンル別）

		映画		ドラマ		アニメ		マンガ		音楽	
		分類	%								
(N : 500)	デリー	インド	78.4	インド	58.3	日本	61.9	日本	49.0	インド	81.1
		米国	51.3	韓国	42.6	インド	38.2	インド	40.9	米国	47.7
		韓国	23.9	米国	35.7	米国	28.7	米国	38.9	欧州	24.8
(N : 200)	プネ	インド	77.1	インド	69.0	日本	55.2	日本	49.0	インド	84.6
		米国	46.6	韓国	36.1	米国	40.0	インド	43.8	米国	44.5
		日本	24.9	米国	29.1	インド	36.3	米国	29.2	欧州	19.2
(N : 200)	ジャイプル	インド	78.9	インド	63.5	日本	55.3	インド	54.4	インド	84.5
		米国	38.2	韓国	41.4	インド	42.3	日本	43.8	米国	40.3
		欧州	23.6	日本	32.0	米国	26.7	米国	27.3	日本	25.5
(N : 500)	ムンバイ	インド	88.2	インド	68.3	日本	52.8	インド	51.2	インド	82.8
		米国	53.8	韓国	39.3	インド	46.2	日本	42.3	米国	51.1
		欧州	28.2	米国	37.4	米国	37.4	米国	37.0	欧州	26.5
(N : 500)	ベンガルール	インド	88.9	インド	65.7	インド	46.6	インド	48.8	インド	86.4
		米国	50.0	韓国	42.8	日本	44.6	日本	36.8	米国	38.6
		韓国	33.2	米国	31.0	米国	40.3	米国	32.7	欧州	21.9

2025  
2024

# 英語やヒンディー語だけではリーチできない地域も多く、ベンガル語・マラーティー語・テルグ語・タミル語などを含むローカル言語対応が、視聴拡大や収益化の鍵となる

## インドにおける地域別主要言語



## インド展開における言語対応の重要性

### 1. 英語・ヒンディー語以外の言語対応の必要性

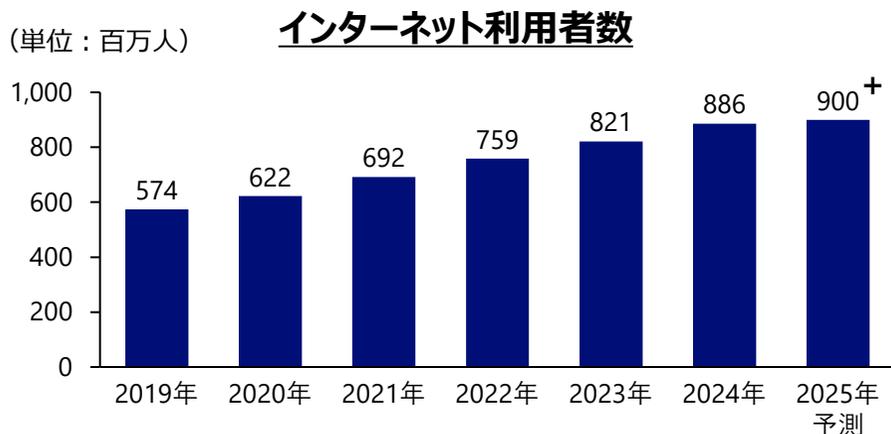
1. インドにおける主な言語は、ヒンディー語（約46%）、ベンガル語（約8%）等多岐にわたる。
2. インドでは、英語を日常的に理解・使用できる層は都市部の一部と言われており、Tier II・Tier III都市や地方部向けに、ヒンディー語や英語だけでなく、その他地域言語への対応が不可欠

### 2. AI活用による多言語対応

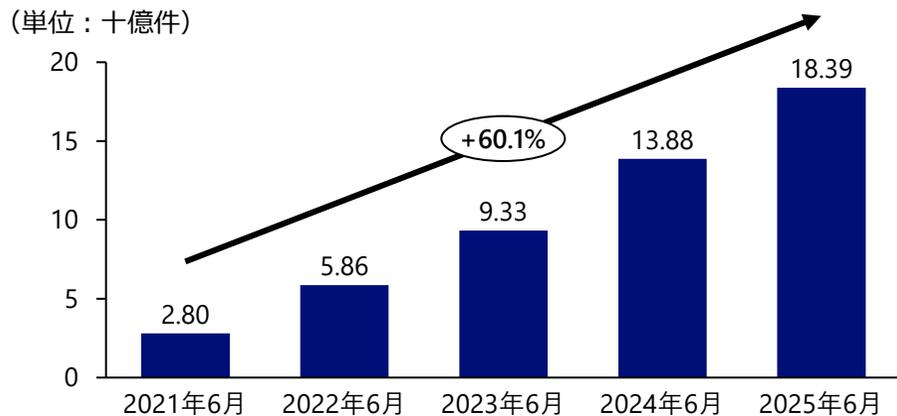
1. 日本の出版社によるインド展開は「英語版コンテンツ+デジタル配信」が中心であり、多言語対応という観点では対応の余地がある
2. その中で、字幕・吹替えの自動化・多言語化をAIが行うという事例も出てきている

# インターネット利用、スマートフォンの利用普及を背景に、OTT視聴が急速に大衆化している

## インターネット利用者数・UPI取引件数

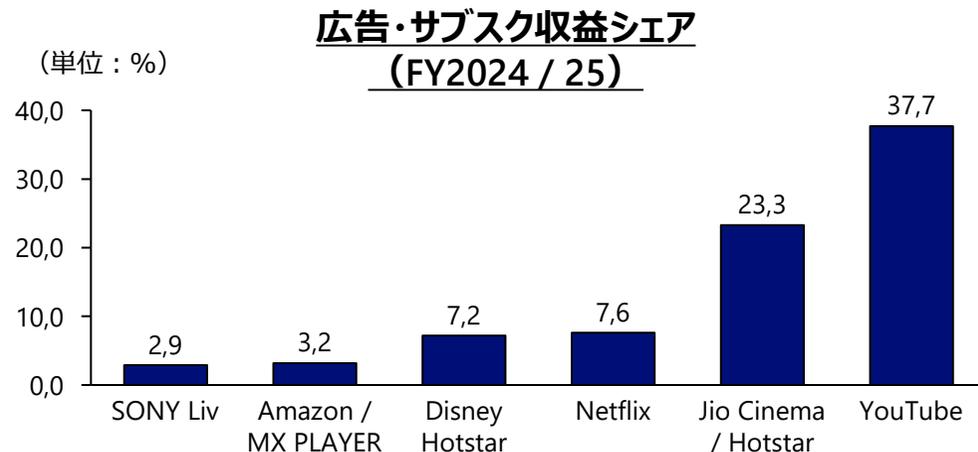


## UPI\*1取引件数 (2021-2025)

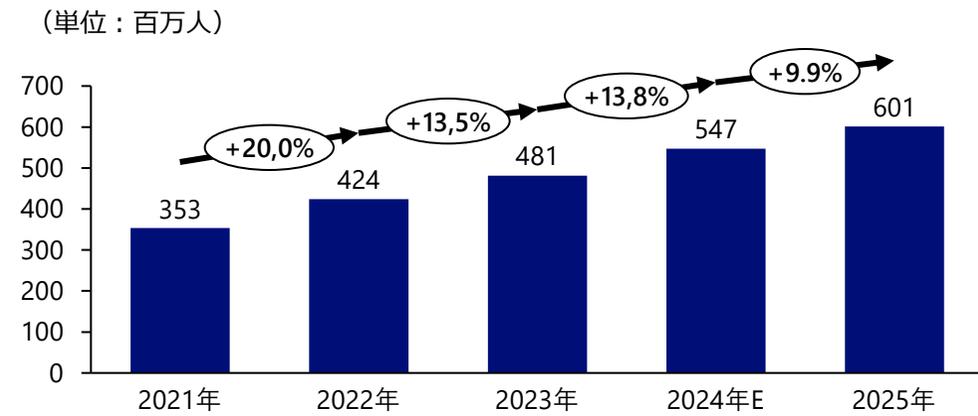


\*1 UPI：インドの銀行口座とスマートフォンの保有により利用が可能となる決済システム

## 広告・サブスク収益・OTT視聴者数



## インドにおけるOTT視聴者数\*2



\*2 視聴者数定義：過去1か月で少なくとも一度インターネット動画を視聴した人

# インド各州でAVGC産業振興が進む中、テランガナ州とカルナータカ州は、政策導入やインフラ整備を早期に進めてきた点で、相対的に先行している

- 州政府が中長期の産業成長を見据えて位置づけた、AVGC産業振興の基幹となる政策・戦略レベルの施策を持つ
- 政策の方向性を具体化するために整備される、インフラ、人材育成拠点、教育・研究基盤などの実装レベルの取り組みを実行
- 民間企業やスタートアップが直接活用可能な、投資・制作・人材・市場展開を支援するインセンティブおよび個別支援制度を準備

## AVGC産業振興の政策・インフラ・インセンティブ比較

	政策	インフラ整備	インセンティブ
テランガナ州 (Telangana)	<ul style="list-style-type: none"><li>• IMAGE Policy (2016)</li><li>• ICT policy (2021)</li></ul> <p>⇒インドで初めてAVGC分野に特化した政策を導入した州で世界的なAVGCハブを目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>• ハイデラバードのハイテクシティ地区に「*IMAGEタワー」と呼ばれる約160万平方メートルのインキュベーション施設を建設予定</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 設備投資補助：25%補助</li><li>• 制作費補助：20%キャッシュバック</li></ul> <p>(諸条件あり)</p>
カルナータカ州 (Karnataka)	<ul style="list-style-type: none"><li>• 2024~2029年を対象とする第3期5か年計画「Karnataka's AVCG-XR Policy 3.0」を開始</li></ul> <p>⇒世界水準のインフラ整備、国際的ネットワークの促進、スタートアップの育成が主な目的</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 大学併設のデジタルアート訓練センターを今後50ヶ所まで増設する目標</li><li>• 将来的には、州内の他都市にもデジタルアート教育を導入することで産業エコシステムへの取り込む</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 人材育成・雇用創出支援</li><li>• スタートアップ支援</li><li>• IP創出・保護支援</li><li>• 制作費補助</li><li>• 国際市場展開支援 等</li></ul>

\*IMAGE : Innovation in Multimedia Animation Gaming and Entertainment

## 摘発・訴訟・国際連携の進展により、著作権保護の動きが活発化 市場参入の可能性に注目が集まっている

- 違法配信に対する警察の捜査や裁判所の差し止め命令事例があり、インド国内での著作権侵害への対応が強化されている。
- 海賊版サイト運営者の摘発や、権利者による司法的手続きの成果が見られ始めている。

法執行機関による対応強化

### 警察による捜査



(2025年11月) テルグ語映画業界が新作の違法アップロードで警察に告訴

- ハイデラバード警察は情報技術法および映画関連法に基づく捜査を開始し、海賊版サイトの運営者らに対する逮捕状を取得

### 司法による判決



(2025年11月) デリー高等裁判所による判決

- 原告を JioStar India Pvt. Ltd.、被告を Rogue websites とする訴訟が提起
- 本件の争点は、JioStarが保有するインドで人気の高いスポーツコンテンツに関する独占的なデジタル配信・放送権が、無断で配信された点
- 裁判所はJioStarの主張する利益侵害を認め、Rogue websitesに対し、当該コンテンツのストリーミング、配信および公開を差し止める命令を下した

国際連携

### 組織による告発



(2025年12月) 著作権侵害阻止を目的とした組織による差し止め請求

- インドを拠点とする海賊版ストリーミングサイト「MKVCinemas」は、2024年から2025年にかけての2年間で、世界全体から約1,424億回に及ぶアクセスを集めた
- 同サイトは、海賊版をはじめとする著作権侵害の防止を目的とした団体「ACE (Alliance for Creativity and Entertainment)」の取り組みの一環として、閉鎖
- ACEは、ディズニー、ワーナー、ソニー、ユニバーサルスタジオなど50社以上が参加する組織

## 日本発IPとFMCG企業のコラボがインドで活発化。商品購買をきっかけとした「遊び・教育・コレクション体験」などの価値提供を通じ、世代を超えた訴求力とブランド好感度の醸成に成功

### ヤクルトとクレヨンしんちゃんとのコラボキャンペーン

目的	子どもの腸内健康を啓発するテレビCMやデジタル施策を展開
年度	2025年
製造・販売	Yakult Danone India Pvt Ltd
ライセンス契約	Space toon 社
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの約30%が消化器系の問題を抱えると言われる中、インドで人気のある「しんちゃん」を活用し、エンターテインメントを通じて腸内環境の重要性と健康への影響を家族に分かりやすく伝える啓発キャンペーン</li> <li>テレビ・SNS・屋外広告を横断したキャンペーンで家庭へのリーチ拡大を図った</li> <li>しんちゃんの映画公開時には、インドの食品デリバリー大手 Blinkit*とも提携が行われた</li> </ul> <p>*Blinkitとは、アプリを通じて食品・飲料・日用品・雑貨などを注文し、10分以内に配送（一部地域）するサービスを提供</p>
期待効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本の人気アニメIPを活用した販促の好例であり、しんちゃんはその人気と相まって2025年にインドのANNアニメーション賞で「最優秀ライセンスキャラクター賞」も受賞</li> <li>⇒映画・放送・コラボ企画を通じてしんちゃんの知名度がインドで飛躍的に高まったことが評価された</li> </ul>

### 日清食品とポケモンのコラボレーション

目的	キャラクターシールの収集やパッケージデザインを通じて、体験価値を高めるFMCG商品の差別化
年度	2025年
製造・販売	Indo Nissin Foods Pvt. Ltd.
ライセンス契約	The Pokémon Company (インドでは、Dream Theatre 社が代理)
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>インド初となる子ども向け即席カップ麺として展開され、マサラ風味やチーズ風味の2種類を展開</li> <li>パッケージにはピカチュウなど人気ポケモンのイラストが描かれ、さらに全20種のポケモンシールがランダム封入されており、「集めて楽しい」「食べて楽しい」商品として子どもたちの購買意欲を刺激</li> <li>Amazon、Blinkit等オンライン販売チャンネルを通して商品を販売</li> <li>Instagramでの親子向け投稿、アニメファン向けプロモーション展開（#PokemonRamenなどのハッシュタグ使用）</li> </ul>
期待効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもだけでなく、ポケモンを親しんだ親世代にも訴求し、購買の意思決定に影響を与える親にもリーチ</li> <li>インドでは「健康志向」よりも「楽しい時間」や「遊び心ある体験」が重要視され、ポケモンとの連携で“おやつ時間のエンタメ化”に成功</li> </ul>

## 日本企業のインド進出に関しては、マーチャンダイジング（川下）に注力することが勝ち筋

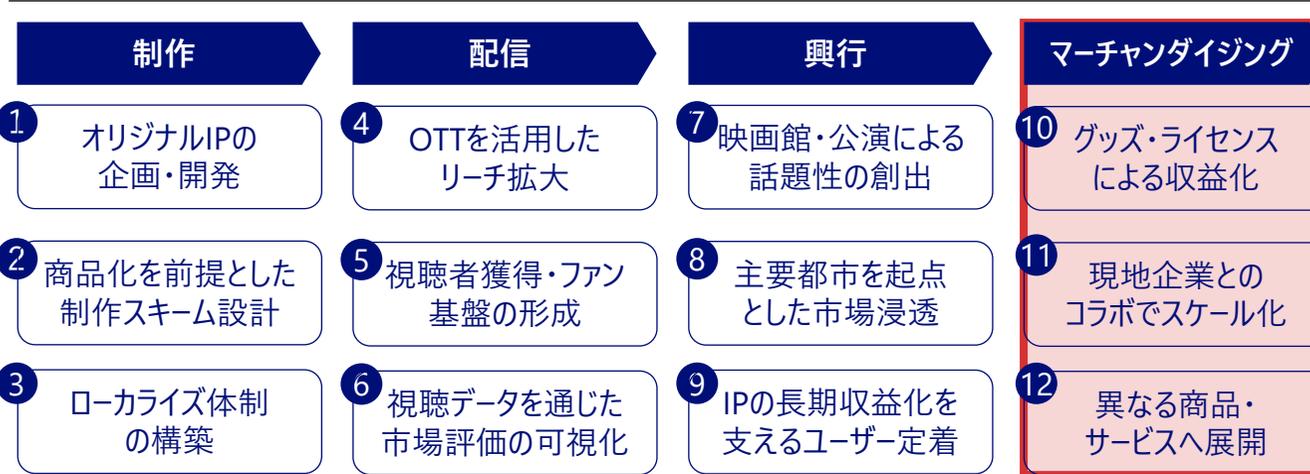
### 【商品化計画段階（川下）で高収益化の可能性】

- ① 従来のバリューチェーンでは、コンテンツが消費者に届くまでに、配給会社や放送局など複数のプレイヤーが介在し、それぞれが手数料（マージン）を徴収する構造となってきた
- ② 配信においても、OTTプラットフォーム（YouTube・Netflix・Disney+等）が収益分配や利用条件の設計において主導的な立場を持つケースが多いのに対し、自社イベントや独自グッズ販売といった川下施策では、会場費や製造・物流コストは発生するものの、決済手数料（UPI等の低コストなインフラ）を除けば、価格設定や販売方法を自社で設計しやすいという特徴がある。

### 【日本企業による川下への参入障壁】

- ① 多言語対応：英語やヒンディー語だけでなく、ベンガル語やタミル語など、地域言語への対応が消費者拡大に寄与
- ② 模倣品対策：人気IPを用いた商品は模倣のリスクが高く、商標管理や正規流通チャネルの整備による対策が必要
- ③ 価格設定の最適化：高価格帯の商品は都市部の中間層には届くが、広範な購買層への普及には手頃な価格設計が不可欠

### コンテンツ・ビジネスにおけるバリューチェーン



■ インド市場の着眼点

■ インド産業アウトルック2026 ～注目産業の動向と見通し

■ まとめ ～「グローバル・ハブとしてのインド」の兆し

## (参考1) 注目産業の動向と見通し (その他)

- 農業
- エネルギー産業
- 物流業
- 不動産業
- 自動車産業
- FA産業
- 消費財産業
- 小売・EC産業
- コンテンツ産業

## 金融業

- データセンター産業

■ (参考2) 各産業の担当者一覧

クレジットギャップの拡大を埋める存在としてNBFCが成長し、  
その信用管理をテクノロジーで支えるFintechが台頭

## 金融業の現状と今後の見通し

### 現状

- 所得の増加に伴い、個人消費、教育、住宅など多岐にわたる分野でクレジット需要が拡大している
- 一方で、**中小企業や農村地域では依然として深刻なクレジットギャップが存在し**、銀行や従来の金融機関だけでは十分に対応できていない
- 従来の銀行サービスでは十分にカバーできず、**金融包摂が進む余地が大きく、潜在市場は非常に広範**

### 変曲点

NBFCの拡大

Fintechによるクレジット管理の拡張

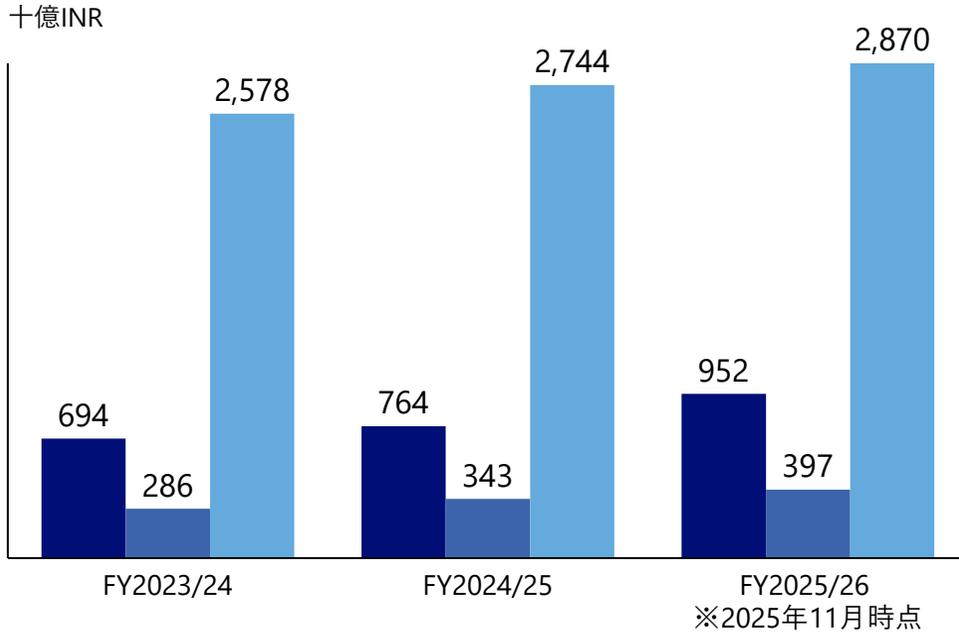
### 今後の見通しと課題

- NBFC・Fintech双方の成長により、インド国内の低所得層や中小企業向けクレジット供給は一層拡大する見込みであり、**日系企業にとっても出資や連携を通じた新たなビジネス機会が生まれている**
- 一方で、クレジット供給の拡大は続くものの、**個人・事業者データの不足やリスク管理の課題**が、さらなる市場成長の制約要因となる可能性がある

# 中間層・SME向けの銀行信用需要は着実に拡大している一方、都市部と農村部では依然としてクレジットギャップが存在している

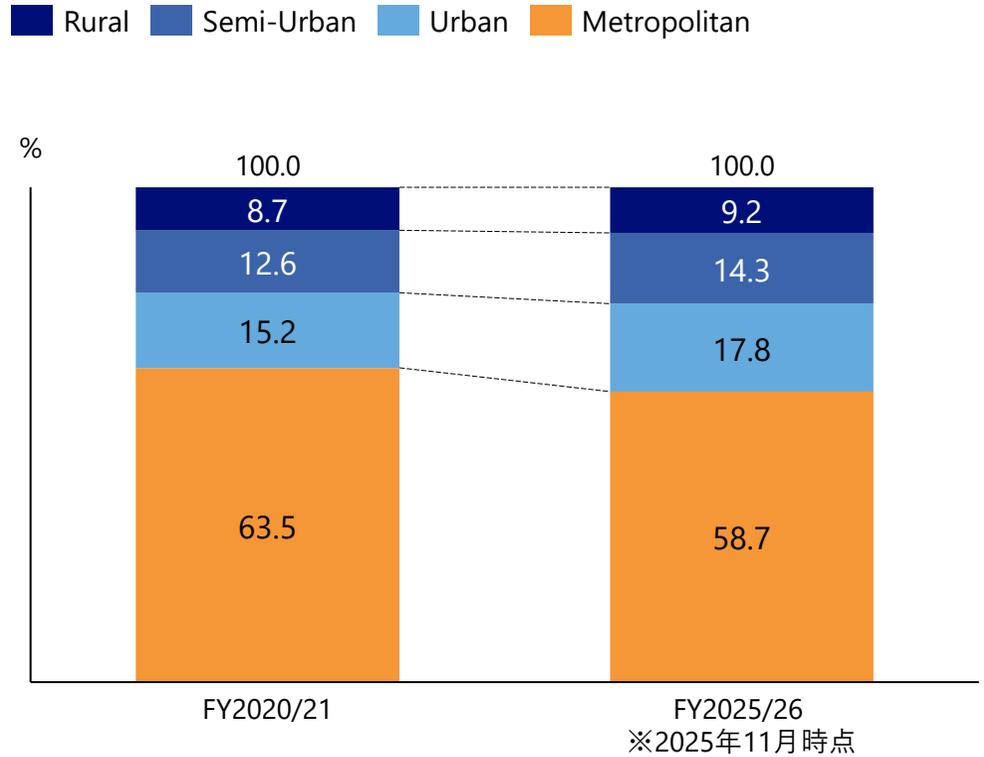
## 企業規模別銀行総信用供与（総貸出）の推移

	Micro and Small	Medium	Large
年間成長率			
FY23-FY24	10.2%	20.0%	6.4%
FY24-FY25	24.6%	15.7%	4.6%



- 依然として大企業向け貸出が銀行総貸出の中心であり、中小企業向け貸出しとは大きなギャップが存在している
- 一方で、成長率としては中小企業にて相対的に高い成長率を記録しており、中小企業向けクレジット需要の高まりをうかがえる

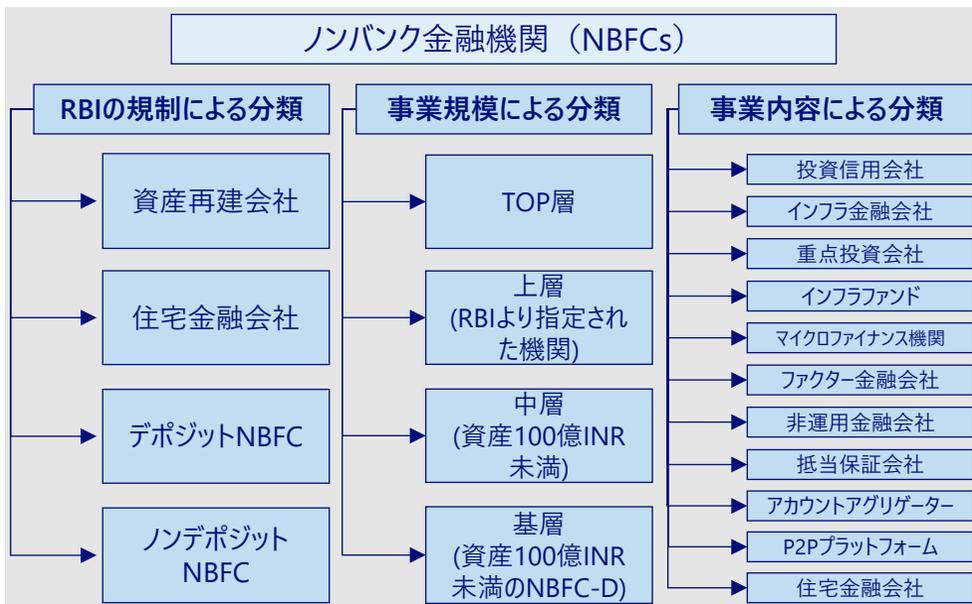
## 支店所在地区別銀行貸出金額構成比の推移



- 地方・農村部における貸出構成比率は限定的な伸びにとどまり、依然として低水準である
- インド国内のクレジット需要は増加している一方で、都市・農村部では依然として大きなギャップが存在している状況である

# 銀行がカバーしきれない中間層・SME向け融資ニーズを背景に、NBFCがクレジットギャップを埋める存在として拡大している

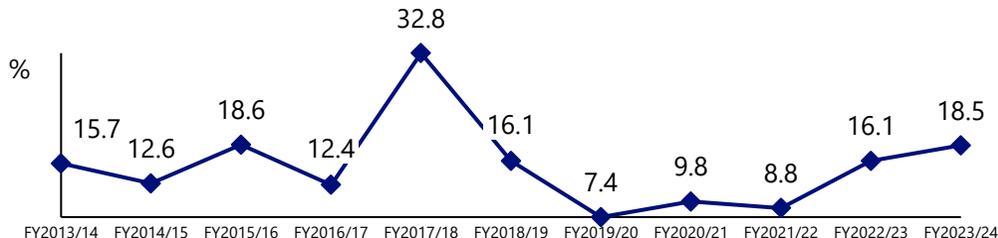
## NBFC※の産業構造



## NBFCのクレジット / GDP比率推移



## NBFCの貸付残高成長率



NBFCにより  
解決される  
課題

金融包摂

地域密着型の柔軟なアプローチにより、マイクロローン等のソリューションを通して、金融アクセスが少ない層へのアクセスを実現

業界特有  
資金ニーズ  
への対応

SMEの事業資金、個人・企業の車両購入資金といった、銀行では対応が難しい資金ニーズに対してソリューションを提供

- インドにおけるNBFCは成長を続け、総与信対GDP比率は年々上昇し、貸付残高も一定の成長率を維持している
- NBFCが提供するクレジットの経済全体に占める比重が拡大している
- 貸付残高の成長率が安定していることは、経済の資金循環を支える信頼性のある供給源であることを示す

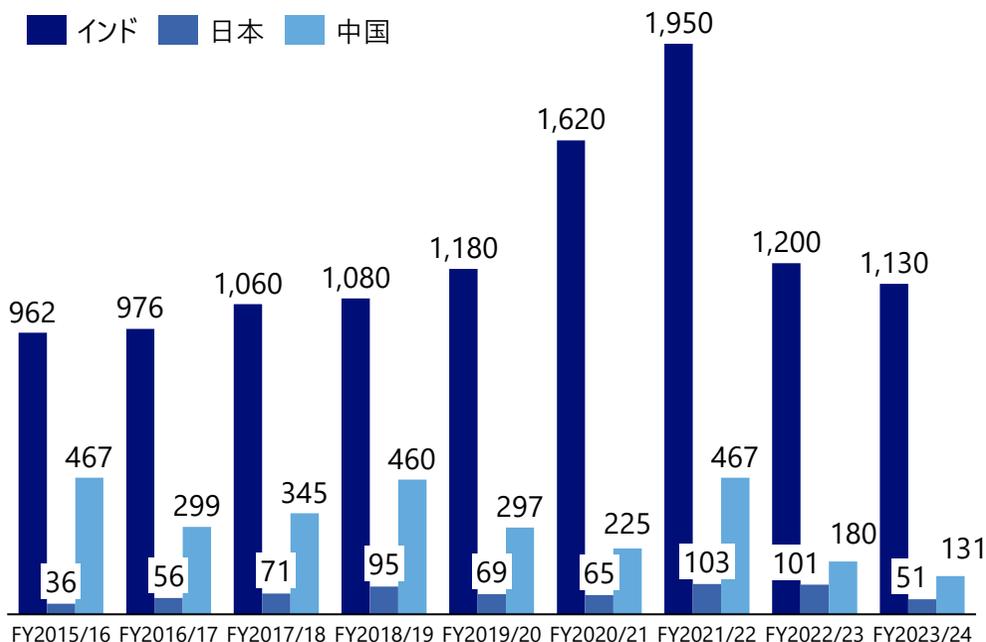
➤ 多様なNBFCの分類は、多様な顧客ニーズへの対応を可能にし、結果として金融包摂を支える産業構造を形成

➤ NBFCは持続的な成長を遂げ、経済全体の資金循環における存在感を高めながら、安定した信用供給源としての役割を強めている

※NBFC : Non-Banking Financial Company; 銀行業務は行わないが、金融サービス（貸出、リース、投資、資金調達など）を行う企業

# NBFCによる融資拡大を背景に、与信管理・融資審査をテクノロジーで効率化するFintechが急成長している

## Fintech分野における企業設立数推移



- 2015年以降、毎年約1,000社のFintech企業が新設され、現在インド国内には約16,300社のFintech企業が存在
- NBFCにて商業銀行では対応が難しい資金ニーズに対応し、Fintechがそれをテクノロジーを通じて下支えし、信用供与の裾野拡大に貢献

## Fintech企業の一例

企業名	概要	与信管理・融資審査の特徴
KreditBee	設立：2017年 事業内容：デジタルレンディングプラットフォームで、個人ローン・事業ローン等複数の融資商品を提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 携帯番号で即時にクレジットスコアとを確認可能</li> <li>• 高スコアの場合、より高額の融資や有利な金利条件の借入が可能</li> </ul>
MoneyTap	設立：2015年 事業内容：個人クレジットラインを提供。提携銀行が貸付を行い、アプリ上で管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 提携銀行による与信審査を行い、利用者毎に安全な借入上限を設定。借入上限内で、即時に借入可能</li> </ul>
Bajaj Finserv	設立：2007年 事業内容：Bajaj Groupの金融部門として、幅広い金融ソリューションを提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>• デジタルフットプリントや取引履歴を活用し、24時間以内に利用者に資金提供されるスピード審査・融資を実現</li> </ul>

- KreditBee、MoneyTap、Bajaj Finserv等のデジタル融資プラットフォームにて融資へのアクセスを民主化し、幅広い層に対する借入機会を提供
- テクノロジーによる融資審査・与信管理の自動化を通じて、金融包摂を促進するとともに、利用者に対する迅速かつ効率的な融資を実現

- 中小企業や低所得層への未充足の信用需要に対し、銀行が十分に対応できない領域をNBFCが補完し、融資を拡大
- この貸出拡大に伴い、与信管理や融資審査の効率化・高度化へのニーズが高まり、それをテクノロジーで支えるFintechが成長

# NBFC・Fintechの成長により、低所得層・中小企業向けクレジット市場は今後も拡大が見込まれ、日本企業にとっても新たなビジネス機会が生まれている

## インド金融市場におけるNBFC・FinTech企業との参入・協業モデル

### NBFC

- 日本の大手金融機関もインドの金融サービス分野への投資に意欲を示しており、自社でのNBFC設立、地場NBFCへの資本参加といった選択肢が存在している
- 自社でのNBFC設立は規制・時間面でハードルが高いことから、現地の専門性を活用しつつ迅速に市場参入できる地場NBFCへの資本参加の方が、戦略的に優位と考えられる

①

#### 自社でのNBFC設立

- 最低資本金要件、RBIライセンス取得等複数の規制手続きが必要で、設立までに時間を要し、新規参入ハードルが高い  
例) オリックスグループ、イオンクレジットサービス、クレディセゾン等

②

#### 地場NBFCへの資本参加

- 現地の専門性や市場知識を活用できる手段として、有効であり、規制・運営面のハードルを抑えつつ参入するため、多く採用されている手法  
例) 五常・アンド・カンパニーによるSATYA Micro Capital出資等

### Fintech企業

企業名	概要
日立デジタル ペイメント	RBIからOnline Payment Aggregatorライセンスを取得し、UPI、ネットバンク、カード、ウォレットなど、多様な決済手段を統合したサービスを提供
GMOペイメント ゲートウェイ	インド法人が運営するファンドを通じて、マイクロファイナンス大手に融資を行い、金融包摂を担うインドFinTechの成長を資金面から支援
MUFG Innovation Partners	インドのクラウドレンディング企業へ出資し、デジタル融資プラットフォームの普及とMUFGグループとの事業シナジー創出を支援
ソフトバンク	インドデジタル決済スタートアップPaytmから電子決済の技術供与を受け、PayPayとして日本市場にFintechを導入

- 日本企業は現地向け製品開発、流通ネットワーク拡大、資産運用・ペイメント分野での提携機会を見出せる可能性がある
- インドで培われたFinTech技術を他国市場へ展開することで、日本企業にとって戦略的な成長機会・収益機会を獲得できる可能性がある

# インド金融市場においてFintechの活用は進展しているものの、与信管理の高度化に必要なデータ基盤は依然として不十分であり、成長の制約要因となっている

## インド金融市場におけるFintechの現状整理

進展領域	課題領域		
<b>API連携・既出データへのアクセス基盤</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>RBIが開発した Unified Lending Interfaceを筆頭に、複数のデータソースを一元的に扱い、迅速・効率的な与信判断を可能にするデジタル基盤が進展</li></ul>	<b>中小企業・農村部・非正規層のデジタルデータ化</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>中小企業・農村部の事業者や非正規層は、信用履歴やデジタル会計データ、安定した収入証明などが十分に存在しない</li></ul>
<b>AI審査・機械学習による与信判断の高度化</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>信用リスク担当者への調査から、93%の貸し手が機械学習の導入により貸出承認率が向上したと回答</li><li>AI・MLの実装が与信判断に効果をもたらしている</li></ul>	<b>規制・データ保護対応</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>デジタルレンディングは膨大な個人・企業データを取り扱うが、データ保護・プライバシー体制が未成熟</li></ul>
<b>即時融資・デジタルKYC</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>KYCをオンラインで完結させる仕組みで、従来の書類提出・対面確認が不要</li><li>モバイルアプリにて数分～数時間で貸付承認が可能</li></ul>	<b>詐欺・不正アプリへの対応</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>不正な貸出アプリが急増し、データの盗取、詐欺的取り立てにより消費者の安全を脅かしている</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>既存のデジタルデータを活用し、迅速かつ効率的に与信判断を行う技術が進展し、審査スピードや業務効率が向上</li><li>AIや高度アルゴリズムを活用した与信判断の精度・高度化が進み、リスク評価や信用スコアの精度向上</li></ul>		<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 中小企業や農村部の事業者、個人など、信用履歴やデジタル会計データを持たない層に対し、信頼性の高い一次データを生成する技術が未成熟</li><li>➤ 膨大な個人・事業データを取り扱う上で、データ保護やプライバシー確保の体制が不十分</li></ul>	

■ インド市場の着眼点

■ インド産業アウトルック2026 ～注目産業の動向と見通し

■ まとめ ～「グローバル・ハブとしてのインド」の兆し

## (参考1) 注目産業の動向と見通し (その他)

- 農業
- エネルギー産業
- 物流業
- 不動産業
- 自動車産業
- FA産業
- 消費財産業
- 小売・EC産業
- コンテンツ産業
- 金融業

## データセンター産業

■ (参考2) 各産業の担当者一覧

生成AIの普及により、データセンター設置が一段と加速。  
インド特有のインフラ未成熟を補う技術ニーズが高まる。

## データセンター産業の現状と今後の見通し

### 現状

- ▶ インドでは、ITの社会浸透が進む中、**データ通信量は爆発的な増大**、データセンター需要に繋がる
- ▶ 一方、データセンター設置が追い付いておらず、「インドは、グローバルで20%のデータ量を占める中、3%のストレージしかない」、とも言われる状況
- ▶ 加えて、生成AIの浸透が進む中、**AIデータセンター設置の動きが拡大**

### 変曲点

デジタル経済拡大によるデータ量爆発

データローカライゼーションの進展

AIデータセンターの拡大

グローバル企業に対する脱炭素化要請

### 今後の見通しと課題

- ▶ データセンターは、そもそも大量の電力を消費するが、AI向けには、さらに高負荷が必要となるため、限られたデータセンタースペースを有効活用する、**効率的な冷却技術、エネルギー消費の最適化技術**が求められる
- ▶ **グローバルの再エネ要請、水不足等の環境配慮ニーズ**も同時に高まりを見せており、これらに応えるソリューションにも機会が見込まれる。

# デジタル経済拡大、データローカリゼーション、AI/MLブーム等により、インドのデータセンター需要は大きく拡大が見込まれる

## インドのインターネット通信量増大につながる主なトレンド



### デジタル経済の拡大

- ✓ 2016年頃からの低価格通信プラン普及等によるインターネット普及、さらに、Covid19時のワークスタイルシフトにより、ITの社会浸透が大きく進展。社会にEコマース、電子決済が浸透、ストリーミングサービスも人気を博す。
- ✓ アクティブインターネットユーザーは8.9億人、スマートフォンユーザーは6.9億人(ともに2024年)と既に巨大ながら、14億人の総人口に比べ、ITの普及余地が大きい  
→ 巨大なデータストレージの必要性の高まり



### データローカリゼーション(国内でのデータ保存・処理を求める動き)の進展

- ✓ 2025年11月、インド政府は、デジタル個人データ保護法にあたる「DPDP (Digital Personal Data Protection) Rules 2025」を通知。原則、個人データをインド国内で保存・処理することを義務付け。  
→ クラウド事業者、AIモデル開発企業がインド国内にデータセンターを設置する必要性の高まり



### AI/ML\*1ブーム

- ✓ インドでは、企業のDXニーズ拡大に合わせ、積極的にAIアプリケーションを取り入れる傾向。さらに、2022年のChatGPTの発表以来、生成AI利用が急拡大  
→ AI利用の拡大による更なるインターネット通信量増大、生成AI向けの計算資源(GPU: Graphics Processing Unit)用途でのデータセンター需要の高まり(インドでは、学習用途ではなくAIサービス運用向け(推論)でのDC活用が主)

## データセンター需要の拡大

インターネット通信量を  
支えるストレージ向けニーズ

急拡大する  
生成AI向け計算資源  
(GPU)向けニーズ

…しかし、データセンター設置は  
追い付いていかず、現在は海外サー  
バーに頼る状況

インドは、グローバルの20%のデータ量を  
占めるにも関わらず、データセンター容量  
ではわずか3%を占めるに過ぎない  
(印政府系シンクタンクNiti Aayog)

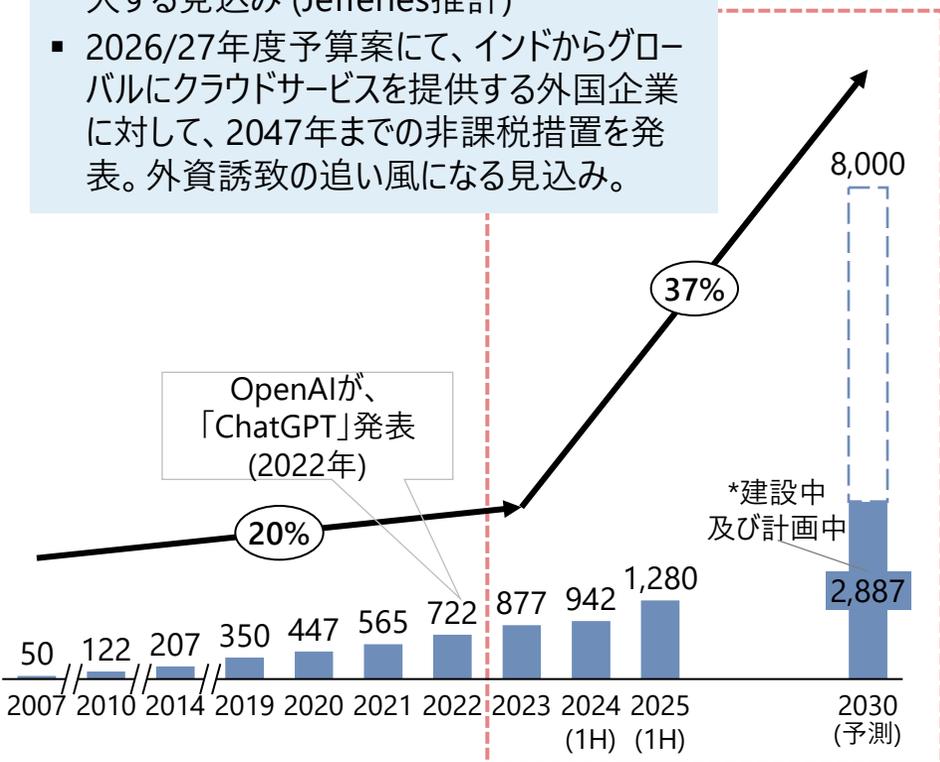
\* ML: Machine Learning (機械学習)

出所) Mordor Intelligence "India Telecom Market"、IBEF、PIB、に基づきNRI作成

# データセンター市場は、生成AIの登場後、市場拡大が加速。その背後には、AIデータセンター設置によりAI向け計算資源GPU供給を増加させる狙いがある

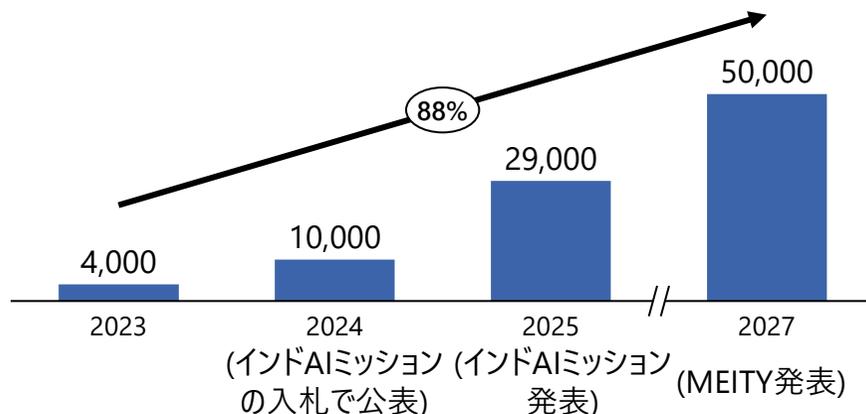
## データセンター設置容量の推移 (MW)

- 生成AI「ChatGPT」の登場後、2023年頃からデータセンターは拡大のペースが加速
- 2030年までには2,887MWへの容量拡大が既に計画済。今後、8,000MW以上に急拡大する見込み (Jefferies推計)
- 2026/27年度予算案にて、インドからグローバルにクラウドサービスを提供する外国企業に対して、2047年までの非課税措置を発表。外資誘致の追い風になる見込み。



## AIデータセンターの計算資源、GPUの供給が急拡大見込み

### インドのGPU供給見込み (ユニット) (政府公表等に基づく)



## GAFAM、大手事業者が巨大AIデータセンター設置計画発表

### AIデータセンター設置計画の例

- ✓ AdaniConneX、Googleは、アンドラ・プラデシュ州にインド最大規模、1GW級のAI専用データセンターを段階的に建設。エネルギー確保には再エネ活用の予定。(2025年発表)
- ✓ Realianceは、グジャラート州に600-800MWのクラウド、AI処理に特化したデータセンター設置を計画 (2024年発表)
- ✓ CtrlSは、テランガナ州に100-150MW級の高密度GPUサーバー対応のデータセンター設置を計画。液浸冷却を導入予定。(2023年発表)

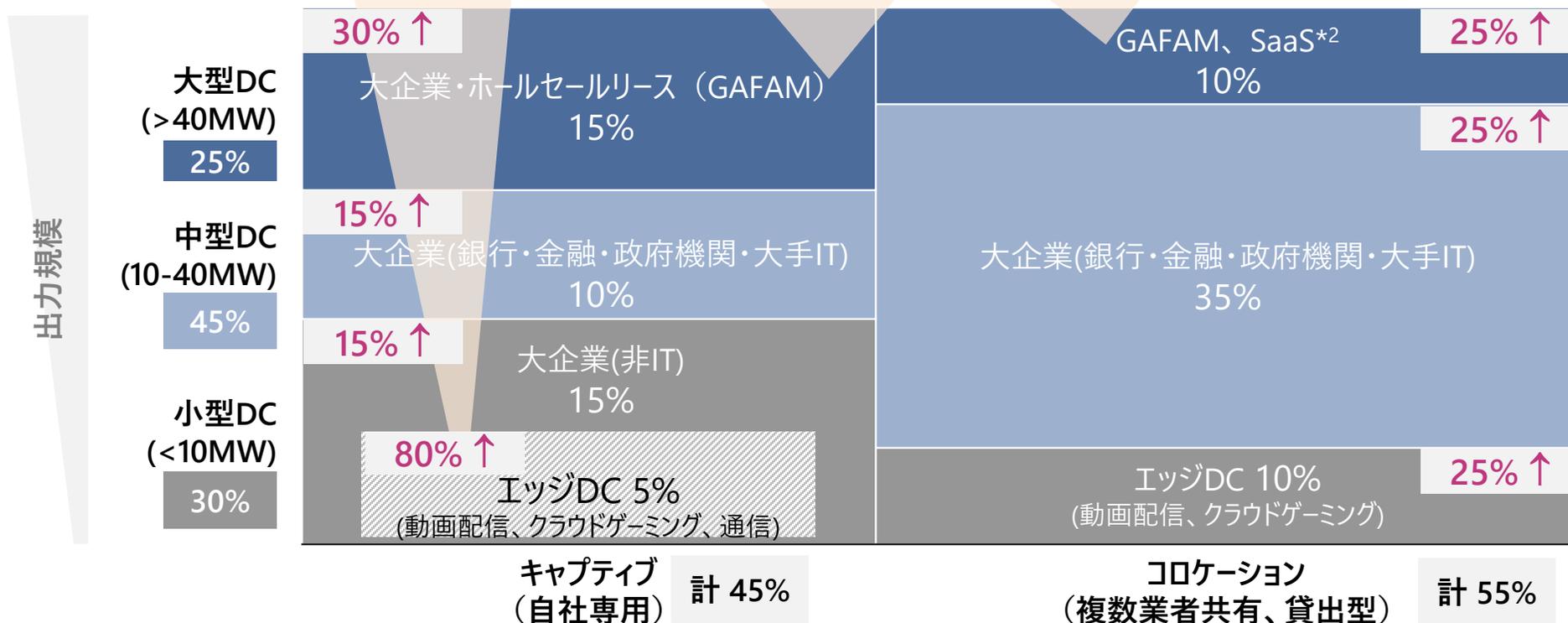
# インドのデータセンター市場では、キャプティブに並び、コロケーションが5割超を占め主流。 GAFAM\*<sup>1</sup>に牽引される大型DC、ニッチながらTier2都市で急拡大するエッジDCにも注目

## インドのデータセンター市場の主要セグメントと成長見込み（2024年時点の概算値）

大規模データセンターは、距離により通信遅延が発生することがある。そのため、ストリーミングサービス・クラウドゲーミング向けに、通信事業者等がTier2都市で、より小規模で高密度なエッジDCを設置するケースが多い。

GAFAMは、自社クラウドサービス等向けの超大規模データセンターを展開。データ通信、AIの拡大に伴い、市場の牽引役として拡大。キャプティブのみでは需要に対応しきれない中、コロケーション型も活用。

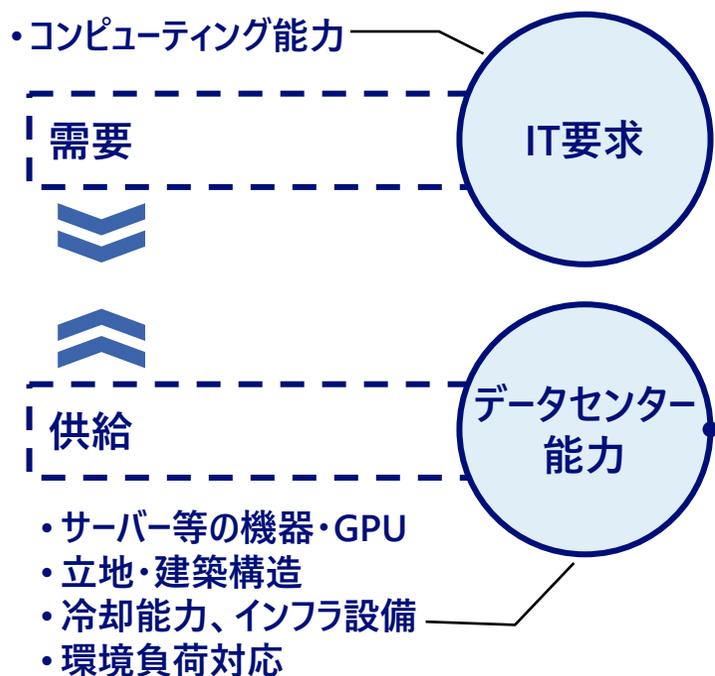
今後3-5年での成長見込み  
(年平均成長率(%))



\*<sup>1</sup> GAFAM : Google、Apple、Facebook (現Meta)、Amazon、Microsoft の頭文字を取った呼称、\*<sup>2</sup> SaaS : Software as a Service

# インフラの未成熟などを背景にインド特有の課題が存在。データセンターの設計は、GAFAM等のプレーヤーが牽引するグローバル標準に基づくため、これらの課題に対処する必要がある

## データセンター事業の必要な要素



- ✓ GPUニーズの拡大でコンピューティング能力の要求が飛躍的に大きくなる中、データセンター能力をコスト・スペース制約の中で向上する必要あり
- ✓ データセンターの仕様は、インドにあっても、GAFAM等の展開するグローバル標準仕様が主。そのため、インドのインフラ環境の未成熟を補う必要

## インド特有のデータセンター設置に向けた課題

土地確保・設備インフラ	設置時の規制の複雑さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地取得に関する権利関係が複雑であることやデータセンター運用にむけた許認可手続きが煩雑</li> <li>・特に、州ごとに税制・政策が異なる</li> </ul>
	電力・ネットワークの安定性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力供給の安定性が十分でなく、停電等も発生しやすい</li> <li>・周波数のブレもあり、電力品質においても課題、通信ネットワークの安定性を欠く</li> </ul>
環境負荷対応	電力の環境負荷	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インドの電力の7割が化石燃料由来であるため、系統から受電した電力の環境負荷が高い</li> </ul>
	水不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>・液体冷却の導入が見込まれる中、データセンター向けの水使用量は、2023-27年で2倍となる見込み。</li> <li>・ムンバイ、チェンナイ、ハイデラバード、ベンガルール等のTier1都市では既に水不足が指摘されている</li> </ul>
運用	熟練した人材の不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データセンターの建設、運用について熟練した人材が十分ではなく、継続的な人材育成が必要</li> </ul>
	運用コストの大きさ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Tier1都市では土地代が上昇しており、また電力や冷却設備等の運用コストが上昇</li> <li>・インドの天候を考慮すると冷却にかかるエネルギーコストが高くなる傾向にある</li> </ul>

## AIデータセンターが急増し、より効率的かつ環境配慮をもったエネルギー運用が求められる中、データセンターのインフラや再エネ関連にて、市場ニーズが見込まれる

### インドデータセンター市場におけるニーズ

#### 先進冷却技術（液体冷却、他）

- AIデータセンター内のGPUは、従来(CPU)よりの3倍以上の多くの電力を消費すると言われている。インドでは、現在空冷が主流であるが、AIデータセンターの増加に伴い、**液体冷却の技術のニーズが高まる見込み**。
- データセンターを運営するインド地場企業と冷却技術を持つ外資とのパートナーの可能性等が考えられる。ただし、**水不足の懸念が出てきているため、水使用の最適化も同時に求められる**。

#### 再エネCorporate PPA、キャプティブ電力

- インドの電力不安定を補うための**キャプティブ電力確保のニーズ**があることに加え、インドにおいても、GAFAM、財閥系の大手データセンター事業者が脱炭素対応を進めており、**再エネのニーズが拡大**。
- 安定電力確保に向けた**キャプティブ電力サービス**、電力の安定確保に加え、再エネニーズにも応える**Corporate PPA(企業向け電力購入契約)**の機会が考えられる。

#### 電力システム・設備

- インドでは、電力の不安定や瞬低、周波数の乱れ等のリスク発生頻度が高い中、冗長性を高めつつエネルギー消費の最適化を図る必要がある。
- そのため、これらを補うための**受電設備、発電機（常用・非常用）を含めた電力システム・設備、省エネに向けた最適化を行うEMS（エネルギーマネジメントシステム）**等が求められる。

#### AIデータセンター向け設計・建設サービス

- AIデータセンター設置が急ピッチで拡大する中、**建設を支えるための、データセンターの設計・建設ニーズ**がある。
- 加えて、高密度GPUサーバー対応のため、高効率空調を設計段階から前提として組み込む必要があるが、インドには高効率空調の導入経験が浅いため、**冷却技術を持った事業者が設計にまで関与していける可能性がある**。

- インド市場の着眼点
- インド産業アウトルック2026 ～注目産業の動向と見通し
- まとめ ～「グローバル・ハブとしてのインド」の兆し
- (参考1) 注目産業の動向と見通し (その他)
- (参考2) 各産業の担当者一覧**

# 各産業の担当者一覧

## ご紹介した産業

### 農林水産業

#### 農業

### インフラ産業

#### エネルギー産業

#### 物流業

#### 不動産業

### 製造業

#### 自動車産業

#### 半導体産業

#### FA産業

#### 宇宙産業

担当  
(いずれもNRI India所属)

安井 瞭 (Deputy Senior Consultant)  
Singhal Shivam (Senior Manager)

沼田 悠佑 (Senior Manager)

平岩 沙英子 (Deputy Senior Consultant)  
Prashant Aggarwal (Principal)

平岩 沙英子 (Deputy Senior Consultant)  
Prashant Aggarwal (Principal)

檜物 樹 (Consultant)

石垣 悟 (Principal)

星野 利佳 (Consultant)  
Ashim Sharma (Senior Partner)

檜物 樹 (Consultant)

## ご紹介した産業

### 消費・サービス産業

#### 消費財産業

#### 小売・EC産業

#### ヘルスケア産業

#### コンテンツ産業

#### 金融業

### IT産業

#### DC産業

#### AI (ソフトウェア) 産業

#### xTech

### 全体監修

担当  
(いずれもNRI India所属)

森田 陽湖 (Senior Associate Consultant)  
郷 裕 (Partner)

郷 裕 (Partner)  
Himanshu Singhal (Consultant)

長谷川 舞 (Deputy Senior Consultant)

濱田 雄介 (Manager)

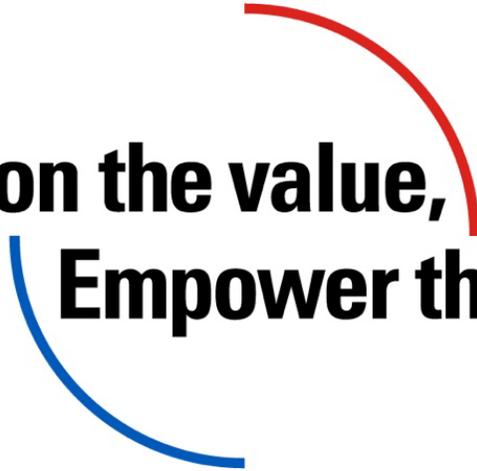
佐々木 雄大 (Consultant)  
Rakshit Mahindru (Partner)

坂本 純一 (Senior Consultant)

渡邊 大 (Senior Consultant)

佐々木 雄大 (Consultant)  
郷 裕 (Partner)

郷 裕 (Partner)  
沼田 悠佑 (Senior Manager)  
石垣 悟 (Principal)



**Envision the value,  
Empower the change**